福岡県農林水産業・農山漁村の動向

―　令和６年度　農林水産白書　―

福　岡　県

この文書は、福岡県農林水産業・農山漁村振興条例（平成 26 年 12 月福岡県条例第 51 号）第八条に基づき、令和６年度の農林水産業及び農山漁村の動向並びに農林水産業及び農山漁村の振興に関し講じた施策の実施状況を公表するものである。

目　　　次

施策の展開

１　マーケットインの視点で生産力を強化 …… 2

２　「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進 …… 8

３　農林水産業の次代を担う「人財」を育成 …… 20

４　持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進 …… 25

５　安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進 …… 32

○　令和６年度に表彰行事で受賞された方々 …… 37

○　農林水産祭における天皇杯等三賞の受賞者 …… 41

部門別の動き

１　農業

（１）水田農業 …… 44
（２）園芸・特産 …… 46
（３）畜産 …… 48
（４）福岡県農業の主要指標 …… 50
（５）福岡県農業の全国的地位 …… 51

２　林業

（１）森林・林業 …… 52
（２）木材産業 …… 55
（３）特用林産物等 …… 56
（４）福岡県林業の主要指標 …… 57
（５）福岡県林業の全国的地位 …… 58

３　水産業 …… 59

（１）筑前海区 …… 61
（２）有明海区 …… 61
（３）豊前海区 …… 62
（４）内水面 …… 62
（５）福岡県水産業の主要指標 …… 63
（６）福岡県水産業の全国的地位 …… 64

農林事務所管内の動き

1　福岡農林事務所管内 …… 66
2　朝倉農林事務所管内 …… 68
3　八幡農林事務所管内 …… 70
4　飯塚農林事務所管内 …… 72
5　筑後農林事務所管内 …… 74
6　行橋農林事務所管内 …… 76

付属統計・資料

全 体 編 …… 81
農 業 編 …… 93
林 業 編 …… 125
水産業編 …… 155

福岡県農林水産業・農山漁村振興条例 …… 180

―　施策の展開　―

施策の展開

1　マーケットインの視点で生産力を強化

（「ふくよかまる」の栽培技術確立と需要拡大を推進）

・県では、県産大豆の安定供給を図るため、令和４年産から播種期間が長く降雨の合間にも播種が可能で、かつ従来品種に比べ収量が優れる新品種「ふくよかまる」※への切替を進めています。その結果、６年産では県内の大豆作付面積の８割以上にあたる6,536haで「ふくよかまる」が作付されました。

・６年度は、７年産の全面切替に向けて、県やＪＡグループ等の関係機関で組織する福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会で「『ふくよかまる』栽培技術マニュアル」を作成し、現場での早期の栽培技術の確立を支援しました。

・また、豆腐や豆乳など「ふくよかまる」を使用した商品の品評会・展示会への出展や、県内の大手量販店でのＰＲ販売会を実施し、「ふくよかまる」の更なる認知度向上と需要拡大に取り組みました。

※ふくよかまる：県農林業総合試験場が平成 29 年６月に開発。
（品種名：「ちくしＢ５号」）

「ふくよかまる」ロゴマーク

ＰＲ販売会

（急速冷凍技術の導入で消費者ニーズに対応した生産を促進）

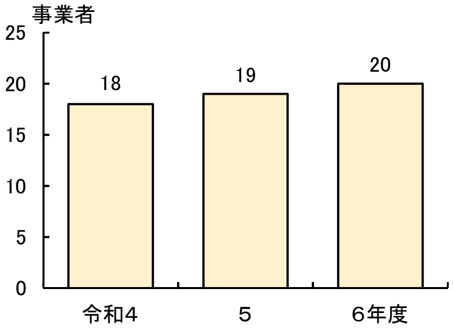
・県では、消費者ニーズに対応した農林水産物の生産を促進するため、出荷規格や出荷方法の見直しに取り組んでいます。

・令和６年度は、漁業者と連携して冷凍水産物の製造販売に取り組む県内５事業者に対し、急速冷凍機や冷凍庫などの機器整備を支援しました。このうち、１事業者が新たに急速冷凍商品を開発し、福岡市内の高級ホテル等との取引につながりました。

・また、首都圏の飲食店で冷凍商品を利用したメニューを提供するフェアを開催し、県産冷凍水産物の供給拡大を図りました。

・これらの取組により、出荷規格や出荷方法の見直しに取り組んだ事業者数は20 事業者となりました。

急速冷凍機及び新たな冷凍商品



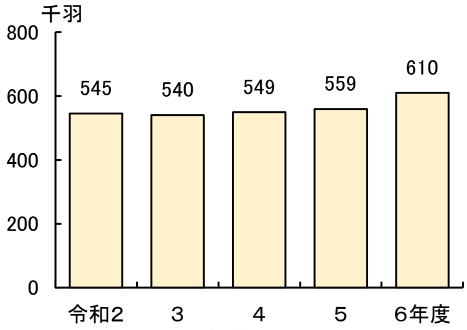
出荷規格や出荷方法の見直しに
取り組む事業者数（累計）

資料：園芸振興課、畜産課、水産振興課調べ

（食鳥処理施設の自動化で「はかた地どり」の出荷を後押し）

・県産ブランド鶏「はかた地どり」の需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大により減少していましたが、影響緩和に伴い回復傾向にあり、首都圏の量販店と新規取引が成立するなど、販路の拡大が進んでいます。
・一方、出荷元である食鳥処理場では、解体作業を少人数による手作業で行っており、処理能力の向上が課題となっていました。
・そこで、県では、食鳥処理場の処理能力を強化するため、最新の解体設備であるモモ肉全自動脱骨機の導入を支援しました。
・この取組により、令和６年度の処理羽数は前年度より約５万羽増加し過去最高となる 61 万羽となりました。

モモ肉全自動脱骨機



「はかた地どり」処理羽数

資料：畜産課調べ

トピック

○ 消費者が信頼できる「福岡有明あさり」の販売に向けた取組を実施

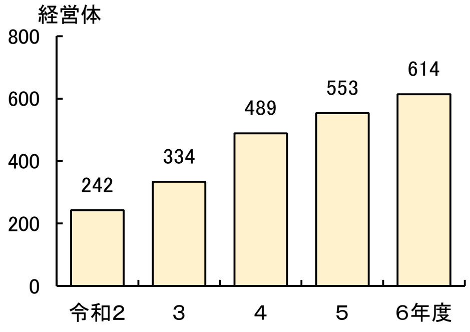
・県では、消費者が安心して福岡県有明海産のアサリを購入できるよう、データ改ざん防止技術を活用した新たな流通体制の構築に取り組んでいます。
・令和６年度は、百貨店や飲食店の店頭に産地証明書を掲示する試験販売を行いました。
・アサリを購入した消費者からは、「産地がわかるので安心して購入できる」との声が聞かれました。

「福岡有明あさり」の試験販売

（農業ＤＸの推進により高品質・高収量・省力化を実現）

・県では、高品質・高収量・省力化の実現のため、スマート農業機械の導入支援や民間企業と連携したロボットの開発などに取り組んでいます。
・令和６年度は、無人で自動走行が可能なロボットトラクターやハウス内の環境を作物の生育に最適な状態に保つ総合環境制御システムなどの導入を支援しました。
・また、農林水産省九州農政局、農研機構九州沖縄農業研究センターとの共催で「スマート農業推進フォーラム 2024in 九州」を開催し、先進事例の紹介やパネルディスカッションによる情報発信を行いました。
・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う経営体数は、前年度比 11%増の 614 経営体となりました。
・一方、「あまおう」については、作業時間の過半を占める収穫及び出荷調製を省力化するため、自動収穫ロボット及び出荷調製ロボット※の開発支援を行っており、今後、現場での実装に取り組んでいきます。

※出荷調製ロボット：搭載したＡＩでいちごの果形や重量を判別し、自動でパック詰めを行うロボット。



デジタルデータを活用した経営を行う農業経営体数（累計）

資料：園芸振興課、水田農業振興課、経営技術支援課、畜産課調べ

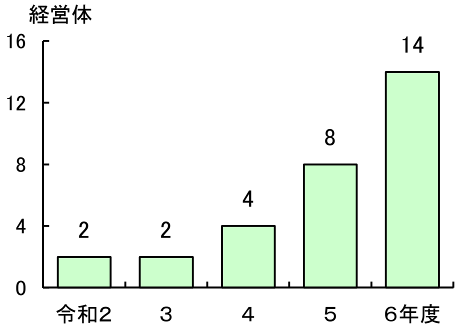
いちご出荷調製ロボット

（ＩＣＴを活用したスマート林業を推進）

・県では、森林作業の効率化や省力化を図るため、森林管理に地理空間情報や森林資源情報などのデジタルデータを活用するスマート林業を推進しています。
・令和６年度は、先端技術に対応できる人材を育成するため、林業経営体の職員を対象とした「林業ＩＣＴ人材育成研修」や、植栽作業の効率化を図るための「林業用ドローンオペレーター育成研修」を開催しました。
・これらの取組により、ドローンによる写真測量やＧＮＳＳ測量※で得られたデジタルデータを活用する経営体数は、14 経営体となりました。

※ＧＮＳＳ測量：衛星測位システムを用いて行う測量。

林業用ドローン
オペレーター育成研修



デジタルデータを活用した経営を行う林業経営体数（累計）

資料：林業振興課調べ

（ＩＣＴを活用した海況予測情報の利用を推進）

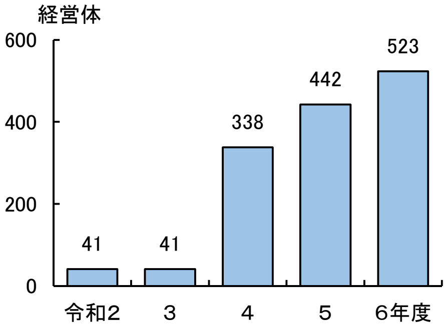
若手漁業者への個別研修会

・県では、科学的なデータを基にした効率的な操業を推進するため、筑前海区において、水温や潮流を７日先まで予測するシステムを開発し、予測した海況情報を漁業者のスマートフォンに配信しています。令和６年度は、離島周辺の詳細な海底地形データを取り込み、予測精度を向上させました。

・また、システムの更なる活用を促進するため、若手漁業者間で活用方法を共有する研修会や個別研修会を開催しました。

・漁業者からは、「潮の動きがあらかじめ把握できるため、漁網をスムーズに投入でき、経費の削減につながっている」、「予測情報を活用して、休みの予定が立てやすくなった」といった声が聞かれています。

・これらの取組により、デジタルデータを活用する経営体数は、523 経営体となりました。



デジタルデータを活用した
経営を行う漁業経営体数（累計）
資料：漁業管理課調べ

（農地の大区画化・集約化により水田農業の生産性が向上）

畦畔除去による区画拡大

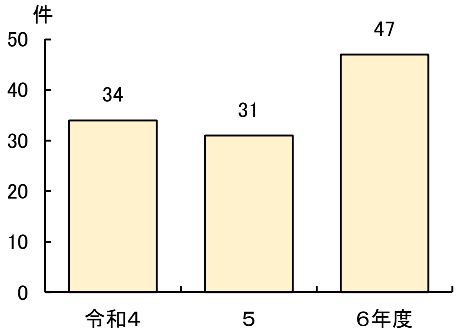
・県では、水田農業の更なる生産性向上に向け、畦畔除去※1や均平作業※2といった、簡易な基盤整備による農地の大区画化や、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による規模拡大を推進しています。

・令和６年度は、８市町21地区において前年の1.5倍となる47件の大区画化・集積化の取組を支援し、支援地区では、１区画の平均面積が約40ａ（約2.5倍）まで拡大しました。

・鞍手町新北地区や柳川市大和町大坪地区では、畦畔除去によって１区画の面積が１haを超え、スマート農業機械の導入による更なる効率化が計画されています。

※１　畦畔除去：農地の効率的な利用を促進するため、田んぼの境界線である畦畔を取り除くこと。

※２　均平作業：農地全体に水が均等に行き渡り、ムラなく作物が育つよう農地の高低差をなくし、均一で平らに整えること。



農地の大区画化・集約化の取組件数※
資料：水田農業振興課調べ

※概ね 50ａ以上の大区画化
または１ha 以上の団地形成の件数

（県産木材の生産量は351千㎥まで拡大）

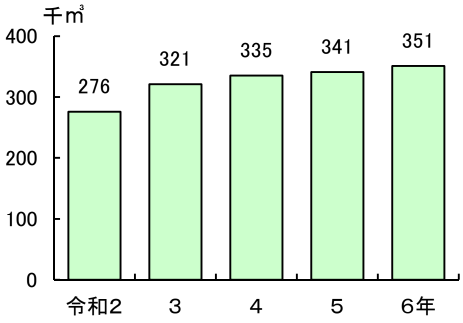
・県では、県産木材の供給力強化と資源の循環利用を図るため、主伐※を推進しています。

・令和６年は、円安の影響や輸入木材の供給減少による国産材需要の高まりから木材価格が堅調に推移しました。

・このような状況下で主伐経費への助成や高性能林業機械の導入支援など、積極的な主伐の推進により、原木生産量は前年から10千㎥増の351千㎥となりました。

※主伐：一定の林齢に生育した立木を材木として販売するために伐採すること。

主伐による原木生産の現場



原木生産量

資料：林業振興課調べ

（少花粉ヒノキの苗木を県内で初めて植栽）

・県では、利用期を迎えた人工林において主伐や再造林を推進し、県産木材の供給力強化を図っています。

・再造林においては、花粉の少ない森林への転換を目指し、少花粉品種や広葉樹の植栽を進めています。

・この取組の一環として、九州各県に先駆け、平成24年度に少花粉ヒノキの親木を植栽し、10年の歳月をかけて育成してきました。令和４年11月からは、育成した親木から苗木の元となる挿し木を採取して、苗木生産者への供給を開始しました。

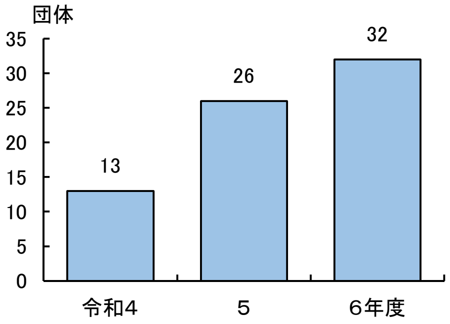
・これらの取組により、６年度には、苗木生産者が約２年間育成した少花粉ヒノキの苗木が、県内で初めて山地に植栽されました。

少花粉ヒノキ苗木（コンテナ苗）

植栽した少花粉ヒノキの苗木

（豊前海でガザミの放流方法を見直す）

・漁業者は、水産資源の持続的な利用を図るため、自主的な資源管理に取り組んでいます。また、水産資源は漁場環境や漁獲状況によって変動するため、状況の変化に応じて管理方法を見直しています。
・こうした中、令和６年度は、県の指導のもと、新たに６団体が休漁日や禁漁区の設定といった資源管理手法を見直しました。
・また、豊前海北部の漁協では、ガザミの稚ガニの放流数を増やすとともに、更に放流効果を高めるため、従来の稚ガニを直接放流する方法から、稚ガニが流れ藻に付着する性質に着目し、稚ガニをノリ網に付着させた状態で海に放流する方法に見直しました。



資源管理措置の見直しに
取り組む団体数（累計）
資料：水産振興課調べ

ノリ網を利用したガザミ稚ガニの放流

トピック

○ 価格転嫁の重要性を消費者に伝えるためのテレビ番組を放映

・近年、原油価格の高騰や円安の進行などにより、肥料をはじめとする生産資材や家畜飼料の価格が高騰しており、農林水産物の生産コストが増加しています。
・このような状況の中、持続可能な農業を実現するためには、生産コストの増加分が価格へ適正に反映され、農林水産物が再生産可能な価格で取引されることが重要です。
・そこで、県では、ＪＡグループ福岡と連携し、再生産が可能となる価格転嫁の重要性について消費者に理解を深めてもらうため、生産現場の様子や物価高騰による経営の厳しさなどを伝えるテレビ番組を放映しました。
・番組では、「あまおう」や米などの生産現場を取材し、生産コストの現状や、それに負けない生産者の熱意などを発信しました。

番組ポスター

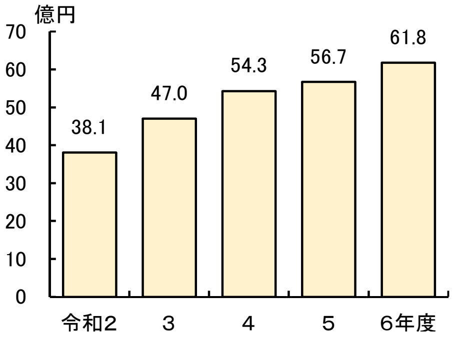
「あまおう」生産現場の取材

２　「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

（農林水産物の輸出額は 61.8 億円で過去最高を更新）

・県では、県産農林水産物の海外への販路拡大と海外市場におけるブランド力強化のため、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制構築に取り組んでいます。

・令和６年度は、欧米での八女茶の需要が増加したことにより県産農林水産物の輸出額は前年度比約 8.9%、約５億円増の 61.8 億円となり、過去最高を更新しました。



県産農林水産物の輸出額
資料：輸出促進課調べ

（米国、台湾、ＥＵへ茶の輸出を可能とする病害虫防除体系を構築）

・茶の輸出を拡大するためには、輸出先の国・地域ごとに異なる残留農薬基準への対応が不可欠です。このため、県農林業総合試験場では、分解が早く、米国、台湾、ＥＵなどの基準に適合する農薬を用いた病害虫防除暦※を作成しました。

・さらに、この病害虫防除暦を生産現場に普及させるため、令和７年２月に茶商や生産者を対象とした輸出研修会を開催し、約 40 人が受講しました。

・研修会では輸出するうえでのポイントや留意点について多くの質問が寄せられ、輸出に対する関心の高さがうかがえました。

※病害虫防除暦：病害虫を防除するために、栽培する作物ごとの農薬名・散布時期・散布回数などを記載した暦。

カンザワハダニ

チャノミドリヒメヨコバイ

チャノキイロアザミウマ

病害虫防除暦により効果が確認できた害虫

輸出拡大に向けた研修会

（県産みかんをタイ・ベトナム・アメリカでＰＲ）

・県では、県産みかんの輸出拡大に向け、新たに輸出が解禁された国や、検疫条件が緩和された国において、販売促進や認知度向上に取り組んでいます。
・令和６年度は、５年度に輸出条件が緩和されたタイと、３年度に輸出が解禁されたベトナムに対し、バイヤーの産地招へいや、ベトナムにおける販売員向け研修を実施し、県産みかんへの理解促進を図りました。そのうえで、現地量販店でみかんの販売促進フェアを開催し、認知度向上に取り組みました。
・また、元年度に輸出条件が緩和されたアメリカにおいては、カリフォルニア、ハワイ、グアムの量販店で、福岡県ワンヘルス認証を取得したみかんの販売促進フェアを開催し、あわせて、現地の消費者に対して本県のワンヘルスの取組を紹介しました。

ベトナムのバイヤー招へい

アメリカの量販店での
みかんの販売促進フェア

トピック

○ 輸出拡大に向け、タイで「食の王国 福岡」をＰＲ

・県とタイのバンコク都は、平成 18 年に友好提携を締結し、様々な分野で交流を深めています。
・県では、この提携を契機に、県産農林水産物の輸出拡大が期待されるタイにおいて、更なる認知度向上や販売促進に取り組んでいます。
・令和６年度は、バンコク都の高級ホテルにおいて、外食事業者や小売業者などを対象とした県産農林水産物ＰＲ試食会を開催しました。この試食会では、本県自慢の食材を活用した料理を提供し、「食の王国 福岡」をＰＲしました。また、使用した食材の多くが、福岡県ワンヘルス認証を取得していることから、あわせてワンヘルスの意義や「福岡県ワンヘルス認証制度」について紹介しました。

県産農林水産物をＰＲする服部知事

量販店での販売促進フェア

・さらに、バンコク都と福岡県が共催した「福岡フェア」において、県産農林水産物ＰＲブースを出展し、一般消費者への八女茶の試飲提供やリーフレットの配布を行いました。
・加えて、現地の量販店では、「あまおう」やかきなどの販売促進フェアや、飲食店における「博多和牛」や八女茶などのフェアを開催しました。

（九州・山口各県や経済団体と連携し、マレーシアで県産農産物をＰＲ）

・県では、九州地域戦略会議※の一員として、九州・山口各県、経済団体と連携し、農林水産物・食品の輸出拡大に取り組んでいます。
・令和６年度は、マレーシアの日系百貨店において、九州・山口各県の農産物や加工品の魅力をＰＲする販売促進フェアを開催しました。
・このフェアでは、九州ロゴマークで装飾された特設コーナーを設け、「あまおう」や八女茶をはじめとする、九州・山口各県産の農産物の試食販売を行いました。

※九州地域戦略会議：九州各県、山口県及び（一社）九州経済連合会で構成。「九州はひとつ」の理念のもと、九州独自の政策に取り組んでいる。

マレーシアでの販売促進フェア

（新たに県産ブランドとなった「博多ぶなしめじ」をＰＲ）

・県では、生産者や実需者のニーズに対応するため、水稲や小麦など県独自品種の開発・普及を進めており、令和４年度から６年度までの３年間で、新たに３品種を開発しました。
・こうした中、新品種「博多ぶなしめじ」が、福岡県農林水産物ブランド化推進協議会により県産ブランドとして認定され、６年度末現在で、県産ブランド品目数は16品目となりました。
・また、県では、「博多ぶなしめじ」の美味しさを県民に広く周知するため、福岡市中央卸売市場でのＰＲ試食会や、福岡市の商業施設での「きのこモリモリ食べ尽くしフェア」といったＰＲ活動を支援しました。
・このフェアの実施店舗からは、「幅広い世代のお客様が来店され、きのこ料理を楽しんでいただいた」といった声が寄せられ、「博多ぶなしめじ」をはじめとする県産きのこの魅力を広く発信することができました。

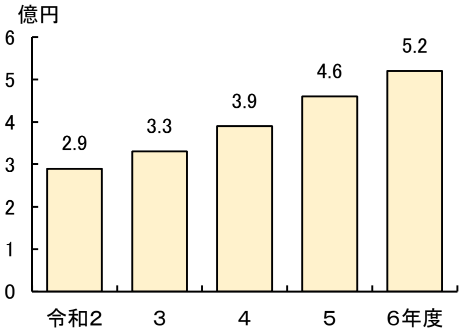
博多ぶなしめじ

卸売市場でのＰＲ試食会

商業施設でのフェアのロゴ

（県産食材の取扱高が５億２千万円に拡大）

・県では、東京と大阪に「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、首都圏及び関西圏のホテルやレストランに対し、県産農林水産物のＰＲ活動を展開しています。
・令和６年度は、外食事業者の産地招へいやサンプル提供などを通じて、福岡フェアの開催を積極的に働きかけるとともに、バイヤーと生産者のオンライン商談により、生産者の新規取引を支援しました。
・また、多くの外食事業者や小売店とのネットワークを持つ首都圏の卸売事業者と連携し、県産食材の新たな販路開拓に取り組みました。
・特に、販売開始から 10 周年を迎えた、かき「秋王」については、全国の飲食店やスイーツショップなど約 100 店舗で「秋王フェア」を開催し、消費者や外食事業者から高い評価を受けました。
・これらの取組により、福岡フェア等における県産食材の取扱高は前年度比 14%増の５億２千万円となりました。



福岡フェア等における県産食材の取扱高

資料：福岡の食販売促進課調べ

「福岡フェア」ブッフェメニュー

トピック

〇 「あまおう」ブランド保護の取組が九州農政局長表彰を受賞

・特許庁と農林水産省が合同で実施している知的財産権制度活用優良企業等表彰において、県とＪＡ全農ふくれんによる「あまおう」ブランド保護の取組が九州農政局長表彰を受賞しました。
・この取組は、県が育成者権※1により「あまおう」の品種（品種名：福岡Ｓ６号）を保護し、流通・販売を担うＪＡ全農ふくれんが商標権※2により、「あまおう」の名称を保護するという、いわゆる知財ミックス※3によるものです。
・今回の受賞は、20 年間にわたるこのような取組が、「あまおう」ブランドの確立に貢献し、さらに、品種登録後 20 年で育成者権が消滅した後も、商標権を継続して保持することでブランドを保護し、農業者の所得確保につなげている点が高く評価されました。

知的財産権制度活用
優良企業等表彰式

※1 育 成 者 権：品種を知的財産として保護する権利。
※2 商　 標　 権：名称やロゴマークなどを知的財産として保護する権利。
※3 知財ミックス：ある製品やサービスを複数種類の知的財産権で多面的に保護すること。

トピック

○ 大玉で熟度を高めた「あまおう」を大阪で試験販売

・令和７年２月、「あまおう」のブランド力強化の一環として、ＪＲグループと連携し、大玉で熟度を高めた「あまおう」を、２日間にわたってＪＲ大阪駅に隣接する大型商業施設で試験販売しました。
・熟度を高めた果実はデリケートなため、品質を保持したまま販売できるよう、通常のトラックよりも短い時間で輸送が可能な新幹線を活用しました。
・その結果、着荷品質は良好であり、大玉という特長を際立たせる一粒売りのパッケージも来場者の関心を集め、両日とも出荷した 90 個すべて完売しました。

大玉で熟度を高めた
「あまおう」の試験販売

（幅広い世代に「福岡の八女茶」の魅力をＰＲ）

・県では、「福岡の八女茶」の更なるブランド力向上と消費拡大を図るため、八女茶ロゴマークを活用したＰＲに取り組んでいます。
・令和６年度は、県内外の八女茶販売店49店舗で、電気ケトルやオリジナルマグカップなどを抽選でプレゼントする「ヤメチャチルキャンペーン」を実施しました。
・また、首都圏の商業施設や茶販売店では、試飲・販売に加え、美味しい八女茶の淹れ方などのワークショップを行い、首都圏における「福岡の八女茶」の認知度向上を図りました。
・さらに、11月には福岡市内で八女茶の魅力発信イベント「八女茶の宴」を開催し、組立式茶室で八女伝統本玉露のしずく茶を多くの来場者に提供しました。

fukuoka
yamecha

「福岡の八女茶」ロゴマーク

ヤメチャチルキャンペーン

組立式茶室でのしずく茶提供

（販売開始 10 周年を迎えた、かき「秋王」を県内外でＰＲ）

・県が育成した「秋王」は、種がほとんどなく大玉で、糖度が高くサクサクした食感が特長で、食味が極めて優れた品種です。
・県では、平成 27 年に販売を開始し、令和６年で 10 周年を迎えた「秋王」の魅力をより多くの方に知っていただくため、県内外でＰＲ活動を展開しました。
・６年 10 月に帝国ホテル東京で開催した「秋王 10 周年キックオフイベント」を皮切りに、全農オフィシャルアンバサダーである石川佳純さんが出演するテレビＣＭや YouTube 動画の配信、県内外の高級レストランやスイーツショップでの「秋王」フェア、「福岡県農林水産まつり」での試食・販売などを実施し、「秋王」の魅力を広く発信しました。

「福岡県農林水産まつり」で来場者に
「秋王」を配布する服部知事

「秋王」を使った
オリジナルスイーツ

トピック

○「福岡県農林水産まつり」に延べ７万５千人が来場し大盛況

・令和６年 11 月に県営天神中央公園で「福岡県農林水産まつり」を開催し、延べ７万５千人の来場者で賑わいました。
・会場では、県が推進するＤＸをテーマとした展示・体験ブースや、県産花きを使用したフォトスポットの展示、販売開始 10 周年を迎えた、かき「秋王」をはじめとする県産農林水産物の販売や家族で楽しめるワークショップを実施しました。
・また、同日に行われた表彰式典では、本県の農林水産業の振興に顕著な功績があった方々を農林水産業特別功労者及び農林水産賞受賞者として表彰しました。
・さらに、西中洲エリアでは、「八女茶の宴（えん）」を同時開催し、茶会体験や八女茶を使用した料理の提供を通じて、その魅力を発信しました。

ＤＸの展示・体験ブース

表彰を受けた方々

（「博多和牛×ふくおかごちそうマルシェ in 博多駅」で県産農林水産物をＰＲ）

・県では、関係団体で構成する福岡県農林水産物ブランド化推進協議会を通じて、県産農林水産物の認知度向上とブランド化を推進するため、イベントや販売会などのＰＲ活動を実施しています。
・令和７年２月には、博多駅前広場大屋根イベントスペースで「博多和牛×ふくおかごちそうマルシェ in 博多駅」を開催しました。
・このマルシェでは、「あまおう」の配布や、「博多和牛」を使用した料理の販売を行いました。また、イベント会場に県産の花を多数使用した飾花を行い、来場者に県産農林水産物の魅力をＰＲしました。

マルシェ会場における
「あまおう」配布

マルシェ会場での飾花

トピック

○ 第 60 回福岡県肉畜共進会記念式典を開催

・福岡県肉畜共進会は、消費者の食肉需要に応え、肉畜の改良増殖と肥育技術の向上を通じて、農家経営の改善に貢献することを目的に毎年開催されています。
・令和６年度は、第 60 回の節目の大会を迎えるにあたり、共進会表彰式後に記念式典を開催し、肉畜生産者や食肉流通関係者の士気高揚を図りました。
・式典では、「博多和牛」の発起人である三宅貞行（みやけさだゆき）氏による講演や、県立糸島農業高等学校の学生による「和牛甲子園」への取組発表などが行われ、会場は大いに盛り上がりました。

「和牛甲子園」の取組発表

記念式典における鏡開き

（「福岡有明のり」の新ロゴマークが完成）

・県では、ブランド品目である「福岡有明のり」の認知度向上を図るため、高級感をＰＲするロゴマークに刷新するとともに、民間事業者との連携による販売促進に取り組んでいます。
・約 250 点の応募作品の中から選ばれた新ロゴマークは、黒の正方形１枚１枚が「福岡有明のり」を表現しており、規則的に並ぶ四角は養殖網を、金色部分の縦のラインは養殖で使用する支柱をイメージしています。
・令和６年度は、東京での共同販売会や、アビスパ福岡の試合会場での販売促進会の開催、また、販売会の様子をＷＥＢサイトで発信するなどの取組を行いました。

福岡有明のり
Fukuoka Ariake Nori

「福岡有明のり」新ロゴマーク

新ロゴマークを発表する服部知事

トピック

○ ラ・リスト国内授賞式で国内外の著名シェフに福岡の食をＰＲ

・世界の最優秀レストラン 1,000 店を選出するフランスの「ラ・リスト」から、本県の豊かな食文化が評価され、福岡県が特別賞「ガストロノミー※の新たな目的地賞」を受賞しました。
・令和６年 10 月に在日フランス大使公邸で行われた授賞式には服部知事が出席し、本県の食の魅力を発信しました。
・授賞式後の交流会では、かき「秋王」、「博多和牛」、八女茶などの県産食材を県産酒とともに提供することで、国内外の著名なシェフやバイヤーに対し、本県の食と観光の魅力を直接アピールしました。

※ガストロノミー：文化や歴史などと絡めて食を楽しむこと。

在日フランス大使公邸での交流会

交流会で提供された「秋王」

トピック

○ 伝統的酒造りがユネスコ無形文化遺産に登録

・福岡県は、県内に 65 もの酒蔵を有する日本有数の酒どころであり、県では県産酒の消費拡大と輸出促進に取り組んでいます。

・こうした中、令和６年 12 月、杜氏や蔵人といった酒造りの担い手が、日本各地の気候風土に合わせて、長年の経験に基づき築き上げてきた伝統的な酒造り技術が評価され、ユネスコ無形文化遺産に日本の「伝統的酒造り」が登録されました。

・この登録を契機に、県庁で県産酒の特別販売や「伝統的酒造り」に関するパネル展示・映像上映を行い、県産酒の伝統と魅力を紹介しました。

・また、７年２月には、酒どころ新潟県と連携し、酒と食の組み合わせを楽しむペアリングディナーのイベントを開催し、両県の魅力をＰＲしました。

職人による伝統的な酒造り

県産酒の特別販売

（74 点の６次化商品が商談成立）

・県では、百貨店やスーパーのバイヤーが参加する大規模商談会への６次化商品の出展を積極的に支援し、販路拡大を進めています。

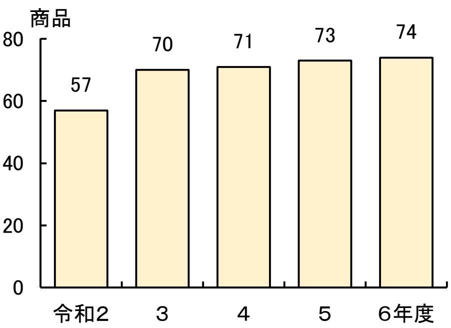
・令和６年度は、福岡市で開催された「Food EXPO Kyushu 2024」や、首都圏での「アグリフード EXPO 東京 2024」、「スーパーマーケット・トレードショー2025」への出展を支援したほか、東京の商業施設で開催した「福岡県６次化商品ＰＲ販売会」に併せて、バイヤーとの商談を実施しました。

・また、６次化商品の付加価値向上とＰＲを目的とした「ふくおか６次化商品セレクション」には、農林漁業者や農業高校から計 64 点の応募がありました。厳正な審査の結果、12 点が県知事賞をはじめとする各賞を受賞し、「ＤＯＣＯＲＥ（どぉこれ）ふくおか商工会ショップ」でＰＲ販売されました。

・これらの取組により、74 商品の商談が成立しました。

※６次化商品：１次産業である農林漁業と２次産業（加工業）、３次産業（流通・販売）が連携し、地域資源を活用することで、新たな価値を生み出す商品。

スーパーマーケット・
トレードショー2025



商談が成立した６次化商品数

資料：園芸振興課調べ

（米粉商品の開発支援と認知度向上の取組を実施）

・米粉用米は、近年、グルテンフリーといった健康志向の高まりや、米粉の特徴を生かした商品が増加していることから、需要が増加傾向にあります。また、水田の維持・活用を図るうえでも重要な品目です。

・県では、米粉用米の生産拡大に取り組む農業者への支援に加え、更なる需要拡大を図るため、県産米粉を使った商品の開発支援や、認知度向上の取組を実施しています。

・令和６年度は、県内飲食店向けの需要対応に加え、輸出も視野に入れた無添加米粉冷凍茹で麺「べいめん」の開発支援を行いました。あわせて、バレーボール世界大会や県産食材の魅力を発信するアンテナレストラン「麹町なだ万福岡別邸」において積極的に県産米粉のＰＲ活動を行いました。

無添加米粉冷凍茹で麺
「べいめん」

アンテナレストランでの
県産米粉 PR イベント

（「Marukita Logistics Base」を活用した共同輸送が進む）

・県では、令和５年度に北九州市中央卸売市場内に整備された「Marukita Logistics Base」（丸北物流拠点）に、県内各地から大都市圏に出荷される青果物を集約し、共同輸送する取組を推進しています。

・この取組では、11 型レンタルパレット※1 の活用による荷役作業の効率化に加え、輸送手段の一部にフェリーを組み込んだモーダルシフト※2 を導入するなど、「物流の 2024 年問題」に対応した輸送体系を構築しています。

・６年度は、本県を代表するブランド農産物である「あまおう」や、かき「秋王」をはじめとする野菜や果実で同施設の利用が拡大しました。

・また、これまで単独で大都市圏に出荷することが難しかった出荷量の少ない産地の品目が、同施設で他産地の荷物と混載して輸送されることで、初めて大都市圏へ出荷されました。

※１　11型レンタルパレット：国土交通省が活用を推進している標準仕様パレット。規格は 11 型（平面サイズ　1,100mm×1,100mm、高さ 144mm～150mm）とする。

※２　モーダルシフト：トラックで行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること。「物流の 2024 年問題」への対応策の 1 つとして、トラック業界における労働環境改善や物流全体の生産性向上が期待される取組。

複数産地の青果物が混載されたトラック

共同輸送のイメージ図

（公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進）

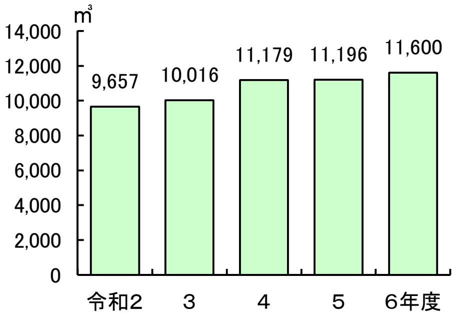
・県では、県産木材の需要拡大を図るため「福岡県内の建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進しています。

・令和６年度は、うきは警察署竹野駐在所の木造化や、浮羽工業高等学校校舎の木質化を行いました。市町村においても、福岡市照葉はばたき公民館をはじめとする施設で木造・木質化が進みました。

・これらの取組により、６年度の公共施設等における木材利用量は前年度並みの11,600㎥となりました。

・また、商業ビルやオフィスビルなどの民間施設の木造化を進めるため、中高層の木造建築物の設計が可能な建築士の育成にも取り組んでいます。

・さらに、関係事業者で構成される協議会が取り組む、ビル建築に使用する製材品の規格化や県産木材の供給体制づくりを支援しました。



公共建築物等における木材利用量

資料：林業振興課調べ

浮羽工業高校校舎の木質化

（ＣＬＴにおける県産木材シェア拡大の取組を開始）

・県では、カーボンニュートラルの実現に貢献する木材利用への関心が高まる中、中高層建築物での需要が見込まれるＣＬＴ※への県産木材の利用拡大に取り組んでいます。

・令和６年度は、県産木材を使用したＣＬＴのサプライチェーン構築のため、鹿児島県のＣＬＴ製造企業と、森林組合、製材工場、工務店などの県内関係者で組織する協議会を立ち上げました。

・協議会では、材料となる丸太の運搬方法をチャーター便から、荷物を運び終え出発地へ戻る車両を利用する帰り便に見直すことにより、流通経費が縮減できることを実証しました。

※ＣＬＴ：Cross Laminated Timber の略で、木の板を繊維方向が直角に交わるよう重ねて接着したパネル。厚みが確保できるため、断熱性や耐震性に優れる。

ＣＬＴ（直交集成板）

運搬車両に積み込まれる丸太

トピック

○「福岡県木造建築フォーラム 2025」を初開催し、県産木材の利用を促進

・県では、都市部の中高層建築物で需要が見込まれるＣＬＴへの県産木材の利用拡大に取り組んでいます。

・その一環として、ビル建築を検討する施主、ビルダー等を対象に、「福岡県木造建築フォーラム 2025」をオンラインで初開催しました。

・フォーラムには、県内外から 253 人が参加し、ウッド・チェンジ協議会長 隅修三（すみしゅうぞう）氏をはじめ、全国に先駆けて木造ビル建築に取り組まれている方々から、木造ビルの現状と展望、木材利用とＥＳＧ※投資、ＣＬＴ利用のメリットなどについて情報発信が行われました。

福岡県木造建築フォーラム 2025

・参加者からは、「木造建築をめぐる全国的な動きがよくわかった」、「木造建築の具体的なコスト縮減方法の話が聞けて良かった」といった好評の声が寄せられました。

※ＥＳＧ:「Environmental(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」の頭文字を取ったもので、企業の持続可能な社会の実現に向けた取組を評価する指標。

３　農林水産業の次代を担う「人財」を育成

（本県農業をけん引するトップランナーを育成）

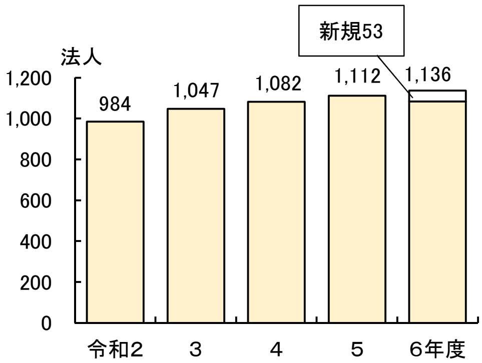
・県では、経営発展に意欲のある農業経営者を対象に、リカレント教育として、企業管理や人材育成、スマート農業技術等の実践的な課題解決手法を学ぶ「農業トップランナーキャリアアップ講座」を実施しています。

・令和６年度は、講座受講生の農業経営上の課題を明確にし、その解決につながるビジネスプラン作成講座を実施することで講座の充実を図りました。

・また、各普及指導センターを中心に、農業経営者の課題に対応した専門家派遣等を行い、経営発展を支援しました。

・これらの取組により、６年度の新規農業法人数は、53 法人となりました。

ふくおか農業トップランナー
キャリアアップ講座



農業法人数

資料：経営技術支援課調べ

（ノリ養殖技術研修会で若手漁業者の養殖技術を向上）

・県では、若手漁業者のノリ養殖技術向上を目的とした「ノリ養殖技術研修会」を昭和 49 年から毎年開催しており、これまで約1,000 人が受講しています。

・令和６年度の研修会には、福岡県有明海区から８人が参加し、病害や生育環境などノリ養殖に必要な基礎知識や、顕微鏡を用いたノリの観察方法について研修を行いました。

・参加者からは「ノリの小さな変化に気づくことが大事だとわかった」、「ノリ芽の識別に自信が持てるようになった」という声が寄せられました。

顕微鏡研修

トピック

○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会設立 60 周年記念式典を開催

福岡県農業青年クラブ連絡協議会
設立 60 周年記念式典

・福岡県農業青年クラブ連絡協議会（通称：４Ｈクラブ）は、福岡県の農業を担う若い農業者が所属し、「各地域からより良い農村、より良い福岡県を作る」をモットーに、農業技術向上のための研修会や地域・社会に貢献する活動を行っています。

・同協議会は、昭和 39 年５月に設立され、令和６年に 60 周年を迎えました。

・この節目を記念し、県内の４Ｈクラブ員が一堂に会し、地域農業の担い手としての自覚とクラブ員相互の連帯感を高めるとともに、今後のクラブ活動の活性化と発展を目的として福岡県農業青年クラブ連絡協議会設立 60 周年記念式典を開催しました。

・記念式典では、株式会社久松農園（茨城県）の久松達央代表取締役による記念講演や、クラブ員、ＯＢ、久松氏による「未来（これから）の農業で生き抜く術」をテーマにしたパネルディスカッションが行われました。

（新規就業者数は８年連続で 500 人を突破）

セミナーでの就農相談

・県では、新規就業者の確保に向け、就業希望者が農林漁業への理解を深め、円滑に就業できるよう、就業セミナーや相談会などを開催しています。

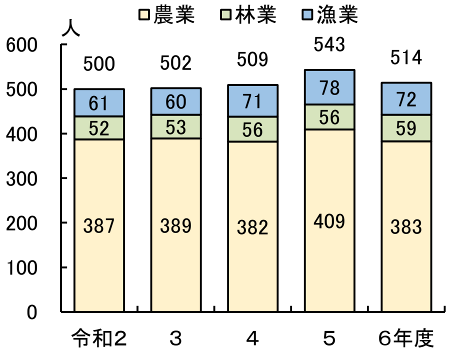
・令和６年度は、農業では、就農までの道筋や農業に関する情報を広く提供するため、ＳＮＳアカウント「農業せんね！福岡で就農応援チャンネル」を開設しました。

・林業では、県内の高校生を対象に、チェーンソーでの伐倒作業などを体験する現場研修を実施しました。

・漁業では、国が主催する「漁業就業支援フェア」が福岡市内で開催され、漁業者団体や行政機関が参加しました。

・これらの取組により、６年度の新規就業者数は 514 人となり、８年連続で 500 人を超えました。

・内訳としては、農業では自営就農が 205 人、雇用就農が 178 人で計 383 人、林業では森林組合や民間事業体への就業で計 59 人、漁業ではノリの養殖業や釣り漁業などで計 72 人となっています。



新規就業者数

資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ

（農業大学校や農業高校でＤＸ人材を育成）

・県では、スマート農業をはじめとする技術の高度化に対応できる人材を育成するため、農業大学校や農業高校において、環境制御装置を備えたハウスやスマート農業機械、環境測定センサーを導入した実習を行っています。
・令和６年度は、作業効率や収量・品質向上のための知識習得を目的として、社会人特別講師による講義や先進地の現地視察などを実施しました。
・あわせて、スマート農業教育ツールを活用し、全国の取組状況や多くの事例を学ぶ演習を行いました。

直進アシストトラクターによる
耕うん実習

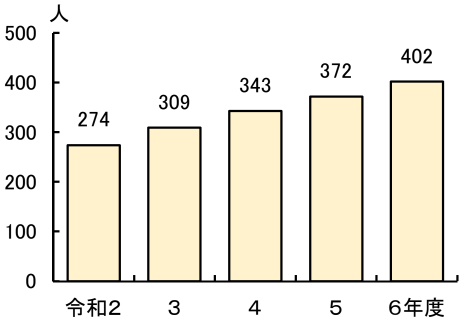
（トレーニングファームの機能を強化）

・ＪＡ等が運営するトレーニングファームは、新規就農希望者が就農前に栽培技術や農業経営のノウハウを習得するための研修施設として設置されており、地域の関係機関による一体的な支援を受けやすいことから、農家出身でない研修生にとって、特に重要な研修施設となっています。
・県では、トレーニングファームにおいて、即戦力となる新規就農者を育成するため、より実践的な研修内容の追加や研修環境の整備といった研修の充実・強化を支援しています。
・令和６年度は、２か所のトレーニングファームにおいて研修設備を強化することで、９人の研修生が応用技術を習得しました。

トレーニングファームでの研修

（女性農業者の経営発展を支援）

・本県の農業従事者の４割を女性が占める一方、認定農業者に占める女性の割合は低い状況です。
・このため、県では、認定農業者を目指す女性を対象に、経営改善計画の作成支援や、新たな品目の導入に必要な経費の支援を行っています。
・また、売上 1,000 万円以上を目指す女性農業者を対象に、企業とのマッチングの場としてベンチャーマーケットを開催し、女性農業者の経営発展を支援しています。
・令和６年度は、３人の女性農業者が経営改善計画を作成し、なすやガーベラ、にらといった新たな品目の生産を開始しました。また、４人の女性農業者が、ベンチャーマーケットに参加し、販路拡大に向けた商品改良や機器整備を行いました。
・これらの取組により、経営参画する女性農業者数は 402 人となりました。

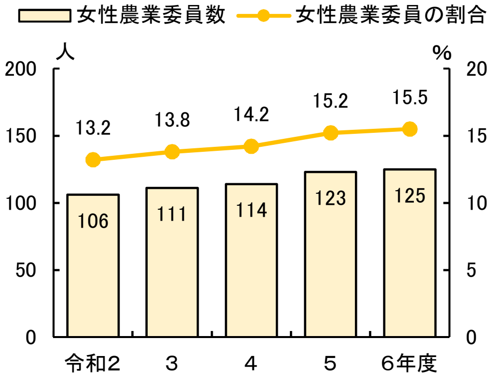


経営参画する女性農業者数※
資料：経営技術支援課調べ
※女性認定農業者及び農業法人の女性役員数

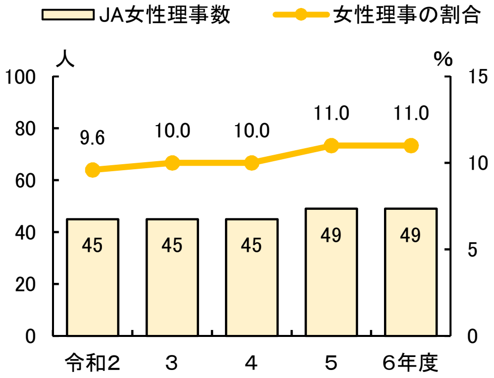
ベンチャーマーケットで
プレゼンする女性農業者

（女性農業者の社会参画を推進）

・女性農業委員やＪＡグループの女性理事は、女性農業者の相談相手として、また地域農業を支える存在として重要な役割を担っています。
・このため、県では、県農業会議や「農業委員会女性ネットワーク」と連携し、農業委員の改選を控える市町村に対しては女性の登用を、ＪＡグループに対しては女性理事の登用をそれぞれ要請しました。
・これらの取組により、令和６年度の女性農業委員数は125人となり、農業委員全体に占める割合は15.5%となりました。また、ＪＡグループの女性理事数は前年度と同数の49人で、全理事数445人の11%でした。



女性農業委員数と
農業委員全体に占める女性の割合
資料：水田農業振興課調べ



JA 女性理事数と女性理事の割合
資料：団体指導課調べ

トピック

とくながじゅんこ

○ 徳永順子氏（みやま市）が農山漁村女性活躍表彰で農林水産大臣賞を受賞

・みやま市の徳永順子氏が、令和６年度農山漁村女性活躍表彰の女性地域社会参画部門（個人）において、最高位の「農林水産大臣賞」を受賞しました。

・徳永氏は、平成 14 年に市の農業委員となり、28 年には福岡県内で女性として２番目となる農業委員会会長に就任し、遊休農地解消のため、菜の花栽培を推進するとともに、地元ＪＡに働きかけ、菜の花を利用した「菜の花オイル」を開発しました。

・25 年には、市の環境審議会委員に就任し、生ごみをメタン発酵するバイオマスセンター「ルフラン」で生成される液肥の農業への活用を進め、資源循環型のまちづくりに貢献しました。

・令和４年からは、地元の土地改良区理事に就任し、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用して、約 60ha の大規模区画整備に取り組み、地元特産品「山川みかん」の産地承継に尽力されています。

・これらの優れた取組が評価され、今回の受賞につながりました。

農山漁村女性活躍表彰　表彰式
（写真右）

（農業者が取り組む農福連携を支援）

・農福連携は、障がいのある方の活躍の場を広げるだけでなく、人手不足に悩む農業者にとっても労働力確保につながる取組です。

・県では、農福連携に関心を持つ農業者及び福祉施設職員等を対象に、障がい福祉の概要や実践事例を学ぶ講座を開催するなど、農福連携への理解促進に取り組んでいます。

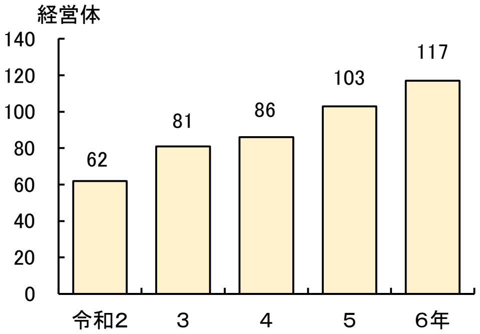
・令和６年度の講座には、38 人が参加し、農福連携のメリットや障がいのある方とのコミュニケーション方法について理解を深めるとともに、農作業の細分化の手法や仕事の割り当て方など、実践に向けた具体的な手法を学びました。

・受講生からは、「農業と福祉がお互いに理解することの大切さがわかった」、「様々なイメージが湧き、農福連携を実践したいという気持ちが強くなった」といった声が寄せられました。

・７年２月に実施した農福連携推進交流会では、農業者、福祉施設職員等 42 人が参加し、県外の優良事例を学ぶとともに、農福連携に関する情報交換を行いました。

・これらの取組により、農福連携に取り組む農業経営体数は 117 経営体となりました。

農福連携推進交流会



農福連携に取り組む農業経営体数

資料：経営技術支援課調べ

４　持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

（テレビＣＭやフェアを通じて、認証制度を広くＰＲ）

・県では、食の安全・安心や環境への配慮など、ワンヘルスの理念に沿って生産・販売された農林水産物や加工品を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を推進しています。

・令和６年度は、生産者で組織する協議会や農業委員会に対して制度のメリットなどの説明を行い、認証取得を促進しました。

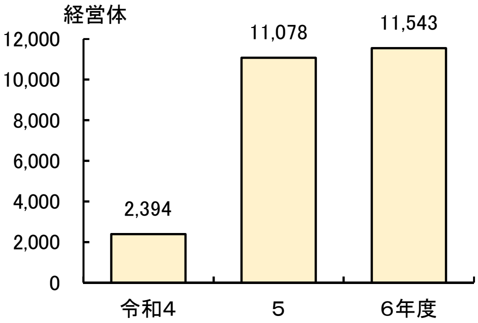
・また、消費者の認知度向上を図るため、テレビＣＭを放映するとともに、イラストを用いて生産者の取組をわかりやすく紹介するチラシを作成し、大手量販店での販売促進フェアや卓球の国際大会 WTT FINALS などの各種イベントで配布し、制度のＰＲを行いました。

・これらの取組により、ワンヘルス認証を取得した経営体数は、11,543 経営体となりました。

※「福岡県ワンヘルス認証」ホームページＵＲＬ：
https://onehealth-certify.pref.fukuoka.lg.jp

認証マーク

生産者の取組を紹介したチラシ



ワンヘルス認証を取得した経営体数（累計）

資料：食の安全・地産地消課調べ

大手量販店での販売促進フェア

（農林漁業応援団の拡大による農林水産業への理解促進）

・県では、県民の農林水産業への理解促進を図るため、県産農林水産物を積極的に利用していただく「ふくおか地産地消応援ファミリー※1」、「ふくおか地産地消応援の店※2」、「ふくおか農林漁業応援団体※3」からなる「ふくおか農林漁業応援団」づくりを推進しています。

・令和６年 10 月に福岡市で開催した「食育・地産地消月間キックオフイベント」では、農林水産業の振興や地産地消に特に貢献した農林漁業応援団体２団体を表彰するとともに、来場者に地産地消応援ファミリーへの登録を呼びかけました。

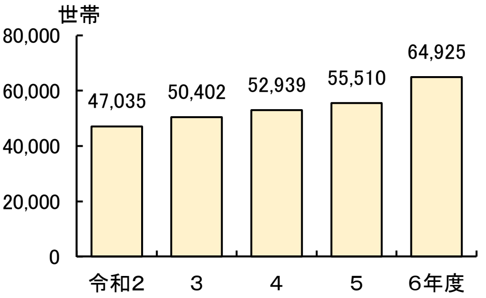
・また、県内企業と連携し、11 社の社員食堂において「はかた地どり」の唐揚げや野菜サラダなど県産農林水産物を使用したメニューを提供するとともに、社内マルシェ、社員向け料理教室及び産地交流会を開催し、地産地消の推進を図りました。

・これらの取組により、地産地消応援ファミリーは 64,925 世帯、地産地消応援の店は 1,913 店舗、農林漁業応援団体は 981 団体に拡大しました。

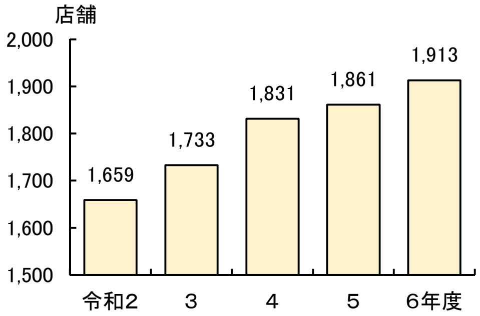
※１　ふくおか地産地消応援ファミリー：県産農林水産物を積極的に購入し、農林水産業を応援する世帯。
※２　ふくおか地産地消応援の店：県産農林水産物を使用した料理を年間通じて提供する飲食店。
※３　ふくおか農林漁業応援団体：県産農林水産物の利用拡大や農山漁村の活性化に貢献する企業や団体。

「ふくおか農林漁業応援団体」表彰

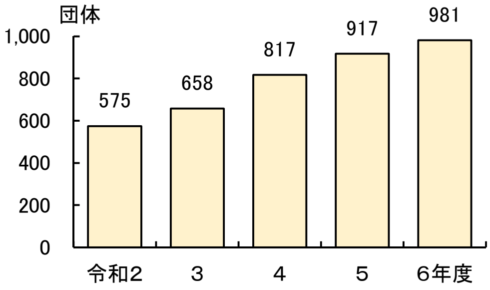
社内マルシェ



ふくおか地産地消応援ファミリー数
資料：食の安全・地産地消課調べ



ふくおか地産地消応援の店数
資料：食の安全・地産地消課調べ



ふくおか農林漁業応援団体数
資料：食の安全・地産地消課調べ

（県産農林水産物の消費を子どもたちへ呼びかけ）

・県では、子どもたちの食育・地産地消への意識向上や、将来に渡る県産農林水産物の消費拡大を推進するため、小中学校の給食時間や総合学習で活用できる食育動画を作成し、YouTube で公開しています。

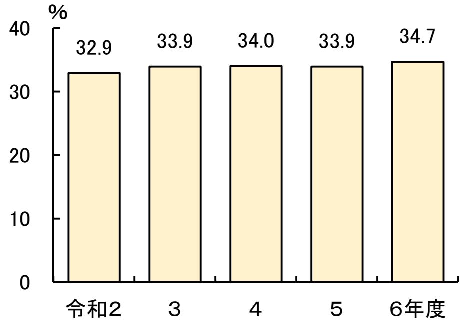
・令和６年度から、野菜や畜産、水産の講師に加え、新たにジビエの講師を小中学校に派遣する食育出前講座を開催しました。

・また、学校給食における県産農林水産物の利用を促進するため、「夢つくし」や「元気つくし」といった県産米の導入を支援するとともに、学校給食関係者に対して、旬を迎えた県産農林水産物の出荷量や価格動向などの情報を定期的に発信しました。

・これらの取組により、６年度の学校給食における県産農林水産物の利用率は、前年度比 0.8％増の 34.7%となりました。

※YouTube チャンネル「いただきます！福岡のおいしい幸せ」【福岡食育アドベンチャー】知って・食べて・学ぼう～小中学生向け食育動画～ＵＲＬ:https://www.youtube.com/watch?v=BAzd0gxSPaU

小中学生向け食育動画
（博多万能ねぎ編）



学校給食における県産農林水産物の利用率

資料：食の安全・地産地消課調べ

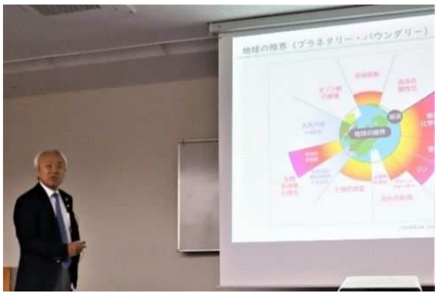
（「ワンヘルスの森」で自然とのふれあいを通じた健康づくりを推進）

・県では、県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として位置づけ、ワンヘルスの理解促進や自然とのふれあいを通じた心身の健康づくりを進めています。

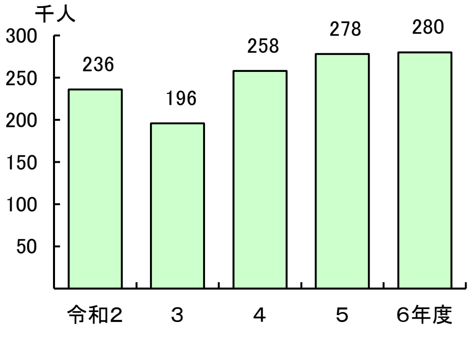
・令和６年度は、「まなびのやど福岡（福岡自治研修センター）」と「ワンヘルスの森」において、「ワンヘルスの森 四王寺フェスタ」を初開催しました。

・このフェスタでは、藏内勇夫（くらうちいさお）世界獣医師会次期会長によるワンヘルスに関する特別講演や、森林浴の体験ツアーといった催しを実施し、参加者から好評を博しました。

・これらの取組により、６年度の来訪者数は前年度から２千人増加し、28 万人となりました。



ワンヘルスに関する特別講演



「ワンヘルスの森」来訪者数

資料：林業振興課調べ

（福岡・大分ＤＣにおける「おもてなし飾花」で県産花きをＰＲ）

・県では、令和６年４月から６月に開催された「福岡・大分ＤＣ※」期間中に、ＪＲ主要４駅（博多・小倉・久留米・新飯塚）の在来線と、博多・小倉駅の新幹線改札口、県内の宿泊施設 28 か所で県産花きによるおもてなし装飾を行い、県内外の消費者に対し県産花きの認知度向上と消費拡大を図りました。

・「福岡・大分ＤＣ」終了後も、10 月から令和７年３月にかけて、主要交通機関（博多・小倉・久留米・新飯塚、福岡空港、北九州空港）や県庁ロビー、東京ガールズコレクションをはじめとした地域イベント会場など、48 か所で飾花を行いました。花の装飾の前では、写真撮影を楽しむ県民や観光客の姿が見られ、県産花きの魅力ＰＲにつながりました。

※福岡・大分ＤＣ：「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」の略で、福岡・大分両県とＪＲグループが共同開催する大型観光キャンペーン。

博多駅での飾花

県庁ロビーでの飾花

（ＪＡ全農ふくれんのもみ殻再資源化施設がしゅん工）

・県では、未利用バイオマスの有効活用を支援することで、環境に調和した農業を推進しています。

・収穫した稲もみを調製するカントリーエレベーターでは、もみ摺り時に大量のもみ殻が発生し、その処理費用が利用者の負担となっています。

・そこで、ＪＡ全農ふくれんは、令和６年度に国庫事業を活用し、もみ殻再資源化施設を築城カントリーエレベーター（築上町）の敷地内に整備しました。この施設では、もみ殻を焼却して焼却灰を販売するとともに、燃焼時に発生する排熱を利用して発電を行い施設電源として活用します。

・同施設は、７年度からの稼働を予定しており、周辺のカントリーエレベーターから発生する年間 864ｔのもみ殻を処理し、焼却灰が土壌改良剤や魚類の養殖餌の原料として販売されます。これにより、もみ殻の有効利用が進むとともに、カントリーエレベーター利用者の負担軽減が期待されます。

もみ殻再資源化施設の外観

（国際水準ＧＡＰの取組を推進）

・県では、安全で持続可能な農業の実践に向けて、GLOBAL G.A.P.をはじめとする国際水準ＧＡＰ※の認証取得を目指す農業者を支援しています。

・令和６年度は、審査費用や環境整備などの認証取得に必要な経費を支援するとともに、認証に必要な知識を習得するための「国際水準ＧＡＰレベルアップ研修」を開催しました。

・また、農業者や実需者などの関係者を対象とした「ＧＡＰ普及推進研修会」を開催し、ＧＡＰコンサルタントの講演や、青果市場をはじめとする実需者と生産者との意見交換会を実施しました。

・さらに、県におけるＧＡＰの取組を国際水準に引き上げるため、国の「国際水準ＧＡＰガイドライン」に準拠した「福岡県ＧＡＰチェックリスト」を新たに作成しました。

・これらの取組により、６年度の国際水準ＧＡＰの認証取得数は、前年度から２件増加し、50件となりました。

※ＧＡＰ：Good Agricultural Practice の略で、農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動であり、食品の安全性向上や農業経営の改善や効率化等に資する取組。

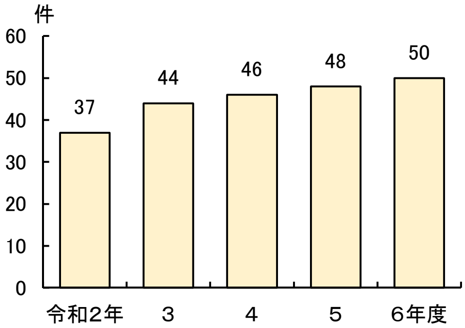
ＧＡＰ普及推進研修会

福岡県ＧＡＰチェックリスト［青果物］

策定年月日
令和７年３月３１日
GAP管理主体
福岡県農林水産部食の安全・地産地消課

区分	農業生産工程段階	分野		取組内容	法令関係	チェック	国際水準GAPガイドラインへの対応	[illegible]【青果物】ページ番号
Ⅰ経営体制全体	全般	農場経営管理	1	農場経営に必要な基本情報（ほ場や施設の名称及び所在地、栽培品目、外部委託先等）を文書化し、保管している。		□	1	6～8
			2	組織体制を定め、経営者、農場管理者、商品管理責任者等、業務ごとの責任者を決め、各責任者が担う責任の範囲を明確にしている。その内容を農場内に周知している。		□	2	9～10
			3	各責任者は研修受講等により最新の知識・能力の向上及び更新を行っている。		□		
			4	「食品安全」「環境保全」「労働安全」「人権保護」「農場経営管理」の５つの観点を含む農場の理念を決め、農場内に周知している。		□	3	11
			5	農場責任者は、本チェックリストに沿った農場管理を実施するため、農場のルールを決めている。		□	4	12～14
			6	本チェックリストに沿って年１回以上自己点検を実施し、記録している。		□		
			7	自己点検の結果、不適合項目を改善し、記録している。ルールに基づく運営や必要に応じて見直しを行っている。		□		
Ⅱ生産体制全体	苗づくり・定植		8	権利化・秘匿・公開の３手段について理解し、自ら新たに開発した技術や品種、ブランド名、商品名等があれば、特許・品種登録、商標登録等をしている。	●	□	5	15～16
			9	特許・品種登録、商標登録等の知的財産に係る制度を守っており、許諾の必要な品種の増殖については、許諾を得て栽培している。		□		
	全般・計画		10	栽培と出荷の計画を立て（作業内容及び実施時期、品目ごとの収穫見込量等）、計画と実績を評価し、必要に応じて次の計画に反映している。		□	6	17～19
	全般		11	農場管理に必要なすべての記録（種苗・肥料・農薬などの購入伝票、出荷伝票等）を必要な期間（１～３年）保管している。	●	□	7	20～21
			12	農場管理の記録は必要な情報を取り出せるよう、記録を整理整頓している。		□		
Ⅲリスク管理	全般	食品安全	13	作業工程ごとに、食品安全の観点からリスクを評価し、文書化している。		□	8	22～26
			14	リスクが高いと評価した食品安全のリスクに対して、危害が生じないように対策を検討し、対策を講じるため農場ルールを設定している。	●	□		
			15	対策や農場ルールを実施、検証し、定期的に見直しを行っている。		□		

福岡県GAPチェックリスト



国際水準ＧＡＰの認証取得数（累計）

資料：食の安全・地産地消課調べ

（漬物製造業の営業許可取得に必要な施設整備を支援）

・平成 30 年の食品衛生法の改正に伴い、令和６年６月から漬物を製造し販売する場合は、営業許可が必要になりました。
・営業許可の取得には、漬物を製造する施設が法律に基づく施設基準を満たしている必要があります。
・県では、漬物の伝統の味を次世代に引き継ぐため、漬物を製造する農林業者等で構成される団体に対し、営業許可を取得するために必要な施設の整備や機器の導入を支援しました。
・この取組により、６年度は、11 団体がこの支援を活用し、漬物製造業の営業許可を取得することができました。

漬物の営業許可取得のために
導入されたシンク

（動物保健衛生所の設置に向けた人材育成）

・現在、県が整備を進めている動物保健衛生所では、家畜に加え、全国で初めて本格的に愛玩・展示動物や野生動物の保健衛生業務に取り組むこととしています。
・そこで、家畜保健衛生所の職員がこれらの業務に対応できるよう、13 の専門機関と連携し、必要な専門知識や技術を習得するための研修を実施しています。
・令和６年度は、野生動物の疾病、人獣共通感染症及び薬剤耐性菌に関する研修のため、国立環境研究所をはじめとする専門機関７施設に職員 11 人を派遣しました。
・また、動物保健衛生所で行う野鳥・飼養鳥（しようちょう）の鳥インフルエンザの検査に関するマニュアルを改訂するため、環境省、環境省指定検査機関及び庁内関係部署と協議を行いました。

大学	北海道大学 北海道大学リサーチセンター 山口大学 日本獣医生命科学大学 岐阜大学 酪農学園大学
行政機関	国立感染症研究所 農研機構（動物衛生研究部門） 国立環境研究所 動物検疫所 動物医薬品検査所
団体	日本野生動物医学会 大牟田市動物園

動物の保健衛生一元化に向けた
人材育成のための連携専門機関

トピック

○ 福岡県で国内初となるランピースキン病の発生を確認

・令和６年 11 月、糸島市の酪農家において牛の伝染病であるランピースキン病が国内で初めて発生しました。その後、那珂川市、福岡市、朝倉市を含む計 19 の農場で 195 頭の発生が確認されました。
・本病を発症した牛は、皮膚の結節（しこり）や発熱、乳量の低下などの症状を呈しますが、致死率は低く、一般的には自然治癒します。
・発生農場では、「ランピースキン病防疫対策要領」に基づき、発症牛の自主淘汰（殺処分)、生乳の出荷自粛、飼養牛の移動自粛を実施するとともに、関係機関と連携してウイルスを媒介する吸血昆虫対策に取り組みました。
・さらに、本病のまん延防止のため、発生農場を中心とした半径 20km 圏内の飼養牛を対象に、ワクチン接種の知事命令を発出し、７年６月末日までに、約９千３百頭に接種しました。
・これらの対策により、７年１月 23 日以降、本県での本病の新たな発生は抑えられており、沈静化しています。
・一方、発生確認後には、ランピースキン病ワクチン接種県由来の牛肉について対米輸出が一時停止されたことから、肉用子牛の流通が滞り、家畜市場での販売が困難な状況となりました。
・そこで県では、肉用子牛生産農家と県内肥育農家のマッチングに取り組むとともに、生乳や肉用子牛の出荷自粛による収入減少や肉用子牛の出荷遅延により増加した飼料費等に対する支援を行いました。
・今後は、今回の発生で得られた知見を活かし、発生予防に努めるとともに、万が一再発した場合に迅速な防疫措置を講じられるよう、国をはじめとする関係機関との協力体制を強化していきます。

農場でのワクチン接種

５　安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

（農業水利施設や治山施設の防災機能を維持・強化）

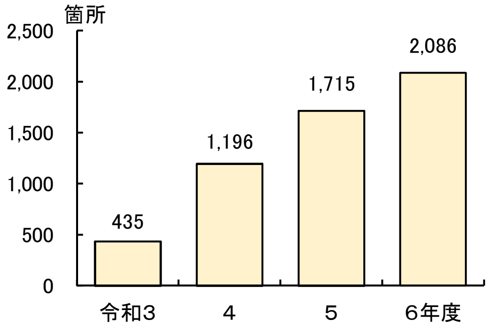
・近年頻発する気象災害によるリスクを低減するため、県では、農業用水利施設や治山施設の中長期的な長寿命化対策を定めた機能保全計画を策定し、計画的な補修や更新を実施するとともに、排水施設の新設や機能強化を行っています。

・特に、県内に3,469か所ある防災重点農業用ため池※の堤体や洪水吐の改修、廃止といった防災工事を計画的に推進しています。

・令和６年度は、36市町村、371か所で実施された堤体の変状や漏水などの劣化の状況評価に対し、対策の提案を含む技術的な助言を行いました。

・また、山ノ井川流域で浸水被害が頻発していた久留米市城島地区において、国営かんがい排水路に隣接する貯水池を洪水調整施設として有効活用するため、排水ポンプや水門を新たに設置しました。

※防災重点農業用ため池：決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。



防災重点農業用ため池の
劣化状況評価実施数（累計）

資料：農山漁村振興課調べ

農地湛水対策事業（ＦＣ城島地区）
排水ポンプや水門を設置することで、貯水池から国営クリークへの事前放流が可能となり、洪水調整容量を確保

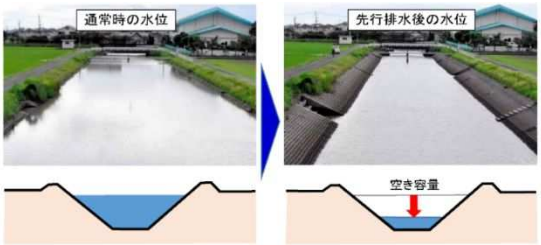
トピック

○　筑後川下流域でのクリーク先行排水の取組が農林水産大臣賞を受賞

・令和７年１月、第８回インフラメンテナンス大賞において、筑後川下流域の自治体や農業関係団体で構成する「筑後川下流域農業開発事業促進協議会」が、クリーク先行排水の広域化により、農林水産大臣賞を受賞しました。これは、６年８月の国土交通省「水資源功績者表彰」に続く受賞となります。

・クリークの先行排水とは、大雨が予想される際に、事前にクリークの水位を下げ、雨水の受け皿を確保する取組で、県では、この取組の広域化に向け、実施の判断に必要な雨量予測や潮位情報などを自動配信するシステム（CAPS）の導入・運用に加え、クリークに設置されたゲートの電動化などを支援してきました。

・今回の受賞は、上流から下流まで、市町を跨いで広域的にクリークの先行排水に取り組み、湛水被害軽減に効果を発揮した点が評価されたものです。



先行排水前後の水位

インフラメンテナンス大賞　授賞式

トピック

○ ため池の決壊防止に役立つ「サイフォン式緊急放流装置」を農林事務所に配備

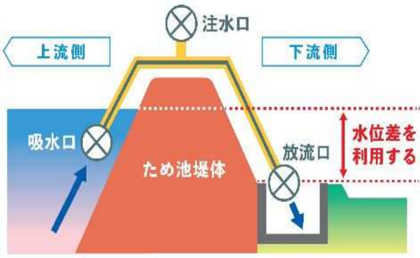
・地震や豪雨などの際は、ため池の決壊を防止するため、緊急的に貯留水を放流して水位を下げなければならない場合がありますが、ため池の取水施設（斜樋（しゃひ）やゲート等）が被災し、放流できない事態も想定されます。

・このため、県では人力で搬入・設置が可能で、電気や燃料を必要としない「サイフォン※式緊急放流装置」を県内６農林事務所に配備し、緊急時に地域の防災を担う市町村への貸し出しを開始しました。

・また、本装置の組立や設置、操作方法をため池の管理者に習得してもらうため、令和７年３月、篠栗町の「旅石谷新池（たびいしだにしんいけ）」において、実演による現地研修会を開催し、市町村の職員など 66 人が参加しました。

※サイフォン：高い位置から低い位置に管で水を流す場合、管内が水で満たされていれば、管の途中が高くなっていても水が流れ続ける性質を利用した装置。

サイフォン式緊急放流装置



装置を用いた放流のしくみ

現地研修会

（都市住民による農作業や地域の取組を支援）

・県では、魅力ある中山間地域を支えるため、地域住民と一緒に活動する都市住民を「中山間応援サポーター」として登録しています。

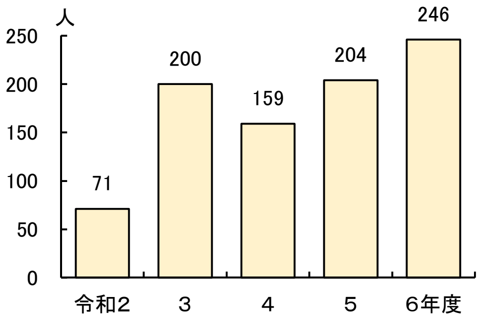
・令和６年度は、大牟田市での鳥獣侵入防護柵の設置や、上毛町での竹灯篭まつりの運営補助など、９市町村で実施された計 24 回の地域活動に対してサポーターの参加を呼びかけ、246 人が参加しました。

・また、これらの地域で収穫された農産物やその加工品を中心に販売する「中山間地域応援マルシェ」を県庁ロビーや小倉駅などで 12 回開催し、中山間地域の魅力を発信するとともに、サポーター登録を呼びかけました。

・こうした取組に加え、ホームページ※やＳＮＳでも募集した結果、サポーター数は７年３月末で 2,924 人となりました。

※中山間応援サポーターホームページＵＲＬ：
https://f-ouen.com/chusankan/

鳥獣侵入防護柵の設置



中山間応援サポーター活動への参加人数

資料：農山漁村振興課調べ

（薬用作物の産地化に向けた取組を新たに開始）

・県では、中山間地域活性化のため、令和６年度から、薬用作物の産地化の取組を開始しました。

・薬用作物は、県内での栽培実績が少なく、生産者の理解が進みにくいことから、薬用作物の需要状況や産地の取組事例等について、理解を深めてもらうことを目的に、生産者及び市町村、ＪＡなどの関係機関を対象とした「福岡県薬用作物研修会」を開催し、36 人が参加しました。

・また、県内での栽培適地や栽培品目を検討するため、大学と連携し、県内中山間地域の自生状況を把握する「自生地調査」を行った結果、カノコソウやセンブリなどが確認されました。

カノコソウ

センブリ

（農地等の維持・保全に向けた取組を支援）

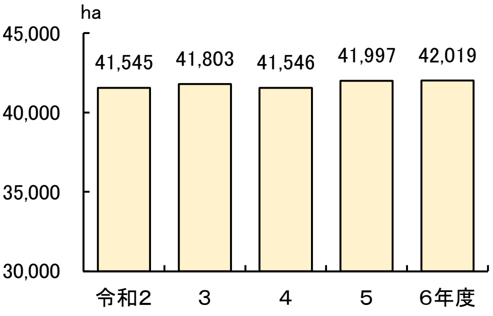
・農業や農村が持つ多面的機能を維持・発揮するためには、農地や水利施設の継続的な保全活動が不可欠です。

・このため、県では、多面的機能支払制度と中山間地域等直接支払制度を活用し、水路の泥上げや農道の草刈り、農地の維持・管理などを行う活動組織を支援しています。

・令和６年度は、これらの制度を活用し、42,019haにおいて保全活動が実施されました。

・また、保全活動の更なる推進のため、福岡県農地・水・環境保全協議会と連携し、水路等の補修技術や保全活動の優良事例を紹介する研修会を開催し、活動組織から467人が参加しました。

・さらに、６年10月には、講演や事例発表を通して、活動における新たな知見を学ぶことを目的とした「九州『農地・水・環境保全』フォーラム in 福岡」を開催し、九州各県の農業者等1,031人が参加しました。



農地等の維持・保全に取り組む面積

資料：農山漁村振興課調べ

九州「農地・水・環境保全」
フォーラム in 福岡

（公益的機能の持続的な発揮に向けた森林整備を推進）

・県では、土砂災害の防止や水源のかん養といった森林の公益的機能を持続的に発揮するため、福岡県森林環境税を活用し、森林整備に取り組んでいます。

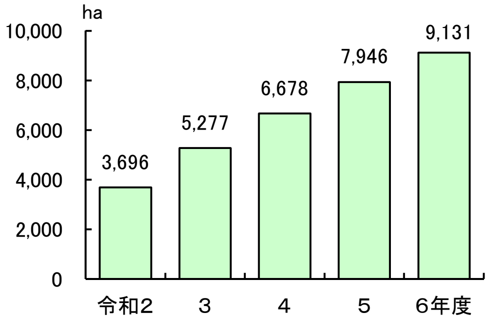
・令和６年度は、強度間伐※1を 1,185ha、広葉樹植栽を 16.2ha 実施するとともに、雨水による地表の浸食を抑えるため、筋工（すじこう）※2の面的設置にも取り組みました。

・平成 30 年度から開始した第Ⅱ期事業における森林整備の累計面積は 9,706ha となり、うち強度間伐の面積は 9,131ha となりました。

※１ 強度間伐：間伐率を通常より高く設定した間伐のこと。間伐率は、災害を誘発することがないよう、一律ではなく現地に応じて適切に設定している。

※２ 筋　　工：斜面の等高線に沿って間伐材等を設置する工法。雨水を分散させ、地表の浸食を防止し、表土の流出を抑える。

強度間伐後の林内



強度間伐の実施面積（累計）

資料：林業振興課調べ

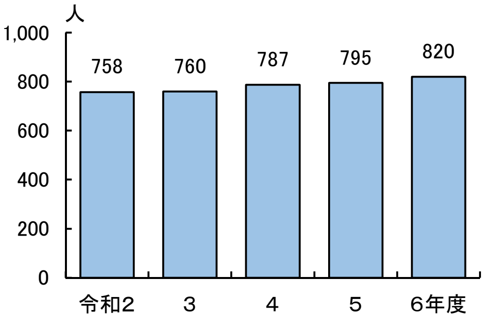
（産学官が連携した協議会を設立し、ブルーカーボンの創出を推進）

・県では、平成 22 年から漁業者グループが実施する藻場や干潟の保全活動を支援しており、令和６年度の参加者数は、前年度に比べ 25 人増加し、820 人となりました。

・また、令和６年４月には、ブルーカーボン※創出の取組を推進するため、筑前海沿海の漁協や市町、九州大学、地元企業等で構成される、産学官が連携した「福岡県ブルーカーボン推進協議会」を設立しました。

・協議会では、会員が連携し、小学校でのブルーカーボン出前授業や、藻場を食害するウニの養殖・販売をはじめとするブルーカーボン創出につながる活動を行うなど、幅広い分野での協働が進んでいます。

※ブルーカーボン：海藻等の沿岸・海洋生態系に吸収・固定される炭素。



藻場・干潟の保全に取り組む人数

資料：漁業管理課調べ

第２回福岡県ブルーカーボン推進協議会

（狩猟者の確保・育成による捕獲強化を推進）

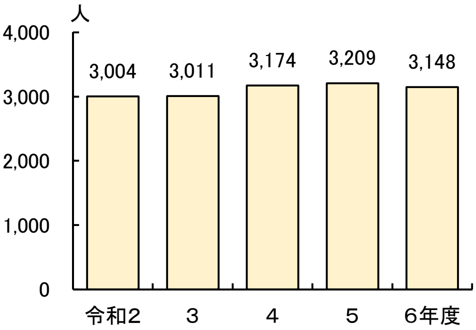
・県では、野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向け、加害鳥獣の捕獲を担う狩猟者の確保・育成を推進しています。

・令和６年度は、狩猟免許の取得を目指す方を対象に、狩猟に関する法令や狩猟実施に必要な基礎知識を学ぶ講習会を開催しました。

・また、免許取得後の捕獲活動継続を促すため、経験の浅い狩猟者やブランクのある狩猟者を対象に、実践的な知識と技術の習得を支援しています。わなや猟銃の取り扱いを学ぶ研修には 142 人が、ベテラン狩猟者によるマンツーマン指導研修には 34 人が参加しました。

・これらの取組の結果、６年度の狩猟登録者数は 3,148 人となり、目標としていた 3,100 人以上を確保することができました。

わな研修会



有害鳥獣の捕獲者数

資料：経営技術支援課調べ

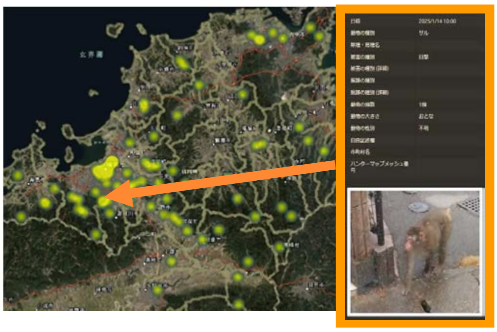
トピック

〇 「福岡県鳥獣被害対策システム」の運用を開始

・県では、野生鳥獣による農林水産物の被害や、住宅地における人的被害を防ぐため、イノシシやサルなどの出没情報を可視化する「福岡県鳥獣被害対策システム」を開発し、令和７年１月から運用を開始しました。

・本システムでは、スマートフォンから投稿された目撃情報を確認できるほか、県がまとめた捕獲情報（５km メッシュ）、狩猟可能エリアを示したハンターマップ、目撃・捕獲の統計情報が閲覧可能です。

・県では、これらの情報を毎年集積するとともに、効果的な被害防止対策の検討・実施や、住民への注意喚起に活用していきます。



目撃情報の表示画面

目撃・被害情報投稿アプリ

対策システム

○ 令和６年度に表彰行事で受賞された方々

農業

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和６年秋の叙勲	旭日双光章	春日市	溜渕　眞之
	令和６年春の褒章	黄綬褒章	八女市	久間　一正
	令和６年秋の褒章	黄綬褒章	八女市	平井　隆一郎
	令和６年度農事功績表彰	農事功労者 緑白綬有功章	みやこ町	松木　実
	第 78 回全国茶品評会	玉露の部　農林水産大臣賞	八女市	倉住　努
	第 78 回全国茶品評会	玉露の部　農林水産省農産局長賞	八女市	農事組合法人　みどり園大渕 豊田　邦明
	第 78 回全国茶品評会	玉露の部　農林水産省農産局長賞	八女市	農事組合法人　みどり園大渕 元村　泉
	第 34 回花の国づくり共励会 「花き技術・経営コンクール」	農林水産大臣賞	みやま市	杉本　佑貴、杉本　かおり
	第 26 回全国果樹技術・経営コンクール	農林水産大臣賞	八女市	福岡八女農業協同組合　ぶどう部会
	令和６年度農山漁村女性活躍表彰	女性地域社会参画部門（個人） 農林水産大臣賞	みやま市	徳永　順子
	第８回インフラメンテナンス大賞	農林水産大臣賞	久留米市	筑後川下流域農業開発事業 促進協議会
	令和６年度全国麦作共励会	農家の部 全国米麦改良協会会長賞	中間市	花田　正則
	令和６年度全国麦作共励会	集団の部 全国米麦改良協会会長賞	筑後市	農事組合法人　富久
	令和６年度全国豆類経営改善共励会	大豆　家族経営の部 全国農業協同組合中央会会長賞	宗像市	清水　陽介
	令和６年度全国豆類経営改善共励会	大豆　集団の部 農林水産省農産局長賞	筑後市	農事組合法人　いまでら
	令和６年度全国優良経営体表彰	販売革新部門 全国担い手育成総合支援協議会会長賞	赤村	株式会社鳥越ネットワーク
	令和６年度水資源功績者表彰	団体部門	久留米市	筑後川下流域農業開発事業 促進協議会
県域	令和６年度福岡県茶業共進会	煎茶の部　農林水産大臣賞	筑後市	原田茶園　原田　竜二
	令和６年度福岡県茶業共進会	玉露の部　農林水産大臣賞	八女市	宮原　義昭
	令和６年度福岡県茶園共進会	玉露園の部　農林水産大臣賞	八女市	久間　正大
	令和６年度福岡県茶園共進会	煎茶園の部　農林水産大臣賞	八女市	井手　孝嘉
	令和６年度福岡県花き品評会	産物の部　農林水産大臣賞	八女市	中園　寛樹
	令和６年度福岡県花き品評会	技術・ほ場の部　農林水産大臣賞	八女市	加藤　幸一
	令和６年度福岡県果樹苗ほ品評会	農林水産大臣賞	久留米市	古賀　繁喜、古賀　絵理奈
	令和６年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	福岡市	牛尾　光隆
	令和６年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	久留米市	尾形　浩文
	令和６年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	北九州市	田中　義一
	令和６年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	八女市	野中　偉夫
	令和６年度福岡県麦作共励会	農家の部 福岡県知事賞	吉富町	大澤　英史
	第 60 回福岡県肉畜共進会	和牛の部 農林水産大臣賞・福岡県知事賞	筑紫野市	三宅　涼
	第 60 回福岡県肉畜共進会	国産牛の部 九州農政局長賞・福岡県知事賞	田川市	武田　英文

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
県域	第60回福岡県肉畜共進会	肉豚の部 農林水産省畜産局長賞・福岡県知事賞	みやま市	梅崎　聖人
	令和６年度ふくおか６次化商品セレクション	福岡県知事賞	糸島市	糸島農業協同組合
	令和６年度ふくおか６次化商品セレクション	福岡県知事賞	直方市	CHICHIYA
	令和６年度福岡県青年農業者会議	意見発表の部 福岡県知事賞	川崎町	野村　翔
	令和６年度福岡県青年農業者会議	プロジェクト発表の部 福岡県知事賞	筑前町	平田　英輝
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	福岡市	公立大学法人　福岡女子大学
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	福岡市	株式会社岩田屋三越

林業

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和６年度緑化功労者表彰	農林水産大臣賞	岡垣町	三里松原防風保安林保全対策協議会
	第 34 回世界子ども愛樹祭コンクール	絵画の部 環境大臣賞	広川町	末廣　秋華
	第 34 回世界子ども愛樹祭コンクール	詩・作文の部 文部科学大臣賞	八女市	矢ケ部　碧志
	第 34 回世界子ども愛樹祭コンクール	絵画の部 林野庁長官賞	福岡市	藤瀬　奈々美
	令和６年度全国山林苗畑品評会	林野庁長官賞	朝倉市	古賀　守
	第 49 回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校低中学年の部 全国造形教育連盟委員長賞	北九州市	北九州市立日明小学校 ４年　長岡　湊人
	第 49 回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 ウッドワン賞	北九州市	北九州市立大蔵小学校 ５年　原口　樹
	第 49 回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 日本木青連木育創造委員長賞	北九州市	北九州市立吉田小学校 ６年　宮浦　結生
	令和６年度全日本学校関係緑化コンクール	学校環境緑化の部 国土緑化推進機構理事長賞	古賀市	古賀市立舞の里小学校
県域	第 50 回福岡県竹林品評会	農林水産大臣賞	八女市	石田　清教
	第 55 回福岡県椎茸品評会	乾椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	松延　正博
	第 55 回福岡県椎茸品評会	生椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	松延　正博
	令和６年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 農林水産大臣賞	うきは市	梶村　建太
	令和６年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 農林水産省農産局長賞	久留米市	上野　恭一
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	福岡市	愛宕の森と緑を守る会
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	北九州市	赤松　徹生
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	添田町	添田小学校
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	宇美町	福岡県立四王寺県民の森協議会
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	篠栗町	篠栗森づくりの会
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	小郡市	三沢遺跡の森を育む会
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	添田町	添田町活性化推進協議会
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	添田町	岡本　幸一
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	嘉麻市	青木　宣人
	第 75 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	八女市	おおそま自然塾
	令和６年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（小学校の部）	苅田町	福原　愛叶
	令和６年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（中学校の部）	太宰府市	児玉　咲姫
	第 49 回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校低学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立穴生小学校 ３年　佐藤　伸一
	第 49 回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立吉田小学校 ６年　宮浦　結生
	令和６年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	久留米市	中野　宏輝
	令和６年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	朝倉市	石松　千秋
	令和６年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	小郡市	篋島　翔平
	福岡県青少年健全育成アワード 2024	福岡県知事賞	北九州市	大谷小学校緑の少年団

水産業

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第 30 回全国青年・女性漁業者交流大会	全国漁業協同組合連合会会長賞	豊前市	豊築漁業協同組合　青壮年部
	令和６年度農山漁村女性活躍表彰	全国漁業協同組合連合会会長賞	柳川市	両開漁業協同組合　女性部
	第 55 回全日本総合錦鯉品評会	福岡県知事賞	北九州市	田中　龍平
	第 41 回錦鯉全国若鯉品評会	福岡県知事賞	久留米市	尾形養鯉場
	第 72 回浅海増殖研究発表全国大会	奨励賞	大川市	福岡県有明海区研究連合会 古賀　八郎（大川漁協所属）
県域	第 61 回福岡県海の子児童作品展	習字の部 福岡県知事賞	柳川市	柳川市立中島小学校 ６年　横山　朱里
	第 61 回福岡県海の子児童作品展	図画の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立花房小学校 ６年　中村　きく
	「福岡有明のり」ロゴマーク公募	最優秀賞	福岡市	渡邊　譲治

○ 農林水産祭における天皇杯等三賞の受賞者

天皇杯

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 46 年度（第 10 回）	園芸部門	経営（みかん）	古賀町	森　朝雄
昭和 48 年度（第 12 回）	農産部門	経営（いぐさ・水稲）	柳川市	昭代農業協同組合
昭和 49 年度（第 13 回）	畜産部門	経営（酪農）	福岡市	糸島地方酪農業協同組合
昭和 51 年度（第 15 回）	園芸部門	経営（ぶどう園）	八女市	花の谷農場
昭和 54 年度（第 18 回）	農産部門	経営（茶樹作集団）	八女市	八女中央茶共同組合
昭和 59 年度（第 23 回）	畜産部門	経営（酪農）	大和町	松藤　満喜
昭和 61 年度（第 25 回）	園芸部門	経営（青ねぎ）	朝倉町	朝倉町農業協同組合　万能ねぎ部会
昭和 62 年度（第 26 回）	園芸部門	経営（なし）	筑後市	筑後市農業協同組合　梨部会
平成元年度（第 28 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（いぐさ）	大木町	石橋　万命
平成 3 年度（第 30 回）	園芸部門	経営（いちご集団経営）	広川町	広川町農業協同組合　苺部会
平成 7 年度（第 34 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（い草・い加工）	筑後市	筑後市農業協同組合　い業部会
平成 9 年度（第 36 回）	園芸部門	経営（なす）	瀬高町	南筑後農業協同組合　瀬高町なす部会
平成 12 年度（第 39 回）	林産部門	経営（林業）	星野村	樋口　正博
平成 20 年度（第 47 回）	農産部門	経営（大豆）	筑後市	農事組合法人　百世
平成 24 年度（第 51 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（茶）	八女市	有限会社グリーンワールド八女

内閣総理大臣賞

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 59 年度（第 23 回）	園芸部門	経営（電照菊）	八女市	八女市花卉園芸組合
平成 6 年度（第 33 回）	園芸部門	経営（シクラメン）	久留米市	鹿毛　哲郎
平成 7 年度（第 34 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	前原市	新怡土むらづくり推進協議会
平成 10 年度（第 37 回）	林産部門	技術・ほ場（苗ほ）	福岡市	倉光　一雄
平成 13 年度（第 40 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	星野村	星野村農業・農村を考える会
平成 14 年度（第 41 回）	畜産部門	経営（酪農）	大刀洗町	安丸　實義、安丸　とみ子
平成 16 年度（第 43 回）	園芸部門	経営（施設園芸）	嘉穂町	有限会社末継花園
平成 16 年度（第 43 回）	林産部門	経営（林業経営）	北九州市	合馬たけのこ振興会
平成 28 年度（第 55 回）	園芸部門	経営（いちご）	八女市	福岡八女農業協同組合　いちご部会
令和 2 年度（第 59 回）	多角化経営部門	経営（販売革新）	八女市	農事組合法人 八女美緑園製茶
令和 2 年度（第 59 回）	女性の活躍（多角化経営部門）	女性の活躍	大木町	株式会社ビストロくるるん
令和 4 年度（第 61 回）	水産部門	技術・ほ場（資源管理・資源増殖）	北九州市	豊前海北部漁業協同組合 恒見支所　青壮年部
令和 5 年度（第 62 回）	水産部門	経営（漁業経営改善）	宗像市	鐘崎あまはえ縄船団

注：市町村名は受賞当時の名称。

日本農林漁業振興会会長賞

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 48 年度（第 12 回）	園芸部門	経営（きく作）	八女市	上村　茂
昭和 49 年度（第 13 回）	林産部門	経営（林業）	黒木町	樋口　守正
昭和 62 年度（第 26 回）	農産部門	経営（大豆）	小郡市	十楽大豆集団栽培組合
昭和 63 年度（第 27 回）	蚕糸・地域特産部門	産物（煎茶）	八女市	松延　孝郎
平成元年度（第 28 回）	農産部門	経営（大豆）	甘木市	下馬田大豆機械利用組合
平成 3 年度（第 30 回）	水産部門	産物（イワシかまぼこ）	瀬高町	合資会社吉開かまぼこ
平成 7 年度（第 34 回）	農産部門	経営（大豆）	大刀洗町	新田農用地利用組合
平成 9 年度（第 36 回）	農産部門	経営（麦）	三潴町	西田　健
平成 9 年度（第 36 回）	園芸部門	生活	夜須町	すこやかグループ
平成 17 年度（第 44 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	福津市	あんずの里市利用組合
平成 19 年度（第 46 回）	水産部門	産物（水産加工品）	新宮町	有限会社進藤商店
平成 19 年度（第 46 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	二丈町	福吉地域づくり推進協議会

注：市町村名は受賞当時の名称。

—　部門別の動き　—

1　農業

（１）水田農業

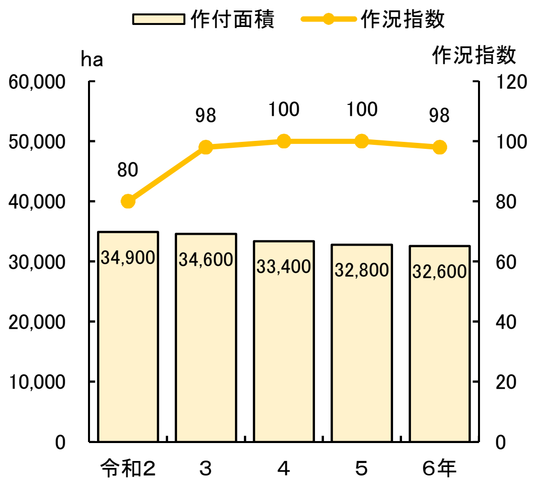
〇米

（作況指数は98の「やや不良」）

・作付面積は、前年に比べ200ha減の32,600ha。生産量は5,200t減の152,200t。10a当たりの収量は467kg、作況指数は98の「やや不良」。

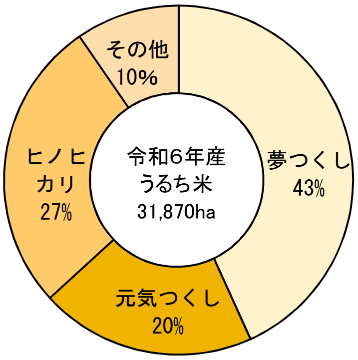
・これは、出穂期以降の高温により、登熟が「やや不良」となり、白未熟粒等の発生や粒肥大の抑制が見られたことが主な要因。

・うるち米全体に占める県育成品種の割合は、前年並みで「夢つくし」が43%、「元気つくし」が20%。



水稲の作付面積・作況指数

資料：農林水産省「作物統計」



うるち米の品種別作付割合

資料：水田農業振興課調べ

〇麦

（麦の作付面積は前年並み、生産量は22,860t減）

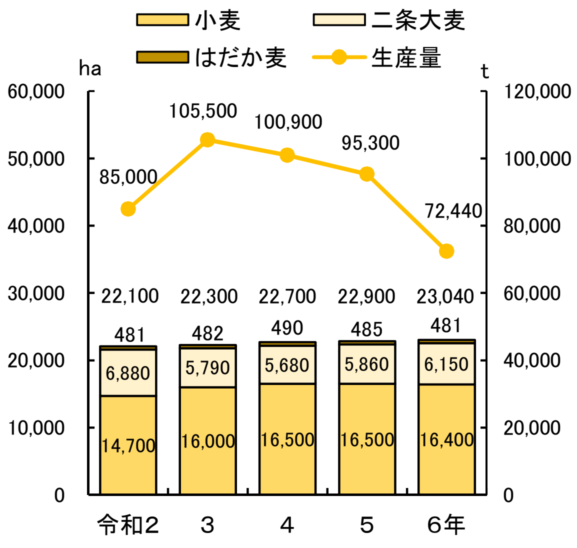
・作付面積は、前年に比べ140ha増の23,040ha。生産量は平年※に比べ20%減の72,440t。

・これは、２月以降の高温多雨傾向による湿害や病害の発生により子実が充実不足となったことが主な要因。

・小麦の生産量は、平年に比べ19%減の52,800t、二条大麦は22%減の18,400t。

・ラーメン用小麦「ラー麦」の作付面積は、前年並みの1,880ha。生産量は平年に比べ30%減の5,127t。

※平年値：平成29年産～令和５年産平均（直近７か年のうち最高及び最低を除いた５か年平均）。



麦類の作付面積・生産量

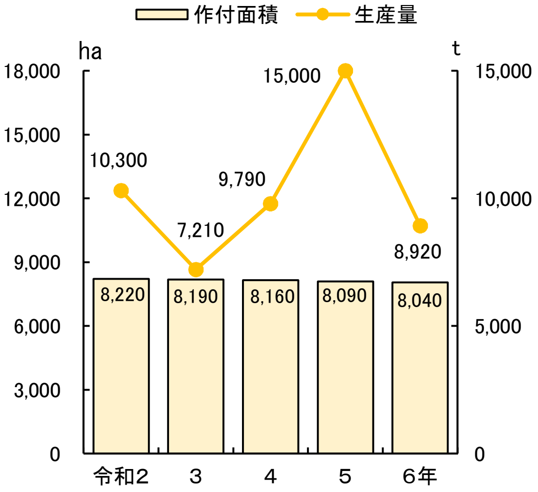
資料：農林水産省「作物統計」

○大豆

（大豆の作付面積は前年並み、生産量は6,080t減）

- 作付面積は、ほぼ前年並みの8,040ha、うち令和４年から本格栽培を開始した大豆新品種「ふくよかまる（品種名：ちくしＢ５号）」の作付面積は6,536ha。
- 生産量は、平年※に比べ2,144t減の8,920t。
- 10a当たりの収量は、平年比83％の111kg。
- これは、播種後の乾燥により初期生育が抑制されたこと、８月末の台風と開花期以降の乾燥により莢数が確保できなかったことが主な要因。

※平年値：平成29年産～令和５年産平均（直近７か年のうち最高及び最低を除いた５か年平均）。



大豆の作付面積・生産量

資料：農林水産省「作物統計」

（２）園芸・特産

○野菜

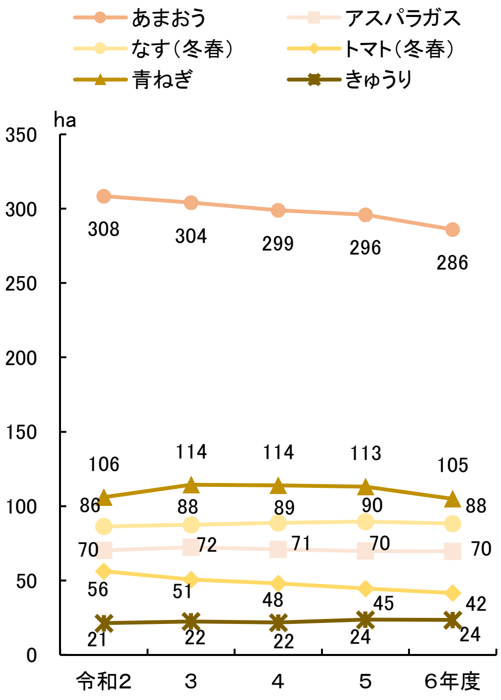
（「あまおう」の販売単価は 21 年連続で日本一）

・いちご「あまおう」の作付面積は、前年度産に比べ10ha減の286ha。定植前後の高温の影響により年内出荷が少なかったものの、収穫期間を通して日照時間が確保されたことから、販売数量は、前年度産に比べ２％増の9,078t。販売単価は1,659円/kgとなり、21年連続日本一。販売金額は150億円。

・なすの作付面積は、前年度産に比べ２ha減の88ha。定植時期の高温の影響による減少があった一方、日照時間が確保されたことから、生育後期は収穫量が増加し、販売数量は、前年度産に比べ３％増の11,786t。

・アスパラガスの作付面積は、前年産に比べ0.3ha減の69.6ha。１戸当たりの作付面積は19.5aと、５年前の令和元年産と比べて0.2a増。

・露地野菜の令和５年度産作付面積は、ほうれんそうやブロッコリー、レタスの作付が減少したことにより、前年度産から85ha減の3,109ha。



主要野菜の系統共同販売面積

資料：ＪＡ全農ふくれん調べ

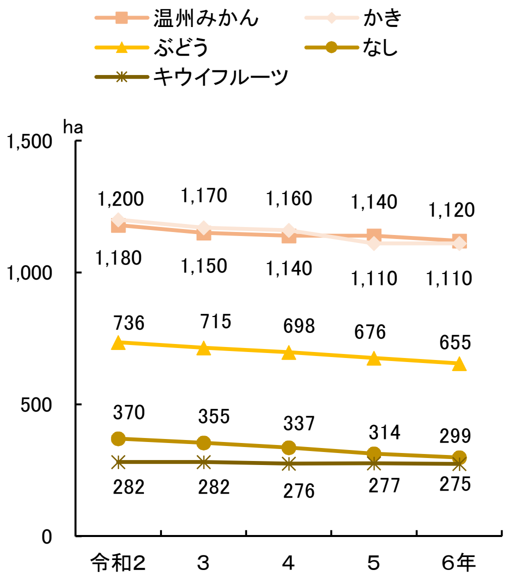
○果樹

（「秋王」の生産量が 182 t に拡大）

・温州みかんの栽培面積は、前年産に比べ20ha 減の1,120ha。県内で育成された「早味かん」や「北原早生」の栽培面積は、前年比５ha 増の187ha。生産量は、夏期の高温による日焼け果や、裂果が発生し、前年比17％減の2,208ｔ。

・かきの栽培面積は、前年産と同じ1,110ha。県育成品種「秋王」の栽培面積は前年産と同じく41ha。成園化が進展したことから、生産量は、前年比11ｔ増の182t。

・キウイフルーツの栽培面積は、前年産に比べ２ha 減の275ha。県育成品種「甘うぃ」の栽培面積は、前年産と同等の22ha。生産量は、かいよう病の発生等による面積微減や日焼け果、貯蔵中の軟果の発生により前年比17％減の238ｔ。



果樹の栽培面積

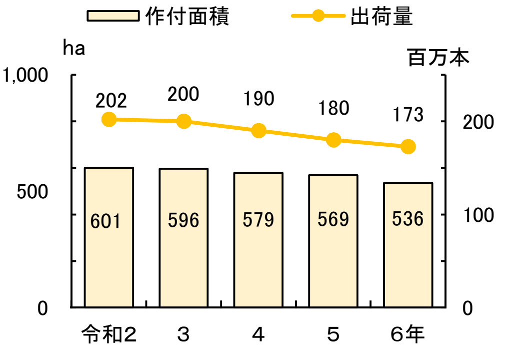
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

○花き・花木

（花きの作付面積、出荷量は前年並み）

・花きの作付面積は、536haで前年よりやや減。作付面積全体の３割を占めるキクは前年に比べ16ha減の176ha。

・花きの出荷量は、前年に比べ４％減の173百万本。



花き出荷量及び作付面積

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

○特産（茶）

（全国茶品評会「玉露の部」で八女市が24年連続産地賞を受賞）

・茶の栽培面積は前年度並みの1,480ha。八女伝統本玉露の栽培面積は、前年度に比べ1.4ha減の10.3ha。

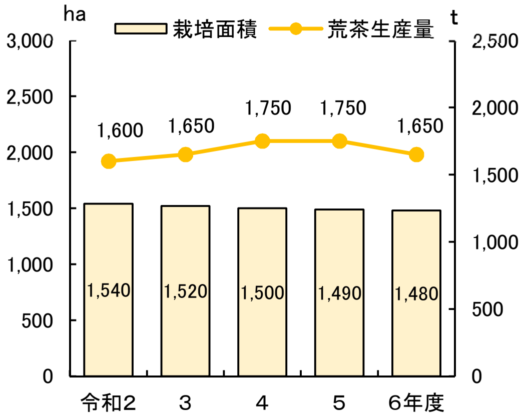
・「さえみどり」や「おくみどり」といった優良品種の栽培面積は、前年度に比べ17ha増の215ha。

・荒茶の生産量は、前年度に比べ100t減の1,650t。

・一番茶の荒茶価格は、普通煎茶が前年度に比べ６％低下し3,014円/kg、玉露は前年度とほぼ変わらず、5,531円/kg。

・八女茶は、令和６年度の全国茶品評会において、八女市が「玉露の部」で24年連続となる産地賞※を受賞。

※産地賞：茶種ごとに成績優秀な市町村に対し褒賞するもので、同一市町村から３点以上出品があり、審査成績の上位３点の合計審査得点をもって決定。



茶の栽培面積と荒茶生産量

資料：栽培面積は農林水産省「耕地及び作付面積統計」
荒茶生産量は農林水産省「作物統計（工芸作物）」

（３）畜産

○乳用牛

（生乳生産量は前年比 1,391t 減）

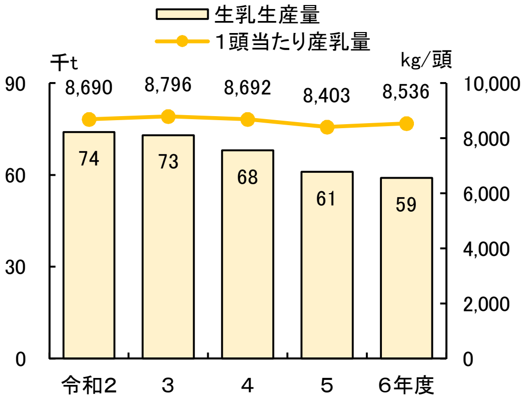
・乳用牛飼養頭数は、飼養戸数の減少により前年度に比べ600頭減の10,100頭。１戸当たりの飼養頭数は、前年並みの65.6頭。

・生乳生産量は、前年度に比べ1,391t減の59,152t。

・令和５年度の高能力牛※の飼養頭数は、飼料価格高騰の影響により、前年度に比べ93頭減の455頭。搾乳牛全体に占める割合は11.1%。

・経産牛１頭当たりの産乳量は、前年度に比べ133kg増の8,536kg。

※高能力牛：年間産乳量が12,000kg以上の乳牛のこと。



生乳生産量、経産牛１頭あたりの産乳量

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」等

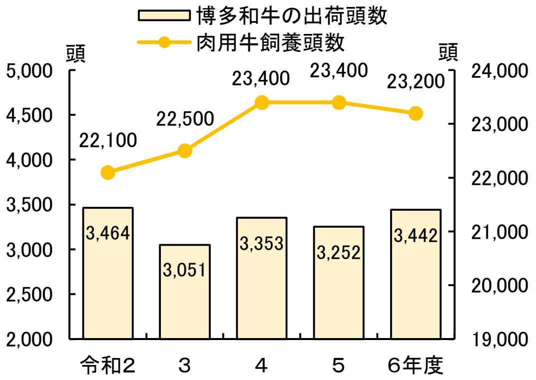
○肉用牛

（「博多和牛」出荷頭数は190頭増の3,442頭）

・肉用牛飼養戸数、飼養頭数は、前年度からのほぼ横ばいの162戸、23,200頭。１戸当たりの平均飼養頭数は143.2頭。

・「博多和牛」の出荷頭数は、前年度に比べ190頭増の3,442頭。

・年平均枝肉価格は、物価高騰に伴う消費者の節約志向により、前年に比べ和牛は1.1%低下。和牛に比べ割安感のある交雑種は7.5%、乳用種は22.4%上昇。



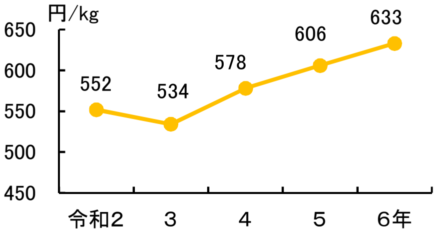
肉用牛の飼養頭数と博多和牛の出荷頭数

資料：畜産課調べ

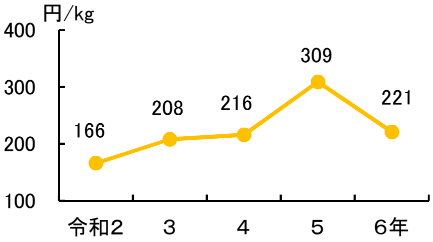
○養鶏・養豚

（豚の飼養頭数は79,800頭、鶏卵価格は前年比28%下落）

- 豚の飼養戸数、飼養頭数は、前年度からの横ばいの39戸、79,800頭。豚肉価格は、前年に比べ4.5%上昇の633円/kg。
- 鶏卵生産量は、飼養戸数の減少により、前年度に比べ3,395t減の32,091t。
- 鶏卵価格は、令和４年度に発生した鳥インフルエンザの影響から全国的に生産量が回復し、前年に比べ28%下落の221円/kg。



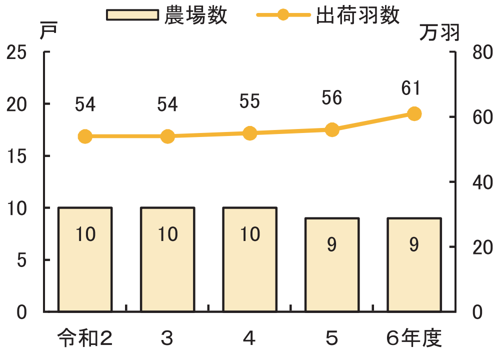
豚枝肉価格（福岡）
資料：畜産課調べ



鶏卵卸売価格（福岡）
資料：畜産課調べ

（「はかた地どり」の出荷羽数は前年度比９%増加）

- 肉用鶏飼養羽数は、前年度並みの145万羽。
- 「はかた地どり」の令和６年度の農場数は変わらず、出荷羽数は、食鳥処理場の効率化により処理羽数が増加し、前年度に比べ９%増の61万羽。



「はかた地どり」農場数と出荷羽数
資料：福岡県はかた地どり推進協議会調べ

○家畜衛生

（関係機関と連携し、家畜防疫体制を強化）

- 令和６年９月、筑後市において、大規模農場での発生を想定した高病原性鳥インフルエンザの防疫演習を実施。
- ６年10月、アフリカ豚熱に感染した野生イノシシの確認に備えた演習を実施。山林での防疫作業を猟友会等の関係機関と現地で確認するとともに、発生予防に関し注意喚起を実施。

山林での野生イノシシの
適切な処理方法の検討

（４）福岡県農業の主要指標

区分 / 項目	単位	福岡県	全国	全国シェア(%)	全国ランク	備考
農家数	戸	41,351	1,747,079 (1,709,485)	2.4	19	2020年農林業センサス 注：（　）は都府県
うち販売農家	戸	27,187	1,027,892	2.6	17	
自給的農家	戸	14,164	719,187	2.0	20	
農業経営体数	経営体	28,375	1,075,705 (1,040,792)	2.6	17	2020年農林業センサス 注：（　）は都府県
うち個人経営	経営体	27,239	1,037,342	2.6	17	
団体経営	経営体	1,136	38,363	3.0	9	
基幹的農業従事者数	人	38,077	1,363,038	2.8	14	2020年農林業センサス （個人経営体）
うち女性の割合	%	40.3	39.7	—	—	
65歳以上の割合	%	66.2	69.6	—	—	
耕地面積	ha	78,000	4,292,000 (3,134,000)	1.8	15	令和６年耕地面積調査 注：（　）は都府県
うち水田面積	ha	63,300	2,319,000 (2,099,000)	2.7	14	
畑面積	ha	14,700	1,952,000	0.8	26	
水田率	%	81.2	54.3 (67.0)	—	12	
１戸当たり平均耕地面積	a	188.6	245.7 (183.3)	—	—	注：１戸当たり平均耕地面積は耕地面積／農家戸数で算出
農業産出額	億円	2,096	94,987	2.2	17	令和５年生産農業所得統計 注：全国は都道府県の合計値
うち米	億円	338	15,193	2.2	15	
麦類	億円	43	678	6.3	3	
豆類	億円	18	572	3.1	5	
野菜	億円	734	23,243	3.2	10	
果実	億円	267	9,590	2.8	11	
花き	億円	188	3,522	5.3	3	
その他作物	億円	60	585	10.3	1	
工芸農作物	億円	25	1,467	1.7	11	
畜産	億円	402	37,248	1.1	26	
乳用牛飼養頭数	頭	10,100	1,313,000	0.8	20	令和６年畜産統計調査 注：採卵鶏は成鶏めす羽数
肉用牛飼養頭数	頭	23,200	2,672,000	0.9	25	
豚飼養頭数	頭	79,800	8,798,000	0.9	25	
採卵鶏飼養羽数	千羽	2,874	170,776	1.7	22	
ブロイラー飼養羽数	千羽	1,168	144,859	0.8	21	

（5）福岡県農業の全国的地位

項目	区分	単位	全国順位 全国計	主産県 1	2	3	4	5	全国シェア 面積	収穫量	全国面積 県面積 （単位:ha）
麦類	小麦	t	2 1,029,000	北海道 714,200	福岡 52,800	佐賀 36,200	愛知 28,900	群馬 23,300	7%	5%	231,800 16,400
麦類	二条大麦	t	3 119,100	栃木 31,300	佐賀 28,800	福岡 18,400	岡山 7,070	北海道 6,750	15%	15%	40,100 6,150
麦類	はだか麦	t	4 12,400	愛媛 4,030	香川 1,890	大分 1,570	福岡 1,240	岡山 763	9%	10%	5,430 481
野菜	いちご	t	2 161,800	栃木 24,600	福岡 16,000	熊本 11,700	愛知 11,100	静岡 10,600	9%	10%	4,780 421
野菜	みずな	t	2 36,100	茨城 17,300	福岡 3,430	京都 2,500	滋賀 1,450	兵庫 1,420	10%	10%	2,220 221
野菜	冬春なす	t	3 114,900	高知 39,300	熊本 26,500	福岡 14,200	愛知 7,140	群馬 6,450	10%	12%	1,030 103
野菜	セルリー	t	3 28,700	長野 12,000	静岡 4,990	福岡 3,630	愛知 2,750	千葉 901	9%	13%	534 47
野菜	こまつな	t	3 120,900	茨城 28,500	埼玉 13,000	福岡 11,400	東京 8,060	神奈川 6,700	9%	9%	7,440 653
野菜	しゅんぎく	t	2 24,600	大阪 3,180	福岡 2,350	千葉 2,320	茨城 2,090	群馬 1,910	10%	8%	1,680 175
野菜	冬春トマト	t	4 377,800	熊本 112,500	愛知 40,600	栃木 26,300	福岡 16,100	千葉 15,700	3%	4%	3,680 110
果樹	キウイフルーツ	t	2 22,100	愛媛 4,660	福岡 3,850	和歌山 3,290	神奈川 1,190	群馬 893	14%	17%	1,840 255
果樹	かき	t	3 185,200	和歌山 37,900	奈良 26,600	福岡 15,100	岐阜 12,100	愛知 10,100	6%	8%	17,500 1,070
果樹	いちじく	t	5 9,891	和歌山 1,768	愛知 1,615	大阪 1,170	兵庫 1,161	福岡 855	8%	9%	812 68
花き	ガーベラ（切花）	千本	2 116,100	静岡 45,800	福岡 18,000	和歌山 10,100	愛知 7,630	千葉 6,590	16%	16%	70 11
花き	きく	千本	3 1,111,000	愛知 399,000	沖縄 177,300	福岡 62,300	鹿児島 54,400	長崎 47,100	5%	6%	3,821 176
花き	トルコギキョウ	千本	3 78,300	長野 11,200	熊本 9,510	福岡 7,500	静岡 3,610	山形 3,050	9%	10%	380 34
花き	洋ラン類（鉢物）	千鉢	4 10,900	愛知 2,520	熊本 1,160	千葉 984	福岡 857	山梨 676	9%	8%	156 14
花き	ばら	千本	4 171,300	愛知 29,900	静岡 15,800	山形 12,600	福岡 10,900	群馬 9,660	6%	6%	254 15
その他作物 （庭園樹苗木等）		億円	1 129	福岡 43	三重 29	愛知 11	千葉 7	鹿児島 6	－	33%	－ －
特産	茶	億円	5 471	鹿児島 154	静岡 132	三重 37	京都 36	福岡 24	4%	3%	36,000 1,490
特産	い草	t	3 5,935	熊本 5,822	沖縄 33	福岡 31	高知 29	佐賀 10	1%	1%	393 3

注：麦類：６年産作付面積（子実用）・収穫量、野菜：５年産作付面積・収穫量、
果樹：５年産結果樹面積（いちじくは４年産栽培面積）・収穫量、花き：５年産作付（収穫）面積・出荷量、
庭園樹苗木等：４年産出額、茶：５年産出額、６年産作付面積・生葉収穫量（主産県）、
い草：５年産収穫量・作付面積　※公益財団法人日本特産農産物協会「地域特産作物（工芸作物、薬用作物及び和紙原料等）に関する資料」

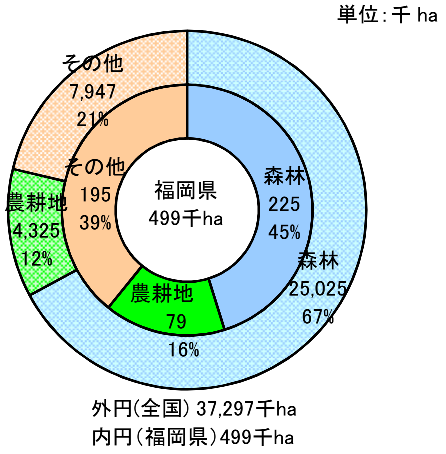
２　林業

（１）森林・林業

（森林率は 45%、全国より 22 ポイント低い）

・本県の森林面積は225千 ha で、県土面積に対する森林面積の割合である森林率は45%。

・これは全国の森林率67%より22ポイント低い。



国土･県土に占める森林の面積

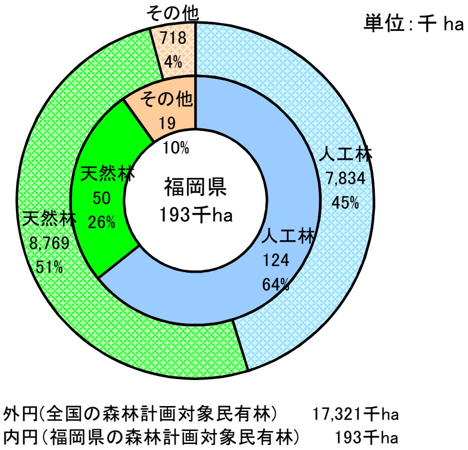
資料：福岡県：地域森林計画書（令和７年4月１日現在）
　　　全　国：林野庁「森林資源現況調査（令和４年度）等

（人工林率は 64%、全国２位）

・本県の民有林における人工林面積は124千 ha で、民有林に占める人工林の面積割合を示す人工林率は64%。これは全国の45%より19ポイント高く、全国２位。

・人工林と天然林を合わせた材積※は62, 231千㎥。

※材積：木材の体積で、単位は立方メートル。



人工林・天然林別の森林面積

資料：福岡県：地域森林計画書（令和７年4月１日現在）
　　　全　国：林野庁「森林資源現況調査（令和４年度）

人工林･天然林別の材積

単位：千㎥

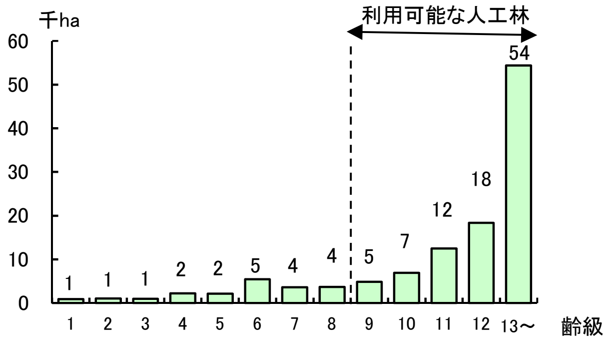
	人工林	天然林	計
全国	2,990,008	1,265,499	4,255,846
福岡県	58,250	3,981	62,231

資料：福岡県：地域森林計画書（令和７年4月１日現在）
　　　全　国：林野庁「森林資源現況調査（令和４年度）

（スギ・ヒノキの資源が充実）

・本県の人工林124千haのうち、スギ・ヒノキ林は117千ha。

・このうち本格的に利用可能な41年生以上の面積は97千ha。



齢級別のスギ・ヒノキ人工林面積

注：齢級の単位は５年

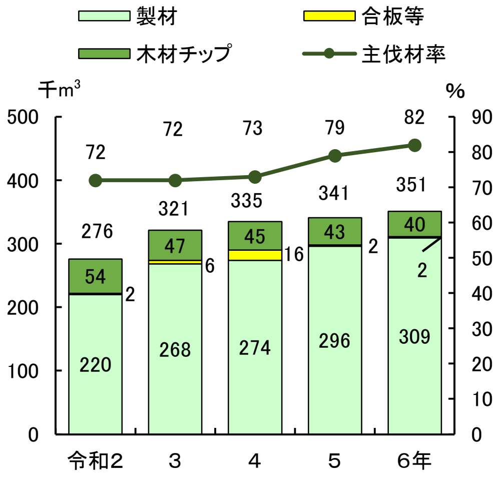
資料：地域森林計画書（令和７年4月１日現在）

（原木生産量は３％増の351千㎥）

・令和６年の原木生産量は、主伐経費の助成や高性能林業機械の導入支援に加え、円安などの影響を受け、国産材の需要が高まったことから、前年に比べ３％増の351千㎥。

・原木生産に占める主伐材の割合は前年に比べ３％増の82％。

・原木の用途別では、製材用が309千㎥、合板等用が２千㎥、木材チップ用が40千㎥。



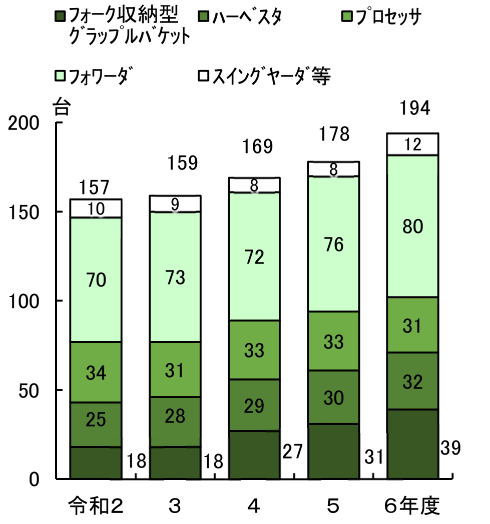
原木生産量

資料：林業振興課調べ

（高性能林業機械の保有台数は194台）

・令和６年度の高性能林業機械の保有台数は、前年度から16台増の194台。

・これは、原木生産を効率的に行うため、立木の伐採・集積や作業道の開設に使用できるフォーク収納型グラップルバケットなどの導入が進んだことによるもの。



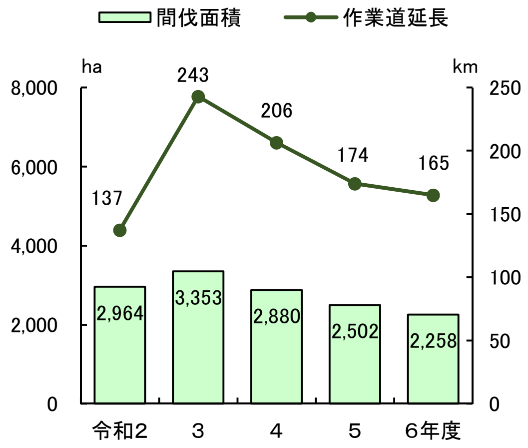
高性能林業機械保有台数（累計）

資料：林業振興課調べ

フォーク収納型グラップルバケット

（間伐面積は2,258ha）

・令和６年度の間伐面積は、前年度に比べ244ha減の2,258ha、間伐等と一体的に行う森林作業道の整備延長は、前年度に比べ９km減の165km。



間伐面積と森林作業道延長

資料：林業振興課調べ

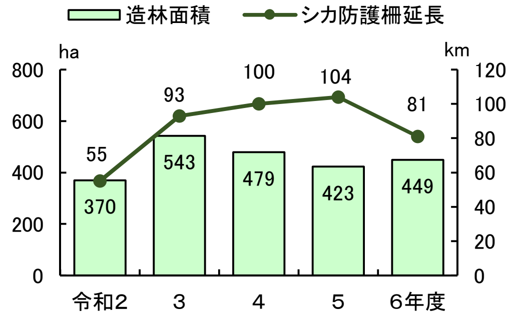
（造林面積は 449ha）

・令和６年度の造林面積は、前年度に比べ26ha増の449ha。

・シカによる苗木の食害が多い地域では、苗木を保護するためのシカ防護柵を併せて設置し、６年度の設置延長は81km。

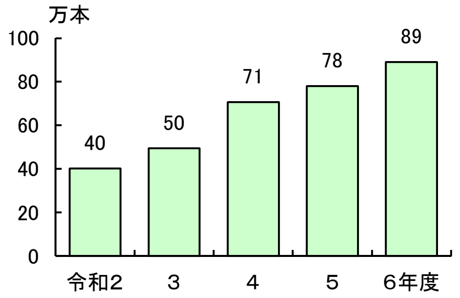
・年間を通して植栽可能なコンテナ苗※の生産量は、前年度に比べ11万本多い89万本まで増加。

※コンテナ苗：根鉢があるため、これまでの裸苗よりも活着率が高いことから、年間を通して植栽することが可能な苗。



造林面積とシカ防護柵延長

資料：林業振興課調べ

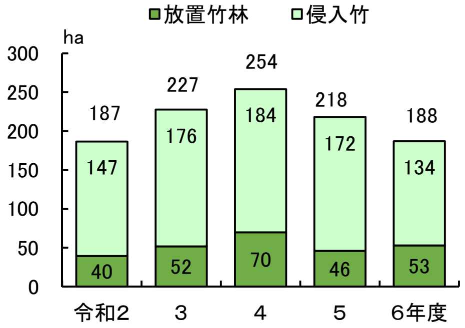


コンテナ苗生産量

資料：林業振興課調べ

（竹林対策の面積は188ha）

・令和６年度の放置された竹林の伐採とスギや広葉樹への植替えの面積は、前年度に比べ７ha増の53ha、人工林への侵入竹の伐採面積は、前年度に比べ38ha減の134ha。



竹林対策の面積

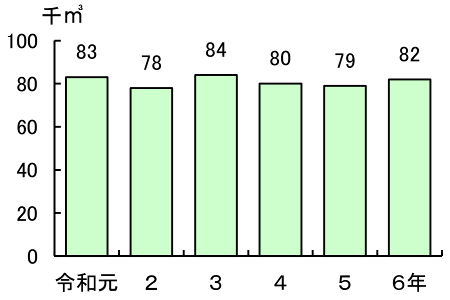
資料：林業振興課調べ

（２）木材産業

（人工乾燥材生産量は前年並み）

・住宅メーカーや工務店が求める曲がりや割れの少ない人工乾燥材の令和６年の生産量は、前年並みの８万２千㎥。

・県内の製材工場で生産している製材品に占める人工乾燥材の割合は64％。



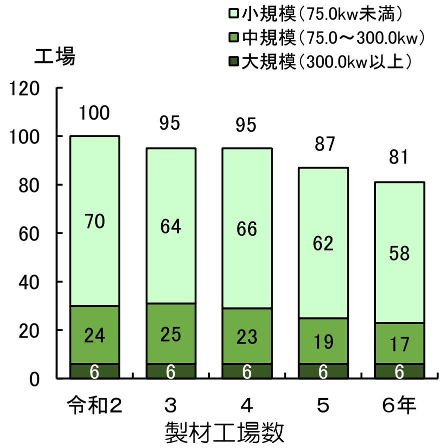
人工乾燥材の生産量

資料：林業振興課調べ

（製材工場数は 81 工場）

・令和６年の製材工場数は、前年から６工場減少し、81 工場。

・製材品の製造能力別にみると、小規模が４工場、中規模工場が２工場減少し、大規模工場は横ばい。



製材工場数

資料：農林水産省「木材統計」

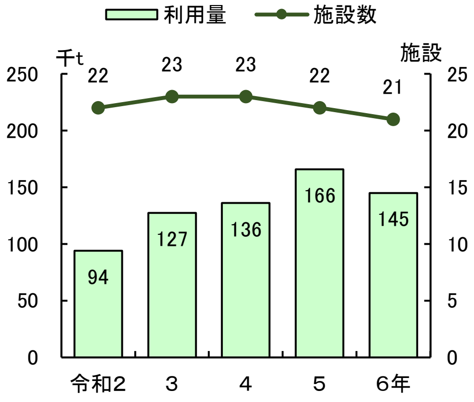
（木質バイオマスのエネルギー源としての利用量は平均並み）

・木質バイオマス※をエネルギー源として利用する施設は、主に温浴施設や発電施設、製材工場の人工乾燥施設で、施設数は前年から１減の21施設。

・令和６年の利用量は、前年に比べ13％減の14万５千t。

・これは、昨年伸びていた筑前町の木質バイオマス発電所における利用量が平年並みに戻ったことによるもの。

※木質バイオマス：再生可能な生物由来の有機性資源で、木本類（枝葉を含む）、竹、製材等残材、木質チップ、薪、木質ペレット、建築資材廃棄物。



木質バイオマスのエネルギー源としての利用量と利用施設数

資料：林業振興課調べ

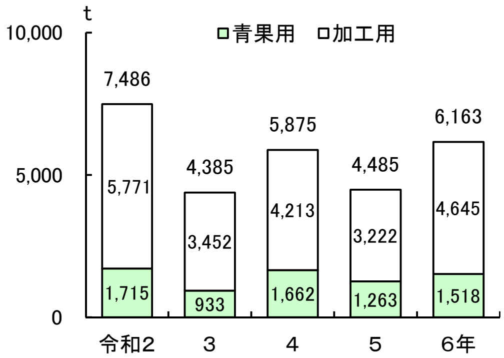
（３）特用林産物等

（たけのこ生産量は37%増の6,163t）

・令和６年のたけのこの生産量は、前年に比べ37%増の6,163t。

・これは、主産地の八女地域が表年※であったため、生産量が増加したもの。

※表年と裏年：竹は、通常２年に一度葉変わりするため、豊作年（表年）と不作年（裏年）が交互に現れる。



たけのこ生産量

資料：林業振興課調べ

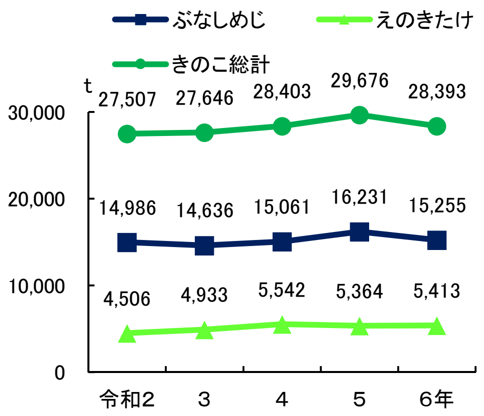
（きのこ類全体の生産量は４%減の28,393t）

・令和６年のぶなしめじの生産量は、前年に比べ６%減の15,255t。えのきたけの生産量は、前年に比べ１%増の5,413t。きのこ類※全体では前年に比べ４%減の28,393t。

・しいたけの生産量は、前年に比べ１%減の1,101t。

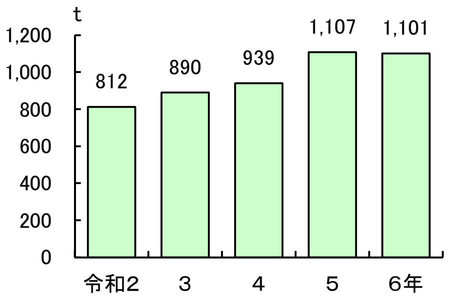
・これは、主要な生産者において、価格維持のため出荷調整を行ったことが主な要因。

※きのこ類：生しいたけ、乾しいたけ、なめこ、えのきたけ、ひらたけ、ぶなしめじ、まいたけ、エリンギ、きくらげ類、ぬめりすぎたけ、ゆきれいたけ、王リンギを含む。



きのこ類生産量

資料：林業振興課調べ



しいたけ生産量

資料：林業振興課調べ

（４）福岡県林業の主要指標

区分 / 項目	単位	福岡県	全国	全国シェア（%）	全国ランク	備考
民有林の状況						
面積	千ha	193	17,321	—	—	県　：令和７年４月１日現在(地域森林計画書) 全国：令和４年３月末現在(森林資源現況調査：林野庁)
材積	千m^3	62,231	4,255,846	—	—	
造林面積	ha	449	20,521	—	—	県　：令和６年度実績(林業振興課調べ) 全国：令和４年度実績(2024年森林･林業統計要覧：林野庁)
間伐面積	ha	2,258	236,000	—	—	
主伐面積	ha	554	87,921	—	—	県　：令和６年度実績(農山漁村振興課調べ) 全国：令和４年度実績(2024年森林･林業統計要覧：林野庁)
林道延長(自動車道)	km	1,606	93,658	—	—	県　：令和７年３月末現在(農村森林整備課調べ) 全国：令和５年３月末現在(2024年森林・林業統計要覧：林野庁)
林道密度	m/ha	8.3	5.4	—	—	
林業・木材産業の状況						
森林組合数	組合	9	607	—	—	県　：令和６年３月末現在(団体指導課調べ) 全国：令和５年３月末現在(令和４年度森林組合統計：林野庁)
森林組合員数	人	28,121	1,465,762	—	—	県　：令和６年３月末現在(団体指導課調べ) 全国：令和５年３月末現在(令和４年度森林組合統計：林野庁)
製材工場数	工場	81	3,547	—	—	令和７年７月末現在 (令和７年木材統計：農林水産省)
主な林産物生産量						
素材	千m^3	351	20,647	1.7	29	令和６年次実績(令和６年木材統計：農林水産省、林業振興課調べ)
しいたけ	t	1,101	76,088	1.5	21	県　：令和６年次実績(林業振興課調べ) 全国：令和５年次実績(令和５年特用林産基礎資料：林野庁) ※しいたけは、生に換算した重量
ぶなしめじ	t	15,255	117,924	13.8	3	
えのきたけ	t	5,413	117,543	4.6	4	
たけのこ	t	6,163	16,528	27.1	1	
木ろう	t	11	23	46.2	2	
林業産出額	千万円	1,529	55,600			令和５年次実績 （令和５年林業産出額：農林水産省）
木材生産	千万円	223	32,570	0.7	28	
薪炭生産	千万円	2	703	0.3	19	
栽培きのこ類	千万円	1,293	21,981	5.9	3	
林野副産物採取	千万円	10	345	2.9	8	
木材価格						
スギ（中丸太）	円/m^3	13,300	15,900	—	—	県　：令和６年次県森連浮羽事業所実績値（径18～22cm、4m） 全国：令和６年次実績（農林水産統計：農林水産省）
ヒノキ（中丸太）	円/m^3	21,000	22,300	—	—	
緑化木						
生産本数	千本	3,390	56,444	7.6	3	県　：令和６年度実績(林業振興課調べ)
生産額	億円	14	—	—	—	全国：平成30年９月現在（緑化樹木の生産事例調：林野庁)

注１：全国シェア・ランクは、全国の数値の統計年次・年度におけるものを示している。
注２：「—」印は、シェア算出又はランク付けに適さないもの。
注３：「年度」は４月から翌年３月まで、「年次」は１月から12月までを表す。

（5） 福岡県林業の全国的地位

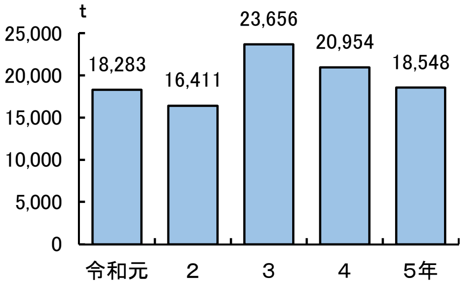
項目			区分	単位	全国シェア（%） 全国計	主産県 1	主産県 2	主産県 3	主産県 4	主産県 5
特用林産物	食用	きのこ類	えのきたけ	t	4.6	長野	新潟	宮崎	福岡	大分
					117,543	68,583	17,613	6,938	5,364	2,656
			ひらたけ	t	30.1	新潟	福岡	長野	茨城	三重
					4,630	1,842	1,393	673	282	87
			ぶなしめじ	t	13.8	長野	新潟	福岡	香川	茨城
					117,924	47,705	21,047	16,231	5,154	3,082
			まいたけ	t	6.8	新潟	静岡	福岡	長野	北海道
					55,290	35,642	4,831	3,748	2,615	2,471
			エリンギ	t	4.8	長野	新潟	福岡	熊本	鳥取
					35,793	15,696	12,015	1,703	334	319
		その他食用	たけのこ	t	27.1	福岡	鹿児島	京都	熊本	宮崎
					16,528	4,485	3,946	2,093	1,578	689
	非食用	木ろう		t	46.2	愛媛	福岡	長崎	石川	和歌山
					23	10.5	10.4	1.3	0.2	0.1
		竹炭		t	34.6	福岡	鳥取	山口	鹿児島	愛知
					526	182	86	13	6	4
緑化木	生産本数			千本	7.6	愛知	愛媛	福岡	東京	千葉
					56,444	17,446	10,731	4,292	4,241	3,677
	生産面積			a	20.1	福岡	熊本	愛知	千葉	東京
					388,832	78,148	65,326	33,104	31,649	31,196

資料：（特用林産物）令和５年林野庁特用林産基礎資料・令和５年次実績
（緑化木）緑化樹木の生産事例調（林野庁）・平成30年９月現在

３　水産業

（海面漁業生産量（沿岸漁業）は前年比11％減の18,548t）

・令和５年の本県における海面漁業生産量（沿岸漁業）は、前年比11％減の18,548t。
・主な魚種別の生産量は、来遊が多かったサバ類が、前年に比べ1,453t増の2,298t、マアジが前年に比べ121t増の761t、マダイが前年に比べ69t増の1,519t、ブリ類が90t増の2,784t。
・主な漁業種類別の生産量は、さし網4,332t、中小型まき網5,849t、船びき網2,460t、小型底びき網962t。



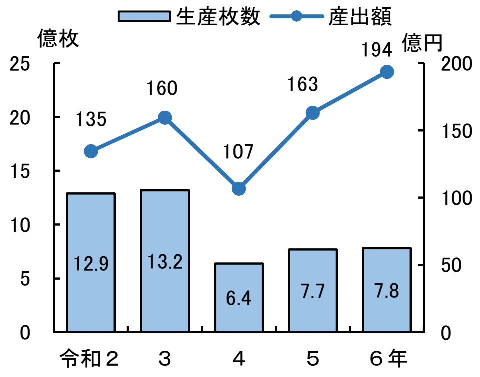
海面漁業生産量

資料：農林水産省統計部「海面漁業生産統計調査」、漁業管理課調べ

（ノリ養殖生産量は平年比27％減の7.8億枚）

・ノリの生産枚数は平年※に比べ27％減の7.8億枚。
・有明海では、秋芽網の摘採が11月下旬より順調に行われていたが、12月以降の少雨と植物プランクトンの増殖により栄養塩が減少。
・このような中、有明海漁連では、県の指導のもと、従来、全漁協一斉に行ってきた秋芽網から冷凍網への切り替えを、漁協毎のタイミングで行う手法に変更し、この期間の生産枚数を確保。
・２月以降も低栄養状態の継続と低水温によりノリの生長に遅れがみられ、生産が低調。
・平均単価は、平年に比べ10.82円高の24.8円/枚で、産出額は平年に比べ29％増の193.6億円。

※生産枚数の平年値：令和元年～５年の５か年平均。



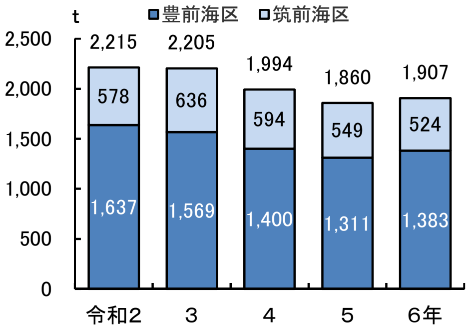
ノリ養殖生産枚数・額（養殖年）

資料：水産振興課調べ

（カキ養殖生産量は平年並みの1,907t）

・カキの養殖生産量は平年※並みの1,907t。
・県の指導に基づく食害防止対策や養殖管理を徹底した結果、平年並みの生産を維持。

※生産量の平年値：令和元年～令和５年の５か年平均。

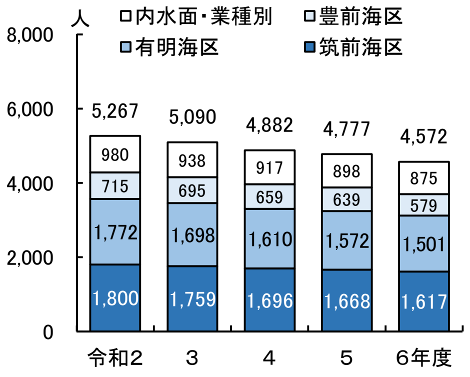


カキ養殖生産量（養殖年）

資料：水産振興課調べ

（漁業協同組合員数は4,572人）

・漁業協同組合員数（内水面を含む）は、前年度に比べ４％減の4,572人。
・筑前海区が1,617人、有明海区が1,501人、豊前海区は579人、内水面・業種別は875人。

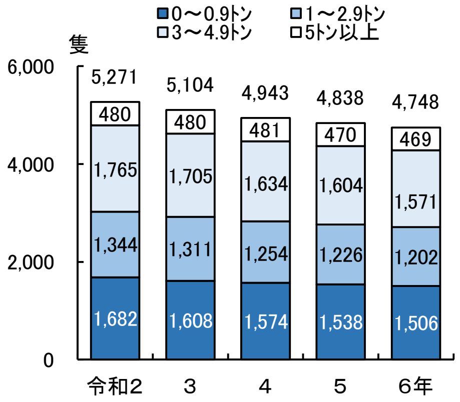


漁協組合員数

資料：漁業管理課調べ
注：令和６年度は速報値

（漁船隻数は4,748隻）

・漁船隻数は、前年に比べ２％減の4,748隻。
・小規模漁業を営む５トン未満の船4,279隻で全体の90％を占める。



トン数別階層別漁船隻数

資料：漁業管理課調べ

（１）筑前海区

（サバ類、ブリは好調、マアジ、カキ、真珠は平年並みを維持）

・令和６年度の漁船漁業の漁獲量は、サバ類、ブリは平年を上回り好調、マアジは平年並み。
・カキ養殖及び真珠養殖は、前年度に引き続き平年並みの生産。
・クルマエビ117万尾、アワビ44万尾、アカウニ24万尾、トラフグ38万尾の種苗放流を実施。

水揚げされたサバ

（２）有明海区

（ノリ生産枚数は平年比７割で生産額は３割増、アサリ漁獲量は1,000ｔ超えの見込み）

・ノリ養殖は、12月上旬から漁期終了時まで植物プランクトンによる色落ちが発生。その結果、令和６年度の生産枚数は平年に比べ27％減の7.8億枚であったが、平均単価は25円/枚と過去最高値で、生産額は192億円と30％増。
・アサリ資源を増やす取組として、アサリ稚貝の移植放流や保護区の設定、稚貝を効率的に集めるための砂利袋の設置等を継続して実施。令和６年の漁獲量は５年ぶりに1,000ｔ超えの見込み。
・クルマエビ99万尾、ガザミ種苗259万尾の種苗放流を実施。

市場に出荷されたアサリ

トピック

○ 生残向上を目指した深場（ふかば）漁場へのアサリ移植放流

・近年、夏季の豪雨による有明海の低塩分化が頻発し、アサリ等二枚貝のへい死が発生。
・この対策として、河口域を中心に発生したアサリ稚貝を、低塩分化しにくい干潟漁場へ移植してきたが、夏季の高水温によりアサリがへい死する事例が発生。
・このため、令和６年度は、移植先に猛暑の影響を受けにくい深場の漁場を加え、その漁場に稚貝の約６割に当たる71.7ｔを移植放流。

アサリ稚貝の移植放流

深場漁場でのアサリの漁獲

（３）豊前海区

（コウイカやヨシエビ、シバエビの漁獲が好調）

・令和６年度の漁船漁業の漁獲は、コウイカやヨシエビ、シバエビが好調。マゴチは平年並み。

・カキ養殖は、秋季に成長の遅れがみられたが、その後、成長、身入りとも回復し、順調に生産。

・水産資源の維持に向け、クルマエビ83万尾、ヨシエビ215万尾、ガザミ203万尾の種苗放流を実施。また、卵を持ったガザミの雌を保護するため、甲羅に「トルナ」と書いて、海に戻す取組を継続。

漁獲好調だったコウイカ

トピック

○ 豊前海におけるアカモク増殖技術を開発

・豊前海では、アカモクの生息に適した浅場の岩礁域が少ないため、アカモク資源を増やすには、投石による漁場づくりが必要。

・そこで、投石と母藻投入によるアカモク藻場の造成技術を開発。

・アカモクは、太陽光が海底まで差し込む比較的明るい２ｍ程度の水深であれば、投石と母藻投入により、藻場となることを実証。

・また、潮通しのよい漁港外の方が、漁港内よりも生産性が高いことを確認。

・令和６年度は、これらの成果をとりまとめ、漁業者に普及。

投石漁場に繁茂するアカモク

（４）内水面

（アユの漁獲は平年並み）

・令和６年度のアユの漁獲は平年並み。

・アユは、内水面漁連で生産した種苗等を県内８河川に38万尾放流。

・エツは、下筑後川漁協で生産した種苗を筑後川に20万尾放流。

・コイヘルペスウイルス病（ＫＨＶ）は、養殖場や新たな天然水域での発生なし。

・錦鯉は、県が防疫対策等の指導を行い、イギリス、ベトナム、アメリカをはじめとする16か国に輸出。

矢部川に遡上したアユの汲上作業
（瀬高堰で採捕後、上流へ放流）

（5） 福岡県水産業の主要指標

項目＼区分	単位	県合計	海面漁業 計	海面漁業 筑前海	海面漁業 有明海	海面漁業 豊前海	内水面	全国ランク	備考
経営体数	経営体	2,043	2,008	1,108[*1]	644	256	35	13	令和５年値 （2023年漁業センサス） *1：筑前海には遠洋・沖合漁業を含む
就業者数	人	－	3,913	1,648[*2]	1,866	399	－	11	令和５年値 （2023年漁業センサス） *2：筑前海には遠洋・沖合漁業を含む
うち男性	人	－	3,304	1,588	1,402	314	－	11	
うち女性	人	－	609	60	464	85	－	7	
水域面積	k㎡	－	－	約7,000	171	930	河川延長 2,205km	－	水域面積 （筑前海） ・隣接県との主要な陸地間、島間の中間線を結ぶ線に囲まれた本県漁船が操業する水域の面積 （有明海・豊前海） ・共同漁業権漁場の面積 （内水面） ・県土整備部河川管理課資料 ・農林水産部農村森林整備課資料
海岸線の長さ	km	－	－	420	47	109	人工湖 31か所	－	
最大水深	m	－	－	120	15	15	溜池 4,738か所	－	
共同漁業権免許件数	件	75	62	52	4	6	13	－	令和７年３月31日現在 （漁業管理課調べ、水産振興課調べ）
区画漁業権免許件数	件	171	149	58	59	32	22	－	
漁船数	隻	4,748	4,589	2,003[*3]	2,074	512	159	－	令和6年12月31日現在 （漁業管理課調べ） *3：筑前海には遠洋・沖合漁業を含む
漁協数	漁協	39	30	7	15	8	9[*4]	－	令和７年３月31日現在 （漁業管理課調べ） *4：内水面には業種別組合の福岡県養鰻を含む
漁協組合員数	人	4,572	3,697	1,617	1,501	579	875[*4]	－	
漁業生産量	t	45,234	45,000	45,000			234	22	令和６年値 （農林水産省「漁業・養殖業生産統計（概数）」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ）
漁船漁業生産量	t	16,060	16,000	16,000			60	28	
養殖業生産量	t	29,174	29,000	29,000			174	10	
漁業産出額	百万円	32,835	32,547	11,261	19,114	2,172	288	16	令和５年値 （農林水産省「漁業産出額」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ）
漁船漁業産出額	百万円	12,545	12,440	10,372	708	1,360	105	23	
養殖業産出額	百万円	20,290	20,107	889	18,406	812	183	14	

注１：全国ランクは海面漁業の数値で比較。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

（6） 福岡県水産業の全国的地位

区分 項目	単位	全国シェア 全国計	主産県				
			1	2	3	4	5
マダイ	t	10.3% 14,706	長崎 1,848	兵庫 1,820	福岡 1,519	愛媛 1,242	山口 657
チダイ	t	13.5% 1,706	長崎 349	福岡 231	宮城 224	新潟 80	石川 75
キダイ	t	5.9% 4,319	長崎 1,851	島根 815	山口 646	福岡 253	鳥取 160
イサキ	t	6.9% 3,194	長崎 1,123	千葉 238	島根 221	福岡 219	三重 163
サワラ類	t	5.9% 10,730	福井 1,429	京都 1,266	石川 1,243	島根 693	福岡 636
アマダイ類	t	7.1% 1,156	山口 243	長崎 179	島根 135	福岡 82	新潟 71
ガザミ類	t	9.7% 1,486	愛知 383	宮城 329	福岡 144	長崎 110	熊本 91
タコ類	t	3.2% 22,848	北海道 14,074	岩手 1,394	宮城 1,378	青森 759	福岡 726
ナマコ類	t	5.2% 5,777	北海道 1,690	青森 716	山口 578	宮城 337	福岡 303
ウニ類	t	1.9% 7,204	北海道 4,091	岩手 1,289	宮城 655	青森 330	福岡 136
ノリ養殖	生産枚数 (百万枚)	13.1% 5,950	兵庫 1,898	佐賀 964	熊本 841	福岡 780	宮城 343
	産出額 (億円)	13.5% 1,436	兵庫 434	佐賀 233	熊本 228	福岡 194	宮城 85

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注１：ノリは令和６年養殖年（令和６年10月～７年４月）を、その他は令和５年の数値を表示。

―　農林事務所管内の動き　―

1　福岡農林事務所管内

■ 農業

・第 24 回福岡県農林水産まつり表彰式典において、麻生正雄氏（福津市）と糸島稲作経営研究会（糸島市）が農産部門で農林水産賞の名誉賞を、山﨑幹男氏（筑紫野市）が畜産部門で優秀賞を受賞。

・福津市でいちご生産を行っている法人が、吊り下げ式の栽培槽（ハンギングガター）を用いた高設栽培の面積を 50ａから 82ａに拡大。栽培槽を交互に上下させることで作業性を確保しつつ作付株数を増やし、一般的な高設栽培の 1.7 倍の収量を目指す。

・国内初となる牛のランピースキン病の発生を管内 18 農場で確認。家畜市場への子牛出荷自粛により、農場では滞留問題が発生。県は令和７年２月補正予算により緊急支援事業を創設し、影響を受けた農場を支援。

・古賀市では、関係機関で構成する農業者支援会議で検討を重ね、就農希望者に対し就農への心構えや就農準備などについて、助言や支援を行う「新規就農アドバイザー」を４人、就農体験を実施する「就農体験受入農家」を５人、推奨品目の栽培指導を行う「トレーナー農家」を４人設置。就農相談から定着まで支援する担い手育成支援制度を構築。

・ＪＡ糸島胡瓜部会は、５年度産から２年連続で販売金額５億円を達成。６年度産は、全国的な夏季の高温やウイルス病の影響による厳しい栽培条件の中、遮光剤の使用や定期的な防除、現地検討会の開催など部会員の努力により、販売金額が増大。

・古賀市の薦野清滝地区では、担い手の農地集積・集約化を図るため、農地中間管理機構と連携し、農地の集団化・大区画化を行う農地整備事業の工事に着手。

地域のトピック

○ 第 24 回福岡県農林水産まつり表彰式典で、糸島稲作経営研究会が名誉賞を受賞

・令和７年度で設立 40 周年を迎える糸島稲作経営研究会は、会員同士による生育情報の共有や、講師を招いた研修会の積極的な開催により、糸島地域の農業発展に大きく貢献。

・また、県で育成された水稲品種を率先して試験栽培し、普及推進を図るなど、県内の水田農業の発展に寄与。

・さらに、研究会には、各種表彰で農林水産大臣賞を受賞するなど、高い栽培技術を持つ会員が複数名在籍しており、会員同士の技術研鑽に積極的に取り組む。

・これらの取組が評価され、第 24 回福岡県農林水産まつりにおいて名誉賞を受賞。

福岡県農林水産まつり表彰式典

会員によるほ場巡回

■ 林業

・市町村が中心となり森林の適切な経営や管理を進める制度である森林経営管理制度について、新たな試みとして、管内の市町を４地区に分け、少人数のグループで森林管理に関する意見交換を実施。市町職員の制度への理解が深まったことで、より有効的な制度の活用に期待。

・松くい虫防除対策の一環として、一般財団法人日本緑化センターから講師を招き、ドローンを使用した薬剤散布の方法やメリットについて、市町や国の職員を対象に研修を実施。風の影響や費用面など多くの質問があり、関心の高さがうかがえ、ドローンの特徴であるきめ細かな薬剤散布により、松くい虫防除対策の一助となることを期待。

・古賀海岸において海岸のマツの植栽に合わせて設置している総延長 1,370m の丸太防風工※は、経年劣化が進行していることから、令和８年度にかけて計画的な撤去を開始。また、植栽して間もないマツがある箇所については、丸太防風工の再設置を実施。

・５年梅雨前線豪雨により、那珂川市、宗像市地島の２か所で林地が被災。県が災害関連緊急治山事業により復旧工事に着手し、６年度に完了。

※丸太防風工：植栽初期における植栽木を強風等から保護し、その成長を助長するための防風柵。

地域のトピック

○ 森林管理道「小葉山（おばやま）線」が全線開通

・篠栗町の町道鳴淵萩尾（なるふちはぎのお）線と町道呑山尾崎（のみやまおざき）線を結ぶ森林管理道「小葉山線」（総延長 3,452m、幅員 4.0m）が平成 30 年度に着工し令和５年度に完成。６年度から本格的に全線運用を開始。

・本林道は、町道とつながっていることから、地域林業の振興のみならず、災害時のう回路や生活道路の役割に期待。

・同町は、森林の癒し効果が認められた地域として「森林セラピー基地」の認定を受けており、森林を活用した観光を進めていることから、アクセス改善による観光振興にも期待。

森林管理道「小葉山線」１工区

森林管理道「小葉山線」全景

２　朝倉農林事務所管内

■ 農業

・あさくら地域４Ｈクラブ平田英輝氏（筑前町）が、福岡県青年農業者会議のプロジェクト発表の部で、知事賞（優秀賞）を受賞。クラブ員自らが経営について学び、分析によって目標を明確にしている点が高く評価。

・ＪＡ筑前あさくらは、令和４年度に災害復旧した園地に開設した「朝倉フルーツファーム」を、被災農家である研修者１人に経営移譲。スモモのハウス栽培と、早期成園化が可能となる低樹高Ｖ字ジョイント及びジョイント平棚技術の導入により、早期の営農再開を実現。

・ＪＡ筑前あさくら、ＪＡにじ及びＪＡくるめ梨部会では、梨の県育成品種「玉水」の生産量が増加。今後、果実肥大促進を目的とした新梢管理の実証を進め、ブランド力強化を図る。

・ＪＡみいでは、近年高まる健康志向や有機農産物への需要に応えるため、ＪＡ部会員の有機ＪＡＳ認証取得を支援し、小松菜部会の１戸が初めて認証を取得。安全安心な農産物として、今後の販路拡大に期待。

・朝倉及び久留米普及指導センターは、管内花き産地の競争力強化のため、ＪＡ（花き農協含む）や市町村などの関係機関と連携。新技術導入やオリジナル品種の安定生産支援や経営改善指導、公共施設での飾花活動などに取り組み、規模拡大による出荷量拡大や各種品評会での受賞など、花き産地の強化に貢献。

・ＪＡくるめは、西南と東部のカントリーエレベータ設備の機能向上により、水稲・麦の荷受体制を効率化。高温耐性水稲品種の導入や適期収穫による高品質化を図り、生産者の所得増大を見込む。

・東峰村は、捕獲した有害鳥獣を有効に活用するため、獣肉処理加工施設を設置。今後の地域活性化に寄与することを期待。

・うきは市の大野原地区では、なし、ぶどうなど高収益作物の安定生産、高品質化に資するため、隈の上川からポンプで汲み上げた水を果樹園に送るパイプラインをはじめとする、かんがい施設を整備。６年９月に全受益地へ用水の安定供給が可能となる。

地域のトピック

○ 江頭和彦氏（久留米市）が令和５年度全国豆類経営改善共励会九州農政局長賞を受賞

・江頭氏は、大豆 12.3ha、水稲 8.8ha、麦類 22.3ha を作付けする土地利用型農業を経営。同一集落内の農事組合法人のオペレーター作業を行うほか、近隣農家の大豆収穫作業や水稲・麦類の防除作業を受託するなど、地域農業にも貢献。

・適期播種を確実に行うため、種子消毒や播種前の除草剤散布作業を、スケジュールを立て実施。部分浅耕一工程播種技術やドローンによる防除、自動操舵システムの導入による省力・低コスト栽培を実践し、県平均を上回る収量を確保。

表彰を受けた江頭氏

■ 林業

・令和５年梅雨前線豪雨で被災した林地については、災害関連緊急治山事業で早期完成を目指し事業を推進。また、同豪雨による林道施設災害復旧事業を、管内３市町村（久留米市、朝倉市、東峰村）において17路線66か所で実施。久留米市、東峰村については復旧が完了。

・朝倉市の福岡県樹苗農業協同組合では、国庫事業を活用し、花粉が少なく成長や材質も良好なスギ特定苗木の親木を育成。良質な少花粉サシスギ苗の増産体制づくりを推進。

・うきは市では、野生動物による被害防止対策のため、野生動物緩衝林整備事業を活用し、５年度から農地周辺で里山林の除間伐を延べ1.78ha実施。野生動物との緩衝帯を形成することにより農林業の被害軽減を目指す。

・うきは市の製材工場では、県の補助事業を活用し、木材乾燥機３基、製材品の搬送機１式、モルダーギャング※１基を導入し、高品質な製材品の供給力を強化。

※モルダーギャング：木材を小割し、表面を滑らかにする加工機。

地域のトピック

○ 「第 12 回木育サミット in 福岡あさくら」を朝倉市で開催

・全国での木育※の普及を推進するイベント「木育サミット」が、令和６年 11 月に朝倉市で開催。特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会の主催で、「森と都市をつなぐ木育」をテーマに、全国各地の先進的な木育活動を紹介するとともに、木育が果たすべき役割について議論。

・朝倉市をはじめとする地元代表者５人が、木育を通じて市民や様々な業界とつながり合い、持続可能な社会の構築に貢献しようという意志を表明する「福岡あさくら木育共同宣言」を発表。

※木育：子どもから大人までを対象に、木材や木製品とのふれあいを通じて、木材の良さや利用の意義を学ぶこと。

第 12 回木育サミット in 福岡あさくら

福岡あさくら木育共同宣言の発表

３　八幡農林事務所管内

■ 農業

・北九州市小倉南区の特産品である大葉春菊を、大葉春菊出荷組合の若手生産者が中心となり「うまかろーま®」として商標を取得。ネーミングやパッケージデザインにも自ら取り組み、ＳＮＳを積極的に活用して大葉春菊のブランド力を強化。

・北九州市若松区では、「若松潮風®」ブランドとして、新たに「若松潮風®ブロッコリー」の出荷を開始。プロモーションビデオやパンフレットを作成し、マスメディアを通じたブランディング活動を展開。

・野鳥対策の専門家を招き、岡垣町でヒヨドリ・カモ類による農作物被害対策研修会を開催。カモ類による被害対策として芦屋町が水路に設置したテグスの事例を発表するなど、農業者をはじめ、ＪＡや関係機関で情報を共有。地域ぐるみでの対策のきっかけとして、今後の鳥獣被害軽減に期待。

・令和６年度「ふくおか６次化商品セレクション」で、「赤しそドリンク」（北九州農業協同組合）が福岡県農業協同組合中央会会長賞を受賞。芦屋町・遠賀町産の芳香赤しそと遠賀町産のはちみつを使用しており、鮮やかな赤色と爽やかな酸味が評価。

・岡垣町の新松原第二排水機場で、機能保全計画に基づいた長寿命化対策工事が完了。これにより、豪雨による冠水被害の軽減に貢献。

・６年度福岡県麦作共励会（農家の部）で、中間市の花田正則氏が最優秀賞（県知事賞）、特別賞（福岡県農業協同組合中央会会長賞）を受賞。さらに、県代表として６年度全国麦作共励会（農家の部）に出品。九州ブロック審査で、全国米麦改良協会会長賞を受賞。県平均を大きく上回る単収が評価。

・６年度福岡県青年農業者会議において、北九州市若松区の田中義一氏が福岡県農業指導功労者として表彰。長年に渡り、地域農業の発展に貢献された実績が評価。

・福岡県農林水産まつりで、岡垣町の早苗泰博氏が農林水産賞園芸部門名誉賞を受賞。また、遠賀町の農事組合法人おざきファームが同農産部門優秀賞、北九州市若松区の藤島在寛氏が同畜産部門優秀賞を受賞。

地域のトピック

○ 北九州市小倉南区に野菜集出荷施設が完成

・北九州農業協同組合が、地元野菜の周年出荷を目的として、産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、集出荷施設（1,260 ㎡）を整備。

・選果機・予冷庫等を整備することで集荷率向上、流通コスト低減、販売額増加に期待。

・主な取扱品目は、トマト類、なす、大葉春菊などの軟弱野菜。

・新たな集出荷施設を核として、ブランド野菜の生産拡大、えだまめ、たまねぎといった新規品目の作付けを推進。

新たに完成した
野菜集出荷施設（外観）

■ 林業

・北九州市、北九州市森林組合及び住宅メーカーなどの５者が、令和４年度に「地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結し、５年度から間伐材を活用した住宅建設に着手。６年度は、前年度の３棟を大幅に上回る 85 棟の住宅に市産材を活用。
・北九州市森林組合が策定した中期経営計画における目標の一つである「林産事業の推進」を支援するため、若手職員４人に対して、森林経営計画や森林整備計画の検討・策定を行う、スキルアップ研修を計４回実施。
・北九州市森林組合に対する労働安全の啓発指導のため、労働基準監督署との合同パトロールを実施。また、同組合の現場作業者に対し、安全意識の向上に向けたチェーンソー講習会を実施。
・花粉症対策を進めるため、森林整備事業のメニューに新設された林相転換特別対策（特定スギ人工林）を活用し、伐採から再造林までの一貫作業による広葉樹や少花粉スギへの転換を促進。６年度は、北九州市において 2.63ha 実施。
・北九州市を事業主体として、北九州市小倉南区で平成９年度に着工した森林管理道「合馬線」が、令和７年３月に全線開通。（幅員 4.0m、全延長 4,246m、利用区域内の森林面積 172ha）

地域のトピック

○ ギラヴァンツ北九州と連携した木育の活動

・八幡、飯塚、行橋の３農林事務所が協力して、「遠賀川流域・木育プロジェクト」を立ち上げ、産学官連携による、「地域材」の利活用と「地域材」をツールとした人と木・森林をつなぐ木育を展開。
・近年、地産地消の活動にも注力しているＪ３サッカーチームのギラヴァンツ北九州と連携し、令和６年７月及び 10 月に親子木工教室を開催。
・木工教室を通して、森林のはたらきや「伐って、使って、植えて、育てる」林業のサイクルを知る木育を実施。

スタジアム構内で開催した
親子木工教室

スタジアム「横ギラ☆ランド」にて
木のおもちゃ製作（10 月）

4　飯塚農林事務所管内

■ 農業

・福智町伊方地区では、農事組合法人伊方ファームが、周年安定生産による経営の安定化を図るため、園芸品目として白ねぎの栽培に取り組み、国の事業を活用して、播種、収穫、調製機械を導入。さらに、現在基盤整備を実施している別の農事組合法人も白ねぎ生産を計画しており、産地の拡大に期待。また、ＪＡたがわは白ねぎ生産者に共同販売を提案し、新たに白ねぎ部会が発足。

・直鞍地域では、園芸作物の生産者確保に向け、「ＪＡ全農ふくれん県北地区広域販売センター」が調製・出荷作業を請け負う、なす、いちご、ブロッコリー、いちじくの新規作付を推進。その結果、令和５年度からの２年間で、新たに新規就農者を含めた15人が、これら園芸作物の生産を開始。

・飯塚市では、農家カフェを経営する女性農業者が、「農林漁業女性ベンチャー育成事業」を活用し、いちごを加工した新商品の開発に必要な機器を整備するとともに、専門家の助言を受けながら商品を開発。今後、地元４社の応援企業との取引を予定。

・直方市の植木地区では、設置後 30 年以上経過した、揚水施設やファームポンドといった農業水利施設の長寿命化・ライフサイクルコスト低減を図るため、平成 30 年度から開始した施設更新事業が６年７月に完了。

・６年度ふくおか６次商品化セレクションにおいて、直方市のジェラート専門店ＣＨＩＣＨＩＹＡ（ちちや）の「３種のふくのこジェラート（博多あまおう、博多甘うぃ、まるごと巨峰）」が事業者部門で知事賞を、嘉麻市の大里酒造株式会社が「めろん奈良漬（大里酒造×ヤマオカサンチ）」で福岡県商工会連合会会長賞を受賞。

地域のトピック

○ 株式会社鳥越ネットワーク（赤村）が全国優良経営体表彰で受賞

・赤村の株式会社鳥越ネットワークが、令和６年度全国優良経営体表彰の販売革新部門において、全国担い手育成総合支援協議会長賞を受賞。

・全国各地の有機栽培に取り組む農業者とネットワークを構築し、40 品目以上の農作物を安定的に出荷するとともに、自社農園では全国的にも珍しい有機ＪＡＳ認証セルリーを生産、販売。長年にわたり有機農産物へのニーズに対応してきた実績を基に、有利な取引関係を実現できていると高い評価。

表彰を受ける株式会社鳥越ネットワークの
鳥越耕輔（とりごえこうすけ） 代表取締役社長（写真中央）

有機 JAS 認証セルリー

■ 林業

・筑豊地区森林・林業推進協議会では、労働環境の改善や過去の経験に頼る林業からの脱却を目指した「林業イノベーション研修」を開催。木材生産の効率化や労働災害の防止といった課題解決に向け、最新の林業機械による省力化の事例を林業事業体や市町村職員 38 人に紹介。今後も、魅力ある林業の実現に向けた取組を継続。

・森林整備工事を発注する市町村には、林業専任の技術職員が少なく、伐採作業の安全意識の向上が課題。このため、嘉麻市及び添田町で市町村職員を対象とした伐採研修会を開催。かかり木処理の見学や丸太切りを初めて体験し、参加者からは「伐採作業は危険性が高いことを認識した」といった声が聞かれ、安全意識が向上。

・防災重点農業用ため池の貯水機能を保全するため、農林事務所では市町村と連携し、山地災害の危険性があるため池上流部で治山ダムの整備を推進。令和６年度は香春町採銅所地区の平ノ浦ため池上流部に治山ダム１基を整備。

・宮若市の安田克徳（やすだかつのり）氏が、日本特用林産振興会の第 37 回特用林産功労者表彰を受賞。施肥やウラ止め※といった生産竹林の適正管理による高品質なたけのこ生産や、山間部における地域雇用及び指導林家として後継者育成に尽力したことが高く評価。

※ウラ止め：発生するタケノコを小型化するために、若い竹の先端を切り落とす作業。

地域のトピック

○ 地域材を活用した添田小中学校校舎が完成

・森林面積が８割を占める添田町では、令和７年４月に開校した小中学校の建設に、伐期を迎えた町有林材などの地域材を活用。地域材は素材生産者や製材、加工、施工といった異なる業種の事業者が連携して円滑に調達。

・校舎の床や壁といった内装や学習机などに地域材をふんだんに使用。市町村担当者や林業関係者向けの内覧会では「想像以上に木材が使用され、教育環境として素晴らしい」といった声も多く、木材利用の機運向上に期待。

・地元の小学校で開催した森林教室では、児童が「伐って、使って、植えて、育てる」ことの重要性を学ぶとともに、町有林の伐採跡地に、早生樹であるセンダンの苗木を植栽。

木質化した学校

伐採跡地へのセンダン植樹

５　筑後農林事務所管内

■ 農業

・ＪＡみなみ筑後、ＪＡ福岡大城では、従来の大豆品種「フクユタカ」から、県育成大豆品種「ふくよかまる」（ちくしＢ５号）への切替が進み、農林事務所管内での全面切替が完了。県域では令和７年度に全面切替の予定。

・南筑後地域の促成なす栽培では、炭酸ガス局所施用技術をはじめとした環境制御技術を活用したスマート農業を推進。なかでも環境測定装置導入者の平均収量は部会員平均と比べて20％多く、燃油使用量削減効果と合わせて生産性が向上。

・みやま市山川町甲田地区では、生産性の向上のため、県が令和12年度までに約26haの大規模樹園地の造成を計画し、７年度より本格的に着手。完成後は約20戸の農家がみかんを中心とした生産に取り組む。

・「福岡の八女茶」では、抹茶の原料となる碾茶（てんちゃ）の生産拡大に向け、法人経営体を中心に茶工場の整備が進む。近年、海外では健康志向や日本食ブームを背景に、抹茶の需要が伸びており、取引単価も高く推移。

・管内ＪＡでは「物流の2024年問題」への対応のため、いちごやかんきつで統一規格の11型レンタルパレットを活用し、荷物の積み下ろし作業の時間短縮や負担軽減を図り、新たな流通体制の構築に取り組む。

地域のトピック

○ 八女市出身料理長がドバイのホテルで八女市特産物の利用に意欲

・令和７年にアラブ首長国連邦の都市ドバイの高級ホテル内でオープンを予定している和食レストランの料理長に、八女市出身のシェフが起用。料理長はオープンに向けて、食材の選定やメニュー開発を進めており、八女茶や日本酒、伝統工芸品といった市の特産品をレストランに取り入れるため、試飲や茶園視察を実施。

・八女市では、高品質な食材や伝統工芸品を世界に発信し、輸出も視野に入れた消費拡大を目指す。

八女市産日本酒の「麹づくり」について説明を受ける料理長

■ 林業

・八女の林業が抱える課題について、八女市、広川町及び福岡県八女森林組合で情報共有し、解決に向けた対応を協議するため、八女林業推進会議を開催。課題となっている労働安全対策、造林未済地対策、花粉発生源対策の解決を目指す。
・福岡県八女森林組合では、主伐後の再造林に使用しているスギ品種について、将来的にすべて「花粉の少ない苗木」に切替えることが目標。必要となる穂木の確保のため、採穂園を八女市黒木町に追加造成したほか、苗木生産者の技術向上を図るための講習会を開催。
・一般社団法人ワン・ヘルス・クリエイツでは、センダンの植樹活動を通したワンヘルスの普及のため、福岡・大川家具工業会や福岡県八女森林組合の協力のもと、「第２回ワンヘルスセンダンプロジェクト」を実施。地元高校生を含めた参加者 60 人が、矢部川上流の水源地に 200 本のセンダンを植樹。
・八女市では、イノシシによる被害防止対策のため、北田形地区の農地に隣接した里山林において、人と野生動物の棲み分けのための緩衝地帯の整備に着手。イノシシの出没の抑制とともに、農作物の被害軽減を目指す。
・ＪＡみなみ筑後大牟田筍部会は、たけのこ生産管理の見本となる展示竹林において、生産者を対象とした生産管理講習会を開催。林業普及指導員が講師となり、伐竹手法や適時の肥培管理について説明。部会では、シーズンを通した安定出荷を目指す。
・みやま市の県指定有形文化財である清水寺三重塔周辺林地で、地すべり性の変状が発生。保全を図るため、令和４年度から治山事業による対策工事に着手し、７年３月に完了。

地域のトピック

○ 林業ＩＣＴの活用定着により、事務処理の大幅な省力化を実現

・福岡県八女森林組合では、植栽の面積や区域把握のために、従来は現地で測量を行っていたが、令和３年度からドローンによる撮影データを基に、面積の計測や図面を作成する方法を試行。
・また、森林組合と農林事務所が連携し、５年度からは植栽に係る造林補助事業全ての申請やしゅん工検査にドローン撮影データを活用。
・６年度はこの取組が定着し、事務処理の大幅な省力化を実現。

ドローンで撮影した植栽区域

６　行橋農林事務所管内

■ 農業

・令和６年 11 月に京築地域で初めて、就農希望者が就農準備資金を受給しながら農業技術を習得できる県認定の研修機関（トレーニングファーム）を設置。関係機関・団体・農業者が連携し、研修環境や研修体系の整備を進め、効率的な農業技術習得を後押し。

・ＪＡ福岡京築が６年４月から５月に大豆部会、麦作部会を設立。７年度に切替予定の県育成大豆品種「ふくよかまる」（ちくしＢ５号）の実証ほ設置に加え、研修会・栽培講習会の開催などを通じ、収量・品質の向上への取組を強化。

・県産のキウイフルーツ花粉の供給に向け、キウイフルーツかいよう病の未発生地域である行橋市の事業者が、県委託事業により花粉の生産に着手。普及指導センターでは花粉精選の作業マニュアルを作成するなど、効率的な花粉生産の取組を支援。

・管内 11 の経営体が、２年から５年にかけて、水田農業ＤＸ推進事業を活用し、トラクターやドローンなどのスマート機能付きの高性能農業機械を導入。農作業機械の大型化や農作業の効率化により、経営面積は導入前から約５割増加し、１戸当たり 25ha に拡大。

・行橋市の辻垣・道場寺・高瀬地区で約 36ha のほ場整備工事が完了し、７年２月にしゅん工式を開催。大型機械の導入効果も加わり、担い手への農地集積率は約８割に向上、担い手の労働時間は約４割短縮。

地域のトピック

○ 松木 実（まつき みのる）氏（みやこ町）が農事功績者表彰で緑白綬有功章を受章

・みやこ町の有限会社松木果樹園代表の松木実氏が、地域農業の発展に貢献した農業者を表彰する令和６年度農事功績者表彰で、緑白綬有功章を受章。

・松木氏は、落葉果樹栽培と農家レストランを経営。有機物施用や草生栽培での土づくり、有袋栽培や黄色防蛾灯での減農薬栽培により、環境負荷低減農業を実践。

・加えて、県農業大学校や農業高校の研修生を積極的に受け入れ、非農家から就農者を輩出するなど、新規就農者育成を通じ、地域農業の振興に大きく貢献。

緑白綬有功章を受章した松木氏
（写真中央）

■ 林業

・シカ食害対策として、造林時に筒状の資材で苗木を保護する単木保護を推進。保護資材は苗木の成長に伴い撤去する必要があるため、撤去の最適なタイミングと経費について調査を実施。除伐※1と同時施工が経済的に有利であることが調査で明らかになり、今後は、関係者に周知するとともに、撤去後のシカ被害状況を追跡調査。

・福岡県立行橋高校環境緑地科の２年生５人に対し、３日間の現場体験研修を実施。チェーンソーや林業機械の操作体験に加え、最終日には林業経営体の企業説明会を開催。この研修により林業への興味を醸成し、就業につながることを期待。

・「京築のヒノキと暮らすプロジェクト（ちくらす）※2」では、大学生がデザインした８種類のクリスマスオーナメントを作るワークショップを北九州市の百貨店で実施。その販売収益で、参加者を対象としたチャリティ植樹会をみやこ町鐙畑小学校跡地で開催し、木育活動を展開。

・築上町高塚地区の海岸松林を守るため、建設から 40 年以上が経過し老朽化した全長約１km の治山施設（防潮堤）の長寿命化対策を実施中。令和６年度までに約４割の工事が完了。今後も強風や高潮の被害軽減に寄与するよう９年度の完成を目指す。

※１　除伐：植栽木の生育を妨げる他の樹木を切り払うとともに不要な枯枝葉を切り落とす作業。
※２　京築のヒノキと暮らすプロジェクト（ちくらす）：平成 27 年度から開始した京築地区森林・林業推進協議会と地元の大学等による産学官連携で、京築ヒノキの新たな活用方法を提案する取組。

地域のトピック

○ 豊築森林組合の小型人工乾燥施設が完成

・豊築森林組合の京築ブランド館では、平成 22 年度から京築ヒノキをはじめとした地域材で木製品を製作、販売。

・近年、小中学校や市町からの地域材を使った机やイス、棚といった木製品の注文が急増しており、更なる品質向上のために小型人工乾燥施設を整備。

・同組合所有の小径木加工場で発生した廃材を利用し、薪ストーブにより低温乾燥させるもので、今後、更に木の良さ（色味、風合い）を活かした高品質な木製品の提供を目指す。

小型人工乾燥施設全景

熱源の薪ストーブ

―　付属統計・資料　―

① 農業産出額

（単位：億円）

		福岡県					全国計		都道府県計	九州計
		令和元	2	3	4	5年	令和4	5年	令和5年	令和5年
農業産出額		2,027	1,977	1,968	2,021	2,096	90,010	94,987	95,579	19,226
耕種	計	1,626	1,584	1,560	1,608	1,683	54,767	57,227	57,345	9,557
	米	376	344	327	328	338	13,946	15,193	15,279	1,518
	麦類	34	27	34	32	43	647	678	697	x
	雑穀・豆類	15	20	11	15	18	798	649	669	49
	いも類	11	12	13	9	9	2,199	2,301	2,183	602
	野菜	702	707	668	686	734	22,294	23,243	23,243	4,569
	果実	239	239	257	266	267	9,232	9,590	9,590	1,413
	花き	168	159	165	185	188	3,492	3,522	3,522	698
	工芸農作物	26	22	24	26	25	1,551	1,467	1,467	485
	種苗･苗木類・その他	56	56	61	60	61	607	585	696	x
畜産	計	389	383	397	402	402	34,678	37,248	37,721	9,511
	肉用牛	66	66	75	83	79	8,257	7,696	7,787	3,072
	乳用牛	100	95	97	89	80	9,013	9,249	9,038	781
	生乳	82	78	83	78	73	7,916	8,310	8,318	711
	豚	49	51	47	54	55	6,713	7,194	7,259	2,147
	鶏	168	164	170	168	180	9,716	12,069	12,596	3,462
	鶏卵	111	111	113	111	118	5,638	7,448	7,569	1,037
	その他畜産物（養蚕含む）	6	8	7	8	7	979	1,041	1,041	48
加工農産物		12	10	10	12	12	565	513	513	158
生産農業所得		918	921	904	890	938	31,050	32,929	33,421	6,952

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注１：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。
注２：都道府県計には、全国計に含めない、他の都道府県に販売された中間生産物及び成長過程（子牛、育成牛等）の流通段階ごとの育成差益を計上している。

② 林業産出額

（単位：千万円）

			令和元	2	3	4	5年	全国（令和5年）
林業産出額	木材生産		223	187	239	274	223	32,570
		針葉樹	212	177	234	269	221	23,303
		スギ	146	128	157	182	139	13,137
		ヒノキ	64	48	75	82	80	5,344
		アカマツ クロマツ	2	1	1	1	0	379
		広葉樹	10	9	5	5	2	1,564
		竹材	1	1	0	0	0	42
	薪炭生産		4	4	3	3	2	703
	栽培きのこ類生産		1,162	1,257	1,109	1,064	1,293	21,981
		生しいたけ	37	45	40	50	59	5,616
		乾しいたけ	5	6	7	8	8	726
		えのきたけ	93	115	107	116	129	2,975
		ぶなしめじ	555	583	490	491	654	5,344
		まいたけ	309	319	266	234	244	3,466
		エリンギ	107	125	118	95	104	1,915
	林野副産物採取		12	9	10	14	10	345
	計		1,400	1,457	1,362	1,355	1,529	55,600
生産林業所得			－	－	－	－	－	31,476

資料：農林水産省「林業産出額」

注1：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注2：林業産出額のピークは、昭和55年の1,766千万円。
注3：「林野副産物採取」については、「野生鳥獣」の産出額を含んでいる。
注4：主要な品目のみを表示している。

③ 漁業産出額

（単位：百万円）

福岡県	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
漁業総産出額(A+B)	26,054	30,752	30,680	35,143	29,532	29,266	30,887	28,651	29,484	32,835
海面漁業総産出額(A)	25,475	30,201	30,190	34,659	29,122	28,897	30,549	28,326	29,190	32,547
海面漁業	12,482	14,302	12,101	12,407	13,066	10,838	8,888	10,923	12,486	12,440
うち 遠洋漁業	1,831	1,967	850	898	1,203	－	－	－	－	－
うち 沖合漁業										
うち 沿岸漁業	10,651	12,334	11,251	11,509	11,863	10,838	8,888	10,923	12,486	12,440
海面養殖業	12,993	15,899	18,089	22,252	16,056	18,059	21,661	17,403	16,703	20,107
うち 板ノリ生産(暦年)	12,245	15,011	17,206	21,316	15,265	17,414	20,229	15,958	15,250	18,542
内水面漁業生産額(B)	579	551	490	484	410	369	338	325	294	288
内水面漁業	220	184	155	122	118	128	124	129	103	105
内水面養殖業	359	367	335	362	292	241	214	196	191	183

（単位：億円）

全国	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
漁業総産出額(A+B)	14,809	15,621	15,596	15,714	15,396	14,686	13,182	13,739	15,747	16,578
海面漁業総産出額(A)	13,922	14,629	14,505	14,566	14,230	13,495	12,082	12,528	14,372	15,265
海面漁業	9,663	9,957	9,617	9,587	9,369	8,693	7,725	8,023	9,161	9,534
うち 遠洋漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 沖合漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 沿岸漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
海面養殖業	4,259	4,673	4,887	4,979	4,861	4,802	4,357	4,505	5,211	5,731
うち 板ノリ生産(暦年)	695	820	956	1,087	902	899	1,005	707	780	1,031
内水面漁業生産額(B)	887	992	1,091	1,148	1,167	1,190	1,100	1,210	1,375	1,313
内水面漁業	177	184	198	198	185	164	165	154	155	149
内水面養殖業 (※)	710	809	894	949	982	1,027	935	1,056	1,219	1,163

資料：農林水産省「漁業産出額」、水産振興課調べ
※平成30年からにしきごい含む

④ 食料自給率

（ア）食料自給率

		昭和40	50	60	平成2	7	12	17	22	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年度(概数)
品目別自給率	米	95	110	107	100	104	95	95	97	98	97	96	97	97	97	98	99	99
	小麦	28	4	14	15	7	11	14	9	15	12	14	12	16	15	17	15	17
	大麦・はだか麦	73	10	15	13	8	8	8	8	9	9	9	9	12	12	12	12	12
	いも類	100	99	96	93	87	83	81	76	76	74	74	73	73	73	72	70	73
	かんしょ	100	100	100	100	100	99	93	93	94	94	94	95	95	96	95	96	97
	ばれいしょ	100	99	95	90	83	78	77	71	71	69	69	67	68	68	67	65	68
	豆類	25	9	8	8	5	7	7	8	9	8	9	7	7	8	8	7	8
	大豆	11	4	5	5	2	5	5	6	7	7	7	6	6	6	7	6	7
	野菜	100	99	95	91	85	81	79	81	80	80	79	78	79	80	80	79	80
	果実	90	84	77	63	49	44	41	38	41	41	40	38	38	38	39	39	38
	みかん	109	102	106	102	102	94	103	95	100	100	100	100	103	102	103	101	102
	りんご	102	100	97	84	62	59	52	58	59	60	57	60	56	61	58	59	57
	肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	70	57	52	54	56	54	53	52	51	52	53	53	53	53
	牛肉	95	81	72	51	39	34	43	42	40	38	36	36	35	36	38	39	40
	豚肉	100	86	86	74	62	57	50	53	51	50	49	48	49	50	49	49	49
	鶏肉	97	97	92	82	69	64	67	68	66	65	64	64	64	66	65	64	65
	鶏卵	100	97	98	98	96	95	94	96	96	97	96	96	96	97	97	97	96
	牛乳・乳製品	86	81	85	78	72	68	68	67	62	62	60	59	59	61	63	62	63
	魚介類	100	99	93	79	57	53	51	55	55	53	52	55	53	55	58	54	52
	うち食用	110	100	86	72	59	53	57	62	59	56	56	59	55	57	59	56	54
	海藻類	88	86	74	72	68	63	65	70	70	69	69	68	65	70	68	67	65
	砂糖類	31	15	33	32	31	29	34	26	33	28	32	34	34	36	36	34	25
	油脂類	31	23	32	28	15	14	13	13	12	12	13	13	13	13	14	14	15
	きのこ類	115	110	102	92	78	74	79	86	88	88	88	88	88	89	89	89	89
飼料用を含む穀物全体の自給率		62	40	31	30	30	28	28	27	29	28	28	28	28	28	29	29	30
主食用穀物自給率		80	69	69	67	65	60	61	59	61	59	59	59	61	60	61	61	63
飼料自給率		55	34	27	26	26	26	25	25	28	27	26	25	25	25	26	26	27
供給熱量ベースの総合食料自給率		73	54	53	48	43	40	40	39	39	38	38	37	38	37	38	38	38
	福岡県	-	-	-	-	-	22	22	21	20	19	20	20	19	17	20	21	-
生産額ベースの総合食料自給率		86	83	82	75	74	71	70	70	66	68	66	66	66	67	63	58	61
	福岡県	-	-	-	-	-	43	41	44	40	40	39	37	36	36	34	31	-

注１：米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、平成10年度から国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて、次式により品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率を算出している。
自給率＝国産供給量（国内生産量＋国産米在庫取崩し量）／国内消費仕向量×100（重量ベース）
なお、国産米在庫取崩し量は、22年度が150千トン、23年度が224千トン、24年度が▲371千トン、25年度が▲244千トン、26年度が126千トン、27年度が261千トン、28年度が86千トン、29年度が98千トン、30年度が102千トン、令和元年度が48千トン、２年度が▲302千トン、３年度が▲51千トン、４年度が231千トン、５年度が337千トンである。
また、飼料用の政府売却がある場合は、国産供給量及び国内消費仕向量から飼料用政府売却数量を除いて算出している。

注２：品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率の算出は次式による。
自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100（重量ベース）

注３：供給熱量ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物及び加工品については、飼料自給率及び原料自給率を考慮して算出している。
自給率＝国産供給熱量／供給熱量×100（供給熱量ベース）

注４：生産額ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入食品原料の額を国内生産額から控除して算出している。
自給率＝食料の国内生産額／食料の国内消費仕向額×100（生産額ベース）

注５：飼料自給率については、ＴＤＮ（可消化養分総量）に換算した数量を用いて算出している。

注６：福岡県の食料自給率は、国全体の総合食料自給率の基となるデータや都道府県ごとの統計データ等を基にして算出している。

（イ）諸外国の食料自給率（カロリーベース）（試算）

（単位:%）

	昭和36 (1961)	40 (1965)	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	平成2 (1990)	7 (1995)	12 (2000)	17 (2005)	22 (2010)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)	2年 (2020)	3年 (2021)	4年 (2022)	5年 (2023)
オーストラリア	204	199	206	230	212	242	233	261	280	245	182	214	202	233	200	169	173	233	-	-
カ ナ ダ	102	152	109	143	156	176	187	163	161	173	225	255	257	255	266	233	221	204	-	-
フ ラ ン ス	99	109	104	117	131	135	142	131	132	129	130	132	119	130	125	131	117	121	-	-
ド イ ツ	67	66	68	73	76	85	93	88	96	85	93	93	91	95	86	84	84	83	-	-
イ タ リ ア	90	88	79	83	80	77	72	77	73	70	62	62	63	59	60	58	58	55	-	-
韓 国	－	－	80	－	70	－	63	51	51	45	47	43	39	38	35	35	34	32	33	-
オ ラ ン ダ	67	69	65	72	72	73	78	72	70	62	68	64	64	70	65	61	61	53	-	-
ス ペ イ ン	93	96	93	98	102	95	96	73	96	73	92	83	89	83	100	82	94	93	-	-
スウェーデン	90	90	81	99	94	98	113	79	89	81	72	77	76	78	63	81	80	75	-	-
ス イ ス	－	－	－	－	－	－	－	－	59	57	52	51	48	52	51	50	49	45	-	-
イ ギ リ ス	42	45	46	48	65	72	75	76	74	69	69	71	65	68	65	70	54	58	-	-
ア メ リ カ	119	117	112	146	151	142	129	129	125	123	135	129	138	131	132	121	115	104	-	-
日 本	78	73	60	54	53	53	48	43	40	40	39	39	38	38	37	38	37	38	38	38

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO“Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算した（酒類等は含まない）。
スイスについてはスイス農業庁「農業年次報告書」、韓国については、韓国農村経済研究院「食品需給表」による。

注１：日本は年度、それ以外は暦年。
注２：食料自給率（カロリーベース）は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合である。畜産物、加工食品については、輸入飼料、輸入原料を考慮している。
注３：ドイツについては、統合前の東西ドイツを合わせた形で遡及している。
注４：日本及び上記諸外国以外は、データが不足しているため試算していない。
注５：FAO“Food Balance Sheets”のデータは、過去に遡って修正されることがある。

（ウ）諸外国の品目別自給率（2021）（試算）

（単位:%）

	年	穀 類	穀 類 内 訳			いも類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	牛乳・乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
			食用穀物	うち小麦	粗粒穀物										
ア メ リ カ	2021	124	123	125	124	95	175	66	36	114	105	98	62	73	91
カ ナ ダ	2021	162	252	237	120	153	318	47	14	145	93	90	86	9	207
ド イ ツ	2021	102	108	118	93	134	18	21	22	118	70	96	23	134	92
ス ペ イ ン	2021	67	69	69	66	58	10	233	127	160	115	82	57	27	75
フ ラ ン ス	2021	177	170	189	188	129	77	65	50	95	100	97	30	194	96
イ タ リ ア	2021	62	75	66	51	45	28	140	99	80	98	77	17	12	39
オ ラ ン ダ	2021	8	10	11	5	162	0	185	24	247	198	100	93	154	47
スウェーデン	2021	127	115	119	159	73	64	19	4	76	86	75	53	97	48
イ ギ リ ス	2021	73	71	78	77	79	55	22	8	74	94	79	53	58	57
ス イ ス	2021	32	28	31	41	80	23	28	26	83	56	96	2	50	43
オーストラリア	2021	387	451	489	310	75	294	50	93	154	99	106	33	342	99
日 本	2019	28	62	16	1	73	7	79	38	52	96	59	53	34	13
	2020	28	64	15	1	73	8	80	38	53	97	61	55	36	13
	2021	29	64	17	1	72	8	80	39	53	97	63	58	36	14
	2022	29	61	15	1	70	7	79	39	53	97	62	54	34	14
	2023	30	62	17	1	73	8	80	38	53	96	63	52	25	15

資料：農林水産省「食料需給表」、FAO“Food Balance Sheets'”を基に農林水産省で試算した。

注１：穀類のうち、米については玄米に換算している。
注２：食用穀物とは、小麦、らい麦、米及びその他の食用穀物（日本はそばを含む）の合計である。
注３：粗粒穀物とは、大麦、オート麦、とうもろこし、ソルガム、ミレット及びその他の雑穀（日本は裸麦を含む）の合計である。
注４：牛乳・乳製品については、生乳換算によるものであり、バターを含んでいる。
注５：魚介類については、飼肥料も含む魚介類全体の自給率である。

⑤ 過去の主な農林水産業被害 （被害額３億円以上）

（単位：百万円）

災害発生日	災害名称種別	農業		林業		水産業		計	
		農産物等	農業用施設等	林産物	林道・林地等	水産物等	漁港等施設	農林水産物	生産施設等
昭和51年6月22日 ～ 6月25日	梅雨前線による豪雨	1	－	0	－	0	－	1	628
昭和51年8月3日 ～ 8月4日	寒冷前線活動による九州北西部の大雨	0	－	0	－	0	－	0	637
昭和51年9月10日 ～ 9月13日	台風17号	9,775	－	1,023	－	9	－	10,807	2,077
昭和52年6月9日 ～ 6月10日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	829
昭和52年6月16日 ～ 6月17日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	525
昭和52年9月3日	寒冷前線による局地的大雨	94	－	15	－	1	－	109	724
昭和53年6月11日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	1,314
昭和53年9月15日	台風18号	0	－	0	－	0	－	0	2,157
昭和54年6月27日	梅雨前線による大雨	2,330	－	109	－	25	－	2,465	17,925
昭和55年7月30日	梅雨前線の停滞による大雨	707	－	0	－	0	－	707	3,472
昭和55年8月31日	前線の停滞による大雨	6,948	－	0	－	0	－	6,948	13,804
昭和56年6月25日 ～ 7月7日	梅雨前線の活動による大雨（竜巻を含む）	360	－	4	－	0	－	364	5,712
昭和57年7月10日 ～ 7月25日	昭和57年７月豪雨	208	－	0	－	0	－	208	3,488
昭和58年7月4日 ～ 7月5日	梅雨前線による大雨	8	－	109	－	0	－	117	3,735
昭和58年7月15日 ～ 7月17日	梅雨前線による大雨	2	－	4	－	0	－	6	1,470
昭和58年9月27日 ～ 9月28日	台風10号	501	－	0	－	0	－	501	630
昭和59年1月18日 ～ 1月31日	降雪	1,845	－	0	－	0	－	1,845	0
昭和59年6月22日 ～ 6月27日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	655
昭和59年8月21日	台風10号	1,008	－	0	－	0	－	1,008	846
昭和60年6月21日 ～ 7月6日	梅雨前線による大雨	774	－	15	－	3	－	792	10,084
昭和60年8月31日 ～ 9月1日	台風13号	4,947	－	84	－	403	－	5,434	658
昭和60年10月5日	台風20号	0	－	0	－	418	－	418	0
昭和61年6月15日 ～ 7月16日	梅雨前線による大雨	217	－	6	－	0	－	223	12,884
昭和62年6月8日 ～ 7月26日	梅雨前線	60	－	0	－	150	－	210	3,456
昭和62年8月30日 ～ 8月31日	台風12号	3,731	－	37	－	10	－	3,778	460
昭和63年6月1日 ～ 6月3日	集中豪雨	526	－	0	－	0	－	527	50
昭和63年6月7日 ～ 6月12日	梅雨前線	245	－	0	－	0	－	245	177
昭和63年6月23日 ～ 6月24日	集中豪雨	61	－	0	－	0	－	61	2,594
昭和63年7月15日	集中豪雨	0	－	0	－	0	－	0	1,469
昭和63年7月22日 ～ 7月23日	集中豪雨	0	－	0	－	0	－	0	733
平成1年7月27日 ～ 7月29日	台風11号	177	－	177	－	33	－	387	80
平成1年8月13日 ～ 8月14日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	492
平成1年9月1日 ～ 9月3日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	1,818
平成2年6月14日 ～ 6月16日	梅雨前線豪雨	0	－	0	－	0	－	0	2,759
平成2年6月28日 ～ 7月3日	梅雨前線豪雨	1,254	－	59	－	176	－	1,488	11,632
平成3年6月9日 ～ 6月10日	梅雨前線大雨	139	－	14	－	0	－	153	824
平成3年6月30日 ～ 7月5日	梅雨前線大雨	0	－	0	－	0	－	0	1,352
平成3年7月27日	前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	492
平成3年7月28日 ～ 7月30日	台風９号	1,319	－	0	－	0	－	1,319	79
平成3年9月14日	台風17号	15,743	－	523	－	330	－	16,596	4,602
平成3年9月27日	台風19号	25,307	－	31,434	－	838	－	57,579	3,786
平成4年8月8日 ～ 8月9日	台風10号	1,640	－	369	－	21	－	2,031	233
平成4年8月12日 ～ 8月13日	大雨	0	－	110	－	0	－	110	974
平成5年6月18日 ～ 6月19日	大雨	15	－	39	－	0	－	54	1,736
平成5年7月27日 ～ 7月29日	台風５・６号	2,239	－	26	－	0	－	2,265	152
平成5年8月9日 ～ 8月10日	台風７号	2,349	－	83	－	9	－	2,441	45
平成5年8月19日 ～ 8月20日	大雨	0	－	9	－	0	－	9	1,365
平成5年9月3日	台風13号	604	－	103	－	29	－	736	1,535
平成7年6月30日 ～ 7月6日	大雨	32	－	0	－	0	－	32	2,053

（単位：百万円）

災害発生日	災害名称種別	農業		林業		水産業		計	
		農産物等	農業用施設等	林産物	林道・林地等	水産物等	漁港等施設	農林水産物	生産施設等
平成8年6月19日 ～ 6月21日	梅雨前線による大雨	0	－	0	－	0	－	0	815
平成8年7月18日 ～ 7月19日	台風６号	0	－	0	－	0	－	0	405
平成8年8月14日	台風12号	919	－	5	－	80	－	1,004	808
平成9年5月13日 ～ 5月14日	大雨	268	－	0	－	0	－	268	703
平成9年6月27日 ～ 6月28日	台風８号	48	－	0	－	3	－	51	712
平成9年7月6日 ～ 7月13日	７月梅雨前線豪雨	169	－	1	－	0	－	170	4,919
平成9年8月6日 ～ 8月7日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	346
平成9年8月12日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	424
平成9年9月16日	台風19号	53	－	1	－	6	－	60	323
平成9年10月14日	落雷・雹	593	－	0	－	0	－	593	0
平成11年6月23日 ～ 7月3日	大雨	377	－	8	－	3	－	388	7,646
平成11年9月23日 ～ 9月24日	台風18号	7,579	－	344	－	597	－	8,520	564
平成12年8月17日 ～ 8月22日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	377
平成13年6月19日 ～ 6月25日	大雨	21	－	5	－	16	－	41	2,229
平成13年7月5日 ～ 7月6日	大雨	0	－	14	－	0	－	14	960
平成13年7月11日 ～ 7月12日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	352
平成15年6月18日 ～ 6月19日	台風６号	754	－	0	－	2	－	755	0
平成15年7月11日	大雨	0	－	0	－	0	－	0	408
平成15年7月18日 ～ 7月19日	集中豪雨	155	－	1	－	0	－	157	9,747
平成16年6月25日 ～ 6月27日	大雨	0	759	1	132	0	0	1	891
平成16年8月29日 ～ 8月30日	台風16号	1,599	15	26	13	147	108	1,773	136
平成16年9月6日 ～ 9月7日	台風18号	12,624	654	6,606	1,830	310	18	19,540	2,502
平成16年9月28日 ～ 9月29日	台風21号	297	32	0	43	0	0	298	75
平成16年10月19日 ～ 10月20日	台風23号	370	228	133	923	4	0	508	1,152
平成17年3月20日	福岡県西方沖地震	91	328	4	509	1,844	3,260	1,939	4,097
平成17年7月8日 ～ 7月11日	大雨	22	912	0	1,714	0	0	22	2,626
平成17年9月5日 ～ 9月7日	台風14号	2,176	455	0	218	37	87	2,213	760
平成18年6月22日 ～ 6月26日	大雨	4	933	0	489	0	5	4	1,427
平成18年7月1日 ～ 7月5日	大雨	49	405	0	375	0	0	49	780
平成18年9月17日 ～ 9月18日	台風13号	8,279	241	50	37	128	86	8,457	363
平成19年7月2日 ～ 7月8日	大雨	0	393	0	587	28	0	28	980
平成19年7月9日 ～ 7月13日	大雨	84	561	0	0	0	0	84	561
平成19年8月1日 ～ 8月3日	台風５号	134	163	0	134	5	1	139	298
平成20年6月19日 ～ 6月22日	大雨	22	606	0	113	0	0	22	719
平成21年6月29日 ～ 7月1日	大雨	65	560	0	132	0	0	65	692
平成21年7月24日 ～ 8月6日	中国・九州北部豪雨	995	3,636	0	4,086	15	0	1,009	7,722
平成22年7月11日 ～ 7月16日	大雨	117	1,005	0	1,401	0	0	117	2,407
平成24年7月3日 ～ 7月5日	大雨	259	67	0	411	0	0	259	478
平成24年7月13日 ～ 8月6日	平成24年7月九州北部豪雨	3,807	12,037	1	8,256	284	395	4,091	20,688
平成24年9月16日 ～ 9月18日	台風16号	0	0	0	0	0	450	0	450
平成25年8月30日 ～ 9月2日	台風15号、台風17号	0	435	0	82	0	0	0	517
平成26年7月2日 ～ 7月3日	大雨	0	412	0	0	0	0	0	412
平成27年8月24日 ～ 8月26日	台風15号	1,527	172	0	109	17	0	1,544	281
平成28年1月23日 ～ 1月25日	大雪、低温	941	0	0	0	0	0	941	0
平成28年6月19日 ～ 7月13日	大雨	24	541	0	419	0	0	24	960
平成29年7月5日 ～ 7月6日	平成29年7月九州北部豪雨	4,233	34,687	38	30,149	32	78	4,303	64,914
平成30年7月3日 ～ 7月6日	平成30年7月豪雨	3,577	6,830	0	5,152	4	84	3,581	12,066

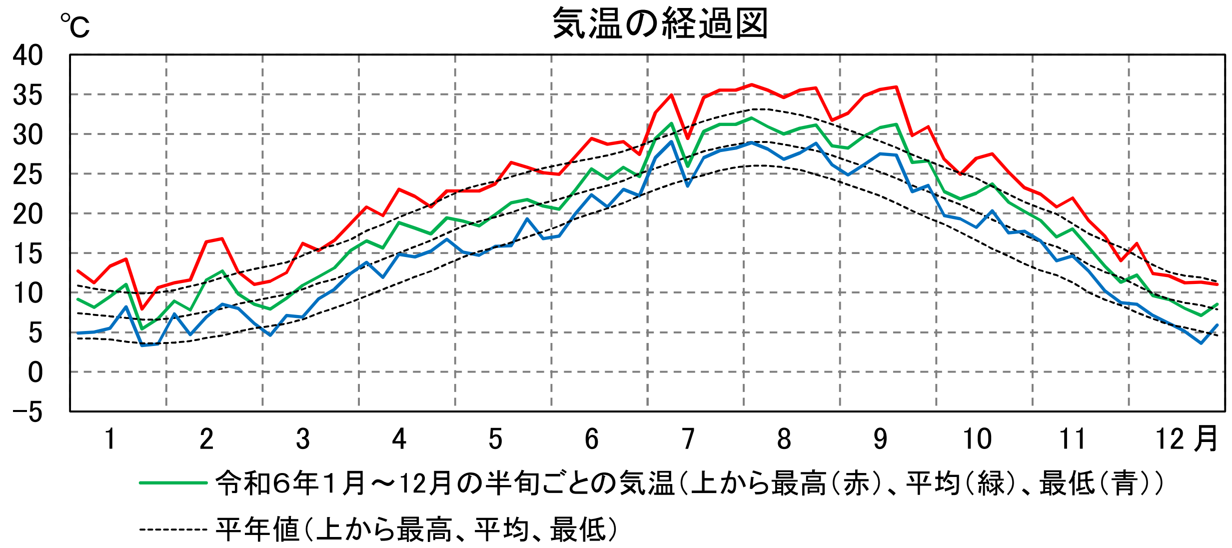
（単位：百万円）

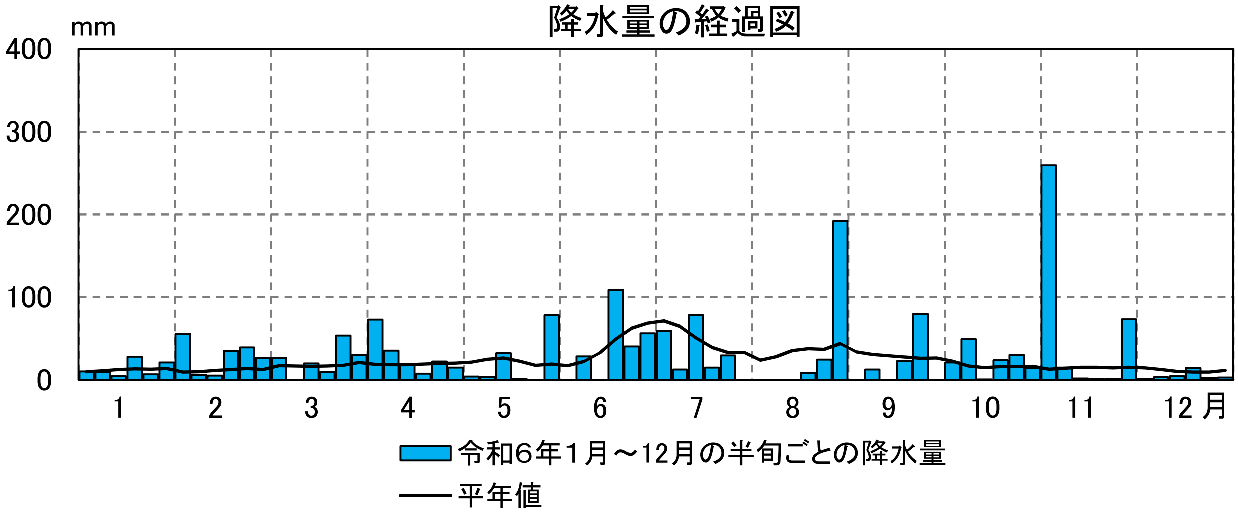
災害発生日	災害名称種別	農業		林業		水産業		計	
		農産物等	農業用施設等	林産物	林道・林地等	水産物等	漁港等施設	農林水産物	生産施設等
令和元年7月20日　～　7月23日	大雨	1,124	1,681	0	107	10	0	1,134	1,788
令和元年8月26日　～　8月30日	大雨	1,695	1,570	0	1,002	5	9	1,700	2,581
令和元年9月22日　～　9月23日	台風17号	3,396	13	0	0	1	0	3,397	13
令和2年7月5日　～　7月6日	令和2年7月豪雨	3,546	6,973	0	2,448	190	49	3,736	9,470
令和2年9月4日　～　9月8日	台風10号	1,092	14	0	0	3	28	1,095	42
令和3年8月11日　～　8月19日	大雨	2,512	4,537	0	2,804	0	9	2,512	7,350
令和5年6月29日　～　7月10日	大雨	3,687	24,744	0	7,716	0	2	3,687	32,462

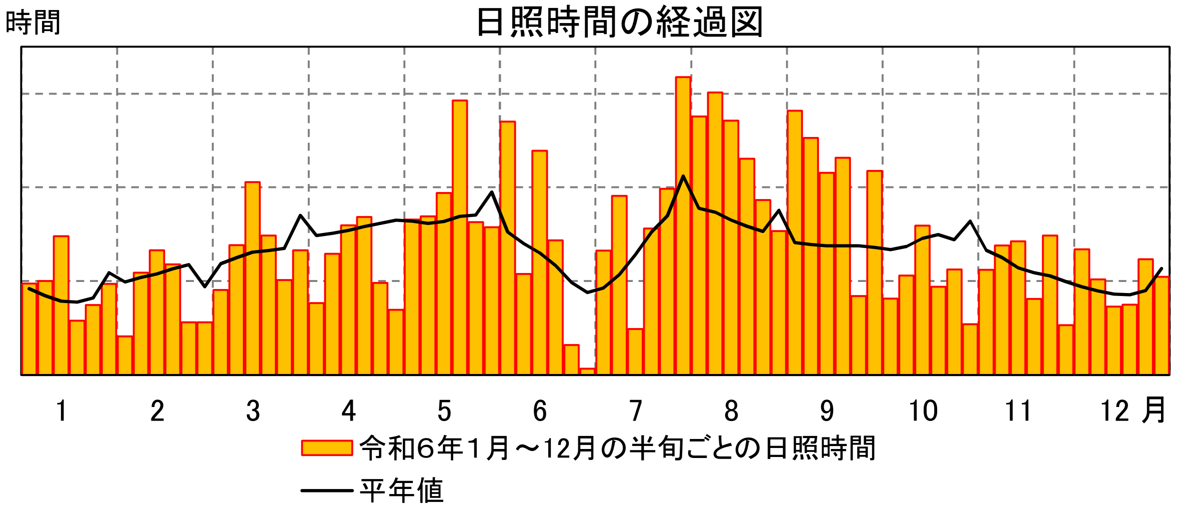
資料：福岡県災害年報

注１：農産物等には、家畜、畜舎等の被害額を含む。
注２：水産物等には、漁具、漁船等を含む。
注３：生産施設等には、公共施設を含まない。

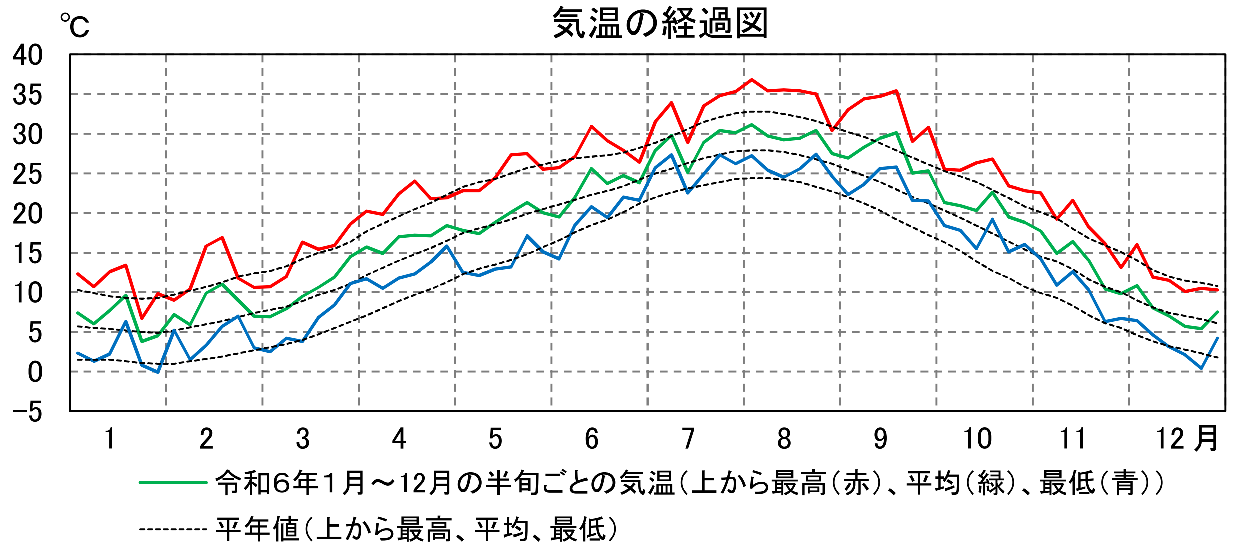
⑥ 気象経過図（福岡市：令和６年１月～12月）

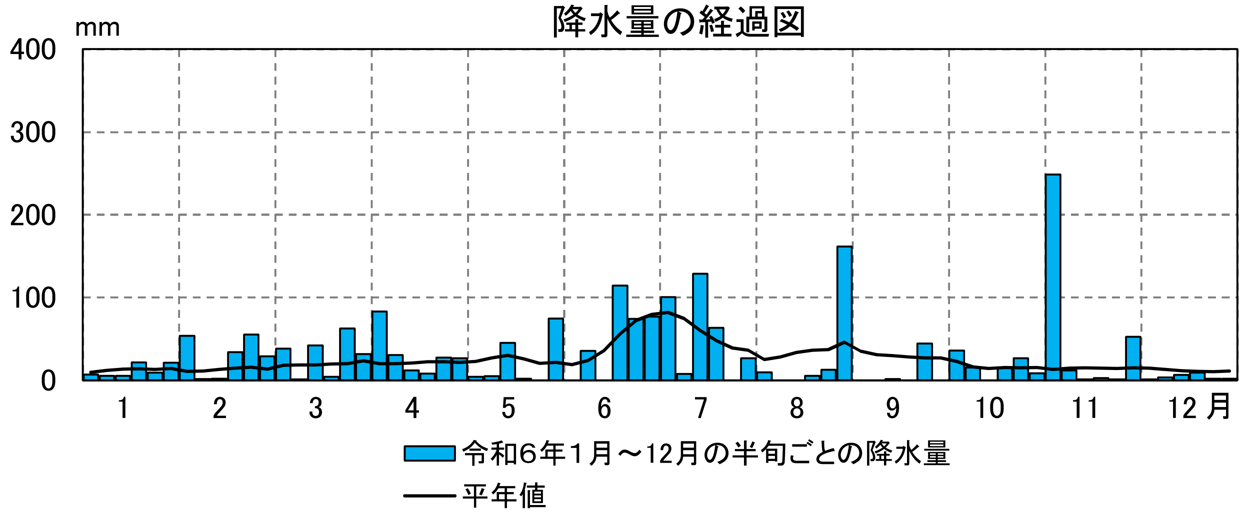


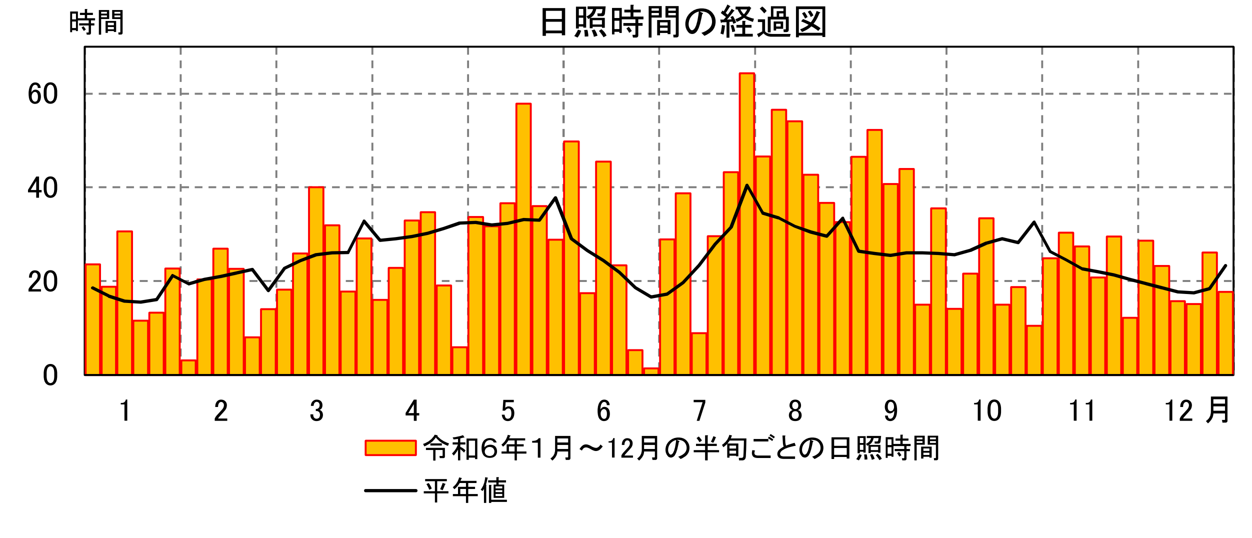




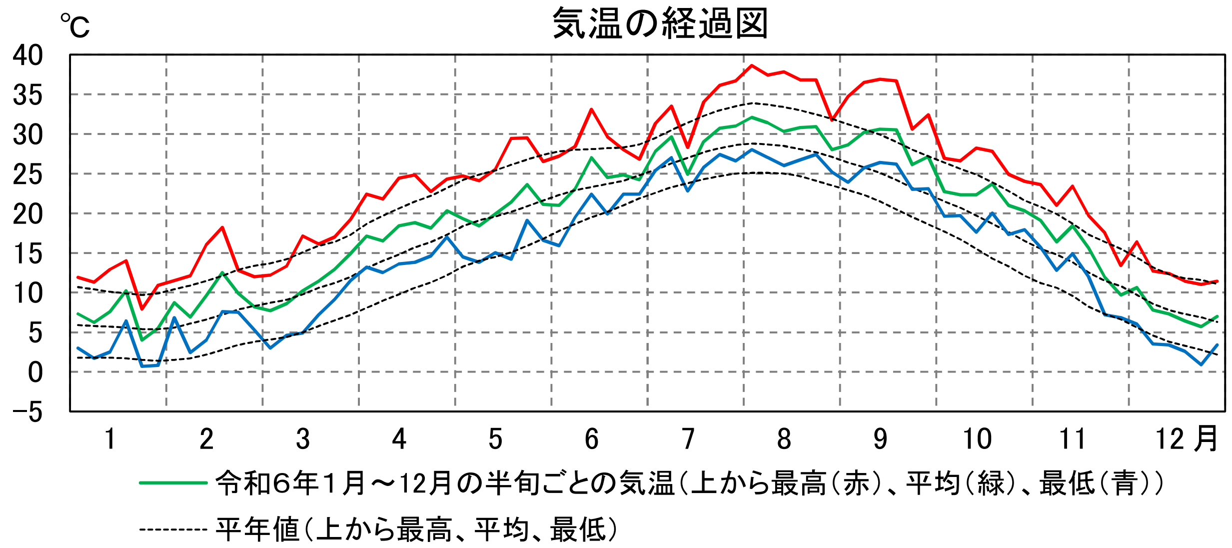
気象経過図（飯塚市：令和６年１月～12月）

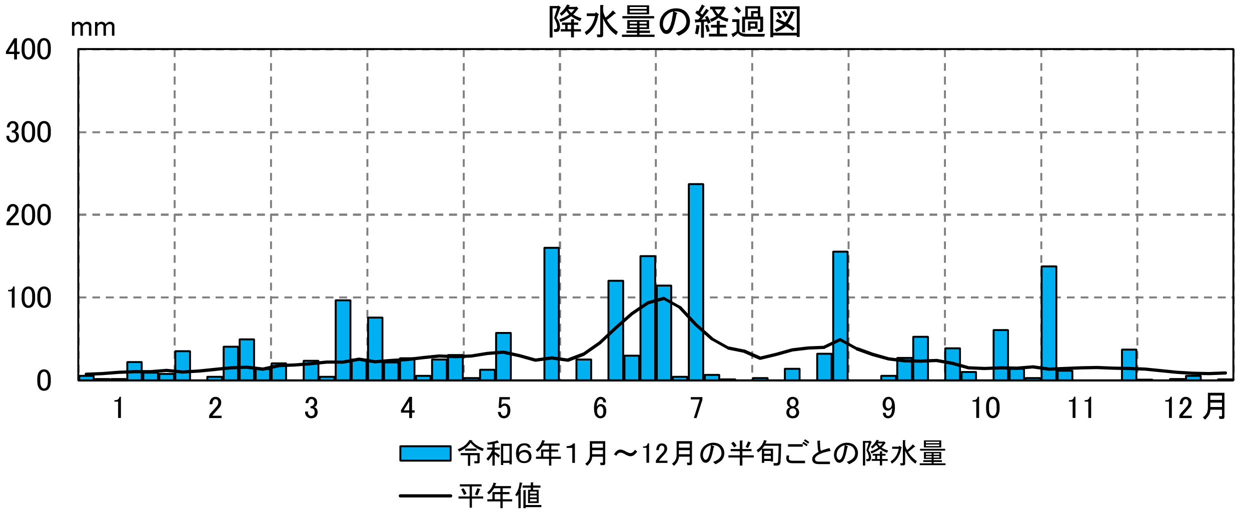


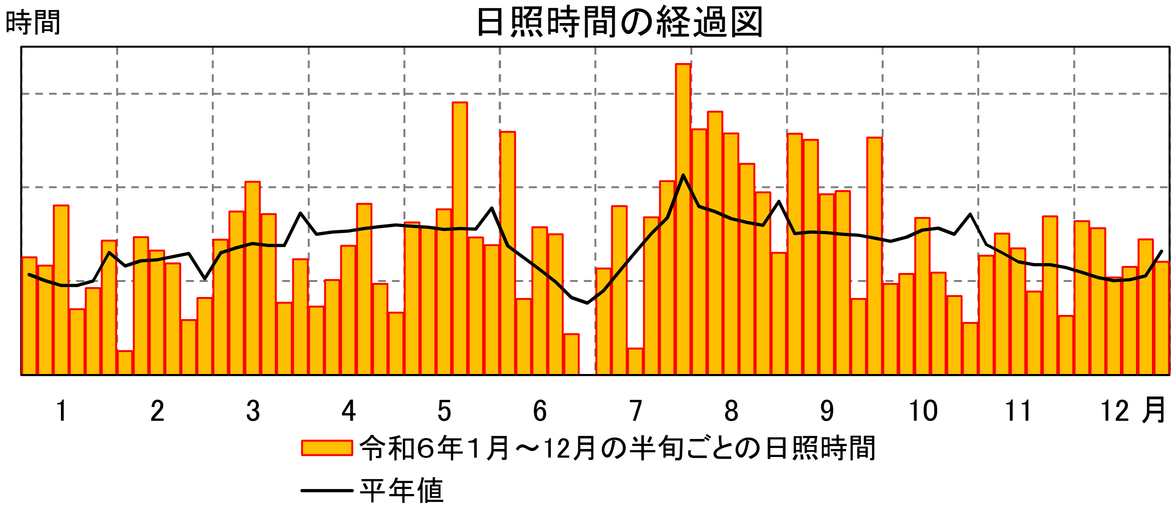




気象経過図（久留米市：令和６年１月～12月）







農　　業　　編　　目　　次

Ⅰ　福岡県農業の構造

1　農家数、農業従事者数

①農家数及び農業経営体数 …… 94
②農業従事者数等 …… 94
③農家人口 …… 94
④農業経営組織別農家数 …… 94
⑤販売金額規模別及び農業経営組織別経営体数 …… 95
⑥経営耕地面積規模別面積 …… 95

2　耕地面積等

⑦耕地面積 …… 96
⑧農業振興地域の土地利用状況 …… 96
⑨農作物作付延べ面積 …… 96
⑩主要農産物の生産流通 …… 97

Ⅱ　主要品目の生産動向

1　土地利用型（米・麦・大豆）

（1）米
⑪水稲品種別作付面積 …… 98
⑫主食用旧自主流通米の販売実績 …… 98
⑬カントリーエレベーターの設置状況 …… 99
（2）麦・大豆
⑭麦種別・品種別作付面積 …… 100
⑮大豆の作付面積・収穫量 …… 100

2　園芸・特産

（1）野菜
⑯野菜の作付面積・生産量・産出額 …… 101
（2）果樹
⑰果樹の栽培面積・生産量・産出額 …… 102
（3）花き・花木
⑱花き・花木の作付面積・出荷数量・産出額 …… 103
（4）茶・い草
⑲茶の栽培面積・生産量 …… 104
⑳い草の作付面積・生産量 …… 104

3　畜産

（1）大家畜
㉑肉用牛の飼養戸数等 …… 105
㉒乳用牛の飼養戸数等 …… 105
㉓飼料作物の作付面積 …… 105
（2）中小家畜
㉔豚の飼養戸数等 …… 105
㉕採卵鶏の飼養戸数等 …… 106
㉖肉用鶏の飼養戸数等 …… 106
（3）畜産環境・家畜衛生
㉗畜産環境汚染問題（苦情）の発生状況 …… 106
㉘家畜の監視伝染病の発生状況 …… 106

Ⅲ　農業・農村の基盤づくり

1　意欲ある人づくり

㉙新規就業者 …… 107
㉚青年農業者等 …… 107
㉛認定農業者 …… 107
㉜女性の基幹的農業従事者数 …… 108
㉝農業委員における女性農業委員数 …… 108
㉞農協理事における女性理事数 …… 108
㉟経営参画する女性農業者数 …… 108
㊱農業法人数 …… 109
㊲農家経済 …… 109
㊳農業物価指数（全国） …… 109
㊴農業制度資金の融資状況 …… 110
㊵農業保険制度の引受実績 …… 110
㊶農地転用面積 …… 111
㊷農地流動化面積 …… 111
㊸農業経営基盤強化促進事業の実施状況 …… 112

2　農村づくり、環境にやさしい農業の展開

㊹生活環境の整備状況 …… 113
㊺中山間地域農業の概要 …… 113
㊻中山間地域等直接支払制度の実施状況 …… 114
㊼減農薬、減化学肥料栽培に取り組む面積 …… 115
㊽農薬の種類別流通量 …… 115
㊾肥料の流通量 …… 115
㊿バイオマスの発生量と活用状況 …… 115
51野生鳥獣による農林水産物被害額 …… 116
52狩猟者登録数 …… 116
53侵入防止柵の設置状況 …… 116
54県内の公設獣肉加工処理施設の設置状況 …… 116

Ⅳ　都市と農村の共生

55農産物直売所の設置数 …… 117
56米飯給食の実施状況 …… 117

Ⅴ　地域の動向

57地域別の主要農業指標 …… 118
58地域別の農業構造指標 …… 118
59地域別の耕地面積 …… 118
60地域別の生産動向 …… 119

Ⅵ　その他

61農協管轄図 …… 121
62農林事務所管轄図 …… 122
63用語の説明 …… 123

Ⅰ 福岡県農業の構造

1 農家数、農業従事者数

① 農家数及び農業経営体数

（単位：戸、経営体）

	平成17	22	27	令和２年		
					九州	全国
総農家	74,976	61,981	52,704	41,351	247,411	1,747,079
販売農家	54,515	41,727	34,659	27,187	156,940	1,027,892
主業農家	12,921	10,416	8,713	−	−	−
65歳未満の農業専従者がいる農家	11,208	9,117	7,620	−	−	−
準主業農家	10,590	9,004	5,919	−	−	−
65歳未満の農業専従者がいる農家	3,143	3,264	2,246	−	−	−
副業的農家	31,004	22,307	20,027	−	−	−
自給的農家	20,461	20,254	18,045	14,164	90,471	719,187
農業経営体	55,696	43,085	36,032	28,375	164,560	1,075,705
個人経営体	−	−	−	27,239	157,635	1,037,342
団体経営体	−	−	−	1,136	6,925	38,363

資料：農林水産省「農林業センサス」

注１：「農業専従者」とは、調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。
注２：2020年農林業センサスから、主業農家、準主業農家、副業的農家の区分が廃止され、個人経営体、団体経営体の区分が公表されている。調査内容変更により調査未実施のデータは「−」で表している。

② 農業従事者数等

（単位：人）

	平成17	22	27	令和２年		
					九州	全国
農業従事者	152,789	114,399	86,374	64,179	358,506	2,493,672
65歳以上の割合	36.5	39.0	43.9	52.6	52.6	52.5
農業就業人口	95,023	68,091	56,950	−	−	−
65歳以上の割合	54.4	58.2	60.2	−	−	−
基幹的農業従事者	61,188	51,332	45,742	38,077	224,672	1,363,038
65歳以上の割合	53.1	56.0	60.7	66.2	64.5	69.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

注１：2020年農林業センサスから、農業就業人口の区分が廃止されている。 調査内容変更により調査未実施のデータは「−」で表している。
注２：2020年農林業センサスの調査内容変更により、平成27年までは販売農家、令和２年は個人経営体における人数を記載。

③ 農家人口

（単位：人）

	平成17	22	27	令和２年		
					九州	全国
農家人口	229,395	163,039	123,287	88,460	487,988	3,489,686
14歳以下	24,233	14,662	9,044	6,005	35,404	255,071
15～29	38,657	23,875	14,730	8,374	40,375	317,734
30～59	81,084	55,631	39,098	25,971	139,845	1,031,754
60歳以上	85,421	68,871	60,415	48,110	272,364	1,885,127
65歳以上	70,078	54,826	47,686	39,893	223,415	1,557,110

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：2020年農林業センサスの調査内容変更により、平成27年までは販売農家、令和２年は個人経営体における農家人口を記載。

④ 農業経営組織別農家数（販売農家のうち農産物販売のあった農家）

（単位：戸）

	平成17	22	27	令和２年		
					九州	全国
農産物販売農家数	48,037	37,946	31,227	26,303	150,604	978,210
単一経営	31,968	28,069	23,944	20,339	117,985	798,771
稲作	20,229	17,800	14,395	11,600	51,435	478,387
露地・施設野菜	3,953	4,142	3,878	3,855	22,385	108,075
果樹類	3,821	3,332	3,182	2,785	14,740	109,254
畜産	592	430	391	351	14,188	39,803
その他	3,373	2,365	2,098	1,748	15,237	63,252
複合経営（主位部門80%未満）	16,069	9,877	8,228	5,964	32,619	179,439
準単一複合経営	11,386	7,220	5,934	3,968	23,557	126,827
複合経営	4,683	2,657	2,294	1,996	9,062	52,612

資料：農林水産省「農林業センサス」

注１：「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が８割以上の経営体をいう。
注２：「準単一複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割以上８割未満の経営体をいう。
注３：「複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割未満の経営体をいう。
注４：2020年農林業センサスの調査内容変更により、平成27年までは販売農家、令和２年は個人経営体のうち農産物販売のあった農家または経営体数を記載。

⑤ 販売金額規模別及び農業経営組織別経営体数

（単位：戸）

		単一経営複合経営 合計 ①+②	単一経営農家数 ①	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産	準単一複合経営及び複合経営農家数 ②
計	２年	26,303	20,339	11,600	51	87	305	1,471	2,384	2,785	1,129	176	81	31	74	17	5,964
	27年	32,172	23,944	14,395	58	130	429	1,464	2,414	3,182	1,337	144	74	31	83	13	8,228
50万未満	２年	8,021	7,375	6,442	17	46	50	275	27	351	120	43	1	−	2	−	646
	27年	12,110	10,796	9,457	20	94	89	346	40	568	124	49	1	1	5	−	1,314
50～100	２年	4,618	3,778	2,883	6	13	46	281	45	374	94	30	1	−	−	1	840
	27年	5,155	3,896	2,977	7	13	60	252	29	432	104	17	−	−	3	1	1,259
100～300	２年	4,944	3,292	1,666	12	13	61	382	181	775	167	20	7	1	4	1	1,652
	27年	5,797	3,448	1,537	17	13	91	390	245	903	229	12	4	1	1	2	2,349
300～500	２年	2,184	1,360	319	6	5	35	169	256	407	129	13	9	1	4	3	824
	27年	2,168	1,244	198	4	2	44	149	265	432	126	8	5	1	4	1	924
500～1,000	２年	2,686	1,765	178	5	7	38	170	645	464	211	16	11	3	4	5	921
	27年	3,007	1,904	147	8	3	58	152	732	493	261	7	11	3	9	4	1,103
1,000～3,000	２年	2,918	2,095	90	5	2	56	154	1,037	380	285	13	11	6	14	4	823
	27年	3,101	2,069	64	2	5	71	146	976	339	350	7	19	4	18	3	1,032
3,000～5,000	２年	517	364	17	−	1	12	24	119	29	80	15	10	4	8	−	153
	27年	471	297	6	−	−	9	21	68	13	83	14	7	7	11	1	174
5,000～1億	２年	258	179	4	−	−	4	8	49	4	33	10	15	5	11	−	79
	27年	226	175	7	−	−	3	6	41	2	45	13	13	4	10	1	51
1～3億	２年	119	95	1	−	−	2	8	18	−	10	12	10	7	16	1	24
	27年	103	86	2	−	−	4	−	11	−	15	10	13	7	13	−	17
3～5億	２年	11	11	−	−	−	1	−	1	−	−	1	2	3	3	−	−
	27年	16	14	−	−	−	−	2	5	−	−	2	1	2	2	−	2
5億以上	２年	27	25	−	−	−	−	−	6	1	−	3	4	1	8	2	2
	27年	18	15	−	−	−	−	−	2	−	−	5	−	1	7	−	3
1,000万円以上	２年	3,850	2,769	112	5	3	75	194	1,230	414	408	54	52	26	60	7	1,081
	27年	3,935	2,656	79	2	5	87	175	1,103	354	493	51	53	25	61	5	1,279
3,000万円以上	２年	932	674	22	−	1	19	40	193	34	123	41	41	20	46	3	258
	27年	834	587	15	−	−	16	29	127	15	143	44	34	21	43	2	247
1億円以上	２年	157	131	1	−	−	3	8	25	1	10	16	16	11	27	3	26
	27年	137	115	2	−	−	4	2	18	−	15	17	14	10	22	−	22

資料：農林水産省「農林業センサス」

注１：「単一経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が８割以上の経営体をいう。
注２：「準単一複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割以上８割未満の経営体をいう。
注３：「複合経営」とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割未満の経営体をいう。

⑥ 経営耕地面積規模別面積（農業経営体）

（単位：ha）

	計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
令和２年	61,154	173	1,904	6,222	5,380	4,202	5,506
平成27年	68,316	164	2,480	8,485	7,430	5,438	6,858

	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha 以上
令和２年	6,734	7,981	7,681	4,333	4,745	3,116	3,176
平成27年	7,576	7,927	6,258	3,612	3,934	3,680	4,473

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：「経営耕地」とは、調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。 経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

２　耕地面積等

⑦　耕地面積

（単位：ha）

	平成17	22	27	令和２	4	5	6年
耕地面積計	89,900	86,500	84,500	79,700	78,900	78,400	78,000
水田	69,800	67,900	66,800	64,200	63,800	63,500	63,300
普通畑	8,430	7,950	8,140	7,430	7,330	7,210	7,180
樹園地	11,400	10,400	9,280	7,940	7,620	7,480	7,350
牧草地	264	235	227	176	176	173	173

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注１：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑧　農業振興地域の土地利用状況

（単位：ha）

	平成17	22	27	令和２	3	4	5年
農業振興地域	240,455	239,921	239,589	238,795	238,694	238,638	238,638
農用地（A）	98,307	97,365	94,250	91,151	90,917	90,708	90,492
山林原野	71,071	71,234	73,656	75,140	75,108	75,089	75,240
その他	71,077	71,322	71,683	72,504	72,669	72,841	72,906
農用地区域	79,678	77,944	77,677	76,849	76,744	76,814	76,778
農用地（B）	76,855	75,056	73,479	71,433	71,458	71,399	71,290
農用地区域設定率（B／A×100）	78.2%	77.1%	78.0%	78.4%	78.6%	78.7%	78.8%

資料：水田農業振興課調べ

注１：平成17年までは前年度の３月末時点、平成22年は前年度の12月１日時点、平成27年度以降は12月31日時点。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑨　農作物作付延べ面積

（単位：ha）

		平成17	22	27	令和２	3	4	5年	九州（令和５年）	全国（令和５年）
作付面積（ha）	稲（水陸稲）（注1）	41,600	39,400	36,500	−	−	−	−	−	−
	水稲	−	−	−	34,900	34,600	33,400	32,800	145,300	1,344,000
	麦類（注2）	19,900	20,400	21,700	22,100	22,300	22,700	22,900	61,600	295,700
	かんしょ	210	170	149	−	−	−	−	−	−
	雑穀（注3）	87	57	51	−	−	−	−	−	−
	豆類	7,880	7,970	8,490	−	−	−	−	−	−
	大豆	−	−	−	8,220	8,190	8,160	8,090	20,700	154,700
	野菜（注4）	11,200	10,400	10,200	−	−	−	−	−	−
	果樹	8,230	7,390	6,220	−	−	−	−	−	−
	工芸農作物	1,750	1,740	1,710	−	−	−	−	−	−
	飼肥料作物（注5）	5,740	4,890	5,890	5,210	−	−	−	−	−
	その他作物（注6）	3,980	3,920	3,460	26,000	−	26,200	26,200	286,900	2,048,000
	合計面積	100,600	96,300	94,400	91,300	91,200	90,500	90,100	517,300	3,912,000
耕地面積（ha）		89,900	86,500	84,500	79,700	79,300	78,900	78,400	506,300	4,297,000
耕地利用率（%）（注7）		111.9	111.3	111.7	114.6	115.0	114.7	114.9	102.2	91.0
本地利用率（%）（注8）		117.5	117.0	117.3	120.1	120.6	120.2	120.6	108.8	94.8

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注１：平成29年から陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、野菜、茶、飼料作物、桑、花き、花木、種苗等は、その他作物に含まれる。
注２：麦類の面積は、６麦の子実用のみ。
注３：雑穀の面積は、乾燥子実で未成熟との兼用を含む。
注４：野菜の面積は、とうもろこしと豆類の未成熟及びばいれいしょを含む。
注５：飼料作物の面積は、稲、雑穀、豆類等のほか麦類の青刈りを含む。
注６：その他作物の面積は、花木、苗木、花き、種苗、芝等のほか、麦類その他用（農作物の保護用、生花用等）を含む。
注７：合計を耕地面積計で除した100分率。
注８：合計を田畑本地面積計で除した100分率。

⑩ 主要農産物の生産流通（令和５年）

（単位：ｔ、％）

		県内生産量 Ａ	出荷量 Ｂ	自家消費量等 Ｃ＝Ａ－Ｂ	県内市場入荷量 Ｄ	県内産 Ｅ	割合 Ｇ＝Ｅ／Ｄ×１００	県外産 Ｆ	割合 Ｈ＝Ｆ／Ｄ×１００	備考
米		157,400	97,184	60,216	－	－	－	－	－	農林水産省 九州農政局 福岡県拠点 Ｂ：検査結果
小麦		70,000	69,069	931	－	－	－	－	－	
大豆		15,000	14,910	90	－	－	－	－	－	
野菜	だいこん	13,900	11,600	2,300	22,034	4,962	22.5	17,072	77.5	農林水産省「野菜生産出荷統計」
	かぶ	3,420	3,000	420	923	905	98.0	18	2.0	
	にんじん	－	－	－	15,079	180	1.2	14,899	98.8	
	はくさい	－	－	－	63,631	474	0.7	63,157	99.3	
	キャベツ	21,900	19,700	2,200	41,113	9,275	22.6	31,838	77.4	
	ほうれんそう	8,870	8,100	770	1,988	1,381	69.5	607	30.5	
	ねぎ	6,180	5,600	580	6,924	766	11.1	6,158	88.9	
	たまねぎ	4,290	2,510	1,780	42,832	417	1.0	42,415	99.0	
	なす	17,500	16,100	1,400	6,129	3,877	63.3	2,252	36.7	
	トマト	17,600	16,100	1,500	12,603	3,161	25.1	9,442	74.9	
	きゅうり	9,430	8,570	860	12,171	3,108	25.5	9,063	74.5	
	レタス	14,800	14,100	700	23,743	3,597	15.1	20,146	84.9	
	ブロッコリー	3,610	3,290	320	3,737	1,692	45.3	2,045	54.7	
	いちご	16,000	15,200	800	4,185	2,410	57.6	1,775	42.4	
果樹	みかん	16,500	15,400	1,100	9,084	2,433	26.8	6,651	73.2	農林水産省「果樹生産出荷統計」 ※すももは、園芸振興課調べ
	早生	12,300	11,600	700	6,163	2,017	32.7	4,146	67.3	
	普通	4,130	3,800	330	2,921	403	13.8	2,518	86.2	
	ぶどう	6,850	6,510	340	1,970	974	49.4	996	50.6	
	なし	6,320	6,010	310	3,116	1,031	33.1	2,085	66.9	
	かき	15,100	13,700	1,400	4,043	2,876	71.1	1,167	28.9	
	すもも	444	441	3	246	128	52.0	118	48.0	
畜産物	肉牛	12,828	12,828	0	54,373	8,537	15.7	45,836	84.3	肉牛は農林水産省「畜産物流通統計」、生乳は農林水産省「牛乳乳製品統計」
	鶏卵	35,486	－	－	－	－	－	－	－	
	生乳	60,543	60,543	0	156,620	52,473	33.5	104,147	66.5	

注１：出荷量は生食用、加工用として販売した量。なお、生産者が自家消費したもの及び種子、飼料用として販売したものを含まない。
注２：自家消費量等には、市場外流通も含む。
注３：野菜・果実の県内市場入荷量は、福岡市及び北九州市中央卸売市場の入荷量。
注４：肉牛・肉豚の県内市場総入荷量は、県内のと畜頭数とした。
注５：生乳の県内市場総入荷量は、県内生産量から県外移出量を差し引いたものに、県外移入量を合わせたもの。
注６：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

Ⅱ　主要品目の生産動向

1　土地利用型（米・麦・大豆）

（1）米

⑪　水稲品種別作付面積

		品種別	作付面積（ha）							6年産品種別割合(%)	
			平成17	22	27	令和2	4	5	6年	水稲全体	うるち・もち別
うるち	極早生	コシヒカリ	1,020	580	410	370	350	330	340	1.0	1.1
		夢つくし	14,200	15,600	14,060	13,650	13,830	13,790	13,780	42.3	43.2
		恵つくし	―	―	―	―	―	70	110	0.3	0.3
	早生	ほほえみ	220	―	―	―	―	―	―	―	―
		つくし早生	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		つくしろまん	1,710	720	220	180	160	50	50	0.2	0.2
		元気つくし	―	1,090	6,030	6,630	6,170	6,310	6,360	19.5	20.0
	中生～晩生	ヒノヒカリ	20,200	18,300	12,800	10,570	9,610	8,860	8,670	26.6	27.2
		つやおとめ	―	300	240	140	90	90	90	0.3	0.3
		ニシホマレ＊	1,250	170	―	―	―	―	―	―	―
		ツクシホマレ	210	210	210	380	370	430	350	1.1	1.1
		実りつくし	―	―	10	370	390	330	310	1.0	1.0
		レイホウ　＊	110	―	―	―	―	―	―	―	―
		夢一献　＊	40	90	130	140	100	90	100	0.3	0.3
	酒造好適米	山田錦	230	200	340	290	260	350	370	1.1	1.2
	その他うるち		570	600	930	1,380	1,310	1,370	1,340	4.1	4.2
うるち 小計			40,120	38,050	35,380	34,100	32,640	32,080	31,870	97.8	100.0
もち	早生	はつもち	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	晩生	ひみこもち	180	―	―	―	―	―	―	―	―
		ヒヨクモチ	1,240	1,270	1,010	720	670	630	660	2.0	90.4
	その他もち		60	80	110	80	90	80	70	0.2	9.6
もち 小計			1,480	1,350	1,120	800	760	720	730	2.2	100.0
合計			41,600	39,400	36,500	34,900	33,400	32,800	32,600	100.0	―

資料：農林水産省、水田農業振興課調べ

注１：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注２：＊は、酒造用一般米。

⑫　主食用旧自主流通米の販売実績

（単位：千玄米ｔ）

	県内向		県外向		計
	令和４	５年産	令和４	５年産	５年産
夢つくし	17.9	18.9	3.3	1.9	20.8
元気つくし	13.8	15.8	3.3	2.2	18.0
ヒノヒカリ	11.5	12.9	4.8	4.5	17.4
コシヒカリ	0.7	0.6	0.3	0.3	0.9
その他	2.8	3.0	0.9	0.7	3.7
計	46.5	51.2	12.6	9.6	60.8

資料：水田農業振興課調べ

注１：旧自主流通米：平成16年３月まで「自主流通米」として流通した米。それまで自主流通法人であったＪＡ全農ふくれん、県主要食糧集荷商業協同組合が集荷したもの。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑬ カントリーエレベーターの設置状況

設置年度	市町村名	事業主体	貯蔵能力（籾換算）	区　分
昭和42	大川市	大川市農協	2,750t　（籾　2,000t、小麦　900t）	モ
44	大川市	大川市農協	2,500t　（籾　2,000t、小麦　600t）	パ
45	柳川市	昭代農協	2,000t　（籾　2,000t）ＤＳ　500t	パ
46	大和町	皿垣開農協	2,000t　（籾　2,000t）ＤＳ　500t	パ
47	筑後市	筑後市農協	2,000t　（籾　2,000t、小麦　1,500t、大麦　250t）ＤＳ　500t	パ
50	三潴町	三潴町農協	2,500t　（籾　2,000t、小麦　600t）	二
51	三輪町	大三輪農協	3,000t　（籾　2,000t、小麦　1,200t）ＤＳ　500t	二
53	柳川市	柳川農協	3,500t　（籾　2,500t、小麦　1,200t）ＤＳ　500t	二
54	大和町	福岡大和農協	2,000t　（籾　2,000t）	生
	三橋町	三橋町農協	2,500t　（籾　1,000t、小麦　1,200t）	生
	大和町	皿垣開農協	2,000t　（籾　1,000t、小麦　1,200t）	生
55	津屋崎町	宗像農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	生
	小郡市	小郡市農協	3,600t　（籾　2,400t、小麦　1,440t）	生
	三輪町	大三輪農協	2,500t　（籾　1,500t、小麦　1,000t）	生
56	前原町	糸島郡農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	生
	筑紫野市	筑紫農協	4,800t　（籾　3,600t、小麦　1,440t）	生
	甘木市	甘木市農協	3,000t　（籾　2,000t、小麦　1,000t）	生
	瀬高町	瀬高町農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	生
	岡垣町	遠賀郡農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	二
57	吉井町	福岡吉井町農協	4,200t　（籾　3,000t、小麦　1,440t）	新
	田主丸町	田主丸町農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	新
	城島町	城島町農協	3,000t　（籾　2,400t、小麦　720t）	新
58	三橋町	三橋町農協	2,500t　（籾　1,500t、小麦　1,200t）	新
	行橋市	行橋市農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	新
	高田町	高田町農協	3,600t　（籾　2,700t、小麦　1,080t）	新
59	久留米市	久留米市農協	3,000t　（籾　2,250t、小麦　900t）	構
	大木町	大木町農協	3,000t　（籾　2,250t、小麦　900t）	新
	三潴町	三潴町農協	2,500t　（籾　1,750t、小麦　900t）	新
60	甘木市	甘木市農協	3,000t　（籾　2,250t、小麦　900t）	新
	夜須町	夜須町農協	4,200t　（籾　3,000t、小麦　720t、大麦　600t）	新
	宗像市	宗像農協	2,900t　（籾　2,000t、小麦　750t、大麦　150t）ＤＳ　500t	新
61	川崎町	田川農協	3,000t　（籾　3,000t、小麦　720t）	新
	久山町	粕屋農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	新
62	田主丸町	田主丸町農協	3,600t　（籾　3,000t、小麦　720t）	緊
	柳川市	柳川農協	3,000t　（籾　2,100t、小麦　1,080t）	体
	久留米市	久留米市農協	3,000t　（籾　2,250t、小麦　900t）	緊
	瀬高町	瀬高町農協	3,000t　（籾　2,100t、小麦　1,080t）	緊
	豊前市	豊前市農協	2,500t　（籾　1,750t、小麦　600t、大麦　250t）	緊構
63	二丈町	糸島郡農協	4,800t　（籾　4,200t、小麦　360t、大麦　300t）	体
平成元	嘉穂町	嘉穂町農協	3,300t　（籾　3,000t、小麦　360t）	体
	筑後市	筑後市農協	3,600t　（籾　2,700t、小麦　1,080t）	体
	朝倉町	朝倉町農協	4,200t　（籾　3,000t、小麦　1,440t）	体
2	久留米市	久留米市農協	2,400t　（籾　　935t、小麦　1,052t）	構
	夜須町	夜須町農協	3,600t　（籾　2,400t、小麦　720t、大麦　600t）	構
	小郡市	小郡市農協	3,000t　（籾　2,400t、小麦　720t）	体
3	新吉富村	築上東部農協	2,000t　（籾　1,000t、小麦　600t）ＤＳ　500t	構
	前原市	糸島郡農協	3,000t　（籾　2,500t、小麦　500t）	構
	大木町	大木町農協	2,250t　（籾　1,750t、小麦　600t）	体
	久留米市	久留米市農協	3,000t　（籾　2,500t、小麦　600t）	体
4	朝倉町	朝倉町農協	2,100t　（籾　1,800t、小麦　360t）	先
6	北野町	みい農協	3,000t　（籾　2,400t、小麦　360t、大麦　300t）	先
	椎田町	福岡豊築農協	2,500t　（籾　2,250t、小麦　250t）	先
7	飯塚市	飯塚市農協	2,000t　（籾　2,000t）	先
	築城町	福岡豊築農協	2,000t　（籾　2,000t）	防衛省
8	大刀洗町	みい農協	4,200t　（籾　3,300t、小麦　720t、大麦　300t）	制
11	八女市	福岡八女農協	1,500t　（籾　1,500t、小麦　600t）（籾サイロ兼用）	制
30	柳川市	柳川農協	10,500t　（籾　4,500t、小麦　6,000t）	産
令和３	宗像市	宗像農協	4,800t　（籾　3,600t、小麦　1,080t、大麦　300t）ＤＳ　500t	強

資料：水田農業振興課調べ、市町村名、農協名は設置当時の名称を使用

注１：モ･･･米麦生産流通合理化モデルプラント設置事業、パ･･･米麦生産総合改善パイロット事業、二･･･第二次農業構造改善事業、生･･･地域農業生産総合振興対策事業、新･･･新地域生産総合振興対策事業、構･･･新農業構造改善事業、緊･･･高生産性水田農業確立緊急対策事業（農業園芸局分）、緊構･･･高生産性水田農業確立緊急対策事業（構造改善局分）、体･･･農業生産体質強化総合推進対策事業、先･･･先進的農業生産総合推進対策事業、防衛省･･･築城基地周辺農業用施設設置助成事業、制･･･農業生産体制強化総合推進対策事業、産･･･産地パワーアップ事業、強･･･強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業

注２：ＤＳ･･･ドライストア。乾燥処理前に籾のむれを防ぐために通風処理をする一時貯留庫。

（2）麦・大豆

⑭ 麦種別・品種別作付面積

（単位：ha）

		品種名	平成17	22	27	令和２	3	4	5	６年
小麦		農林61号	1,770	320	－	－	－	－	－	－
		シロガネコムギ	6,720	6,320	5,680	5,340	5,760	6,010	5,910	6,110
		チクゴイズミ	5,880	4,990	5,430	5,070	5,690	5,510	5,410	5,150
		ニシホナミ	1,370	1,030	810	720	800	830	800	800
		イワイノダイチ	90	－	－	－	－	－	－	－
		ミナミノカオリ	270	1,570	1,990	1,730	1,910	1,780	2,000	1,960
		ちくしＷ２号	－	566	1,290	1,840	1,820	1,880	1,870	1,880
		そ　の　他	－	－	－	－	20	490	520	500
		小　　計	16,100	14,800	15,200	14,700	16,000	16,500	16,500	16,400
二条大麦	ビール大麦	あまぎ二条	－	－	－	－	－	－	－	－
		アサカゴールド	520	－	－	－	－	－	－	－
		ミハルゴールド	250	－	－	－	－	－	－	－
		ほうしゅん	900	1,270	1,080	1,040	1,100	310	－	－
		しゅんれい	30	520	860	50	－	－	－	－
		はるみやび	－	－	110	－	－	－	－	－
		はるさやか	－	－	－	60	70	920	1,270	1,200
	食料用大麦	ニシノチカラ	1,250	－	－	－	－	－	－	－
		ニシノホシ	580	1,260	1,220	－	－	－	－	－
		はるしずく	－	2,190	2,770	1,490	1,060	1,090	910	870
		はるか二条	－	－	20	3,630	2,790	2,780	3,640	4,010
	その他		－	－	－	610	770	590	50	60
		小　　計	3,530	5,240	6,070	6,880	5,790	5,680	5,860	6,150
はだか麦		イチバンボシ	267	360	445	430	450	440	430	450
		そ　の　他	－	－	－	－	30	50	60	40
		小　　計	267	360	445	430	480	490	490	490
作　付　面　積　計			19,900	20,400	21,700	22,100	22,300	22,700	22,900	23,040
生　産　量　計　（ｔ）			79,600	59,900	62,400	85,000	105,500	100,900	95,300	72,440

資料：農林水産省「作物統計」、水田農業振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑮ 大豆の作付面積・収穫量

（単位：ha、ｔ）

	平成17	22	27	令和２	3	4	5	６年
作　付　面　積	7,790	7,900	8,430	8,220	8,190	8,160	8,090	8,040
生　　産　　量	15,200	16,700	11,600	10,300	7,210	9,790	15,000	8,920

資料：農林水産省「作物統計」

2 園芸・特産

(1)野菜

⑯ 野菜の作付面積・生産量・産出額

（単位：ha、 t 、億円）

		平成22			27			令和２			3			4			５年		
		面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額	面積	生産量	産出額
果菜類	きゅうり	189	10, 400	27	179	9, 860	27	168	9, 660	26	168	9, 910	22	167	9, 310	19	167	9, 430	24
	トマト	237	19, 300	64	231	20, 400	71	206	19, 200	52	203	19, 800	50	198	18, 900	45	192	17, 600	49
	なす	277	23, 200	79	252	18, 700	67	230	16, 700	59	230	17, 800	59	231	17, 500	55	230	17, 500	56
	ピーマン	32	482	2	－	－	2	－	－	2	－	－	1	29	416	1	－	－	1
	いちご	484	18, 100	174	452	16, 000	209	435	16, 400	231	428	16, 600	218	425	16, 800	242	421	16, 000	244
	すいか	123	2, 740	4	110	2, 650	4	101	2, 150	3	100	2, 520	4	99	2, 450	3	99	2, 530	4
豆類	さやえんどう	85	456	5	－	－	－	50	271	4	49	269	4	49	269	3	49	268	5
	さやいんげん	121	693	4	107	595	－	92	652	4	91	649	4	90	649	4	90	642	4
葉茎菜類	キャベツ	770	28, 600	24	724	27, 800	22	690	24, 300	15	679	21, 300	13	690	24, 400	12	673	21, 900	15
	はくさい	227	8, 440	5	200	6, 800	4	202	6, 860	3	－	－	3	193	5, 940	2	－	－	3
	ほうれんそう	644	10, 200	39	643	8, 170	36	795	10, 200	39	806	10, 100	40	778	9, 340	37	758	8, 870	36
	ねぎ	636	8, 440	67	577	7, 120	61	535	6, 650	50	533	6, 460	48	529	6, 540	50	515	6, 180	57
	たまねぎ	182	5, 570	5	173	5, 140	6	145	4, 520	4	143	4, 450	4	139	3, 930	8	141	4, 290	4
洋菜類	レタス	947	17, 100	40	1, 090	18, 900	55	1, 040	17, 200	25	928	15, 200	32	927	15, 500	34	906	14, 800	34
	セルリー	54	3, 520	9	50	3, 390	9	45	3, 310	6	46	3, 460	6	47	3, 570	6	47	3, 630	8
	カリフラワー	58	1, 280	2	55	1, 020	－	53	981	－	52	920	－	50	870	－	48	830	－
	ブロッコリー	529	5, 050	13	534	5, 130	16	553	4, 400	10	516	3, 850	9	491	3, 580	8	472	3, 610	10
根菜類	だいこん	398	19, 800	15	367	16, 600	12	315	14, 100	7	311	14, 000	8	308	13, 900	5	300	13, 900	6
	かぶ	108	4, 020	3	109	4, 090	－	104	3, 760	3	102	3, 710	3	98	3, 540	2	97	3, 420	3
	にんじん	116	2, 870	4	111	2, 500	4	－	－	4	－	－	4	112	2, 490	3	－	－	4
	さといも	265	2, 060	4	240	1, 800	2	219	1, 510	3	217	1, 550	3	216	1, 550	3	215	1, 510	4
その他野菜		3, 518	61, 630	161	3, 650	55, 100	194	3, 900	54, 800	157	4, 040	103, 700	133	3, 700	47, 500	144	4, 060	55, 200	163
野　菜　計		10, 000	254, 000	750	9, 850	231, 800	801	9, 880	217, 600	707	9, 640	256, 200	668	9, 570	208, 900	686	9, 480	202, 100	734
ばれいしょ		370	5, 210	10	347	4, 700	5	－	－	9	－	－	10	317	4, 380	6	－	－	6
その他いも類		170	－	2	149	－	4	110	－	3	－	－	0	10	93	0	－	－	3
計		540	5, 200	12	496	4, 700	9	110	0	12	0	0	10	327	4, 500	6	0	0	9
総　合　計		10, 500	259, 200	762	10, 300	236, 500	810	10, 000	217, 600	719	9, 640	256, 200	678	9, 900	213, 400	692	9, 480	202, 100	743

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「生産農業所得統計」

注１：品目の作付面積の「－」は、その他の面積に加算される。
注２：平成22年以降の野菜計と総合計の生産量は、推計値。園芸振興課調べ。
注３：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

（2）果樹

⑰ 果樹の栽培面積・生産量・産出額

（単位：ha、t、億円）

	平成22			27			令和２			3			4			５年		
	面　積	生産量	産出額	面　積	生産量	産出額	面　積	生産量	産出額	面　積	生産量	産出額	面　積	生産量	産出額	面　積	生産量	産出額
うんしゅうみかん	1,870	28,300	51	1,410	22,500	44	1,180	20,100	49	1,150	20,900	52	1,140	17,600	46	1,140	16,500	50
かき	2,030	14,900	38	1,720	20,400	45	1,200	14,700	41	1,170	15,800	42	1,160	17,700	39	1,110	15,100	41
ぶどう	963	9,150	63	839	8,330	74	736	6,370	75	715	6,910	86	698	7,170	100	676	6,850	99
なし	499	9,230	28	436	7,890	28	370	6,050	27	355	7,490	30	337	7,530	31	314	6,320	26
キウイフルーツ	301	4,680	19	305	4,350	19	282	3,580	16	282	3,880	19	276	3,990	20	277	3,850	21
いちじく	136	1,280	7	111	1,247	10	75	901	6	69	849	6	68	855	7	63	786	7
もも	120	932	5	107	761	9	62	590	8	62	616	8	63	613	8	64	517	9
すもも	98	688	4	78	821	−	62	572	5	41	466	4	40	420	4	39	444	4
うめ	423	1,660	5	322	468	−	222	712	4	207	949	4	198	888	3	185	758	2
びわ	50	120	1	43	32	−	12	38	−	12	37	−	12	36	−	11	36	−
くり	287	280	1	266	92	−	212	159	1	150	85	1	151	88	1	151	93	1
その他の果樹	613	2,310	5	583	1,923	−	515	1,853	7	514	1,849	5	477	1,680	7	469	1,540	7
合計	7,390	73,500	227	6,220	68,800	244	4,930	55,600	239	4,730	59,800	257	4,620	58,600	266	4,500	52,800	267

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」、「生産農業所得統計」

注１：「その他の果樹」の面積と産出額は、合計から掲載品目を除いたもの、生産量は、園芸振興課調べ。
注２：「いちじく」「もも」「びわ」「くり」の生産量と平成22年以降の面積は、園芸振興課調べ。
注３：平成22年以降の「うめ」、「びわ」、「くり」の生産量は、園芸振興課調べ。
注４：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

（３）花き・花木

⑱　花き・花木の作付面積・出荷数量・産出額

（単位：a、千本、千鉢、百万円）

			平成22			27			令和２			3			4			5年		
			面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額	面積	出荷数量	産出額
切花類（切葉・切枝含む）	キク	輪ギク	25,600	90,000	－	20,000	77,800	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ｽﾌﾟﾚｲｷﾞｸ	1,550	5,760	－	2,710	11,200	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		小ギク	3,180	11,800	－	2,800	10,600	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		小計	30,330	107,500	5,600	25,510	99,600	5,200	22,300	80,100	3,600	21,500	78,300	3,700	19,500	68,300	3,900	19,200	66,800	4,300
	バラ		2,270	19,700	1,400	1,980	17,700	1,400	1,690	13,800	1,000	1,600	12,800	1,100	1,590	12,900	1,200	1,490	11,900	1,300
	ｶｰﾈｰｼｮﾝ		1,140	11,600	500	1,070	11,300	500	909	7,950	300	845	7,480	400	803	7,100	400	747	6,300	400
	洋ラン		1,750	3,530	300	1,440	2,950	400	1,110	2,000	200	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガーベラ		1,570	29,200	800	1,220	22,700	700	1,170	17,000	500	1,130	16,500	600	1,100	17,200	700	1,050	17,400	800
	ﾄﾙｺｷﾞｷｮｳ		3,780	9,170	800	3,910	10,000	1,100	3,810	7,660	800	3,550	7,170	800	3,480	7,100	900	3,410	7,500	1,200
	ユリ		3,250	7,490	1,100	3,130	7,120	1,100	3,170	5,770	800	2,850	5,240	800	2,770	5,010	900	2,650	4,580	800
	枝もの類		5,520	6,150	400	5,460	4,600	400	－	－	－	－	－	400	－	－	600	－	－	300
	その他切花類		12,420	54,860	2,000	9,170	40,930	2,100	15,041	35,020	2,000	17,025	38,810	※	17,557	38,990	※	17,653	34,620	※
	切花類計		62,000	249,200	12,900	52,900	216,900	12,900	49,200	169,300	9,200	48,500	166,300	※	46,800	156,600	※	46,200	149,100	※
鉢物類	シクラメン		873	924	400	820	876	300	734	749	300	712	705	300	698	635	300	684	581	300
	観葉植物		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	600
	洋ラン		2,570	1,850	2,500	1,950	1,310	2,500	1,620	1,100	4,000	1,410	959	3,600	1,560	1,030	4,100	1,490	939	4,000
	花木類		3,070	2,100	600	2,880	2,080	600	2,880	1,870	500	2,820	1,830	600	2,540	1,630	900	2,410	1,470	800
	その他鉢物		2,677	4,926	1,200	2,180	3,864	900	1,956	3,841	900	2,138	4,256	※	2,282	4,215	※	2,256	4,180	※
	小計		9,190	9,800	4,700	7,830	8,130	4,300	7,190	7,560	5,700	7,080	7,750	※	7,080	7,510	※	6,840	7,170	※
花壇用苗物			4,830	38,400	1,400	4,370	30,700	1,200	3,720	24,700	900	4,070	26,800	※	4,020	25,900	※	3,830	23,600	※
合計			76,020	297,400	19,100	65,100	255,730	18,400	60,110	201,560	15,900	59,650	200,850	16,500	57,900	190,010	18,500	56,870	179,870	18,800
その他花き（芝）			1,538	－	－	1,500	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
花き合計			77,558	－	－	66,600	－	－	60,110	－	－	59,650	－	－	57,900	－	－	56,870	－	－
花木類			109,738	51,520	5,840	86,208	35,691	4,471	57,162	18,069	4,004	57,946	12,068	4,210	55,642	8,086	4,265	55,595	6,195	4,100
花き・花木合計			187,296	348,920	24,940	152,808	291,421	22,871	117,272	219,629	19,904	117,596	212,918	20,710	113,542	198,096	22,765	112,465	186,065	22,900

資料：花きの面積、出荷数量は農林水産省「花き生産出荷統計」、「生産農業所得統計」、産出額は農林水産省「花木等生産状況調査」
その他の花き（芝）の面積、花木類の面積・出荷数量・出荷額は、農林水産省「花木等生産状況調査」、産出額は同調査の出荷額

注１：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

注２：平成29年以降、キク類は、小分類でのデータ未公表。枝もの類は、調査方法の変更のため当県では未実施。

注３：表中の「※」は未公表。

（4）茶･い草

⑲　茶の栽培面積・生産量

（単位：ha、ｔ）

			平成17	22	27	令和２	4	5	６年
栽培面積			1,580	1,580	1,560	1,540	1,500	1,490	1,480
生葉収穫量			11,100	10,900	9,410	8,300	9,040	9,080	8,730
荒茶生産量　計			2,260	2,280	1,940	1,600	1,750	1,750	1,650
	茶期別	一番茶	1,420	1,350	1,150	865	893	901	970
		二番茶	670	721	628	－	－	－	－
		三番茶	117	116	28	－	－	－	－
		四番茶	48	95	－	－	－	－	－
	茶種別	煎茶	1,680	1,600	1,390	－	－	－	－
		おおい茶　玉露	82	586	525	－	－	－	－
		おおい茶　かぶせ茶	464						
		おおい茶　てん茶							
		玉緑茶	－	1	1	－	－	－	－
		番茶	37	45	24	－	－	－	－

資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」

注１：従来、「玉露」・「かぶせ茶・てん茶」として表示していたものを、平成21年産から合計して「おおい茶」として表示。
　　　これは、農林水産省において、近年増加している20日前後の直接被覆による栽培方法の扱いが明確化するまでの間、
　　　暫定的に「おおい茶」として一括して表章することとされたもの。

注２：平成29年以降、荒茶生産量の内訳は、一番茶以外は未公表。

⑳　い草の作付面積･生産量

（単位：ha、ｔ、戸、％）

		平成17	22	27	令和２	4	5	６年
福岡県	作付面積Ａ	65	17	14	4	3	3	3
	生産量Ｂ	893	198	165	44	31	34	16
	生産者数	69	26	14	6	4	4	4
全　国	作付面積Ａ’	1,700	899	701	424	－	－	－
	生産量Ｂ’	21,800	11,500	7,800	6,300	－	－	－
全国対比	Ａ／Ａ’	4	2	2	1	－	－	－
	Ｂ／Ｂ’	4	2	2	1	－	－	－

資料：農林水産省「作物統計」

注１：平成17年以降は主産県集計。

注２：令和４年以降、農林水産省「作物統計」での公表はなし。

注３：令和４年以降は農林事務所調べ。

３　畜産

（1）大家畜

㉑　肉用牛の飼養戸数等

		平成17	22	27	令和２	4	5	6年
飼養戸数（戸）		232	233	201	198	169	169	162
	一戸当たり飼養頭数（頭）	120	117	101	112	139	139	143
飼養頭数(頭)		27,800	27,300	20,200	22,100	23,400	23,400	23,200
	肉専用種（頭）	15,200	18,700	12,100	14,300	15,200	15,100	14,900
	交雑種（頭）	8,430	5,810	5,070	5,000	6,180	6,320	6,560
	乳用種（頭）	4,160	2,750	3,010	2,810	2,010	1,960	1,730

資料：農林水産省「畜産統計」

㉒　乳用牛の飼養戸数等

		平成17	22	27	令和２	4	5	6年
飼養戸数（戸）		417	313	247	198	183	170	154
	一戸当たり飼養頭数（頭）	54	54	59	61	64	63	66
飼養頭数（頭）		22,600	16,800	14,600	12,100	11,700	10,700	10,100
	経産牛（頭）	14,700	11,700	9,720	8,610	8,350	7,330	7,080
	未経産牛（頭）	7,900	5,090	4,920	3,530	3,310	3,410	2,980
生乳生産量(ｔ)		122,123	94,247	84,045	73,603	68,142	60,543	59,152
	１頭当たり泌乳量(kg/頭)	8,336	8,533	8,408	8,690	8,692	8,403	8,536
県内飲用牛乳消費量(kl)		174,933	123,191	99,721	99,677	96,979	96,899	97,215

資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

㉓　飼料作物の作付面積

（単位：ha）

		平成17	22	27	令和２	4	5	6年
作付面積		2,540	3,100	4,650	5,210	−	6,370	−
地目別	水田	1,730	2,470	4,170	4,760	−	6,010	−
	畑地	810	630	486	446	−	363	−
草種別	牧草	1,770	1,740	1,440	1,500	−	1,490	−
	稲発酵粗飼料用稲	198	561	1,366	1,517	1,837	2,068	2,307
	青刈ｿﾙｶﾞﾑ	345	212	138	151	−	138	−
	青刈ﾄｳﾓﾛｺｼ	130	110	61	62	−	108	−
	飼料米	−	−	1,533	1,886	2,482	2,475	2,160
	その他	97	477	162	94	−	23	−

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、新規需要米取組計画認定面積

注：平成29年以降、稲発酵粗飼料用稲・飼料米以外の調査は３年毎に実施。

（2）　中小家畜

㉔　豚の飼養戸数等

		平成17	22	27	令和２	4	5	6年
飼養戸数（戸）		82	67	52	46	43	39	39
飼養頭数（頭）		77,536	86,258	81,839	83,391	82,000	78,800	79,800
	一戸当たり飼養頭数（頭）	946	1,287	1,574	1,813	1,907	2,021	2,046

資料：農林水産省「畜産統計」

注：平成17、22、27、令和２年の飼養戸数、飼養頭数は畜産課調べ。

㉕ 採卵鶏の飼養戸数等

	平成17	22	27	令和２	4	5	6年
飼養戸数（戸）	180	119	100	80	74	73	72
飼養羽数（千羽）	3,404	3,151	2,579	2,546	2,727	2,520	2,331
出荷量（t）	59,885	64,127	55,469	51,121	43,249	35,486	32,091
卸売価格(円/kg)	190	184	214	166	216	309	221

資料：飼養戸数、飼養羽数は畜産課調べ、出荷量、卸売価格は農林水産省「畜産物流通統計」

注：卸売価格は全農「畜産物情報」（福岡・M）で年次価格。

㉖ 肉用鶏の飼養戸数等

	平成17	22	27	令和２	4	5	6年
飼養戸数（戸）	60	51	41	37	35	35	36
飼養羽数（千羽）	1,550	1,386	1,039	1,134	1,140	1,144	1,248
出荷羽数（千羽）	5,983	7,078	5,850	4,999	－	－	－
卸売価格(円/kg)	229	251	341	287	354	407	388

資料：飼養戸数、飼養羽数は畜産課調べ、出荷羽数、卸売価格は農林水産省「畜産物流通統計」

注：出荷羽数は令和２年以降、畜産課調べ。卸売価格は農畜産業振興機構調べ（東京むね肉価格）。

(3) 畜産環境･家畜衛生

㉗ 畜産環境汚染問題(苦情)の発生状況

（単位：件、％）

	平成17	22	27	令和２	4	5	6年
乳用牛	33	14	20	6	7	2	5
肉用牛	6	4	3	2	8	2	1
豚	18	10	7	4	3	3	2
採卵鶏	10	15	9	5	6	3	2
その他	1	2	3	0	1	0	4
計	68	45	42	17	25	10	14
苦情発生率(%)	8	7	8	4	5	2	3

資料：畜産課調べ

注：「苦情発生率」は、苦情発生件数を県内の全畜産農家数で除した100分率。

㉘ 家畜の監視伝染病の発生状況

（単位：頭、羽、群）

対象家畜	伝 染 病 名	平成17	22	27	令和２	4	5	6年
牛	ヨーネ病	14	1	3	2	0	0	0
	ランピースキン病	0	0	0	0	0	0	30
	アカバネ病	0	0	0	0	0	0	0
	牛ウイルス性下痢	11	3	5	1	0	0	11
	牛伝染性鼻気管炎	16	1	6	0	0	0	0
	牛伝染性リンパ腫	29	80	116	193	179	171	161
	破傷風	1	3	2	0	2	2	0
	サルモネラ症	0	1	40	0	2	0	0
	ネオスポラ症	0	0	0	0	0	0	1
めん羊	伝達性海綿状脳症	0	0	0	0	0	0	0
犬	レプトスピラ症	6	2	1	1	6	2	6
豚	サルモネラ症	1	15	1	7	19	0	3
	流行性下痢	0	0	0	0	0	0	0
	豚繁殖・呼吸障害症候群	0	2	2	0	0	0	0
	豚丹毒	19	38	119	117	4	13	13
	豚赤痢	0	0	9	0	1	0	0
鶏	高病原性鳥インフルエンザ	0	0	0	10	3	2	0
	ニューカッスル病	537	0	0	0	0	0	0
	鶏痘	0	0	15	0	0	4	0
	マレック病	6	3	20	0	6	0	0
	鶏伝染性気管支炎	0	6	199	0	0	4	0
	鳥マイコプラズマ症	0	0	0	1	0	0	0
	ロイコチトゾーン症	150	12	0	12	0	2	0
	伝染性ファブリキウス嚢病	0	0	0	278	5	9	0
その他家きん	高病原性鳥インフルエンザ	0	0	0	0	0	2	0
みつばち	腐蛆病	0	0	0	0	0	0	0
	バロア症	0	0	0	0	0	0	14
	アカリンダニ症	0	0	0	3	6	6	4

資料：畜産課調べ

注：めん羊の伝達性海綿状脳症は、非定型スクレイピー。

Ⅲ 農業･農村の基盤づくり
１ 意欲ある人づくり
㉙ 新規就業者

（単位：人）

		平成17	22	27	令和２	4	5	６年度
新規就農者	新規学卒者	53	25	36	15	17	13	19
	Uターン	83	96	127	84	75	76	60
	新規参入者	12	27	72	119	145	168	126
	合計	148	148	235	218	237	257	205
	うち青年農業者	131	126	171	125	146	144	109
	青年農業者の割合	89%	85%	73%	57%	62%	56%	53%
雇用就農者		11	58	106	169	145	152	178

資料：普及指導センター調べ

注１：青年農業者は39歳以下。
注２：新規参入者は29年度から法人を含む。

㉚ 青年農業者等
青年農業者数･農業青年クラブ員数

（単位：人）

	平成17	22	27	令和２	4	5	６年度
米麦	155	145	172	159	145	139	127
園芸	1,522	1,351	1,552	1,306	1,233	1,219	1,107
畜産	141	117	110	84	68	58	52
その他	126	126	132	101	88	79	76
合計	1,944	1,739	1,966	1,650	1,534	1,495	1,362
農業青年クラブ員数	478	319	340	246	208	185	190

資料：普及指導センター調べ

注：青年農業者は39歳以下。

農業士等

（単位：人）

	平成17	22	27	令和２	4	5	６年度
指導農業士	79	80	80	80	79	79	78
女性農村アドバイザー	152	139	126	105	104	102	91
青年農業士	77	70	70	68	66	67	64

資料：経営技術支援課、後継人材育成室調べ

㉛ 認定農業者（経営類型別）

（単位：経営体）

		平成17	22			27	令和２	4	5	６年度
単一経営・準単一経営	水稲主体	2,026	2,060	単一経営	水稲主体	199	205	203	223	221
	野菜主体	1,288	1,290		野菜主体	1,236	1,192	1,277	1,322	1,300
	果樹主体	814	793		果樹主体	583	521	549	579	579
	花き主体	642	597		花き主体	401	378	376	360	363
	畜産主体	309	359		畜産主体	292	262	245	241	218
	その他	278	322		その他	221	180	158	175	169
複合経営		687	738	複合経営		3,159	3,165	3,037	2,806	2,805
計		6,044	6,159	計		6,091	5,903	5,845	5,706	5,655

資料：後継人材育成室調べ

注１：単一経営･･･主位部門が総販売額の80％以上を占める経営。
　　　準単一経営･･･主位部門が総販売額の60～80％を占める経営。
　　　複合経営･･･総販売額の60％以上を占める部門が無い経営。
注２：平成25年度以降、準単一経営と複合経営が統合され、複合経営に一本化。
注３：令和６年度は速報値。

㉜ 女性の基幹的農業従事者数

（単位：人）

	平成７	12	17	22	27	令和２年
基幹的農業従事者数	66,275	63,894	61,188	51,332	45,742	38,077
うち女性	30,234	29,960	28,186	22,326	19,489	15,343
割合	45.6%	46.9%	46.1%	43.5%	42.6%	40.3%

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：平成27年までは販売農家、令和２年は個人経営体における数値。

㉝ 農業委員における女性農業委員数

（単位：人）

	平成17	22	27	令和２	４	５	６年度
農業委員数	1,637	1,247	1,228	801	799	808	808
うち女性	66	52	88	104	113	122	125
割合	4.0%	4.2%	7.2%	13.0%	14.1%	15.1%	15.5%

資料：水田農業振興課調べ

㉞ 農協理事における女性理事数

（単位：人）

	平成17	22	27	令和２	４	５	６年度
農協理事数	542	523	474	470	450	445	445
うち女性	50	49	44	45	45	49	49
割合	9.2%	9.4%	9.3%	9.6%	10.0%	11.0%	11.0%

資料：団体指導課調べ

㉟ 経営参画する女性農業者数

（単位：人）

	令和２	３	４	５	６年度
経営参画する女性農業者数	274	309	343	372	402

資料：経営技術支援課調べ

㊱ 農業法人数

	農業法人数	法人形態別			部門別						
		農事組合法人	会社法人	その他	米・麦・大豆	野菜	果樹	花き	畜産	茶	その他
平成17	452	131	319	2	50	62	17	55	140	19	109
22	559	180	373	6	127	78	18	49	158	20	109
27	764	289	469	6	273	121	22	49	144	27	128
令和２	984	375	603	6	382	181	38	49	146	27	161
3	1,047	387	648	12	394	207	44	51	147	27	177
4	1,082	393	678	11	406	215	44	55	151	26	185
5	1,112	395	706	11	417	221	49	58	150	28	189
６年	1,136	392	731	13	419	231	50	60	148	27	201

資料：経営技術支援課調べ

㊲ 農家経済

（単位：千円）

		九州				全国			
		平成27	令和２	4	５年	平成27	令和２	4	５年
農業	粗収益	7,470	10,291	11,055	10,945	5,440	7,003	7,701	8,100
	経営費	5,511	8,580	9,595	9,456	3,913	5,828	6,670	6,953
	所得	1,959	1,711	1,460	1,489	1,527	1,175	1,031	1,147
	所得率	26.2%	16.6%	13.2%	13.6%	28.1%	16.8%	13.4%	14.2%

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注：平成27年は個別経営体、令和２年以降は個人経営体における値。

㊳ 農業物価指数（全国）（令和2年＝100）

	平成29	30	令和元	2	3	4	５年
農産物総合	97.7	100.7	98.5	100.0	100.8	102.2	108.6
農業生産資材総合	97.1	98.9	100.1	100.0	106.7	116.6	121.3

資料：農林水産省「農業物価統計」

注：令和２年を100とした場合の指数。

㊴ 農業制度資金の融資状況

（単位：件、百万円）

事業種目・融資内容			平成17	22	27	令和３	４	５	６年度
農業近代化資金		件数	213	89	38	86	92	97	60
		金額	1, 346	489	171	538	499	715	510
農業改良資金		件数	1	―					
		金額	10	―					
就農支援資金		件数	3	10	1				
		金額	15	85	2				
日本政策金融公庫資金		件数	221	190	235	311	333	280	279
		金額	3, 797	3, 510	6, 850	8, 354	6, 435	4, 460	6, 309
	スーパーＬ資金	件数	71	122	150	162	164	126	165
		金額	1, 054	2, 116	3, 195	3, 295	2, 795	2, 742	4, 669
	農業改良資金	件数		14	―	－	－	－	－
		金額		168	―	－	－	－	－
	青年等就農資金	件数			63	64	117	102	91
		金額			355	568	766	550	453
合計		件数	438	289	274	397	425	377	339
		金額	5, 168	4, 084	7, 023	8, 892	6, 934	5, 175	6, 819

資料：団体指導課調べ

注１：農業改良資金は、平成22年10月から貸付主体が県から日本政策金融公庫へ変更。
注２：就農支援資金は、平成26年４月から制度改正により青年等就農資金となり、貸付主体が県から日本政策金融公庫へ変更。（就農支援資金については、新制度への経過期間が設けられていたが平成30年度で貸付終了）
注３：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊵ 農業保険制度の引受実績

事業種目					引受実績 平成17	22	27	令和３	４	５年	令和５年 引受率 (%)	令和５年 支払共済金等 (千円)
農業共済												
	農作物		水稲	(ha)	35, 501	36, 516	35, 100	26, 060	21, 355	20, 570	58. 3	136, 681
			麦	(ha)	16, 602	19, 973	21, 422	16, 789	14, 271	13, 414	58. 6	160, 817
	畑作物(大豆)			(ha)	5, 976	7, 599	8, 304	6, 318	5, 476	5, 245	64. 8	33, 622
	家畜 (旧制度)		乳用牛	(頭)	27, 173	24, 540	23, 724					
			肉用牛	(頭)	20, 495	20, 759	14, 918					
			肉豚	(頭)	7, 733	10, 029	12, 066					
			その他	(頭)	363	797	706					
	家畜 (新制度)	死亡廃用	乳用牛	(頭)				15, 685	14, 946	14, 126	95. 3	180, 452
			肉用牛	(頭)				25, 931	25, 306	25, 269	77. 7	107, 054
			肉豚	(頭)				12, 716	12, 534	12, 977	22. 6	15, 796
			その他	(頭)				613	601	653	5. 1	0
		疾病傷害	乳用牛	(頭)				11, 099	10, 440	9, 629	92. 8	142, 216
			肉用牛	(頭)				11, 517	11, 821	12, 093	73. 4	48, 748
			肉豚	(頭)				－	－	－	－	－
			その他	(頭)				0	－	－	－	－
	果樹		なし	(ha)	151	173	155	42	29	28	8. 6	2, 218
			かき	(ha)	151	274	239	38	32	26	2. 3	1, 829
			キウイフルーツ	(ha)	38	31	66	81	76	64	25. 0	20, 576
			ぶどう	(ha)	17	54	54	18	15	14	2. 1	1, 897
			うんしゅうみかん	(ha)		35	9	6	7	7	0. 6	162
			キウイフルーツ 樹体共済	(ha)			94	64	62	57	22. 2	59, 052
	園芸施設			(ha)	1, 003	935	950	1, 036	1, 041	1, 081	61. 4	256, 088
農業経営収入保険				(件)				3, 255	3, 683	3, 856	35. 8	309, 537
合　　計												1, 476, 745

資料：団体指導課調べ

注１：乳用牛、肉用牛は、胎児を含む。
注２：果樹（樹体）、家畜、園芸施設は、年度。
注３：うんしゅうみかんにおける共済は平成18年から、キウイフルーツの樹体における共済は27年度から引受開始。
注４：農業経営収入保険制度は平成31年１月から引受開始。

㊶ 農地転用面積

（単位：ha）

	平成12	17	22	27	令和２	３	４	５年
住宅用地	161	136	106	134	98	123	143	124
工鉱業用地	12	10	4	2	11	14	10	9
公共施設	112	113	57	121	62	47	20	37
その他建物施設用地等	237	229	164	267	138	149	169	264
植林用地	18	20	27	12	32	46	30	17
計	540	508	359	536	340	378	373	450

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」及び「農地の権利移動・借賃等調査」

注１：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注２：令和５年の値は速報値。

㊷ 農地流動化面積

（単位：ha）

		平成12	17	22	27	令和２	３	４	５年
農地の権利移動面積（フロー）		3,918	4,650	6,013	8,957	7,160	8,192	8,854	8,253
基盤強化法	所有権移転	93	140	84	161	171	174	216	202
	利用権設定	3,239	3,906	5,517	7,054	5,569	6,144	6,364	6,068
農地法	所有権移転	530	575	393	418	777	698	749	762
	賃借権設定	56	29	19	18	25	10	9	9
機構法	所有権移転								4
	賃借権設定	―	―	―	1,306	401	1,003	1,231	975
	賃借権移転	―	―	―	―	―	―	―	1
	使用貸借による権利設定	―	―	―	―	216	163	272	232
	使用貸借による権利移転	―	―	―	―	―	―	13	―
	経営受託兼の設定・移転								―
農地の権利移動面積（ストック）		14,362	18,092	21,768	28,430	32,921	33,285	34,002	33,697
利用権設定率（％）		16	20	25	34	41	42	43	43

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」及び「農地の権利移動・借賃等調査」

注１：農地法による所有権移転については、許可を受ける必要のない相続等の権利取得を除く。
注２：農地の権利移動面積（フロー）は水田農業振興課調べ（12月末現在） ※令和５年の値は速報値
注３：農地の権利移動面積（ストック）は水田農業振興課調べ（３月末現在）
注４：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注５：機構法に基づく所有権移転及び経営受託権の設定・移転は、令和５年から集計。

㊸ 農業経営基盤強化促進事業の実施状況

（令和６年３月末現在）

	基本構想	農用地面積（ha）	利用権設定面積（ha）				利用権設定率（%）	認定農業者数（経営体）
			賃借権	使用貸借	経営受委託	合計		
福岡市	○	1,740	269	117	0	385	22.1%	187
筑紫野市	○	866	334	118	0	453	52.3%	62
春日市		20	0	0	0	0	0.0%	
大野城市		45	0	0	0	0	0.0%	
宗像市	○	1,980	781	192	0	973	49.1%	106
太宰府市		131	0	0	0	0	0.0%	
古賀市	○	444	151	58	0	209	47.1%	32
福津市	○	1,140	324	148	0	472	41.4%	61
糸島市	○	4,120	1,573	511	0	2,084	50.6%	360
那珂川市	○	352	41	25	0	66	18.8%	17
宇美町	○	90	5	13	0	18	19.6%	2
篠栗町	○	206	17	34	0	51	24.6%	5
志免町	○	57	0	6	0	6	11.0%	1
須恵町	○	135	9	27	0	35	26.1%	7
新宮町	○	165	1	3	0	4	2.6%	21
久山町	○	217	15	55	0	70	32.4%	3
粕屋町	○	244	4	41	0	45	18.6%	5
福岡農林計	14	11,952	3,523	1,348	0	4,871	40.8%	869

	基本構想	農用地面積（ha）	利用権設定面積（ha）				利用権設定率（%）	認定農業者数（経営体）
			賃借権	使用貸借	経営受委託	合計		
直方市	○	647	182	13	0	195	30.1%	34
飯塚市	○	2,330	740	129	0	869	37.3%	86
田川市	○	657	174	4	0	178	27.1%	47
宮若市	○	1,710	478	25	0	504	29.4%	57
嘉麻市	○	1,830	656	193	0	849	46.4%	86
小竹町	○	151	101	7	0	108	71.8%	9
鞍手町	○	824	367	9	0	376	45.6%	53
桂川町	○	429	169	25	0	194	45.3%	14
香春町	○	470	111	0	0	111	23.6%	7
添田町	○	515	113	9	0	122	23.6%	23
糸田町	○	157	61	0	0	61	38.7%	8
川崎町	○	406	137	0	6	143	35.3%	4
大任町	○	296	62	2	0	64	21.5%	6
赤村	○	385	171	0	17	188	48.7%	18
福智町	○	803	396	1	0	398	49.5%	39
飯塚農林計	15	11,610	3,917	419	23	4,359	37.5%	491

久留米市	○	8,330	3,377	557	0	3,934	47.2%	691
小郡市	○	1,820	892	206	0	1,098	60.3%	108
うきは市	○	2,550	756	136	0	892	35.0%	253
朝倉市	○	4,790	1,798	378	0	2,177	45.4%	354
筑前町	○	2,340	1,145	127	0	1,272	54.4%	126
東峰村	○	250	16	5	0	20	8.1%	4
大刀洗町	○	1,200	422	73	0	495	41.2%	77
朝倉農林計	7	21,280	8,406	1,482	0	9,887	46.5%	1,613

大牟田市	○	1,040	95	42	0	137	13.2%	40
柳川市	○	3,890	2,164	524	0	2,687	69.1%	245
八女市	○	6,340	797	307	0	1,104	17.4%	679
筑後市	○	1,920	1,171	74	51	1,296	67.5%	175
大川市	○	1,290	688	94	60	842	65.3%	117
みやま市	○	4,040	2,055	354	0	2,409	59.6%	364
大木町	○	974	553	118	0	671	68.9%	108
広川町	○	678	173	33	0	207	30.5%	136
筑後農林計	8	20,172	7,696	1,546	111	9,354	46.4%	1,864

北九州市	○	2,120	289	96	0	385	18.1%	70
中間市	○	271	106	6	6	119	43.7%	24
芦屋町	○	77	12	10	0	22	28.0%	6
水巻町	○	104	29	22	0	51	49.2%	6
岡垣町	○	550	148	100	0	248	45.1%	43
遠賀町	○	672	205	127	0	332	49.4%	45
八幡農林計	6	3,794	790	360	6	1,156	30.5%	194

行橋市	○	1,990	708	141	0	849	42.7%	54
豊前市	○	1,690	475	232	0	707	41.8%	50
苅田町	○	523	161	11	0	173	33.0%	11
みやこ町	○	2,310	764	75	0	839	36.3%	87
吉富町	○	189	29	98	0	127	66.9%	6
上毛町	○	995	462	44	0	505	50.8%	43
築上町	○	1,880	723	149	0	871	46.3%	81
行橋農林計	7	9,577	3,321	750	0	4,071	42.5%	332

県　　計	57	78,400	27,653	5,904	140	33,697	43.0%	5,363

資料：水田農業振興課、後継人材育成室調べ
対象農用地面積は、農林水産省「耕地面積調査」

注１：利用権設定率は、（利用権設定面積÷対象農用地面積×100）で算出。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

２　農村づくり、環境にやさしい農業の展開

㊹　生活環境の整備状況

（単位：％）

	年度	都市的地域	農村地域	農村地域 平地農村地域	農村地域 中山間農業地域	中山間農業地域 山間農業地域	中山間農業地域 中間農業地域	県平均
上水道普及率	平成7	94.8	－	55.8	57.9	61.8	57.8	89.5
	27	96.5	72.2	84.2	65.5	95.7	64.4	94.0
	令和5年	97.3	76.4	88.4	69.4	100.0	68.4	95.4
汚水処理施設	平成7	74.0	15.4	18.6	11.0	4.1	11.6	65.9
	27	94.1	66.9	70.5	64.9	62.8	65.0	91.1
	令和5年	96.5	76.9	83.0	73.5	51.8	74.2	94.6

資料：県水資源対策課「福岡県の水道」、下水道課「福岡県の下水道」

注１：汚水処理施設＝水洗化人口／行政人口×100
　　水洗化人口は、下水道、農業・漁業集落排水事業、合併浄化槽、コミュニティプラントによる処理人口。

注２：平成7年度は福岡県汚水処理構想策定（当初年度）、平成27年は中期目標年度。

㊺　中山間地域農業の概要

		平成27年 福岡県全体	平成27年 中山間地域	平成27年 割合	令和２年 福岡県全体	令和２年 中山間地域	令和２年 割合
人　口	（人）	5,101,556	586,236	11.5	5,135,214	573,346	11.2
農　家　戸　数	（戸）	52,704	16,001	30.4	41,351	12,598	30.5
基幹的農業従事者数	（人）	56,950	16,378	28.8	38,077	10,515	27.6
うち65歳以上の割合	（%）	60	65	－	66	71	－
経 営 耕 地 面 積	（ha）	68,316	15,671	22.9	61,154	14,841	24.3
１戸当たり経営耕地面積	（a）	130	98	75.4	148	118	79.7
耕　作　放　棄　地	（ha）	6,992	2,790	39.9	－	－	－

資料：農山漁村振興課調べ

注：中山間地域については、農林統計区分の中間・山間農業地域を含む市町村のうち、農林業センサスにおいて、以下のいずれかに該当する市町村を計上。
・中間・山間農業地域の経営耕地面積が過半となる市町村
・中間・山間農業地域の農産物販売額（農産物販売規模別経営体数から推定）が過半となる市町村

㊻ 中山間地域等直接支払制度の実施状況（令和6年度）

（令和７年３月末現在）

	協定数	うち個別協定数	協定参加者数	交付金額（千円）（国＋県＋市町村）	うち共同取組活動充当割合	協定農用地面積 (ha)									
						合計	田				畑			草地	
							小計	急傾斜	小区画不整形	緩傾斜	小計	急傾斜	緩傾斜	小計	緩傾斜
福岡市	16	0	220	15,221	43.5%	84.7	84.5	72.4	0.0	12.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0
筑紫野市	6	0	104	14,968	26.6%	71.3	71.3	71.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宗像市	13	0	136	10,897	45.3%	76.0	76.0	37.0	0.0	39.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
糸島市	19	0	418	41,996	55.3%	218.0	187.2	136.3	0.0	50.9	30.8	13.7	17.1	0.0	0.0
久留米市	6	0	373	10,589	45.5%	132.4	132.4	0.0	0.0	132.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うきは市	32	3	900	60,788	53.8%	426.6	112.8	110.8	0.0	2.0	313.8	153.6	160.1	0.0	0.0
朝倉市	30	0	377	18,632	17.3%	231.4	79.5	22.5	0.0	57.1	151.9	108.7	43.2	0.0	0.0
筑前町	1	0	10	1,735	33.7%	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東峰村	25	0	424	27,152	40.6%	118.6	112.4	105.1	5.7	1.6	6.2	0.0	6.2	0.0	0.0
北九州市	7	0	120	8,721	41.3%	54.5	54.5	50.3	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岡垣町	5	0	60	10,475	35.5%	55.4	54.0	46.3	0.0	7.8	1.4	1.1	0.3	0.0	0.0
直方市	4	0	19	2,887	50.0%	14.6	14.6	13.2	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飯塚市	12	0	112	11,822	65.2%	57.3	54.6	54.6	0.0	0.0	2.7	2.3	0.4	0.0	0.0
田川市	2	0	18	1,294	0.0%	7.6	7.6	5.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宮若市	10	0	71	6,207	0.0%	35.4	25.1	25.1	0.0	0.0	10.3	5.6	4.8	0.0	0.0
嘉麻市	19	1	458	82,775	35.2%	354.6	354.6	354.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
桂川町	1	0	19	3,788	20.0%	22.6	22.6	15.2	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
香春町	3	0	54	6,958	0.0%	33.1	33.1	33.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
添田町	10	0	88	7,341	26.6%	42.8	42.8	30.1	0.0	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
川崎町	6	0	63	5,346	9.2%	25.5	25.5	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
赤村	1	0	15	1,596	30.0%	14.9	14.9	3.1	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福智町	9	0	158	21,470	0.2%	122.4	122.4	89.8	0.0	32.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大牟田市	11	0	112	6,365	51.6%	56.3	32.3	9.6	0.0	22.7	24.0	21.8	2.2	0.0	0.0
八女市	197	0	2,603	196,868	44.4%	1,736.4	430.0	356.1	0.0	73.9	1,306.4	839.0	467.4	0.0	0.0
みやま市	31	1	346	34,602	50.1%	315.7	63.5	24.3	0.0	39.2	252.2	242.9	9.3	0.0	0.0
広川町	5	1	34	1,041	43.4%	20.8	1.4	1.4	0.0	0.0	19.4	0.9	18.5	0.0	0.0
行橋市	4	0	54	13,684	30.5%	83.3	83.3	54.0	0.0	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
豊前市	14	0	322	30,465	37.8%	160.5	160.1	132.8	0.0	27.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
苅田町	1	0	21	2,159	50.0%	10.3	10.3	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
みやこ町	12	0	323	24,157	48.8%	164.5	163.7	84.7	0.0	79.0	0.8	0.3	0.5	0.0	0.0
上毛町	9	0	103	8,682	55.5%	58.1	57.8	31.1	0.0	26.7	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0
築上町	10	0	229	20,711	47.9%	97.0	97.0	97.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　計	531	6	8,364	711,394	41.1%	4,911.0	2,790.2	2,111.1	5.7	673.3	2,120.8	1,390.4	730.5	0.0	1.0

資料：農山漁村振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊼ 減農薬、減化学肥料栽培に取り組む面積

（単位：ha）

	平成22	27	令和２	3	4	5	6年度
水稲	7,072	6,559	6,172	5,983	5,713	5,490	5,601
野菜	1,295	1,202	927	891	924	883	864
果樹	1,482	1,190	1,010	966	954	882	885
茶	105	100	79	54	46	48	53
その他	119	2,015	2,901	2,899	3,281	2,910	1,941
合計	10,073	11,066	11,089	10,793	10,918	10,213	9,344

資料：食の安全・地産地消課調べ

注：減農薬、減化学肥料栽培に取り組む面積とは、化学合成農薬または化学肥料の使用量が、県基準の半分以下で栽培される面積。

㊽ 農薬の種類別流通量

（単位：ｔ）

	平成22	27	令和２	3	4	5年度
除草剤	2,492	2,998	3,826	4,138	3,914	1,557
殺虫剤	2,126	2,023	2,017	1,731	1,813	747
殺虫殺菌剤	843	675	737	584	517	459
殺菌剤	907	984	806	704	805	4,142
その他	120	128	84	109	119	105
合計	6,488	6,807	7,470	7,266	7,168	7,010

資料：日本植物防疫協会調べ

注１：年度は、農薬年度（前年10月～当年９月）。

注２：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊾ 肥料の流通量

（単位：ｔ）

		22	27	令和２	3	4	5年度
普通肥料	窒素質肥料	7,815	6,871	6,756	6,911	5,860	6,521
	リン酸質肥料	6,187	5,514	5,776	5,845	5,043	5,738
	加里質肥料	6,723	5,983	6,167	6,293	5,297	6,013
	計	20,725	18,368	18,699	19,049	16,200	18,272
主な有機質肥料	油かす	5,284	3,018	2,299	1,681	1,499	1,525
	骨粉	5	21	169	66	79	47
	魚かす	49	91	153	116	109	96

資料：経営技術支援課調べ

注：普通肥料の成分量と有機質肥料は、流通量。年度は肥料年度（該当年度の７月～翌年６月）。

㊿ バイオマスの発生量と活用状況

	令和４		5		6年度	
	発生割合（%）	利用率（%）	発生割合（%）	利用率（%）	発生割合（%）	利用率（%）
県内発生量	268万トン	－	253万トン	－	232万トン	－
全体	100	61	100	59	100	59
家畜排せつ物	26	88	27	87	28	86
食品廃棄物	25	15	27	15	29	15
木質系	27	53	24	46	18	70
汚泥	12	99	13	97	14	95
農作物非食用部	10	81	10	79	10	82

資料：林業振興課調べ

⑤① 野生鳥獣による農林水産物被害額

（単位：千円）

	平成22	27	令和２	4	5	６年度
合　計	1,574,866	1,079,409	743,869	716,673	709,852	807,502
イノシシ	582,351	388,723	329,616	305,038	293,776	318,086
シカ	214,546	236,202	91,472	85,134	84,900	97,171
サル	20,525	8,031	3,454	3,314	2,951	6,785
カラス	305,002	133,040	91,215	91,134	93,692	109,906
ヒヨドリ	170,207	54,402	41,133	35,362	29,904	52,764
その他	282,235	259,011	186,979	196,691	204,630	222,789

資料：経営技術支援課調べ

⑤② 狩猟者登録数

（単位：人）

	平成22	27	令和２	4	5	６年度
総　数	3,293	3,108	3,004	3,174	3,209	3,148
網猟	14	23	42	42	44	56
わな猟	1,267	1,465	1,589	1,749	1,800	1,820
第1種銃猟	1,933	1,544	1,281	1,282	1,269	1,183
第2種銃猟	79	76	92	101	96	89

資料：経営技術支援課調べ

⑤③ 侵入防止柵の設置状況

（単位：km）

	平成22	27	令和２	4	5	６年度
侵入防止柵	169.7	717.9	325.5	405.1	585.7	539.8

資料：経営技術支援課調べ

⑤④ 県内の公設獣肉加工処理施設の設置状況

施設名	施設設置者	開設年月日	活用事業名
添田町食肉処理加工施設	添田町	H22.3.30	地域活性化生活対策臨時交付金
みやこ町有害鳥獣加工施設	みやこ町	H22.4.1	地域活性化・経済危機対策臨時交付金
浮嶽（うきだけ）くじら処理加工組合	糸島市鳥獣害防止対策協議会	H24.3.30	鳥獣被害防止総合支援事業
宗像市外２市１町鳥獣加工処理施設	宗像市	H25.1.23	鳥獣被害防止総合支援事業
田川市ジビエ（狩猟肉）食品加工施設	田川市	H30.6.30	地方創生拠点整備交付金
豊前市獣肉処理加工施設	豊前市	H30.10.1	鳥獣被害防止総合支援事業

資料：経営技術支援課調べ

Ⅳ　都市と農村の共生

㊺ 農産物直売所の設置数

（単位：か所）

	平成22	27	令和２	3	4	5	６年度
福岡	56	49	48	50	49	50	49
朝倉	49	48	40	38	39	39	38
八幡	20	16	14	14	14	14	14
飯塚	31	28	22	23	21	21	21
筑後	43	34	31	28	28	27	29
行橋	16	16	14	14	12	13	13
計	215	191	169	167	163	164	164

資料：平成22年度は普及指導センター調べ、表中の平成27年度以降は食の安全・地産地消課調べ

㊻ 米飯給食の実施状況

（令和５年５月１日現在）

	学　校　総　数 （公立校のみ）	米飯給食 実施校数	割合 （米飯給食実施校数÷学校総数）
小学校	699	697	99.7%
中学校	323	305	94.4%
義務教育学校	8	8	100.0%
計	1,030	1,010	98.1%

資料：文部科学省「学校給食実施状況等調査」

Ⅴ　地域の動向

㊺ 地域別の主要農業指標

（単位：戸、経営体、人）

	(1) 総農家数	(2) 販売農家	(3) 自給的農家	(4) 農業経営体	個人経営体	団体経営体	(5) 農業従事者（個人経営体）	(6) 基幹的農業従事者（個人経営体）
福岡	7, 680	4, 765	2, 915	4, 943	4, 770	173	11, 788	6, 718
朝倉	9, 945	6, 741	3, 204	7, 120	6, 759	361	16, 737	10, 813
八幡	2, 865	1, 559	1, 306	1, 606	1, 564	42	3, 600	2, 076
飯塚	6, 397	4, 630	1, 767	4, 753	4, 620	133	10, 370	4, 740
筑後	9, 300	6, 094	3, 206	6, 399	6, 128	271	14, 728	10, 400
行橋	5, 164	3, 398	1, 766	3, 554	3, 398	156	6, 956	3, 330
県計	41, 351	27, 187	14, 164	28, 375	27, 239	1, 136	64, 179	38, 077

資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

㊻ 地域別の農業構造指標

（単位：戸）

	3.0ha以上の経営体数（個人経営体）		年間農産物販売額1,000万円以上の経営体数（個人経営体）	
福岡	617	15.8%	604	15.7%
朝倉	1,191	30.4%	1,263	32.8%
八幡	216	5.5%	97	2.5%
飯塚	617	15.8%	232	6.0%
筑後	854	21.8%	1,547	40.2%
行橋	418	10.7%	107	2.8%
県計	3,913	100.0%	3,850	100.0%

資料：農林水産省「2020年農林業センサス」

㊼ 地域別の耕地面積

（単位：ha）

		耕地面積	田	畑	普通畑	樹園地	牧草地
福岡	平成27	12, 984	10, 445	2, 539	－	－	－
	令和２	12, 294	10, 055	2, 233	－	－	－
	5	11, 952	9, 869	2, 091	－	－	－
	6年	11, 846	9, 791	2, 065	－	－	－
朝倉	平成27	23, 166	18, 388	4, 776	－	－	－
	令和２	21, 671	17, 483	4, 194	－	－	－
	5	21, 280	17, 295	3, 983	－	－	－
	6年	21, 213	17, 278	3, 939	－	－	－
八幡	平成27	4, 218	3, 448	767	－	－	－
	令和２	3, 867	3, 246	626	－	－	－
	5	3, 794	3, 193	593	－	－	－
	6年	3, 733	3, 153	579	－	－	－
飯塚	平成27	12, 510	10, 909	1, 590	－	－	－
	令和２	11, 808	10, 443	1, 351	－	－	－
	5	11, 610	10, 327	1, 284	－	－	－
	6年	11, 547	10, 283	1, 264	－	－	－
筑後	平成27	21, 362	14, 578	6, 791	－	－	－
	令和２	20, 479	14, 296	6, 190	－	－	－
	5	20, 172	14, 182	5, 982	－	－	－
	6年	20, 061	14, 148	5, 897	－	－	－
行橋	平成27	10, 241	9, 052	1, 186	－	－	－
	令和２	9, 644	8, 691	959	－	－	－
	5	9, 577	8, 627	939	－	－	－
	6年	9, 601	8, 650	951	－	－	－
県計	平成27	84, 500	66, 800	17, 600	8, 140	9, 280	227
	令和２	79, 700	64, 200	15, 600	7, 430	7, 940	176
	5	78, 400	63, 500	14, 900	7, 210	7, 480	173
	6年	78, 000	63, 300	14, 700	7, 180	7, 350	173

資料：農林水産省「耕地面積調査」

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑥⓪ 地域別の生産動向

福岡農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、ｔ、千本、千羽)

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		5年 (2023)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	6,360	29,781	6,040	28,509	5,814	23,156	5,797	26,542	5,567	26,524	5,461	24,920
麦	1,714	4,763	1,880	4,984	2,010	6,557	2,058	9,102	2,095	8,612	2,106	7,830
大豆	552	839	454	332	406	485	365	358	350	364	332	541
キャベツ	149	5,711	199	7,144	148	5,147	157	5,744	148	5,891	146	5,550
だいこん	66	6,206	79	6,702	74	6,660	66	6,748	71	6,752	63	6,717
ブロッコリー	222	2,040	217	1,697	219	1,819	219	1,728	211	1,599	206	1,608
いちご	68	2,158	59	1,966	52	1,930	76	1,985	52	1,936	50	1,815
うんしゅうみかん	111	840	86	643	69	676	64	634	63	588	62	425
なつみかん	31	612	23	447	22	366	24	393	24	449	24	350
ばら	11	6,178	7	4,910	7	4,494	7	4,607	6	4,452	6	4,217
乳用牛	4,489	－	4,549	－	3,645	－	3,597	－	3,637	－	3,328	－
肉用牛	9,135	－	5,838	－	6,670	－	6,610	－	6,526	－	5,901	－
豚	26,284	－	22,703	－	24,453	－	19,983	－	19,161	－	19,177	－
採卵鶏	1,159	－	992	－	964	－	1,037	－	937	－	777	－
肉用鶏	522	－	560	－	486	－	395	－	544	－	552	－

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、
畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

朝倉農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、ｔ、千羽)

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		5年 (2023)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	10,251	51,773	9,277	45,810	8,561	36,415	8,501	40,810	8,192	40,542	8,073	40,130
麦	8,106	24,695	8,478	25,866	8,216	31,878	8,242	38,890	8,398	37,657	8,405	36,122
大豆	2,593	6,222	2,824	4,353	2,762	3,969	2,725	2,506	2,738	3,649	2,770	6,168
ほうれんそう	195	2,218	352	4,193	126	1,628	124	2,125	190	1,950	188	1,913
ねぎ	320	4,168	340	3,659	285	4,366	293	4,336	288	4,367	289	4,215
レタス	496	10,499	790	13,915	666	11,626	648	9,795	625	9,940	625	9,830
トマト	35	4,663	38	5,037	23	4,398	23	4,396	21	3,706	22	3,616
いちご	68	2,407	61	2,229	53	2,155	54	2,034	52	1,959	55	2,017
かき	1,057	14,322	897	11,900	722	8,465	641	8,994	630	8,991	624	9,144
ぶどう	332	3,275	287	2,807	194	1,742	175	1,502	171	1,449	169	1,419
なし	196	4,561	124	2,423	82	1,784	80	1,764	79	1,709	75	1,492
乳用牛	7,120	－	6,061	－	5,117	－	5,075	－	5,059	－	4,673	－
肉用牛	7,130	－	5,861	－	6,789	－	7,328	－	7,450	－	7,643	－
豚	9,638	－	8,926	－	5,792	－	6,475	－	6,480	－	6,425	－
採卵鶏	1,225	－	1,119	－	1,209	－	1,255	－	1,230	－	1,258	－
肉用鶏	172	－	177	－	154	－	145	－	179	－	142	－

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、
畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

八幡農林事務所管内の作付面積(飼養頭羽数)及び生産量

(単位：ha、頭、ｔ、千羽)

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		5年 (2023)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	2,215	10,627	2,091	9,892	2,036	8,501	2,038	9,619	1,970	9,726	1,943	9,123
麦	336	762	420	849	454	1,567	467	2,074	470	1,909	485	1,866
大豆	189	194	182	92	120	90	121	69	120	86	131	102
キャベツ	193	7,267	192	9,919	174	7,268	175	6,337	162	7,160	154	6,572
はくさい	7	398	10	444	8	401	8	409	7	376	7	321
だいこん	24	1,430	16	861	14	846	14	853	14	864	15	877
ほうれんそう	13	163	11	180	13	198	13	201	9	173	11	185
いちご	6	208	5	141	5	151	5	157	5	147	4	157
うんしゅうみかん	25	340	19	240	13	154	14	179	14	179	13	179
いちじく	11	57	7	58	5	62	5	55	4	48	4	45
乳用牛	149	－	49	－	39	－	35	－	19	－	18	－
肉用牛	762	－	632	－	597	－	568	－	600	－	605	－
採卵鶏	38	－	26	－	18	－	16	－	17	－	15	－

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜・果樹・工芸作物・花き市町村別データ」、
畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

飯塚農林事務所管内の作付面積（飼養頭羽数）及び生産量

（単位：ha、頭、ｔ、千本、千羽）

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		５年 (2023)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	6, 854	32, 344	6, 611	30, 185	6, 269	25, 772	6, 245	29, 317	6, 131	29, 965	6, 113	28, 480
麦	1, 330	3, 935	1, 443	3, 273	1, 617	4, 918	1, 641	6, 666	1, 744	6, 617	1, 809	6, 407
大豆	886	1, 276	892	507	889	813	893	726	898	696	881	991
キャベツ	38	1, 316	32	1, 120	30	1, 203	33	1, 235	33	1, 244	31	1, 183
はくさい	36	1, 426	31	1, 070	24	779	23	759	23	749	23	748
いちご	25	691	19	519	24	590	24	620	20	577	20	550
ぶどう	118	1, 308	91	875	97	507	97	515	100	516	97	1, 054
なし	44	620	43	635	34	460	26	367	26	361	25	360
かき	47	482	35	436	36	350	36	420	34	417	34	417
きく	29	6, 664	30	7, 544	12	4, 277	11	2, 996	10	3, 093	10	2, 752
ﾄﾙｺｷﾞｷｮｳ	21	3, 258	12	2, 965	8	1, 672	7	1, 531	8	1, 404	8	1, 425
乳用牛	2, 165	−	1, 855	−	1, 586	−	1, 551	−	1, 395	−	1, 250	−
肉用牛	5, 979	−	5, 352	−	5, 496	−	5, 275	−	5, 493	−	5, 499	−
豚	17, 853	−	19, 956	−	21, 121	−	20, 173	−	21, 090	−	20, 397	−
採卵鶏	794	−	647	−	511	−	530	−	558	−	546	−
肉用鶏	352	−	157	−	202	−	165	−	147	−	146	−

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜･果樹･工芸作物･花き市町村別データ」、
畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

筑後農林事務所管内の作付面積（飼養頭羽数）及び生産量

（単位：ha、頭、ｔ、千本、千羽）

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		５年 (2023)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	8, 329	40, 710	7, 468	37, 090	7, 113	30, 474	6, 952	33, 689	6, 573	32, 813	6, 363	31, 831
麦	7, 325	22, 380	7, 623	23, 813	7, 776	33, 009	7, 778	40, 163	7, 812	37, 084	7, 919	35, 218
大豆	2, 738	6, 963	3, 192	5, 805	3, 220	4, 225	3, 195	2, 915	3, 140	4, 413	3, 093	6, 356
いちご	204	8, 896	189	7, 483	180	7, 949	178	7, 781	178	7, 957	178	7, 718
レタス	105	1, 762	93	2, 142	59	1, 193	52	1, 014	63	993	72	977
なす	118	16, 267	98	13, 487	90	13, 244	91	13, 134	90	13, 642	89	14, 222
うんしゅうみかん	915	17, 682	848	16, 731	684	14, 670	664	15, 833	645	12, 608	608	9, 918
ぶどう	244	2, 872	212	2, 521	200	2, 208	188	2, 160	189	2, 268	181	2, 146
キウイフルーツ	232	3, 465	245	3, 188	214	3, 043	221	3, 312	219	3, 416	219	3, 158
なし	145	3, 284	110	2, 239	95	1, 998	91	2, 435	90	2, 406	88	2, 205
きく	195	66, 523	147	55, 339	129	51, 132	119	47, 238	113	43, 829	106	40, 094
い草	16	197	14	175	4	44	3	41	3	31	3	34
茶	1, 452	11, 026	1, 443	8, 827	1, 436	7, 437	1, 436	7, 950	1, 437	7, 820	1, 437	8, 080
乳用牛	1, 986	−	1, 758	−	1, 358	−	1, 320	−	1, 232	−	1, 045	−
肉用牛	2, 511	−	2, 162	−	1, 941	−	1, 858	−	1, 879	−	1, 865	−
豚	32, 373	−	30, 241	−	31, 712	−	30, 388	−	31, 585	−	33, 123	−
採卵鶏	426	−	359	−	338	−	361	−	384	−	383	−
肉用鶏	232	−	86	−	233	−	238	−	205	−	239	−

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜･果樹･工芸作物･花き市町村別データ」、
畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

行橋農林事務所管内の作付面積（飼養頭羽数）及び生産量

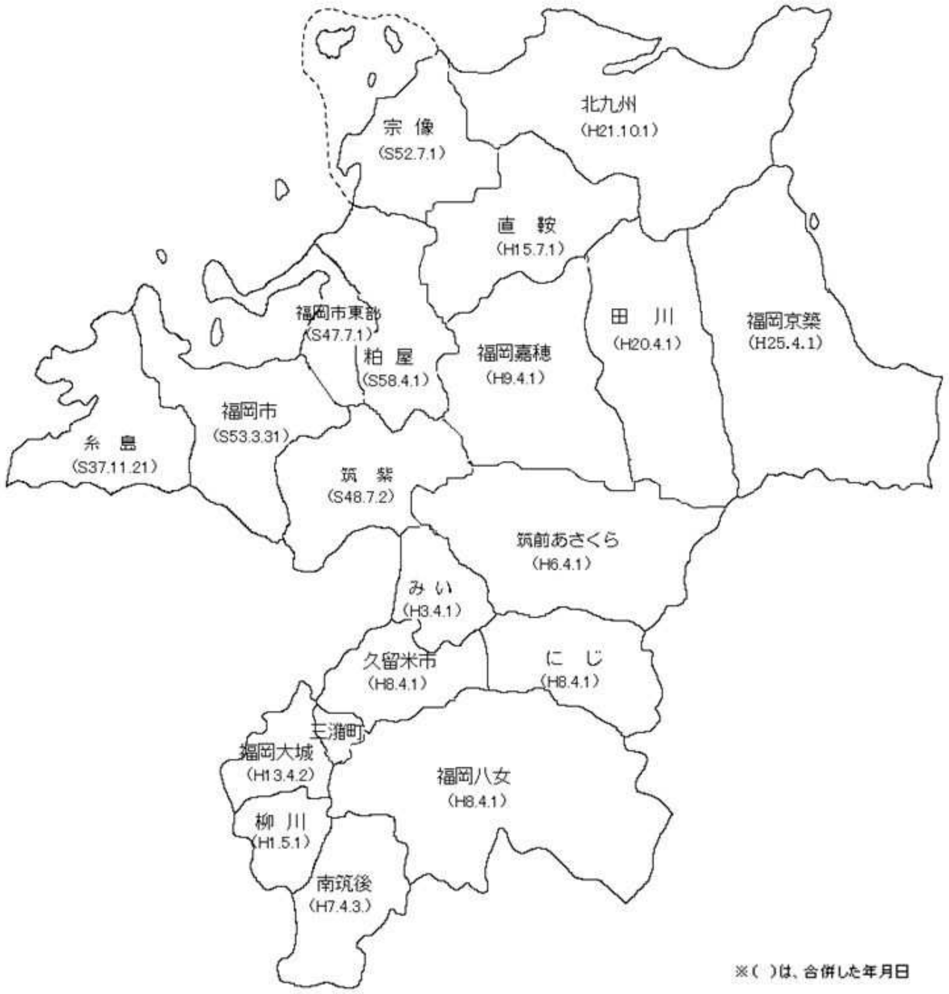
（単位：ha、頭、ｔ、千羽）

	平成22 (2010)		27 (2015)		令和２ (2020)		3 (2021)		4 (2022)		５年 (2023)	
	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量	面積等	生産量
米	5, 422	26, 237	4, 981	23, 708	5, 118	20, 938	5, 096	23, 708	4, 946	24, 447	4, 862	22, 925
麦	1, 387	3, 361	1, 767	3, 401	1, 887	6, 705	1, 979	7, 993	2, 029	8, 432	2, 078	7, 340
大豆	936	1, 165	892	522	826	682	894	632	876	555	849	761
レタス	48	1, 355	51	1, 080	38	620	28	384	24	265	13	255
キャベツ	25	743	23	978	51	1, 188	49	1, 134	20	605	20	588
いちご	14	370	11	306	11	308	11	315	11	295	10	260
いちじく	58	652	41	482	23	269	23	236	22	245	22	235
もも	14	176	15	97	11	66	12	66	12	66	12	60
茶	51	129	48	112	45	287	45	285	43	283	37	285
乳用牛	1, 103	−	779	−	691	−	671	−	640	−	598	−
肉用牛	600	−	337	−	346	−	351	−	450	−	455	−
採卵鶏	296	−	45	−	34	−	34	−	17	−	17	−
肉用鶏	109	−	39	−	38	−	43	−	44	−	44	−

資料：農林水産省「耕地及び普通作物市町村別データ」、「野菜･果樹･工芸作物･花き市町村別データ」、
畜産及び野菜・果樹・花きは福岡県調べ

Ⅵ　その他

㉑ 農協管轄図

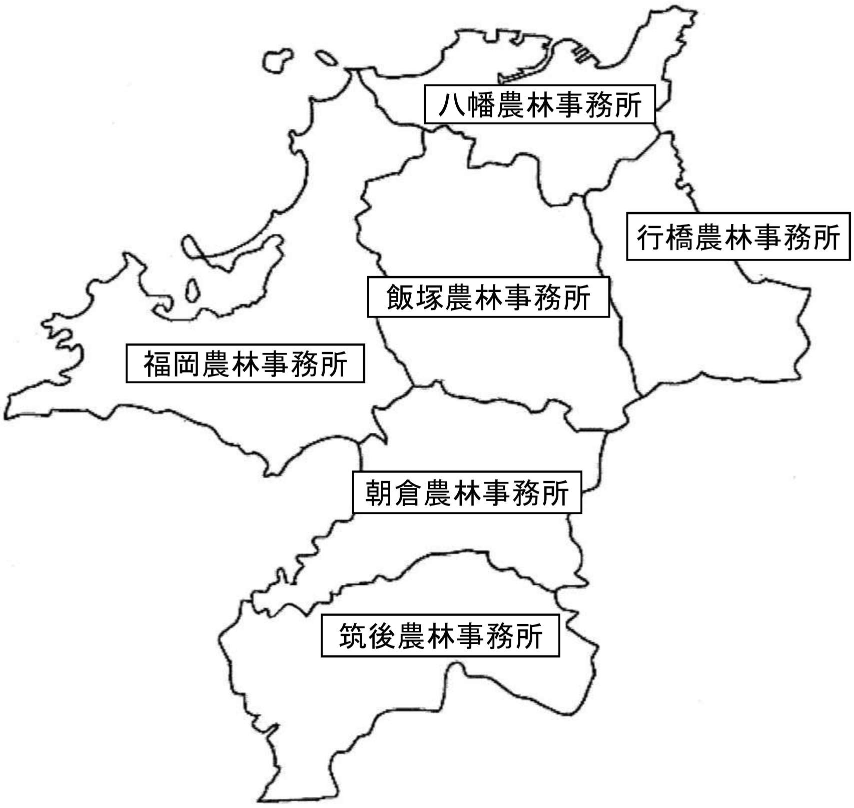


県内の農協数

年度	年度末農協数	合併による設立解散		年度	年度末農協数	合併による設立解散	
		設立	解散			設立	解散
昭和29	337	1	2	昭和57	82	1	2
31	336	1	2	58	78	1	5
34	334	1	3	60	71	2	9
36	294	10	50	63	70	1	2
37	172	31	153	平成元	67	2	5
38	133	14	53	3	65	1	3
39	127	2	8	6	53	3	15
40	117	6	16	7	48	3	8
43	114	2	5	8	37	4	15
44	113	1	2	9	33	1	5
46	112	1	2	10	30	1	4
47	105	3	10	11	29	1	2
48	99	3	9	13	26	2	5
49	96	1	4	15	25	1	2
52	90	3	9	20	23	0	2
53	85	1	6	21	21	1	3
56	83	1	3	25	20	1	2

注：設立、解散は左の年度中の数

㊷ 農林事務所管轄図



区　分

令和７年４月１日現在

農林事務所	地域区分	関　係　市　町　村
福岡	福岡	福岡市
	筑紫	筑紫野市 [春日市] [大野城市] [太宰府市] 那珂川市
	粕屋	古賀市 [宇美町] 篠栗町 [志免町] 須恵町 新宮町 久山町 粕屋町
	宗像	宗像市 福津市
	糸島	糸島市
朝倉	朝倉	朝倉市 筑前町 東峰村
	三井	小郡市 大刀洗町
	耳納山麓	久留米市 うきは市
八幡	北九州東部	北九州市（門司区 小倉北区 小倉南区）
	北九州西部	北九州市（若松区 戸畑区 八幡東区 八幡西区）
	中間・遠賀	中間市 芦屋町 水巻町 岡垣町 遠賀町
飯塚	嘉飯山	飯塚市 嘉麻市 桂川町
	直鞍	直方市 宮若市 小竹町 鞍手町
	田川	田川市 香春町 添田町 糸田町 川崎町 大任町 赤村 福智町
筑後	三潴・大川	大川市 大木町
	八女	八女市 筑後市 広川町
	山門西部	柳川市
	山門東部	大牟田市 みやま市
行橋	行橋・京都	行橋市 苅田町 みやこ町
	豊前・築上	豊前市 吉富町 上毛町 築上町

注：[　　　]内は農業振興地域の指定がない市町

㊸ 用語の説明

○ 農　　　　　家 ： 調査期日現在で、経営耕地面積が10ａ以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10ａ未満であっても、調査期日前１年間における農作物販売金額が15万円以上あった世帯。

○ 販　売　農　家 ： 経営耕地面積が30ａ以上又は調査期日前１年間における農作物販売金額が50万円以上の農家。

○ 自　給　的　農　家 ： 経営耕地面積が30ａ未満で、かつ、調査期日前１年間における農作物販売金額が50万円未満の農家。

○ 主　業　農　家 ： 農業所得が主（農家所得の50％以上が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

○ 準　主　業　農　家 ： 農外所得が主（農家所得の50％未満が農業所得）で、調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

○ 副　業　的　農　家 ： 調査期日前１年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）。

○ 農　業　経　営　体 ： 農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が30ａ以上、(2)農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜15a、施設野菜350㎡、搾乳牛１頭等）、(3)農作業の受託を実施、のいずれかに該当するもの。

○ 個　人　経　営　体 ： 農業経営体のうち、個人（世帯）で事業を行う経営体。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。（2020年農林業センサスから公表。）

○ 団　体　経　営　体 ： 農業経営体のうち、個人経営体以外の経営体。（2020年農林業センサスから公表。）

○ 農　業　従　事　者 ： 15歳以上の世帯員のうち、調査期日前１年間に自営農業に従事した者。

○ 農　業　就　業　人　口 ： 農業従事者（自営農業に従事した世帯員）のうち、調査期日前１年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者。

○ 基幹的農業従事者 ： 15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

（参考）世帯員の就業状態区分

<table>
<tr><th colspan="3" rowspan="3">区　分</th><th colspan="5">仕事への従事状況</th></tr>
<tr><th rowspan="2">自営農業
のみに従事</th><th colspan="2">自営農業とその他の仕事の
両方に従事</th><th rowspan="2">その他の仕事
のみに従事</th><th rowspan="2">仕事に
従事しない</th></tr>
<tr><th>自営農業
従事日数が多い</th><th>その他の仕事への
従事日数が多い</th></tr>
<tr><td rowspan="6">ふだんの状況</td><td rowspan="3">仕事が主</td><td>主に自営農業</td><td colspan="2">基幹的農業従事者</td><td rowspan="6">農業従事者</td><td rowspan="6"></td><td rowspan="6"></td></tr>
<tr><td>主に他に勤務</td><td colspan="2" rowspan="5">農業就業人口</td></tr>
<tr><td>主に農業以外の自営業</td></tr>
<tr><td colspan="2">主に家事・育児</td></tr>
<tr><td colspan="2">主に学生</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他</td></tr>
</table>

○ 認　定　農　業　者 ： 「農業経営基盤強化促進法」に基づき、市町村の基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自ら作成した農業経営改善計画が市町村等（複数市町村で農業を営む農業者の場合は、営農区域に応じて都道府県又は国）から認定を受けた農業者。

○ 単　一　経　営　経　営　体 ： 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が８割以上の経営体。

○ 準単一複合経営経営体 ： 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割以上８割未満の経営体。

○ 複　合　経　営　経　営　体 ： 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が６割未満（販売のなかった経営体を除く）の経営体。

林　業　編　目　次

Ⅰ　森林資源

①市町村別の土地利用区分及び森林率 ･････････ 126
②市町村別計画対象森林の状況 ･･･････････････ 128
③民有林計画対象森林の齢級配置表 ･･･････････ 130
④民有林計画対象森林の資源構成表 ･･･････････ 132

Ⅱ　林業

１　林業経営

⑤年齢別林業就業者数 ･････････････････････ 133
⑥規模別林家数及び保有山林面積 ････････････ 133
⑦組織形態別林業経営体数 ･････････････････ 133
⑧林業機械の保有状況 ･････････････････････ 134
⑨林業研究グループの組織状況 ･･････････････ 134
⑩労働災害発生状況 ･･･････････････････････ 134

２　林業事業体

⑪森林組合の現況 ･････････････････････････ 135
⑫森林組合名簿 ･･･････････････････････････ 136
⑬森林組合作業員･･････････････････････････ 136
⑭認定事業主の現況 ･･･････････････････････ 137

３　生産

⑮林産物・特用林産物生産の概要 ････････････ 138
⑯伐採面積と材積 ･････････････････････････ 139
⑰原木生産量 ･････････････････････････････ 139
⑱主要特用林産物生産量 ･･･････････････････ 139

４　価格

⑲山元立木価格 ･･･････････････････････････ 140
⑳原木価格 ･･･････････････････････････････ 140
㉑製材品価格 ･････････････････････････････ 140
㉒主要な特用林産物価格 ･･･････････････････ 140

Ⅲ　木材産業

１　製材

㉓規模別製材工場数 ･･･････････････････････ 141
㉔原木需要量 ･････････････････････････････ 141
㉕製材品出荷量 ･･･････････････････････････ 141

２　流通等

㉖福岡県森林組合連合会浮羽事業所実績 ･･････ 142
㉗福岡県八女森林組合八女木材共販所実績 ････ 142
㉘豊築森林組合木材流通センター実績 ････････ 142
㉙新設住宅着工戸数と木造率 ･･･････････････ 142
㉚木質バイオマスの発生量と利用量 ･･････････ 142
㉛木質チップ生産量 ･･･････････････････････ 142

Ⅳ　森林の整備及び保全

１　造林

㉜樹種別造林面積 ･････････････････････････ 143
㉝施策別造林面積 ･････････････････････････ 143
㉞保育・森林作業道開設状況 ･･･････････････ 144
㉟山林用苗木生産量 ･･･････････････････････ 144
㊱指定採取源・採種園・採穂園の現況 ･･･････ 144

２　林道

㊲既設林道延長 ･･･････････････････････････ 145
㊳林道事業実績 ･･･････････････････････････ 145
㊴林道災害発生状況 ･･･････････････････････ 145

３　治山

㊵保安林面積 ･････････････････････････････ 146
㊶治山事業実績 ･･･････････････････････････ 147
㊷林地・治山施設被害 ･････････････････････ 147

４　森林保護

㊸森林被害 ･･･････････････････････････････ 148
㊹松くい虫防除対策の実施状況 ･････････････ 149
㊺森林保険の契約状況と損害てん補実績 ･････ 149

Ⅴ　金融

㊻日本政策金融公庫融資状況 ･･･････････････ 150
㊼林業・木材産業改善資金融資状況 ･････････ 150
㊽木材産業等高度化推進資金融資状況 ･･･････ 150
㊾農林漁業信用基金債務保証状況 ･･･････････ 150

Ⅵ　その他

㊿県有林及び県行造林の分収率別面積 ･･･････ 151
51県有林及び県行造林の樹種別面積と材積 ････ 151
52県営林における森林整備面積 ･････････････ 151
53緑化木生産状況 ･････････････････････････ 152
54緑の少年団数及び団員数 ･････････････････ 152
55森林ボランティア活動実績 ･･･････････････ 152
56林地開発許可処分状況 ･･･････････････････ 153
57人口と高齢者率 ･････････････････････････ 153
58振興山村の概要 ･････････････････････････ 153

Ⅰ　森林資源

① 市町村別の土地利用区分及び森林率

令和7年4月1日 現在

（単位：面積 ha、森林率 %）

	土地面積	森林			農耕地			その他	森林率
		総数	国有林	民有林	総数	田	畑		
県総数	＊ 498,766	224,937	25,564	199,373	78,400	63,500	14,900	195,429	45
福岡農林計	117,189	51,245	8,424	42,821	11,952	9,869	2,091	53,992	44
福岡市	34,347	11,972	2,992	8,980	1,740	1,480	262	20,635	35
筑紫野市	8,773	4,559	533	4,026	866	802	64	3,348	52
春日市	1,415	54	－	54	20	10	10	1,341	4
大野城市	2,689	999	16	983	45	38	7	1,645	37
宗像市	11,994	5,066	333	4,733	1,980	1,530	448	4,948	42
太宰府市	2,960	1,213	114	1,099	131	118	13	1,616	41
古賀市	4,207	1,603	220	1,383	444	381	63	2,160	38
福津市	5,276	1,608	80	1,528	1,140	845	298	2,528	30
糸島市	21,569	10,343	1,096	9,247	4,120	3,470	655	7,106	48
那珂川市	7,495	5,381	1,258	4,123	352	318	34	1,762	72
宇美町	3,021	1,869	688	1,181	90	76	14	1,062	62
篠栗町	3,893	2,653	413	2,240	206	186	20	1,034	68
志免町	869	11	－	11	57	51	6	801	1
須恵町	1,631	647	123	524	135	120	15	849	40
新宮町	1,893	623	121	502	165	51	114	1,105	33
久山町	3,744	2,579	437	2,142	217	184	33	948	69
粕屋町	1,413	65	－	65	244	209	35	1,104	5
朝倉農林計	78,155	29,437	3,125	26,311	21,280	17,295	3,983	27,438	38
久留米市	22,996	3,475	1	3,474	8,330	7,200	1,130	11,191	15
小郡市	4,551	129	－	129	1,820	1,690	121	2,602	3
うきは市	11,746	5,913	－	5,913	2,550	1,520	1,030	3,283	50
朝倉市	24,671	13,330	1,616	11,714	4,790	3,440	1,350	6,551	54
筑前町	6,710	2,236	147	2,089	2,340	2,140	203	2,134	33
東峰村	5,197	4,354	1,361	2,992	250	195	55	593	84
大刀洗町	2,284	－	－	－	1,200	1,110	94	1,084	－
八幡農林計	＊ 60,184	22,859	4,538	18,321	3,794	3,193	593	33,531	38
北九州市	49,250	19,683	3,721	15,962	2,120	1,730	382	27,447	40
中間市	1,596	77	－	77	271	259	12	1,248	5
芦屋町	1,158	112	12	100	77	43	34	969	10
水巻町	1,101	106	－	106	104	89	15	891	10
岡垣町	4,864	2,517	686	1,831	550	457	93	1,797	52
遠賀町	＊ 2,215	364	119	245	672	615	57	1,179	16

（単位：面積 ha、森林率 %）

	土地面積	森林			農耕地			その他	森林率
		総数	国有林	民有林	総数	田	畑		
飯塚農林計	＊ 98,457	53,129	6,255	46,874	11,610	10,327	1,284	33,718	54
直方市	＊ 6,176	2,137	783	1,354	647	542	105	3,392	35
飯塚市	21,396	10,686	1,987	8,699	2,330	2,100	230	8,380	50
田川市	＊ 5,455	1,579	8	1,570	657	612	45	3,219	29
宮若市	13,999	8,325	1,204	7,121	1,710	1,510	197	3,964	59
嘉麻市	13,511	7,855	711	7,144	1,830	1,700	134	3,826	58
小竹町	＊ 1,428	323	0	323	151	142	9	954	23
鞍手町	＊ 3,560	1,260	140	1,119	824	721	103	1,476	35
桂川町	2,014	635	17	618	429	407	22	950	32
香春町	4,450	2,891	76	2,815	470	404	66	1,089	65
添田町	＊ 13,220	11,037	866	10,171	515	395	120	1,668	83
糸田町	＊ 804	226	－	226	157	136	21	421	28
川崎町	3,614	1,733	0	1,733	406	343	63	1,475	48
大任町	1,426	442	0	442	296	271	25	688	31
赤村	3,198	2,311	0	2,311	385	315	70	502	72
福智町	4,206	1,690	464	1,227	803	729	74	1,713	40
筑後農林計	87,803	37,851	837	37,014	20,172	14,182	5,982	29,780	43
大牟田市	8,145	1,915	－	1,915	1,040	682	360	5,190	24
柳川市	7,715	－	－	－	3,890	3,820	62	3,825	－
八女市	48,244	32,246	832	31,414	6,340	2,430	3,910	9,658	67
筑後市	4,178	－	－	－	1,920	1,570	349	2,258	－
大川市	3,362	－	－	－	1,290	1,280	11	2,072	－
みやま市	10,521	2,264	5	2,259	4,040	3,060	978	4,217	22
大木町	1,844	－	－	－	974	967	7	870	－
広川町	3,794	1,426	－	1,426	678	373	305	1,690	38
行橋農林計	56,977	30,415	2,382	28,032	9,577	8,627	939	16,985	53
行橋市	7,007	1,266	0	1,266	1,990	1,770	218	3,751	18
豊前市	11,101	6,873	993	5,880	1,690	1,480	203	2,538	62
苅田町	4,958	1,663	0	1,663	523	465	58	2,772	34
みやこ町	15,134	9,531	507	9,024	2,310	2,090	219	3,293	63
吉富町	572	－	－	－	189	168	21	383	－
上毛町	6,244	3,864	305	3,558	995	914	81	1,385	62
築上町	11,961	7,218	577	6,640	1,880	1,740	139	2,863	60

資料：農山漁村振興課調べ

注1：土地面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令6.1.1）の各市町村面積を記載した。*印は、境界未定市町村である。
注2：森林は、森林法第2条森林（主として農地、宅地、これらに準ずる土地として使用されている土地以外で木竹が集団して生育している森林）の規定に基づくもので、国有林は林野庁所管及び他省庁所管の計である。
注3：農耕地は、農林水産省 作物統計調査（面積調査　市町村別データ）福岡県耕地面積（令和6年2月29日現在）である。
注4：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

② 市町村別計画対象森林の状況

令和7年4月1日 現在

（単位:面積 ha、材積 千㎥）

	総数		国有林		民有林					
					計		公有林		私有林	
	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積
県総数	216,686	69,254	24,064	7,023	192,623	62,231	23,590	7,989	169,032	54,242
福岡農林計	47,423	15,636	7,773	2,358	39,650	13,278	8,910	3,268	30,740	10,010
福岡市	10,598	3,406	2,479	738	8,119	2,668	2,094	772	6,025	1,896
筑紫野市	4,253	1,535	419	125	3,834	1,410	802	319	3,032	1,091
春日市	46	7	0	−	46	7	17	5	29	2
大野城市	955	273	0	−	955	273	515	150	440	123
宗像市	4,655	1,268	332	69	4,323	1,199	276	48	4,046	1,151
太宰府市	1,157	337	114	38	1,043	299	451	139	592	160
古賀市	1,353	459	220	66	1,133	393	14	4	1,119	390
福津市	1,328	325	80	13	1,248	312	46	8	1,202	304
糸島市	9,628	3,704	1,096	295	8,532	3,409	1,683	768	6,849	2,640
那珂川市	5,362	1,616	1,258	411	4,104	1,205	253	89	3,850	1,116
宇美町	1,834	598	688	236	1,146	363	521	159	624	204
篠栗町	2,570	936	406	149	2,164	788	700	305	1,463	483
志免町	7	1	0	−	7	1	2	0	5	1
須恵町	618	235	123	54	495	181	356	135	139	46
新宮町	464	113	121	33	343	80	6	1	337	79
久山町	2,547	815	437	133	2,110	682	1,173	368	938	315
粕屋町	48	7	0	−	48	7	0	−	48	7
朝倉農林計	29,032	11,639	3,125	964	25,907	10,675	2,322	883	23,585	9,793
久留米市	3,347	1,202	―	―	3,347	1,202	631	225	2,715	977
小郡市	97	19	―	―	97	19	0	0	97	19
うきは市	5,848	2,524	―	―	5,848	2,524	542	216	5,306	2,308
朝倉市	13,235	5,494	1,616	488	11,619	5,005	934	376	10,685	4,630
筑前町	2,164	708	147	50	2,017	658	144	46	1,873	612
東峰村	4,342	1,692	1,361	425	2,980	1,267	71	19	2,909	1,247
八幡農林計	21,672	3,606	3,694	875	17,978	2,731	1,836	400	16,142	2,331
北九州市	18,535	3,097	2,877	722	15,659	2,375	1,559	341	14,100	2,034
中間市	72	1	―	―	72	1	9	0	62	1
芦屋町	105	5	12	2	93	3	46	2	47	2
水巻町	95	2	―	―	95	2	19	0	76	2
岡垣町	2,502	441	686	121	1,816	321	191	54	1,624	267
遠賀町	364	59	119	31	244	28	13	2	232	25

（単位：面積 ha、材積 千m³）

	総数		国有林		民有林					
					計		公有林		私有林	
	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積
飯塚農林計	52,026	16,827	6,253	1,884	45,774	14,943	5,913	1,936	39,860	13,007
直方市	2,097	532	783	187	1,315	345	147	37	1,168	309
飯塚市	10,342	2,932	1,987	592	8,356	2,340	1,677	467	6,679	1,873
田川市	1,479	396	8	2	1,472	394	313	102	1,159	292
宮若市	8,290	2,711	1,203	341	7,087	2,370	948	326	6,139	2,043
嘉麻市	7,629	2,915	710	219	6,919	2,696	1,030	383	5,889	2,313
小竹町	262	29	－	－	262	29	66	11	196	18
鞍手町	1,239	263	140	41	1,099	223	76	9	1,023	214
桂川町	601	151	17	6	584	144	159	41	425	104
香春町	2,842	697	76	23	2,766	674	149	40	2,617	634
添田町	11,002	4,566	866	282	10,136	4,285	827	387	9,309	3,897
糸田町	208	29	－	－	208	29	38	3	169	26
川崎町	1,683	496	－	－	1,683	496	160	39	1,524	457
大任町	413	74	－	－	413	74	62	19	350	55
赤村	2,279	546	－	－	2,279	546	100	24	2,179	522
福智町	1,659	489	464	191	1,195	299	160	48	1,035	251
筑後農林計	36,407	14,140	836	264	35,570	13,876	1,368	542	34,202	13,333
大牟田市	1,762	178	－	－	1,762	178	83	9	1,679	169
八女市	31,376	13,216	832	263	30,544	12,953	1,221	523	29,323	12,430
みやま市	1,943	269	4	1	1,938	268	62	10	1,877	259
広川町	1,325	476	－	－	1,325	476	3	0	1,323	476
行橋農林計	30,126	7,406	2,382	678	27,744	6,728	3,240	960	24,504	5,768
行橋市	1,238	187	－	－	1,238	187	88	11	1,150	177
豊前市	6,812	1,661	993	270	5,819	1,391	940	306	4,879	1,085
苅田町	1,634	155	－	－	1,634	155	214	11	1,420	143
みやこ町	9,470	2,719	506	165	8,963	2,555	337	121	8,626	2,434
上毛町	3,827	979	305	85	3,522	894	688	222	2,834	672
築上町	7,146	1,705	577	159	6,569	1,546	974	289	5,594	1,257

資料：農山漁村振興課調べ

注1：国有林は、森林法第7条の2の規定に基づく地域別の森林計画対象森林である。
注2：民有林は、森林法第5条の規定に基づく地域森林計画対象森林である。
注3：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

参考：計画対象森林と計画対象外森林の状況

令和7年4月1日 現在
（単位：ha）

	国有林		民有林		計
	計画対象森林	計画対象外森林	計画対象森林	計画対象外森林	
面積	24,064	1,500	192,623	6,750	224,937

資料：農山漁村振興課調べ

③ 民有林計画対象森林の齢級配置表

令和7年4月1日 現在

（単位：面積 ha、材積 千㎥、成長量 千㎥）

区分	樹種＼齢級	1			2			3			4		
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
針葉樹	スギ	773	－	－	940	－	－	706	102	8	1,069	240	14
	ヒノキ	131	－	－	194	－	－	292	44	3	1,127	226	10
	マツ	5	－	－	19	－	－	14	0	0	8	0	0
	その他針	－	－	－	0	－	－	1	0	0	4	1	0
	計	909	－	－	1,152	－	－	1,014	147	11	2,208	468	23
広葉樹	クヌギ(人)	77	－	－	110	1	0	191	2	0	185	5	0
	クヌギ(天)	5	－	－	24	0	0	33	1	0	91	3	0
	ザツ	88	－	－	295	1	0	600	6	1	780	17	1
	その他広	141	－	－	177	1	0	161	2	0	163	4	0
	計	311	－	－	606	3	1	985	11	2	1,218	29	2
針 広 計		1,220	－	－	1,759	3	1	1,999	158	13	3,426	497	25
マツ(人)		5	－	－	19	－	－	14	0	0	8	0	0
マツ(天)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

区分	樹種＼齢級	5			6			7			8		
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
針葉樹	スギ	794	220	8	1,825	618	19	1,144	433	12	1,092	463	12
	ヒノキ	1,216	282	5	3,437	863	15	2,411	652	11	2,129	616	9
	マツ	6	0	0	11	1	0	11	1	0	10	1	0
	その他針	2	0	0	3	1	0	5	1	0	2	0	0
	計	2,017	503	13	5,276	1,483	35	3,571	1,088	23	3,233	1,081	21
広葉樹	クヌギ(人)	102	4	0	238	10	0	258	13	0	271	19	0
	クヌギ(天)	30	1	0	13	1	0	23	2	0	54	5	0
	ザツ	814	25	1	706	28	1	1,132	59	2	571	30	1
	その他広	134	4	0	141	6	0	85	5	0	19	1	0
	計	1,079	34	2	1,096	45	2	1,498	79	2	914	55	1
針 広 計		3,096	537	15	6,372	1,527	36	5,069	1,167	25	4,147	1,136	22
マツ(人)		6	0	0	10	1	0	11	1	0	7	1	0
マツ(天)		0	0	－	0	0	0	1	0	0	3	0	0

（単位：面積 ha、材積 千㎥、成長量 千㎥）

区分	樹種＼齢級	9 面積	9 材積	9 成長量	10 面積	10 材積	10 成長量	11 面積	11 材積	11 成長量	12 面積	12 材積	12 成長量
針葉樹	スギ	1,593	750	16	2,433	1,276	24	4,877	2,760	45	9,443	5,709	80
	ヒノキ	3,233	994	15	3,826	1,257	17	5,944	2,064	26	7,159	2,652	31
	マツ	30	5	0	42	7	0	129	22	0	427	72	1
	その他針	5	1	0	15	2	0	20	4	0	34	8	0
	計	4,861	1,750	31	6,316	2,543	41	10,971	4,850	71	17,063	8,441	112
広葉樹	クヌギ（人）	333	27	0	258	26	0	248	25	0	205	22	0
	クヌギ（天）	18	2	0	7	1	0	2	0	0	2	0	0
	ザツ	822	53	1	958	66	1	1,958	158	1	3,802	311	1
	その他広	42	3	0	12	1	0	50	6	0	38	3	0
	計	1,215	85	1	1,236	94	1	2,258	189	1	4,048	336	1
針広計		6,076	1,835	32	7,552	2,637	42	13,229	5,040	72	21,110	8,777	113
マツ（人）		24	4	0	36	7	0	77	14	0	314	52	0
マツ（天）		6	1	0	6	1	0	52	8	0	113	20	0

区分	樹種＼齢級	13以上 面積	13以上 材積	13以上 成長量	小計(1～8齢級) 面積	小計(1～8齢級) 材積	小計(1～8齢級) 成長量	小計(9齢級以上) 面積	小計(9齢級以上) 材積	小計(9齢級以上) 成長量	合計 面積	合計 材積	合計 成長量
針葉樹	スギ	37,814	26,240	240	8,342	2,078	73	56,161	36,735	405	64,503	38,813	478
	ヒノキ	21,451	9,057	85	10,937	2,684	53	41,614	16,024	174	52,551	18,708	227
	マツ	3,709	694	2	84	4	0	4,336	802	3	4,420	806	3
	その他針	58	24	0	17	4	0	132	39	0	149	43	0
	計	63,033	36,016	328	19,380	4,769	126	102,243	53,600	583	121,623	58,370	709
広葉樹	クヌギ（人）	440	46	0	1,432	53	2	1,486	146	1	2,918	199	3
	クヌギ（天）	1	0	-	271	13	1	31	4	0	302	17	1
	ザツ	34,628	2,839	8	4,986	166	7	42,167	3,427	12	47,152	3,592	19
	その他広	186	16	0	1,020	24	2	328	29	0	1,348	53	2
	計	35,255	2,901	8	7,709	256	11	44,012	3,605	13	51,721	3,861	24
針広計		98,288	38,917	336	27,089	5,025	137	146,255	57,206	595	173,343	62,231	732
マツ（人）		1,765	354	1	80	4	0	2,216	431	2	2,296	434	2
マツ（天）		1,943	341	1	4	0	0	2,120	371	1	2,124	371	1

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

区分	竹　林	無立木地	更新困難地	計
面積	13,326	2,507	3,446	19,279

合計	面　積	材　積	成長量	人工林率（%）
	192,623	62,231	732	64

資料：地域森林計画書

④ 民有林計画対象森林の資源構成表

令和7年4月1日 現在
（単位：面積 ha、材積 千㎥）

				総数	福岡	朝倉	八幡	飯塚	筑後	行橋
総数			面積	192,623	39,650	25,907	17,978	45,774	35,570	27,744
			材積	62,231	13,278	10,675	2,731	14,943	13,876	6,728
人工林	針葉樹	スギ	面積	64,503	12,007	11,217	2,629	15,968	18,182	4,500
			材積	38,813	7,077	6,939	1,551	9,227	11,392	2,627
		ヒノキ	面積	52,551	11,973	8,961	2,307	12,976	5,685	10,649
			材積	18,708	4,371	3,215	827	4,693	1,969	3,634
		マツ他	面積	2,445	854	130	230	547	43	640
			材積	477	224	40	28	94	9	82
		小計	面積	119,498	24,834	20,308	5,165	29,492	23,910	15,789
			材積	57,998	11,672	10,194	2,406	14,014	13,370	6,342
	広葉樹	クヌギ	面積	2,918	258	476	145	609	979	451
			材積	199	23	49	4	41	68	14
		その他	面積	1,341	269	192	117	391	196	176
			材積	53	13	8	2	18	9	3
		小計	面積	4,259	527	668	261	1,001	1,175	627
			材積	252	36	57	7	59	77	17
	計		面積	123,758	25,361	20,976	5,427	30,493	25,085	16,416
			材積	58,250	11,708	10,251	2,413	14,072	13,447	6,359
天然林	針葉樹	マツ	面積	2,124	425	131	144	439	47	938
			材積	371	117	35	17	73	8	122
	広葉樹	ザツ	面積	47,152	10,530	3,039	9,368	9,882	5,546	8,786
			材積	3,592	1,452	382	301	797	414	246
		クヌギ他	面積	309	13	70	3	36	173	14
			材積	17	1	7	0	1	7	0
		小計	面積	47,462	10,543	3,109	9,371	9,919	5,719	8,800
			材積	3,609	1,453	389	301	798	421	247
	計		面積	49,586	10,969	3,240	9,516	10,358	5,765	9,738
			材積	3,981	1,570	424	318	871	429	368
竹林			面積	13,326	2,157	678	2,219	3,455	3,954	863
無立木地			面積	2,507	299	397	239	695	564	314
更新困難地			面積	3,446	865	615	577	774	202	414
人工林率				64	64	81	30	67	71	59

資料：地域森林計画書

注1：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注2：人工林率の算定は、人工林面積／総面積による。

Ⅱ　林業

1　林業経営

⑤ 年齢別林業就業者数

（単位：%、人）

	平成17	22	27	令和2年
15～29歳	(7) 41	(10) 103	(8) 80	(8) 79
30～39歳	(11) 60	(18) 178	(18) 173	(17) 157
40～49歳	(14) 79	(15) 154	(19) 177	(24) 227
50～59歳	(27) 155	(25) 245	(20) 194	(17) 166
60～64歳	(10) 55	(14) 144	(14) 137	(11) 106
65歳以上	(31) 178	(18) 176	(21) 199	(23) 216
計	(100) 568	(100) 1,000	(100) 960	(100) 951

資料：国勢調査(狩猟業を含む)

注1：就業者とは、9月末1週間に主として林業に従事した者。
注2：(　)は構成比。

⑥ 規模別林家数及び保有山林面積

（単位：戸、ha）

		平成17	22	27	令和2年
3ha未満	戸数	10,634	10,591	9,628	7,544
	面積	17,655	17,451	15,828	12,384
3～5ha	戸数	2,783	2,786	2,604	2,167
	面積	9,903	9,890	9,282	7,707
5～20ha	戸数	2,742	2,752	2,611	2,078
	面積	23,067	23,205	22,125	17,614
20～50ha	戸数	368	393	361	287
	面積	10,273	10,813	9,948	7,754
50～100ha	戸数	87	79	90	64
	面積	5,664	5,140	5,866	4,119
100ha以上	戸数	59	55	63	51
	面積	11,784	9,669	16,675	15,552
計	戸数	16,673	16,656	15,357	12,191
	面積	78,345	76,168	79,723	65,131

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：林家とは、保有山林面積が1ha以上の世帯。

⑦ 組織形態別林業経営体数

（単位：経営体）

	平成17	22	27	令和2年
法人経営	143	98	85	45
会社	61	33	33	18
各種団体	59	56	47	23
その他の法人	23	9	5	4
個人経営体	3,563	2,674	1,704	642
地方公共団体等	81	60	47	32
計	3,787	2,832	1,836	719

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：経営体とは、保有山林3ha以上で、かつ森林経営計画を作成している又は、過去5年間に林業作業を行ったもの、
　若しくは委託を受けて育林、素材生産(過去1年間200㎥以上)を行うもの並びに立木買いにより素材生産したものをいう。

⑧ 林業機械の保有状況

（単位：台）

		令和2	3	4	5	6年度
高性能林業機械	タワーヤーダ	1	1	0	0	0
	スイングヤーダ	9	8	8	8	8
	プロセッサ	34	31	33	33	31
	ハーベスタ	25	28	29	30	32
	フォワーダ	70	73	72	76	80
	フォーク収納型グラップルバケット	18	18	27	31	39
	そ の 他	0	0	0	0	4
	計	157	159	169	178	194

資料：林業振興課調べ

⑨ 林業研究グループの組織状況

（単位：人）

			令和2	3	4	5	6年度
県林研加入組織	団体数		17	16	16	15	14
	会員数	男	275	269	270	266	261
		女	58	58	64	45	42
		計	333	327	334	311	303
県林研未加入組織	団体数		9	10	10	8	9
	会員数	男	127	136	136	119	119
		女	2	2	2	2	5
		計	129	138	138	121	124
計	団体数		26	26	26	23	23
	会員数	男	402	405	406	385	380
		女	60	60	66	47	47
		計	462	465	472	432	427

資料：林業振興課調べ

注：県林研加入組織とは、「福岡県林業研究グループ連合会」加入組織のことをいう。

⑩ 労働災害発生状況

（単位：人）

	令和2	3	4	5	6年
死亡者数	2	0	1	0	0
負傷者数	29	31	25	18	18
計	31	31	26	18	18

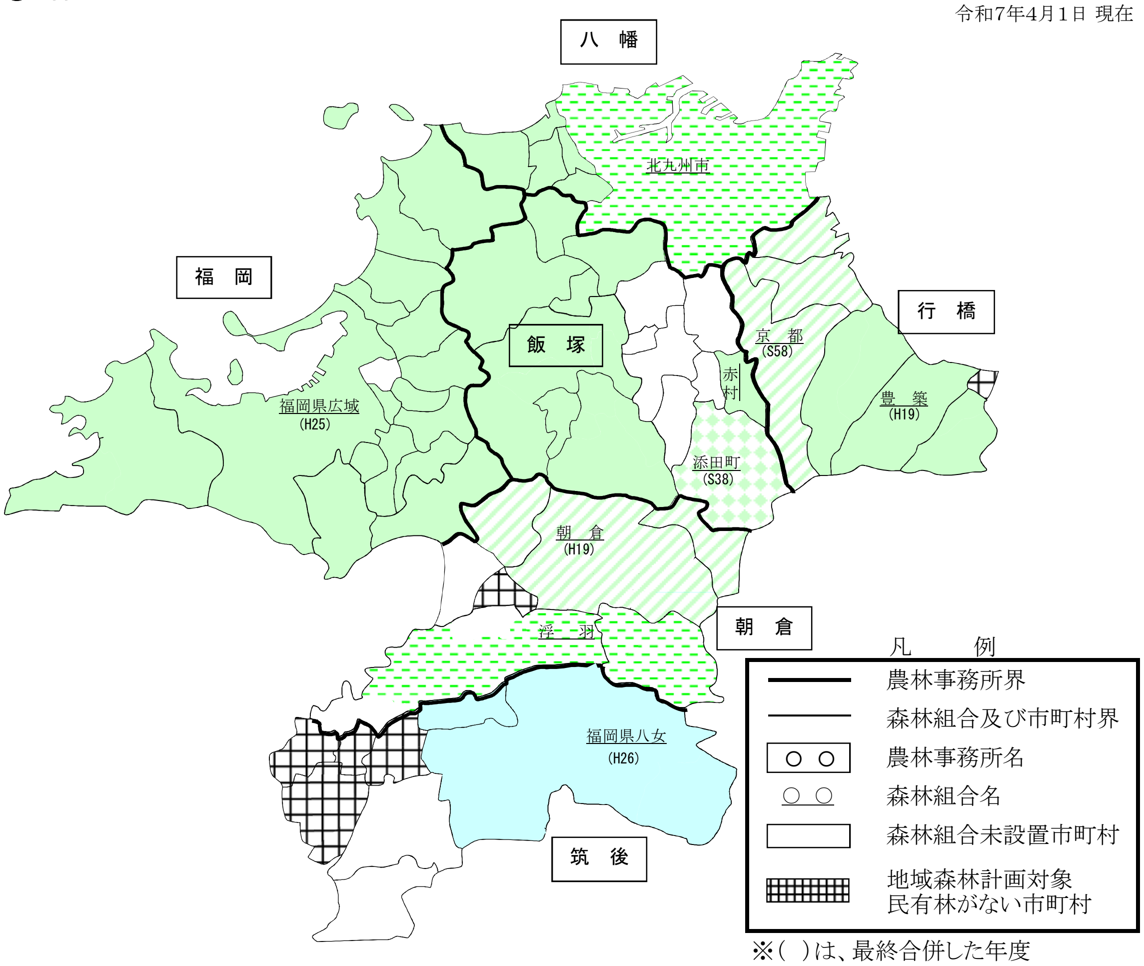
資料：林業振興課調べ

注：負傷とは、休業4日以上の怪我。

２　林業事業体

⑪ 森林組合の現況

令和7年4月1日 現在



※( )は、最終合併した年度

森林組合数の推移と主要指標

年度	年度末組合数	合併による		新設	解散	組合員所有森林面積	組合員数	役員数	専従職員数	出資金
		新設	解散			(ha)	(人)	(人)	(人)	(千円)
平成６	39					124, 307	33, 848	534	170	673, 409
7	39					126, 728	33, 849	526	191	706, 641
8	39					126, 540	33, 731	529	194	797, 541
9	37	1	3			126, 131	33, 645	502	190	814, 361
10	36				1	124, 394	32, 628	486	192	829, 231
11	36					125, 738	32, 604	486	190	851, 132
12	31	2	7			125, 509	32, 397	446	200	910, 136
13	29	1	3			125, 944	32, 428	397	212	984, 736
14	29					124, 922	32, 363	399	211	1, 002, 638
15	29					125, 801	32, 333	388	207	1, 032, 032
16	29					124, 622	32, 205	391	215	1, 047, 641
17	29					124, 456	31, 684	388	207	1, 071, 535
18	26	1	4			123, 617	31, 482	341	201	1, 164, 499
19	23	1	4			122, 661	31, 356	290	217	1, 292, 755
20	22				1	121, 794	30, 897	277	205	1, 255, 909
21	22					120, 244	30, 751	269	221	1, 268, 298
22	22					119, 351	30, 569	271	221	1, 284, 876
23	22					119, 331	30, 411	271	224	1, 287, 003
24	22					118, 974	30, 213	271	153	1, 312, 813
25	12	1	11			118, 980	30, 005	156	169	1, 737, 248
26	9	1	4			118, 991	29, 791	137	171	1, 737, 846
27	9					119, 186	29, 611	137	170	1, 740, 958
28	9					119, 110	29, 508	132	167	1, 750, 523
29	9					119, 133	29, 421	127	169	1, 758, 318
30	9					119, 026	29, 299	126	171	1, 759, 826
令和元	9					115, 202	29, 142	129	169	1, 763, 792
2	9					117, 553	28, 977	126	170	1, 756, 306
3	9					114, 711	28, 781	126	174	1, 757, 261
4	9					124, 932	28, 392	127	170	1, 748, 172
5	9					123, 550	28, 121	124	169	1, 760, 323

資料：団体指導課調べ

⑫ 森林組合名簿

令和7年4月1日現在

組合名	組合長名	所在地	郵便番号	電話番号 FAX番号	設立年月日	広域組合の地区
福岡県広域	吉村　幸一	糟屋郡篠栗町中央2－2－13	811-2417	092-410-1237 092-410-1238	H25.4.1	福岡市、直方市、飯塚市、中間市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、宮若市、嘉麻市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町
浮羽	岩佐　達郎	うきは市浮羽町朝田381-5	839-1401	0943-77-2158 0943-77-6017	S26.12.25	久留米市(うち旧久留米市及び旧田主丸町)、うきは市
朝倉	井手　裕康	朝倉市三奈木2978	838-0023	0946-22-4411 0946-22-5442	H19.4.2	朝倉市、筑前町、東峰村
北九州市	森元　義男	北九州市小倉南区大字堀越350	802-0835	093-962-6078 093-962-6336	S27.6.3	
添田町	吉竹 公正	田川郡添田町大字添田1232-12	824-0602	0947-82-0069 0947-82-0070	S39.3.31	
赤村	小林　利夫	田川郡赤村大字内田1188 (村役場内)	824-0432	0947-62-3000 0947-62-3007	S36.7.15	
福岡県八女	樋口　良夫	八女市山内1060-3	834-0012	0943-23-2112 0943-23-2174	H26.4.1	八女市、広川町
京都	田中　稔	京都郡みやこ町犀川本庄577-1	824-0231	0930-42-0037 0930-42-1438	S58.7.14	行橋市、苅田町、みやこ町
豊築	白川　義雄	豊前市大字塔田51	828-0052	0979-82-7529 0979-82-7551	H13.4.1	豊前市、築上町、上毛町

資料:団体指導課調べ

注:組合名アンダーラインは広域組合。

⑬ 森林組合作業員

（単位:人）

		令和2	3	4	5	6年
雇用作業員	伐出班	85	96	87	87	89
	造林班	50	44	52	52	43
	その他	51	47	45	45	39
	計	186	187	184	184	171

資料:団体指導課調べ

⑭ 認定事業主の現況

令和7年3月31日現在

農林	林業事業体名	代表者名	所在地	認定年月日
福岡	株式会社梅本林業	代表取締役 梅本 大地	宗像市東郷2丁目1番43-103	R4.7.1
	福岡県広域森林組合	代表理事組合長 吉村 幸一	糟屋郡篠栗町中央二丁目2番13号	R4.6.1
	福岡都市開発株式会社	代表取締役 北方 紀史	糟屋郡須恵町大字須恵346-104	R2.12.22
	山下木材	山下 淳一	福岡市南区向新町2丁目5-2	R3.3.23
	笠林業	笠 徳和	糸島市波多江駅北2-6-8	R4.3.22
	有限会社ティー・アール・ピー	川井田 英士	那珂川市今光5丁目199-1	R6.1.31
朝倉	浮羽森林組合	代表理事組合長 岩佐 達郎	うきは市浮羽町朝田381-5	R5.6.15
	株式会社佐藤木材	代表取締役 佐藤 俊一	朝倉郡筑前町三箇山1059	R4.3.29
	朝倉森林組合	代表理事組合長 井手 裕康	朝倉市三奈木2978	R4.7.1
	株式会社福木林産	代表取締役 岩佐 賢一	うきは市吉井町福益451-2	R4.12.28
	梶原林業	梶原 大源	うきは市浮羽町流川414-1	R5.12.28
	メジャーフォレストリー株式会社	代表取締役社長 佐藤 伸幸	朝倉郡筑前町森山1412番地2	R6.11.26
八幡	平山木材株式会社	代表取締役 平山 碇	北九州市八幡東区東鉄町11-30	R5.9.14
	ホクザイ運輸株式会社	代表取締役 河本 一成	北九州市小倉北区西港町72-30	R6.9.1
飯塚	筑豊林業有限会社	取締役 佐藤 喜久夫	嘉麻市上西郷58番地	R5.6.15
	添田町森林組合	代表理事組合長 吉竹 公正	田川郡添田町大字添田1232-12	R7.3.21
	松尾木材有限会社	取締役 松尾 峰子	飯塚市八木山2632	R4.7.1
	白石林業	白石 孝司	田川郡赤村大字赤2442	R4.3.29
	中村林業	中村 吉之	田川郡添田町大字添田2622-1	R4.12.28
	飯塚伐採株式会社	代表取締役 永末 敬典	飯塚市下三緒41番地23	R3.3.23
	株式会社ウッディー	代表取締役 伊東 貴樹	田川郡添田町野田1927	R3.3.23
	株式会社グリーンロード	代表取締役 齋藤 悠久	飯塚市相田1082-41	R3.12.22
	株式会社修成工業	代表取締役 藤本 隆二	飯塚市勢田1868-1	R4.3.22
	株式会社コスモ環境グリーンサービス	代表取締役 江藤 正男	嘉麻市桑野2124番地	R5.5.11
筑後	株式会社九州緑資源開発	代表取締役 諸冨 一文	八女市矢部村北矢部2764	R3.3.31
	有限会社原田木材	取締役 原田 隆利	八女市星野村14531-1	R3.3.31
	株式会社足達木材	代表取締役 足達 透	八女市星野村16004-1	R3.3.31
	森山林業株式会社	代表取締役 森山 浩三	八女市矢部村北矢部12075-10	R4.3.29
	小松林業建設	小松 茂	八女市黒木町笠原11376番地12	R4.12.28
	星野林業株式会社	代表取締役 足達 祐治	八女市星野村16004番地-1	R5.9.14
	福岡県八女森林組合	代表理事組合長 樋口 良夫	八女市山内1060-3	R6.6.1
	横溝林業	横溝 浩樹	八女市黒木町146	R6.12.27
	森松林業	森松 大輔	八女市星野村11924番地	R4.3.22
	株式会社クリエイトやべ	代表取締役 田島 冨士雄	八女市矢部村北矢部10516-1	R4.9.21
行橋	京都森林組合	代表理事組合長 田中 稔	京都郡みやこ町犀川本庄577-1	R3.3.23
	豊築森林組合	代表理事組合長 白川 義雄	豊前市大字塔田51	R3.3.23
	株式会社ロガーフォレスト	代表取締役 岩下 尚史	豊前市大字今市656－1	R6.12.27
	末松林産	末松 元	築上郡上毛町大字西友枝727-2	R4.12.28
	株式会社京築伐採	代表取締役 沖永 征一郎	京都郡苅田町大字与原968-1	R5.1.20
	A伸林業	笹原 敦	築上郡上毛町大字下唐原2148-92	R5.12.28
	原田林業	原田 正雄	築上郡上毛町大字下唐原2148-36	R6.12.27
	堀林業	堀 貴博	築上郡上毛町大字下唐原1356-1	R6.12.27

資料：林業振興課調べ

注：認定事業主とは、林業労働力の確保に関する法律に基づき、雇用管理の改善と事業の合理化に一体的に取り組む意欲と能力のある林業事業体で、その改善計画を作成し知事の認定を受けた事業主。

3　生産

⑮ 林産物・特用林産物生産の概要

			全　国（令和5年）		福岡県（令和5年）		備　　考	福岡県（令和6年）
			生産量	生産額	生産量	生産額		生産量
林産物	素材生産		千m³ 20,647	億円 2,481	千m³ 341	百万円 2,230		千m³ 351
特用林産物	きのこ類	乾しいたけ	t 1,816	億円 73	t 20	百万円 80		t 19
		生しいたけ	63,374	562	970	590		968
		なめこ	23,752	98	3	0		3
		えのきたけ	117,543	298	5,364	1,290	生産量全国4位	5,413
		ひらたけ	4,630	33	1,393	830	生産量全国2位	1,023
		ぶなしめじ	117,924	534	16,231	6,540	生産量全国3位	15,255
		まいたけ	55,290	347	3,748	2,440	生産量全国3位	3,690
		エリンギ	35,793	191	1,703	1,040	生産量全国3位	1,799
		その他	4,872	65	127	120	ぬめりすぎたけ・きくらげ類　等	110
		小計	435,892	2,199	29,676	12,930		28,393
	たけのこ		16,528	45	4,485	1,211	生産量全国1位	6,163
	木ろう		23	1	10	29	生産量全国2位	11
	竹材		898	4	5	2	生産量全国10位	5
	竹炭		526	1	182	23	生産量全国1位	164
	その他		－	69	329	66	ふき、さかき 等	302
	合　計		－	2,319	34,832	14,261		35,183
総　　計			－	4,800	－	16,491		－
※参考（緑化木）			－	－	千本 3,316	百万円 1,264		千本 3,390

資料：農林水産省「農林水産統計（令和4年次調査）」、林野庁「令和4年次特用林産基礎資料」、林野庁発表資料、林業振興課調べ

注1：生産量の単位：「竹材」は千束。合計欄は1束＝30kgで換算している。
注2：全国のたけのこの生産額は福岡県が独自に算定したもの。
注3：きのこ類のその他欄に含む乾きくらげ類は、生換算（生重量＝乾重量×10）している。
注4：きのこ生産量の小計欄は、乾しいたけを生換算(生重量＝乾重量×7)している。
注5：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑯ 伐採面積と材積

（単位：面積 ha、材積 ㎥）

			令和2	3	4	5	6年度
主伐	針葉樹	面積	356	464	497	502	511
		材積	238,965	268,303	308,068	336,719	379,084
	広葉樹	面積	41	52	43	40	42
		材積	3,556	4,556	4,178	4,517	5,204
	計	面積	397	516	540	542	554
		材積	242,521	272,859	312,246	341,236	384,287

資料：農山漁村振興課調べ

注1：主伐には被害木整理は含まない。
注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑰ 原木生産量

（単位：千㎥）

		令和2	3	4	5	6年
樹種別	ス　　ギ	193	282	232	229	247
	ヒ ノ キ	58	30	79	102	95
	マ　　ツ	3	1	7	0	0
	その他針葉樹	2	2	4	4	0
	広 葉 樹	20	6	13	6	9
	計	276	321	335	341	351
用途別	製 材 用	220	268	274	296	309
	合 板 用	2	6	16	2	2
	木材チップ用	54	47	45	43	40
	計	276	321	335	341	351

資料：農林水産省「木材統計」、林業振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

⑱ 主要特用林産物生産量

（単位：t（竹材は千束））

	令和2	3	4	5	6年
乾しいたけ	20	22	21	20	19
生しいたけ	671	738	795	970	968
たけのこ	7,487	4,386	5,875	4,485	6,163
竹材(まだけ)	1	0	0	0	0
竹材(もうそう)	14	15	5	5	5
木 ろ う	10	11	10	10	11
木　　炭	14	13	12	7	6
竹　　炭	239	234	225	182	164
えのきたけ	4,506	4,933	5,542	5,364	5,413
ぶなしめじ	14,986	14,636	15,061	16,231	15,255
く　　り	−	−	−	−	−
ぎんなん	−	−	−	−	−
ふ　　き	294	242	270	231	232

資料：林業振興課調べ

注：令和2年以降のくり、ぎんなん生産量は調査対象外。

4 価格

⑲ 山元立木価格

（単位：円/㎥）

	令和2	3	4	5	6年
ス　ギ	1,976	2,399	4,438	3,639	3,668
ヒノキ	4,991	6,086	9,935	7,770	8,176

資料：(財)日本不動産研究所

注：スギ山元立木価格が一番高かったのは、昭和55年で20,928円/㎥。

⑳ 原木価格

（単位：円/㎥）

	令和2	3	4	5	6年
ス　ギ	11,000	15,600	14,500	13,400	13,300
ヒノキ	15,900	25,300	23,800	21,800	21,000

資料：県森連浮羽事業所実績値(径18～22cm、4m)

注：スギ原木価格が一番高かったのは、昭和54年で44,800円/㎥。

㉑ 製材品価格

（単位：円/㎥）

	令和2	3	4	5	6年
ス　ギ	38,900	50,300	58,900	55,100	64,200
ヒノキ	49,900	68,200	84,000	76,900	87,000

資料：農林水産省「木材価格」(正角10.5×10.5、3m)

注：令和5年以前でスギ製材品価格が一番高かったのは、令和4年で58,900円/㎥。

㉒ 主要な特用林産物価格

（単位：円/kg）

	令和2	3	4	5	6年
たけのこ(青果用)	439	422	476	508	529
たけのこ(加工用)	109	125	125	177	198
乾しいたけ	3,725	3,976	4,303	4,587	5,792
生しいたけ	536	530	618	602	560
ぶなしめじ	346	305	296	374	401
えのきたけ	281	245	240	294	318
まいたけ	965	819	539	562	727
エリンギ	578	500	473	582	574

資料：林業振興課調べ

Ⅲ　木材産業

1　製材

㉓ 規模別製材工場数

（単位：工場）

	令和2	3	4	5	6年
小規模（75.0kw未満）	70	64	66	62	58
中規模（75.0～300.0kw）	24	25	23	19	17
大規模（300.0kw以上）	6	6	6	6	6
計	100	95	95	87	81

資料：農林水産省「木材統計」

注：製材工場数が一番多かったのは、昭和43年で608工場。

㉔ 原木需要量

（単位：千㎥）

		令和2	3	4	5	6年
県産材		227	321	325	305	299
他県産材		259	234	156	164	167
外材	米材	12	x	5	1	2
	南洋材	3	x	1	x	－
	北洋材	5	x	x	x	1
	NZ材	－	－	－	－	－
	その他	4	0	x	－	－
	小計	24	10	7	2	3
計		510	565	488	471	469

資料：農林水産省「木材統計」、林業振興課調べ

注1：原木需要量が一番大きかったのは、昭和48年で2,432千㎥。
注2：「x」は、個人又は団体の秘密保護のため、公表しないもの。

㉕ 製材品出荷量

（単位：千㎥）

	令和2	3	4	5	6年
建築用材	201	207	192	118	118
土木建設用材	13	13	11	1	1
家具・建具用材	5	11	5	4	2
その他	24	29	23	11	8
計	243	260	231	134	129

資料：農林水産省「木材統計」

注：製材品出荷量が一番大きかったのは、昭和51年で1,244千㎥。

２　流通等

㉖ 福岡県森林組合連合会浮羽事業所実績

（単位：㎥、千円）

	令和2	3	4	5	6年
取扱数量	26,008	43,002	38,671	36,861	43,775
売　上　高	287,094	680,306	541,972	542,460	639,934

資料：林業振興課調べ

㉗ 福岡県八女森林組合八女木材共販所実績

（単位：㎥、千円）

	令和2	3	4	5	6年
取扱数量	58,867	64,080	64,625	58,150	58,548
売　上　高	610,007	892,378	844,779	731,763	752,904

資料：林業振興課調べ

㉘ 豊築森林組合木材流通センター実績

（単位：㎥、千円）

	令和2	3	4	5	6年
取扱数量	16,134	17,940	17,014	17,080	19,122
（うち、福岡県森林組合連合会共販分）	13,678	16,131	17,014	17,080	19,122
売　上　高	170,100	283,433	229,929	231,401	266,935

資料：林業振興課調べ

㉙ 新設住宅着工戸数と木造率

（単位：（全国）千戸、（県）戸、％）

		令和2	3	4	5	6年
全　国	着工戸数(千戸)	815	856	860	820	792
	木　造　率(%)	58	59	55	55	57
福岡県	着工戸数(戸)	34,464	40,298	41,458	37,752	35,207
	木　造　率(%)	49	48	47	50	52

資料：国土交通省「住宅着工統計」

注：福岡県の新設住宅着工戸数が一番多かったのは、平成2年で82,113戸。

㉚ 木質バイオマスの発生量と利用量

（単位：千t）

		令和2	3	4	5	6年度
発生量		651	682	709	487	601
	林地残材	282	306	347	230	351
	製材所残材	195	203	189	84	77
	竹材	47	47	47	47	47
	建設発生木材	110	110	110	110	110
	その他	16	16	16	16	16
利用量		378	379	373	275	295
	製紙原料	59	63	57	32	25
	たい肥	45	46	43	22	21
	敷料	88	91	86	48	45
	燃料	109	102	110	98	126
	竹炭	2	2	2	2	2
	その他	75	75	76	74	76

資料：林業振興課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㉛ 木質チップ生産量

（単位：千t）

	令和2	3	4	5	6年
原　　木	14	48	31	6	12
工場残材	29	26	28	29	28
林地残材	−	−	3	3	−
解体材・廃材	36	38	34	44	45
計	79	114	96	82	85

資料：農林水産省「木材統計」

Ⅳ　森林の整備及び保全

１　造林

㉜ 樹種別造林面積

（単位:ha）

			令和2	3	4	5	6年度
針葉樹		ミスギ	2	–	1	4	1
		サシスギ	219	(2) 388	320	278	344
	スギ計		221	(2) 388	321	282	345
	ヒノキ		49	(0) 40	50	46	37
		アカマツ	–	–	–	–	–
		クロマツ	12	22	(0) 11	(1) 6	(0) 0
	マツ計		12	22	(0) 11	(1) 6	(0) 0
	その他針葉樹		2	–	–	–	–
	針葉樹計		283	(2) 450	(0) 383	(1) 334	382
広葉樹	クヌギ		38	25	(0) 32	39	38
	その他広葉樹		(0) 49	(1) 66	(0) 64	(2) 48	(2) 27
	広葉樹計		(0) 87	(1) 90	(0) 96	(2) 86	(2) 65
合　計			(0) 370	(3) 540	(0) 478	(3) 420	(2) 447

資料：林業振興課調べ

注1：上段（ ）書きは、樹下植栽等で外数。
注2：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㉝ 施策別造林面積

（単位:ha）

			令和2	3	4	5	6年度
単層林	国庫補助	拡大造林	5	19	7	6	8
		再造林	281	412	361	319	373
		計	286	431	368	325	381
	県単補助	拡大造林	0	1	1	0	0
		再造林	10	1	7	1	2
		計	10	1	8	1	3
	融資	拡大造林	–	–	–	–	–
		再造林	–	–	–	–	–
		計	–	–	–	–	–
	自力	拡大造林	10 6	11 –	16 (3)	18 (4)	9 (1)
		再造林	50 (28)	71 (46)	62 (25)	42 (16)	22 (1)
		計	60	82	78	59	31
	機構	拡大造林	11	19	8	17	9
		再造林	3	8	17	18	23
		計	15	26	25	34	32
	単層林計	拡大造林	27	49	32	41	26
		再造林	343	491	446	379	421
		計	370	540	478	420	447
複層林			0	3	0	3	2
合　計			370	543	479	423	449

資料：林業振興課調べ

注1：再造林には、災害造林を含む。
注2：自力欄の（ ）書きは、治山関係事業で内数。
注3：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㉞ 保育・森林作業道開設状況

（単位:ha、路線、m）

		令和2	3	4	5	6年度
保育	下刈	1,655	1,775	(44) 1,929	(64) 1,831	(96) 1,908
	除伐	262	282	(70) 347	(87) 367	(70) 301
	間伐	(111) 2,853	(141) 3,212	(144) 2,737	(99) 2,403	(78) 2,180
	除間伐計	(111) 3,115	(141) 3,494	(214) 3,084	(185) 2,770	(148) 2,481
更新伐		－	－	(15)	(21)	(18)
森林作業道等	路線数	(－) 167	(18) 212	(11) 194	(9) 186	(12) 176
	延長	(－) 137,266	(9,960) 233,054	(13,086) 193,410	(13,929) 159,608	(12,985) 152,156

資料:林業振興課調べ

注1:上段（ ）書きは、(国研)森林研究・整備機構分で外数。
注2:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㉟ 山林用苗木生産量

（単位:千本）

		令和2	3	4	5	6年度
スギ	サシスギ	299	224	283	215	206
	ミスギ	67	73	72	37	23
	少花粉サシスギ	180	190	229	229	93
	少花粉コンテナ苗	385	486	689	748	854
	コンテナ苗	－	0	3	11	9
	計	930	973	1,275	1,240	1,184
ヒノキ	実生ヒノキ	251	245	198	181	164
	サシヒノキ	－	－	－	－	－
	コンテナ苗	17	9	15	23	24
	少花粉コンテナ苗	－	－	－	－	1
	計	268	254	213	203	189
マツ	アカマツ	5	1	3	2	2
	クロマツ	21	17	23	8	12
	抵抗性クロマツ	61	36	31	42	28
	計	87	54	56	51	42
クヌギ		168	156	144	180	197
ヤシャブシ		11	12	7	15	2
合　計		1,403 (1,464)	1,412 (1,448)	1,665 (1,696)	1,648 (1,689)	1,587 (1,615)

資料:林業振興課調べ

注1:苗畑実態調査による。
注2:合計欄の（ ）書きは、抵抗性クロマツを含んだ苗木の生産量。
注3:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊱ 指定採取源・採種園・採穂園の現況

（単位:ha）

		スギ	ヒノキ	クロマツ	センダン	合計
指定採取源	育種	3.95	10.06	0.70	－	14.71
	普通	－	67.28	1.57	－	68.85
採種園		0.44	9.68	0.62	0.35	11.09
採穂園		3.51	0.38	0.08	－	3.97

資料:林業振興課調べ

注:育種は育種母樹林、普通は普通母樹林。

２　林道

㊲ 既設林道延長

各年度末現在
（単位：延長 m、密度m/ha）

				令和2	3	4	5	6年度
民有林面積			(A)	193,759	193,085	193,085	192,802	192,623
既設林道延長(実績)			(B)	2,024,210	2,028,879	2,033,362	2,037,936	2,041,359
〃　密度			(B/A)	10.4	10.5	10.5	10.6	10.6
林道現況延長(認定)			(C)	1,590,594	1,593,778	1,597,263	1,600,620	1,605,997
〃　密度			(C/A)	8.2	8.3	8.3	8.3	8.3
種類別林道延長	自動車道	車道幅員4.0m超	路線数	2	2	2	2	2
			延長	9,157	9,157	9,157	7,869	7,869
		4.0m	路線数	39	39	39	39	39
			延長	429,643	430,325	430,403	431,880	432,514
		4.0m未満	路線数	710	709	708	710	711
			延長	1,151,794	1,154,296	1,157,703	1,160,871	1,165,614
		小計	路線数	751	750	749	751	752
			延長	1,590,594	1,593,778	1,597,263	1,600,620	1,605,997
	軽車道		路線数	59	59	59	59	58
			延長	52,489	52,489	52,489	52,489	51,069
	合計		路線数	810	809	808	810	810
			延長	1,643,083	1,646,267	1,649,752	1,653,109	1,657,066
	舗装延長		路線数	455	458	458	458	462
			延長	1,160,583	1,164,933	1,167,641	1,168,927	1,174,891

資料：農村森林整備課調べ

注1：既設林道延長は、令和3年度までに開設された車道幅員1.8m以上(自動車道以上)の林道延長であって、用途変更及び認定による林道の増減は含まない。
注2：林道現況延長(認定)は、用途変更及び認定による延長の増減を含む。
注3：既開設林道は、繰越分を含まない。
注4：同一路線に2つ以上の幅員がある場合は、起点の幅員に計上している。

㊳ 林道事業実績

（単位：延長 m）

		令和2	3	4	5	6年度
開設	路線数	15	13	11	12	9
	延　長	(668) 7,634	(14) 4,669	(22) 4,483	(0) 4,610	(207) 3,630
改良	路線数	32	19	22	19	23
	延　長	3,051	2,475	1,627	2,558	804
舗装	路線数	〔18〕 10	〔18〕 10	〔13〕 7	〔11〕 6	〔11〕 7
	延　長	〔7,146〕 2,246	〔4,784〕 1,760	〔3,920〕 1,082	〔3,276〕 917	〔2,981〕 834
災害	路線数	24	32	48	11	41
	箇所数	38	66	67	11	97
	延　長	3,142	7,282	5,074	537	7,118
計	路線数	81	74	88	48	80
	箇所数	38	66	67	11	97
	延　長	(668) 16,073	(14) 16,186	(22) 12,266	(0) 8,622	(207) 12,386

資料：農村森林整備課調べ

注1：開設及び計の延長欄の（ ）は改築延長で内数（翌年度への繰越は次年度に含む）。
注2：林道舗装の路線数及び延長欄の〔 〕は、開設による同時舗装を含めたものである。

㊴ 林道災害発生状況

（単位：延長 m、被害額 千円）

	令和2	3	4	5	6年度
路線数	122	143	19	184	73
箇所数	294	313	140	832	201
延長	5,888	5,207	1,989	23,244	2,702
被害額	1,156,425	1,151,826	147,455	2,837,154	261,665

資料：農村森林整備課調べ

3　治山

㊵ 保安林面積

（単位:ha）

		令和2	3	4	5	6年度
水かん	国有林	21,474	21,373	21,373	21,384	21,383
	民有林	59,844	60,042	60,030	60,086	60,189
	計	81,318	81,415	81,403	81,470	81,572
土　流	国有林	(1) 551	(1) 551	(1) 550	(1) 551	(1) 551
	民有林	(608) 21,376	(609) 21,444	(610) 21,452	(610) 21,500	(531) 21,597
	計	(609) 21,927	(610) 21,995	(611) 22,002	(611) 22,051	(531) 22,148
土　崩	国有林	(0) 104	(0) 104	(0) 104	(0) 104	(0) 104
	民有林	(14) 80	(14) 80	(14) 79	(14) 79	(14) 80
	計	(14) 184	(14) 184	(14) 183	(14) 183	(14) 183
飛　砂	国有林	34	34	34	34	34
	民有林	(13) 36	(13) 36	(13) 36	(13) 36	(13) 36
	計	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)
防　風	国有林	(0) 1,031	(0) 1,031	(0) 1,031	(0) 1,031	(0) 1,031
	民有林	(3) 284	(3) 283	(3) 284	(3) 284	(3) 285
	計	(3) 1,316	(3) 1,315	(3) 1,315	(3) 1,315	(3) 1,316
水　害	国有林	4	4	4	4	4
	民有林	11	11	11	11	11
	計	15	15	15	15	15
潮　害	国有林	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
	民有林	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2
	計	(7) 2	(7) 2	(7) 2	(7) 2	(7) 2
干　害	国有林	–	–	–	–	–
	民有林	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24
	計	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24	(4) 24
防　雪		–	–	–	–	–
防　霧		–	–	–	–	–
なだれ		–	–	–	–	–
落　石		–	–	–	–	–
防　火	国有林	–	–	–	–	–
	民有林	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
	計	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
魚つき	国有林	7	7	7	7	7
	民有林	(3) 112	(3) 112	(3) 112	(3) 112	(3) 112
	計	(3) 118	(3) 118	(3) 118	(3) 118	(3) 118
航　行	国有林	(11) 0	(11) 0	(11) 0	(11) 0	(11) 0
	民有林	3	3	3	3	3
	計	(11) 3	(11) 3	(11) 3	(11) 3	(11) 3
保　健	国有林	(2,064) 173	(2,064) 173	(2,064) 173	(2,064) 173	(2,064) 173
	民有林	(9,745) 370	(9,744) 370	(9,745) 368	(9,744) 374	(9,751) 374
	計	(11,808) 543	(11,808) 543	(11,808) 542	(11,808) 547	(11,814) 547
風　致	国有林	(11) 7	(11) 7	(11) 7	(11) 7	(11) 7
	民有林	(70) 0	(70) 0	(94) 0	(94) 0	(94) 0
	計	(82) 7	(82) 7	(105) 7	(105) 7	(105) 7
県　計	国有林	(2,093) 23,386	(2,093) 23,285	(2,093) 23,284	(2,093) 23,295	(2,093) 23,294
	民有林	(10,473) 82,143	(10,472) 82,408	(10,498) 82,402	(10,497) 82,512	(10,424) 82,712
	計	(12,566) 105,528	(12,565) 105,693	(12,591) 105,685	(12,591) 105,807	(12,518) 106,007

資料:農山漁村振興課調べ

注1:( )書きは、兼種指定保安林であり、外数。
注2:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊶ 治山事業実績

（単位:か所）

	令和2	3	4	5	6年度
国庫補助治山	91	107	83	70	72
農山漁村地域整備交付金	27	24	23	21	18
地域自主戦略交付金	―	-	―	-	-
漁場保全関連特定整備	―	-	―	-	-
農山漁村地域整備交付金（漁場保全）	1	-	―	-	-
地域自主戦略交付金（漁場保全）	―	-	―	-	-
小計	119	131	106	91	90
災害関連緊急治山等事業	18	4	―	4	4
治山施設災害復旧事業	―	-	―	1	2
林地崩壊防止事業	―	-	―	1	-
小計	18	4	0	6	6
合計	137	135	106	97	96

資料:農村森林整備課調べ

注:か所数は発注件数。

㊷ 林地・治山施設被害

（単位:か所、千円）

		令和2	3	4	5	6年度
林地被害（離島分を除く）	か所	55	33	1	63	-
	被害額	1,292,000	1,551,500	15,000	3,979,400	-
林地被害（離島分）	か所	―	-	―	-	-
	被害額	―	-	―	-	-
治山施設被害（離島分を除く）	か所	―	1	―	18	-
	被害額	―	100,000	―	836,000	-
治山施設被害（離島分）	か所	―	-	―	-	-
	被害額	―	-	―	-	-
合計	か所	55	34	1	81	-
	被害額	1,292,000	1,651,500	15,000	4,815,400	-

資料:農村森林整備課調べ

４　森林保護

㊸ 森林被害

（単位：松くい虫被害数量 ㎥、その他の被害数量 ha、被害額 千円）

			令和2	3	4	5	6年度
害虫獣	松くい虫	数量	754	650	485	459	491
		被害額	5,004	4,491	3,681	3,610	4,039
	シ　カ	数量	27	25	19	16	21
		被害額	27,691	19,590	18,659	17,931	27,908
	イノシシ	数量	102	27	24	22	19
		被害額	19,587	13,292	13,202	12,448	12,330
	その他	数量	3	2	3	3	2
		被害額	179	253	778	2,206	1,351
	計	数量	(754) 132	(650) 54	(485) 46	(459) 41	(491) 42
		被害額	52,461	37,626	36,320	36,195	45,628
火　災		数量	－	－	－	2	－
		被害額	－	－	－	2,923	－
気象災	干害	数量	－	－	－	－	－
		被害額	－	－	－	－	－
	風水害	数量	－	－	－	－	－
		被害額	－	－	－	－	－
	雪凍霜害	数量	－	－	－	－	－
		被害額	－	－	－	－	－
	計	数量	－	－	－	－	－
		被害額	－	－	－	－	－

資料：林業振興課調べ

注1：害虫獣計の数量欄の上段（　）書きは松くい虫、下段は他の害虫獣。
注2：松くい虫による過去最大の被害量は、昭和54年度の67,160㎥、過去最小の被害量は令和5年度の459㎥。
注3：火災と気象災は、年次で取りまとめ。
注4：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

㊹ 松くい虫防除対策の実施状況

（単位：空中散布・地上散布 ha、樹幹注入 本、伐倒・駆除量 ㎥）

		令和2	3	4	5	6年度
予防	特別防除（空中散布）	21	21	21	21	21
	地上散布	200	200	203	209	209
	樹幹注入	5,494	6,478	5,800	6,481	6,778
駆除	薬剤	−	−	−	−	−
	くん蒸	−	−	−	−	−
	破砕	455	479	501	404	407
	全木焼却	32	51	−	125	93

資料：林業振興課調べ

注：自力分を除く。

㊺ 森林保険の契約状況と損害てん補実績

（単位：件、ha、千円）

			令和2	3	4	5	6年度
契約状況	契約高	件数	353	357	381	354	354
		面積	3,845	4,441	3,840	3,549	4,014
		金額	7,861,844	9,061,746	7,890,558	7,033,453	7,658,493
		保険料	33,380	42,959	37,635	34,699	36,909
損害てん補実績	火災	件数	1	−	−	2	−
		面積	1.86	−	−	1.05	−
		支払保険金	1,265	−	−	399	−
	風水害	件数	25	195	21	43	93
		面積	1.73	17.89	2.10	3.15	6.33
		支払保険金	2,126	23,973	1,788	3,253	8,938
	その他気象災	件数	5	−	−	2	−
		面積	4.29	−	−	8.56	−
		支払保険金	464	−	−	700	−

資料：林業振興課調べ

Ｖ　金融

㊻ 日本政策金融公庫融資状況

（単位：百万円、件）

	令和２	3	4	5	6年度
貸 付 金	70	42	27	8	174
件　　数	6	5	3	2	6

資料：団体指導課調べ

㊼ 林業・木材産業改善資金融資状況

（単位：百万円、件）

	令和２	3	4	5	6年度
貸 付 金	−	1.5	2.5	6.0	6.0
件　　数	−	1	1	1	1

資料：団体指導課調べ

㊽ 木材産業等高度化推進資金融資状況

（単位：件、千円）

		令和2		3		4		5		6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業経営改善合理化資金	素材生産等促進資金	17	361,304	16	362,740	7	219,000	8	128,000	6	117,000
	素材転換促進資金	−	−	−	−	−	−	−	−	0	0
	間伐等促進資金	−	−	−	−	−	−	−	−	0	0
	小計	17	361,304	16	362,740	7	219,000	8	128,000	6	117,000
計		17	361,304	16	362,740	7	219,000	8	128,000	6	117,000

資料：団体指導課調べ

㊾ 農林漁業信用基金債務保証状況（各年度末残高）

（単位：件、千円）

	令和2		3		4		5		6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
組合関係	3	60,000	3	47,600	2	45,200	2	42,800	2	40,400
会　社	43	1,041,284	39	894,410	29	716,808	27	646,475	25	640,874
個　人	10	73,158	8	55,978	8	55,966	7	48,695	6	41,924
合　計	56	1,174,442	50	997,987	39	817,974	36	737,970	33	723,198
保証倍率	45.00		45.00		45.00		45.00		45.00	

資料：団体指導課調べ

注：原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

Ⅵ　その他

㊿ 県有林及び県行造林の分収率別面積

（単位:ha）

		令和2	3	4	5	6年度
県有林(10/10)		269	269	269	269	269
県行造林	7/10	116	110	110	85	79
	6/10	2,538	2,424	1,988	1,591	1,323
	5/10	1,219	1,150	1,068	706	584
	小計	3,872	3,684	3,166	2,382	1,985
計		4,141	3,953	3,435	2,651	2,253

資料:林業振興課調べ

注:原則として単位未満で四捨五入しているため合計と内数の計は必ずしも一致しない。

51 県有林及び県行造林の樹種別面積と材積

（単位:面積 ha、材積 千m³）

	令和2		3		4		5		6年度	
	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積	面積	材積
スギ	1,459	493	1,388	479	1,167	399	887	311	747	266
ヒノキ	2,189	488	2,077	473	1,898	434	1,435	339	1,210	291
マツ	140	11	138	11	119	9	116	9	102	8
その他針葉樹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広葉樹	62	4	62	4	47	4	41	4	41	4
その他	270	−	266	−	182	−	151	−	132	−
計	4,120	996	3,932	966	3,414	846	2,630	663	2,232	569

資料:林業振興課調べ

注:その他の面積は、除地、道沢敷の面積。

52 県営林における森林整備面積

（単位:ha）

	令和2	3	4	5	6年度
間　伐	91	84	52	35	25
除　伐	0	−	1	0	0
枝　打	−	−	−	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	91	84	53	35	25

資料:林業振興課調べ

注:その他の面積は、下刈等。

㊸ 緑化木生産状況

（単位：ha、人、万本）

			令和2	3	4	5	6年度
生産面積			704	618	579	541	531
生産者数			1,825	1,644	1,479	1,359	1,350
生産本数	高中木	針葉樹	20	18	19	17	18
		常緑広葉樹	89	84	80	76	74
		落葉広葉樹	30	27	26	27	25
	低木		264	255	236	212	222
	計		403	384	361	332	339

資料：林業振興課調べ

㊹ 緑の少年団数及び団員数

（単位：団体、人）

	令和2	3	4	5	6年度
団 体 数	46	46	46	48	48
団 員 数	5,594	5,639	5,690	6,181	6,466

資料：林業振興課調べ

㊺ 森林ボランティア活動実績

	令和2	3	4	5	6年度
実施箇所数（か所）	169	236	213	260	308
実施面積（ha）	225	244	271	281	409
植栽樹種	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか	クロマツ・サクラ類・モミジ・クヌギほか
植栽本数（本）	1,897	3,298	3,345	4,175	6,510
保育作業種	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか	下刈・枝打・間伐・松葉かき・伐竹ほか
保育面積（ha）	170	239	169	196	362
参加人員（人）	26,096	32,082	31,206	33,235	45,629

資料：林業振興課調べ

注：数値は、福岡県で行われた森林ボランティア活動についての総計。保育面積は実施面積の内数。

㊻ 林地開発許可処分状況

（単位：件、ha）

	令和2		3		4		5		6年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
工場・事業所用地造成	(3) 12	(5) 8	(1) 6	(4) 4	(3) 12	(10) 14	(1) 6	(1) 4	(5) 9	(11) 11
うち再生可能エネルギー発電設備	(1) 9	(2) 4	4	0	(1) 8	(2) 7	1	1	2	-1
住　　宅用地造成	(1) 1	(1) 1	－	－	－	－	(1) 2	(1) 2	－	－
別　　荘用地造成	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ゴルフ場造成	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
レジャー施設造成	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
農用地造成	－	－	(1) 1	(1) 1	－	－	－	－	－	－
土石の採掘	(1) 7	(2) 2	(1) 9	(2) 8	(2) 9	(3) 11	5	11	2	2
道路新設改築	－	－	－	－	－	－			－	－
その他	(1) 2	(4) 5	－	－	(2) 3	(7) 8	2	5	2	1
計	(6) 22	(12) 16	(3) 16	(7) 13	(7) 24	(20) 33	(2) 15	(2) 22	(5) 13	(11) 14

資料：農山漁村振興課調べ

注1：(　)は内数で新規許可件数及び面積。
注2：面積は許可に係る増減した面積を計上。

㊼ 人口と高齢者率

（単位：千人、％）

		平成12	17	22	27	令和2年
人口	福岡県	5,015,699	5,049,908	5,071,968	5,101,556	5,135,214
	県内振興山村	30,688	28,083	24,896	21,771	17,267
高齢者率	福岡県	17.4	19.8	22.1	25.6	27.9
	県内振興山村	30.8	34.3	37.0	40.7	47.1

資料：国勢調査

㊽ 振興山村の概要

令和7年3月31日現在

農林事務所	郡	市町村	振興山村	指定番号	指定年度	二期選定年度	三期選定年度	四期選定年度	五期選定年度	六期選定年度	七期選定年度
福岡	－	福岡市	脇山村	第1135号	S46	S54	－	－	－	－	R6
	－	那珂川市	南畑村	第1134号	S46	S51	S57	H3	－	H21	R6
朝倉	－	朝倉市	高木村、上秋月村	第1133号	S46	S52	S58	H6	H15	H18	－
			松末村	第 666号	S44	－	S61	H9	－	H18	－
	－	うきは市	姫治村	第1136号	S46	S51	S57	H5	－	H18	－
	朝倉	東峰村	小石原村	第 303号	S42	S48	S56	H4	－	H20	－
飯塚	－	宮若市	吉川村	第 892号	S45	S54	S59	－	－	－	－
	田川	添田町	津野村	第1137号	S46	－	－	－	－	－	－
筑後	－	八女市	横山村	第 665号	S44	S50	S57	H7	－	－	H30
			大淵村、笠原村	第 302号	S42	S49	S54	H9	H13	H18	H30
			星野村	第　67号	S40	S47	S55	H4	H11	H18	H30
			矢部村	第 164号	S41	S48	S56	H3	H12	－	H30
行橋	－	豊前市	岩屋村	第 891号	S45	S52	S58	H6	－	－	－
	京都	みやこ町	伊良原村	第 468号	S43	S53	S60	H7	－	－	R2
	築上	築上町	上城井村	第 893号	S45	S50	S56	H5	H15	－	－
		上毛町	友枝村	第 469号	S43	S49	S55	H3	－	－	－
		12市町村	18地域								

資料：農山漁村振興課調べ

水　産　編　目　次

Ⅰ　漁業経営、生産構造

1　経営体

①福岡県の階層別経営体数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156
②筑前海区沿岸漁業の階層別経営体数 ・・・・・・・・ 156
③有明海区沿岸漁業の階層別経営体数 ・・・・・・・・ 156
④豊前海区沿岸漁業の階層別経営体数 ・・・・・・・・ 156

2　組合

⑤１組合あたりの正組合員数及び役職員数 ・・・・ 156
⑥１組合あたりの事業規模と事業利益段階
　での損失組合数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156
⑦１組合あたりの長期共済保有高 ・・・・・・・・・・・・ 157
⑧１組合あたりの購買供給高 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
⑨１組合あたりの販売取扱高 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 157

3　漁船

⑩船質別海水動力漁船数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157

4　資金融資

⑪資金用途別融資実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158

5　新規就業者

⑫新規漁業就業者数及び漁業離職者数 ・・・・・・・・ 158
⑬新規漁業就業者数の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158

Ⅱ　漁業・養殖業の生産動向

1　生産量・産出額

⑭漁業・養殖業生産（最新データ（概数））・・・・・ 159
⑮福岡県漁業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160
⑯福岡県の海面漁業・海面養殖業生産 ・・・・・・・・ 161
⑰沿岸漁業の漁業種類別総生産 ・・・・・・・・・・・・・・ 162
⑱海面養殖業種別生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 162
⑲筑前海区の漁業生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 162
⑳有明海区の漁業生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163
㉑豊前海区の漁業生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163

2　漁獲量

㉒海面の魚種別漁獲量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164
㉓筑前海区の魚種別漁獲量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 165
㉔有明海区の魚種別漁獲量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166
㉕豊前海区の魚種別漁獲量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 167
㉖筑前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量 ・・・・ 168
㉗有明海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量 ・・・・ 168
㉘豊前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量 ・・・・ 168
㉙内水面漁業の魚種別漁獲量 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 169
㉚内水面養殖業の魚種別収穫量 ・・・・・・・・・・・・・・ 169

Ⅲ　水産業・漁村の基盤づくり

1　海面

㉛漁場整備の実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170
㉜種苗配布実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170
㉝海面漁業免許状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170
㉞海面漁業許可状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171
㉟海区漁業調整委員会の種類 ・・・・・・・・・・・・・・・ 171
㊱海区漁業調整委員会開催回数及び審議内容 ・・ 171

2　内水面

㊲内水面種苗放流実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
㊳内水面特別採捕許可件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
㊴内水面漁業権数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
㊵内水面採捕許可件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
㊶シラスウナギ採捕許可件数 ・・・・・・・・・・・・・・・ 172
㊷内水面漁場管理委員会開催回数及び審議内容 ・・・・・ 172

3　漁港・漁村

㊸漁港漁村整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 173
㊹漁港漁村海岸整備実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 173
㊺県内の漁港所在地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 173

Ⅳ　水産物の供給

1　消費の動向

㊻１世帯あたりの魚介類の年間支出額 ・・・・・・・ 174
㊼１世帯あたりの年間魚種別購入量ベスト 10・・・ 174
㊽生鮮魚介類の市場価格と消費価格・・・・・・・・・・・ 174
㊾門司税関内の輸入数量と輸入金額・・・・・・・・・・・ 174
㊿食用水産物の自給率等（国ベース）　・・・・・・・・ 174

2　卸売市場等

51福岡県の水産物卸売市場取扱量及び取扱金額・・・ 175
52水産物卸売市場の取扱量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175
53水産物卸売市場の取扱金額 ・・・・・・・・・・・・・・・ 175
54県内の市場所在地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175
55県内の主な水産物直売所 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176
56県内の主な朝市・夕市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176
57県内の水産物直売所と朝市・夕市マップ ・・・・ 177
58水産加工場数、主な営んだ加工種類別
　延べ工場数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 177
59水産加工種類別生産量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 177

Ⅴ　その他

60福岡県の漁協一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178

Ⅰ 漁業経営、生産構造

1 経営体

① 福岡県の階層別経営体数

			平成25	30	令和５年
漁船非使用			71	76	53
漁船使用	無動力船		－	2	－
	動力船	船外機付漁船	97	77	84
		1ﾄﾝ未満	58	46	35
		1～3ﾄﾝ未満	297	267	245
		3～5ﾄﾝ未満	905	737	597
		5～10ﾄﾝ未満	321	328	306
		10～20ﾄﾝ未満	95	98	89
		20トン以上	51	50	36
定置網			61	50	34
海面養殖業			778	655	529
合計			2, 734	2, 386	2, 008

資料：漁業センサス

② 筑前海区沿岸漁業の階層別経営体数

			平成25	30	令和５年
漁船非使用			9	10	22
漁船使用	無動力船		－	－	－
	動力船	船外機付漁船	40	34	46
		1ﾄﾝ未満	35	26	23
		1～3ﾄﾝ未満	216	184	170
		3～5ﾄﾝ未満	562	469	388
		5～10ﾄﾝ未満	280	279	262
		10～20ﾄﾝ未満	92	95	88
		20トン以上	－	－	36
定置網			39	33	22
海面養殖業			40	46	51
合計			1, 313	1, 176	1, 108

資料：漁業センサス

③ 有明海区沿岸漁業の階層別経営体数

			平成25	30	令和５年
漁船非使用			－	10	12
漁船使用	無動力船		－	2	－
	動力船	船外機付漁船	21	21	27
		1ﾄﾝ未満	19	12	8
		1～3ﾄﾝ未満	28	25	16
		3～5ﾄﾝ未満	219	179	143
		5～10ﾄﾝ未満	22	20	14
		10～20ﾄﾝ未満	1	－	－
		20ﾄﾝ以上	－	－	－
定置網			－	－	－
海面養殖業			658	525	424
合計			968	794	644

資料：漁業センサス

④ 豊前海区沿岸漁業の階層別経営体数

			平成25	30	令和５年
漁船非使用			62	56	19
漁船使用	無動力船		－	－	－
	動力船	船外機付漁船	36	22	11
		1ﾄﾝ未満	4	8	4
		1～3ﾄﾝ未満	53	58	59
		3～5ﾄﾝ未満	124	89	66
		5～10ﾄﾝ未満	19	29	30
		10～20ﾄﾝ未満	2	3	1
		20ﾄﾝ以上	－	－	－
定置網			22	17	12
海面養殖業			80	84	54
合計			402	366	256

資料：漁業センサス

2 組合

⑤ １組合あたりの正組合員数及び役職員数

	１組合あたり					
	正組合員数（人）		常勤役員数（人）		職員数（人）	
	令和４	５年	令和４	５年	令和４	５年
筑前海	203	198	1. 0	1. 4	21. 4	22. 1
有明海	67	66	0. 2	0. 1	3. 9	3. 9
豊前海	69	66	0. 1	0. 1	3. 0	3. 1
県全体	96	93	0. 3	0. 4	7. 3	7. 5

資料：漁業管理課調べ

⑥ １組合あたりの事業規模と事業利益段階での損失組合数（令和５年）

	購買供給高（千円）	販売取扱高（千円）
筑前海	363, 735	1, 216, 543
有明海	114, 406	901, 409
豊前海	10, 701	77, 125
県平均	143, 943	806, 934

	事業利益段階での損失組合数
筑前海	7
有明海	11
豊前海	8
県合計	26

資料：漁業管理課調べ

⑦　１組合あたりの長期共済保有高

（単位：億円）

	令和元	2	3	4	5年
筑前海	34.2	33.9	33.3	32.6	32.1
有明海	9.3	9.2	9.0	8.8	9.9
豊前海	1.6	1.8	1.8	1.9	1.9
県 平 均	15.1	15.0	14.7	14.4	15.4
全国平均	31.7	32.4	31.4	30.5	30.0

資料：農林水産省「水産業協同組合統計表」、漁業管理課調べ

⑧　１組合あたりの購買供給高

（単位：千万円）

	令和元	2	3	4	5年
筑前海	29.4	24.7	29.3	30.1	36.4
有明海	13.3	11.1	12.3	9.5	11.4
豊前海	1.3	1.2	1.1	1.2	1.1
県 平 均	13.8	11.6	13.2	11.9	14.4
全国平均	20.1	19.8	22.3	22.9	24.0

資料：農林水産省「水産業協同組合統計表」、漁業管理課調べ

⑨　１組合あたりの販売取扱高

（単位：億円）

	令和元	2	3	4	5年
筑前海	11.9	10.5	10.8	11.6	12.2
有明海	10.9	8.2	8.5	6.2	9.0
豊前海	0.8	0.7	0.7	0.9	0.8
県 平 均	8.9	7.1	7.3	6.2	8.1
全国平均	13.0	12.5	13.0	14.8	16.1

資料：農林水産省「水産業協同組合統計表」、漁業管理課調べ

３　漁船

⑩　船質別海水動力漁船数

（単位：隻）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
ＦＲＰ船	5,849	5,676	5,514	5,412	5,218	5,042	4,882	4,727	4,798	4,709
木船	31	27	22	21	20	17	16	12	19	19
鋼船	22	15	15	14	13	13	12	12	9	8
軽合金船	14	15	15	15	15	15	15	15	12	12
計	5,916	5,733	5,566	5,462	5,266	5,087	4,925	4,766	4,838	4,748

資料：漁業管理課調べ

４　資金融資

⑪　資金用途別融資実績

		令和６年度実績	
		件数	融資額
漁業近代化資金	漁船関連資金	30 件	384,900 千円
	養殖用施設資金	0 件	0 千円
	漁具その他施設資金	3 件	37,960 千円
	加工用施設資金	14 件	143,670 千円
	計	47 件	566,530 千円
沿岸漁業改善資金	青年漁業者等養成確保資金	0 件	0 千円
	経営等改善資金	0 件	0 千円
	計	0 件	0 千円

資料：漁業管理課調べ

５　新規就業者

⑫　新規漁業就業者数及び漁業離職者数

（単位：人）

	新規漁業就業者数				漁業離職者数			
	筑前海区	有明海区	豊前海区	県計	筑前海区	有明海区	豊前海区	県計
平成27	27	25	18	70	70	89	25	184
28	31	20	10	61	61	92	16	169
29	28	30	11	69	77	75	19	171
30	27	29	7	63	50	75	31	156
令和元	36	24	11	71	70	65	39	174
2	27	26	8	61	48	63	29	140
3	31	19	10	60	49	74	34	157
4	28	29	14	71	58	83	34	175
5	26	38	14	78	47	68	24	139
６年度	33	24	15	72	53	64	49	166

資料：水産振興課調べ

⑬　新規漁業就業者数の内訳

（単位：人）

		令和２	３	４	５	６年度
筑前海区	新規学卒者	11	5	3	11	12
	Ｕターン	2	2	1	0	1
	Ｉターン	7	4	3	3	0
	地元からの転職	3	11	18	9	20
	その他	4	9	3	3	0
	小計	27	31	28	26	33
有明海区	新規学卒者	2	2	9	7	5
	Ｕターン	5	1	2	9	5
	Ｉターン	2	0	0	2	1
	地元からの転職	17	13	9	15	7
	その他	0	3	9	5	6
	小計	26	19	29	38	24
豊前海区	新規学卒者	0	0	6	0	0
	Ｕターン	0	1	0	0	0
	Ｉターン	0	2	0	1	0
	地元からの転職	5	4	5	13	6
	その他	3	3	3	0	9
	小計	8	10	14	14	15
県合計	新規学卒者	13	7	18	18	17
	Ｕターン	7	4	3	9	6
	Ｉターン	9	6	3	6	1
	地元からの転職	25	28	32	37	33
	その他	7	15	15	8	15
	総計	61	60	71	78	72

資料：水産振興課調べ

Ⅱ 漁業・養殖業の生産動向

１ 生産量・産出額

⑭ 漁業・養殖業生産

ア 漁業・養殖業生産の概要

	単位	令和５	６年
漁船数	隻	4,838	4,748
漁業生産量	t	47,422	45,234
海面生産量	t	47,161	45,000
海面漁業	t	18,548	16,000
海面養殖業	t	28,613	29,000
板ノリ生産※	万枚	77,903	78,050
内水面生産量	t	261	234
内水面漁業	t	81	60
内水面養殖業	t	180	174

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ
注１：令和５年は養殖年（令和５年７月～翌年６月）。
注２：令和６年は養殖年（令和６年７月～翌年６月）の数量を表示（ともに水産振興課調べ）。
注３：令和６年は速報値（100t未満四捨五入）。

イ 主な漁業種類別生産量

（単位：ｔ）

	令和５	６年
中・小型まき網	5,849	5,000
船びき網	2,460	2,000
小型底びき網	962	900
さし網	4,332	2,300
はえ縄	x	x
沿岸いか釣	218	200
ひき縄釣	x	600
その他の釣	584	500
ノリ養殖	27,074	27,500
カキ養殖	1,482	1,500
ワカメ養殖	46	100

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

注１：「x」は、秘密保護上統計値を公表していないもの。
注２：原則として単位未満で四捨五入しているため
　　　合計と内数の計は必ずしも一致しない。
注３：令和６年は速報値（100t未満四捨五入）。

ウ 主な魚種別生産量

（単位：ｔ）

	令和５		６年	
マアジ	761		800	
サバ類	2,298		1,400	
ブリ類	2,784		2,700	
マダイ	1,519	(3)	1,400	(3)
イサキ	219	(4)	200	(4)
チダイ	231	(2)	200	(1)
キダイ	253	(4)	200	(4)
スズキ類	162		200	(4)
アマダイ類	82	(4)	100	(3)
フグ類	153		100	
カニ類	147		100	
タコ類	726	(5)	600	

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
注１：（　）書きは、全国順位。
注２：令和６年は速報値（100t未満四捨五入）。

⑮ 福岡県漁業の概要

福岡県	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
漁業経営体数(海面)	−	−	−	−	2,386	−	−	−	−	2,008
個人経営体数(海面)	−	−	−	−	2,277	−	−	−	−	1,927
漁業就業者数(海面)	−	−	−	−	4,376	−	−	−	−	3,913
うち 男性(人)	−	−	−	−	3,633	−	−	−	−	3,304
うち 女性(人)	−	−	−	−	743	−	−	−	−	609
自営漁業就業者数(人)	−	−	−	−	3,260	−	−	−	−	2,605
漁業総生産量(A+B) t	62,845	68,447	69,489	70,690	62,362	59,914	66,992	70,836	62,484	47,422
海面漁業総生産量(A) t	62,329	67,988	69,049	70,268	61,965	59,520	66,656	70,535	62,191	47,161
海面漁業(沿岸漁業) t	21,163	25,437	22,483	20,529	22,077	18,283	16,411	23,656	20,954	18,548
海面養殖業 t	41,166	42,551	46,566	49,739	39,888	41,237	50,245	46,879	41,237	28,613
(参考) 板ノリ生産(万枚:暦年)	116,965	122,226	133,427	142,384	113,386	117,982	145,317	135,216	118,613	81,164
内水面漁業総生産量(B) t	516	459	440	422	397	394	336	301	293	261
内水面漁業 t	181	145	128	105	104	108	96	97	78	81
内水面養殖業 t	335	314	312	317	293	286	240	204	215	180

資料：農林水産省「漁業センサス」「漁業・養殖業生産統計」、水産振興課調べ

全国	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
漁業経営体数(海面)	−	−	−	−	79,067	−	−	−	−	65,662
個人経営体数(海面)	−	−	−	−	74,526	−	−	−	−	61,388
漁業就業者数(海面)	−	−	−	−	151,701	−	−	−	−	121,389
うち 男性(人)	−	−	−	−	134,186	−	−	−	−	109,757
うち 女性(人)	−	−	−	−	17,515	−	−	−	−	11,632
自営漁業就業者数(人)	−	−	−	−	99,575	−	−	−	−	68,460
漁業総生産量(A+B) t	4,769,371	4,688,011	4,359,260	4,306,130	4,421,207	4,194,675	4,233,948	4,214,832	3,916,946	3,829,828
海面漁業総生産量(A) t	4,704,897	4,618,757	4,296,125	4,244,076	4,364,401	4,141,800	4,183,116	4,163,074	3,862,831	3,777,920
海面漁業 t	3,717,258	3,549,740	3,263,618	3,258,020	3,359,530	3,228,025	3,213,035	3,236,480	2,950,992	2,926,411
うち 遠洋漁業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
うち 沖合漁業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
うち 沿岸漁業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
海面養殖業 t	987,639	1,069,017	1,032,507	986,056	1,004,871	913,775	970,081	926,594	911,839	851,509
(参考) 板ノリ生産(万枚:暦年)	710,573	765,802	779,205	784,568	728,540	646,015	752,561	619,362	601,902	512,012
内水面漁業総生産量(B) t	64,474	69,253	63,135	62,054	56,806	52,875	50,832	51,758	54,115	51,908
内水面漁業 t	30,603	32,917	27,937	25,215	26,957	21,767	21,745	18,904	22,612	21,567
内水面養殖業 t	33,871	36,336	35,198	36,839	29,849	31,108	29,087	32,854	31,503	30,341

資料：農林水産省「漁業センサス」「漁業・養殖業生産統計」

⑯ 福岡県の海面漁業・海面養殖業生産

				平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
生産量（t）	沿岸漁業	海面漁業	筑前	15,757	19,891	16,719	15,831	16,746	13,772	13,594	13,607	12,587	13,578
			有明	3,733	3,986	4,224	3,298	4,027	3,121	1,520	8,669	7,107	3,822
			豊前	1,673	1,560	1,541	1,400	1,303	1,390	1,297	1,380	1,260	1,148
			小計①	21,163	25,437	22,483	20,529	22,077	18,283	16,411	23,656	20,954	18,548
			%	30.8	32.8	31.0	27.3	32.0	30.7	24.6	33.5	33.7	39.3
				(29.6)	(36.5)	(32.4)	(31.0)	(35.3)	(28.4)	(26.7)	(32.9)	(47.1)	(40.3)
		海面養殖業	筑前	982	857	1,187	1,015	961	828	824	728	769	787
				(982)	(858)	(1,188)	(884)	(915)	(821)	(872)	(1,286)	(754)	(869)
			有明	38,738	40,485	44,112	47,322	37,549	39,156	48,262	44,939	39,349	26,907
				(47,928)	(42,223)	(44,509)	(43,447)	(38,045)	(43,897)	(42,932)	(45,630)	(21,641)	(25,706)
			豊前	1,446	1,209	1,267	1,402	1,378	1,253	1,159	1,212	1,119	919
				(1,463)	(1,156)	(1,270)	(1,362)	(1,347)	(1,280)	(1,177)	(1,275)	(1,124)	(951)
			小計②	41,166	42,551	46,566	49,739	39,888	41,237	50,245	46,879	41,237	28,613
				(50,373)	(44,237)	(46,967)	(45,693)	(40,307)	(46,088)	(44,981)	(48,191)	(23,519)	(27,526)
			%	66.0	62.6	67.4	70.8	64.4	69.3	75.4	66.5	66.3	60.7
				(70.4)	(63.5)	(67.6)	(69.0)	(64.5)	(71.6)	(73.3)	(67.1)	(52.9)	(59.7)
	合計（①+②）			62,329	67,988	69,049	70,268	61,965	59,520	66,656	70,535	62,191	47,161
				(71,536)	(69,674)	(69,450)	(66,222)	(62,459)	(64,371)	(61,392)	(71,847)	(44,473)	(46,074)
産出額（百万円）	沿岸漁業	海面漁業	筑前	8,067	9,526	9,128	8,235	8,804	7,796	6,705	8,489	9,427	10,372
			有明	1,147	1,364	1,481	1,813	1,858	1,476	975	1,068	1,635	708
			豊前	1,438	1,442	1,492	1,461	1,201	1,566	1,208	1,366	1,426	1,360
			小計①	10,651	14,302	12,101	11,509	11,863	10,838	8,888	10,923	12,488	12,440
			%	45.0	50.7	41.2	34.1	42.5	37.5	29.1	38.6	42.8	38.2
				(37.3)	(46.7)	(38.5)	(39.8)	(42.6)	(36.3)	(33.8)	(47.4)	(50.7)	(41.0)
		海面養殖業	筑前	479	562	540	700	441	354	697	602	637	889
				(479)	(570)	(533)	(577)	(427)	(375)	(633)	(682)	(723)	(950)
			有明	12,148	14,895	17,198	21,177	15,125	17,323	20,035	15,876	15,169	18,406
				(17,055)	(15,301)	(18,440)	(16,478)	(15,078)	(18,232)	(15,825)	(10,528)	(10,528)	(16,092)
			豊前	367	442	351	375	490	382	929	925	898	812
				(378)	(440)	(351)	(364)	(492)	(389)	(927)	(931)	(899)	(830)
			小計②	12,993	15,899	18,089	22,252	16,056	18,059	21,661	17,403	16,704	20,107
				(17,912)	(16,312)	(19,324)	(17,419)	(15,997)	(18,999)	(17,385)	(12,141)	(12,150)	(17,872)
			%	55.0	56.3	61.7	65.9	57.5	62.5	70.9	61.4	57.2	61.8
				(62.7)	(53.3)	(61.5)	(60.2)	(57.4)	(63.7)	(66.2)	(52.6)	(49.3)	(59.0)
	合計（①+②）			23,644	28,234	29,340	33,761	27,919	28,897	30,549	28,326	29,192	32,547
				(28,563)	(30,614)	(31,425)	(28,928)	(27,860)	(29,837)	(26,273)	(23,064)	(24,638)	(30,312)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、「漁業産出額」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注：（　）書きは、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。

⑰ 沿岸漁業の漁業種類別総生産

		平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
生産量（t）	小型底びき網	1, 377	1, 184	1, 184	1, 136	1, 179	1, 090	1, 058	1, 013	1, 032	962
	中・小型まき網	4, 122	7, 450	5, 328	4, 637	4, 362	3, 077	3, 323	4, 828	4, 472	5, 849
	さし網	3, 040	3, 283	3, 155	2, 254	2, 986	2, 384	2, 307	9, 442	6, 489	4, 332
	いか釣	304	490	509	306	323	187	252	348	238	218
	その他の釣	1, 876	1, 669	1, 569	1, 719	1, 714	1, 597	1, 607	1, 209	569	584
	はえ縄	462	455	453	452	594	488	499	408	431	391
	船びき網	3, 881	4, 670	3, 991	3, 608	3, 628	3, 511	3, 265	2, 533	2, 275	2, 460
	小型定置網	667	727	666	672	708	638	565	615	473	558
	採貝	2, 244	2, 412	2, 767	2, 742	3, 576	−	−	−	−	−
	採藻	875	844	704	983	777	−	−	−	−	−
	その他の漁業	2, 315	2, 253	2, 157	2, 020	2, 230	5, 311	3, 535	3, 260	4, 975	3, 194
	合計	21, 163	25, 437	22, 483	20, 529	22, 077	18, 283	16, 411	23, 656	20, 954	18, 548

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

注：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

⑱ 海面養殖業種別生産

		平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
収穫量（t）	魚類他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	カキ	1, 913	1, 653	1, 860	1, 935	1, 809	1, 770	1, 652	1, 709	1, 595	1, 482
	ワカメ	x	x	x	x	x	x	x	x	70	46
	ノリ	39, 013	40, 763	44, 495	47, 533	37, 828	39, 340	48, 446	45, 097	39, 558	27, 074
		(48, 207)	(42, 449)	(44, 969)	(43, 731)	(38, 248)	(44, 191)	(43, 181)	(46, 050)	(21, 840)	(25, 987)
	合計	41, 116	42, 551	46, 566	49, 739	39, 888	41, 237	50, 245	46, 879	41, 237	28, 613
		(50, 310)	(44, 237)	(47, 040)	(45, 666)	(40, 307)	(46, 088)	(44, 980)	(47, 832)	(23, 519)	(27, 526)
産出額（百万円）	魚類他	x	x	x	x	x	x	x	7	x	x
	カキ	620	788	771	553	672	544	1, 345	1, 343	1, 319	1, 334
	ワカメ	x	x	x	x	x	x	x	x	14	11
	ノリ	12, 265	15, 011	17, 206	21, 571	15, 265	17, 414	20, 229	15, 958	15, 250	18, 542
		(17, 184)	(15, 424)	(18, 546)	(16, 622)	(15, 205)	(18, 354)	(15, 953)	(10, 696)	(10, 696)	(16, 307)
	合計	12, 993	15, 899	18, 089	22, 252	16, 056	18, 059	21, 661	17, 403	16, 703	20, 107
		(17, 912)	(16, 312)	(19, 429)	(17, 175)	(15, 997)	(18, 999)	(17, 385)	(12, 141)	(12, 149)	(17, 872)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」、漁業管理課調べ

注１：（　）内の数値は、ノリを養殖年（７月から翌年６月まで）で表示したもの。

注２：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。

⑲ 筑前海区の漁業生産

			平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
生産量（t）	漁船漁業	小型底びき網	535	490	527	533	588	481	478	413	437	402
		中・小型まき網	4, 122	7, 450	5, 328	4, 637	4, 362	3, 077	3, 323	4, 828	4, 472	5, 849
		さし網	1, 380	1, 433	1, 373	1, 310	2, 113	1, 181	1, 140	1, 073	962	865
		いか釣	304	490	509	306	323	187	252	348	238	218
		その他の釣	1, 843	1, 635	1, 569	1, 692	1, 689	1, 574	1, 584	1, 196	546	556
		はえ縄	456	455	448	448	590	486	499	408	431	389
		船びき網	3, 854	4, 644	3, 960	3, 576	3, 591	3, 477	3, 229	2, 488	2, 245	2, 439
		小型定置網	441	515	x	x	575	485	428	445	317	413
		採貝	170	210	185	172	263	−	−	−	−	−
		採藻	874	843	702	997	775	−	−	−	−	−
		その他の漁業	1, 778	2, 181	2, 117	2, 160	1, 877	x	x	x	x	2, 447
		小計	15, 757	19, 891	16, 718	15, 831	16, 746	13, 772	13, 594	13, 607	12, 587	13, 578
	養殖業	魚類他	x	x	x	x	x	x	x	9	x	x
		カキ	522	517	622	565	494	550	531	549	525	606
		ワカメ	x	x	x	x	x	x	x	x	70	46
		ノリ	219	205	352	180	216	151	146	106	160	124
			(219)	(206)	(355)	(220)	(170)	(144)	(194)	(664)	(145)	(206)
		小計	982	857	1, 185	1, 015	961	828	824	728	769	787
			(982)	(858)	(1, 188)	(884)	(915)	(821)	(872)	(1, 286)	(754)	(869)
合計			16, 739	20, 748	17, 903	16, 846	17, 707	14, 600	14, 418	14, 618	13, 356	14, 365
			(16, 739)	(20, 749)	(17, 906)	(16, 715)	(17, 661)	(14, 593)	(14, 466)	(15, 176)	(13, 341)	(14, 447)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注１：（　）内の数値は、ノリを養殖年（７月から翌年６月まで）で表示したもの。

注２：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。

注３：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

⑳ 有明海区の漁業生産

			平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
生産量（t）	漁船漁業	小型底びき網	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		中・小型まき網	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		さし網	1, 462	1, 598	1, 532	701	660	1, 026	981	8, 165	5, 323	3, 278
		いか釣	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他の釣	16	17	13	9	8	7	8	13	13	18
		船びき網	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		小型定置網	x	x	x	x	x	1	－	x	x	5
		採貝	2, 026	2, 154	2, 534	2, 510	3, 274	－	－	－	－	－
		採藻	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他の漁業	229	217	145	78	85	2, 087	531	491	1, 771	521
		うち、潜水器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		小計	3, 733	3, 986	4, 224	3, 298	4, 027	3, 121	1, 520	8, 669	7, 107	3, 822
	養殖業	魚類他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		カキ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ワカメ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ノリ	38, 738 (47, 928)	40, 484 (42, 363)	44, 114 (44, 509)	47, 322 (43, 447)	37, 549 (38, 045)	39, 156 (43, 987)	48, 262 (42, 932)	44, 939 (45, 630)	39, 349 (21, 641)	26, 907 (25, 706)
		小計	38, 738 (47, 928)	40, 484 (42, 363)	44, 114 (44, 509)	47, 322 (43, 447)	37, 549 (38, 045)	39, 156 (43, 987)	48, 262 (42, 932)	44, 939 (45, 630)	39, 349 (21, 641)	26, 907 (25, 706)
合計			42, 471 (51, 661)	44, 470 (46, 349)	48, 338 (48, 733)	50, 620 (46, 745)	41, 576 (42, 072)	42, 277 (47, 108)	49, 782 (44, 452)	53, 608 (54, 299)	46, 456 (28, 748)	30, 729 (29, 528)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注１：（　）内の数値は、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。
注２：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。
注３：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

㉑ 豊前海区の漁業生産

			平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
生産量（t）	漁船漁業	小型底びき網	842	694	658	603	592	609	580	600	595	560
		中・小型まき網	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		さし網	198	252	250	244	213	177	186	204	204	189
		いか釣	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他の釣	17	17	18	18	17	16	15	14	10	10
		船びき網	26	26	31	31	37	34	36	45	30	21
		小型定置網	x	211	206	175	132	152	137	170	156	140
		採貝	48	48	48	44	38	－	－	－	－	－
		採藻	1	1	2	2	2	－	－	－	－	－
		その他の漁業	541	522	534	458	404	402	343	347	265	228
		うち、たこつぼ	14	15	15	15	11	10	9	7	7	6
		うち、かご	291	276	291	235	224	312	262	268	220	184
		小計	1, 673	1, 560	1, 541	1, 400	1, 303	1, 390	1, 297	1, 380	1, 260	1, 148
	養殖業	魚類他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		カキ	1, 390	1, 136	1, 238	1, 370	1, 315	1, 220	1, 121	1, 160	1, 070	876
		ワカメ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ノリ	56 (73)	73 (20)	29 (32)	32 (64)	64 (33)	33 (60)	38 (56)	52 (115)	49 (54)	43 (75)
		小計	1, 446 (1, 463)	1, 209 (1, 156)	1, 267 (1, 270)	1, 402 (1, 434)	1, 378 (1, 347)	1, 253 (1, 280)	1, 159 (1, 177)	1, 212 (1, 275)	1, 119 (1, 124)	919 (951)
合計			3, 119 (3, 136)	2, 769 (2, 716)	2, 808 (2, 811)	2, 802 (2, 834)	2, 681 (2, 650)	2, 643 (2, 670)	2, 456 (2, 474)	2, 592 (2, 655)	2, 379 (2, 384)	2, 067 (2, 099)

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注１：（　）内の数値は、ノリを養殖年（7月から翌年6月まで）で表示したもの。
注２：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。
注３：「漁業・養殖業生産統計」の「採貝」、「採藻」の区分は令和元年に廃止。

２ 漁獲量

㉒ 海面の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	５年
サメ類	11	10	10	11	10	8	6	5	4	4
マイワシ	60	241	29	19	56	25	80	41	28	170
ウルメイワシ	154	112	143	16	29	31	16	57	145	87
カタクチイワシ	131	97	59	66	16	48	41	9	7	0
マアジ	3,254	7,237	2,212	3,417	2,703	845	600	817	640	761
ムロアジ類	119	125	145	75	62	186	157	628	272	107
サバ類	3,106	4,785	2,160	3,024	6,088	381	722	1,109	845	2,298
ブリ類	2,661	3,864	3,907	2,907	2,505	2,016	2,019	2,223	2,694	2,784
ヒラメ	170	199	206	186	247	177	152	156	102	132
カレイ類	354	328	278	282	320	224	204	252	235	185
タチウオ	114	90	86	128	94	49	84	105	95	98
マダイ	1,727	1,839	1,860	1,621	1,904	2,045	2,073	1,519	1,450	1,519
その他のタイ類	584	633	668	604	714	699	723	570	514	607
サワラ類	1,099	780	668	833	850	770	831	792	796	636
スズキ類	305	285	282	248	297	229	235	169	185	162
アナゴ類	152	148	174	148	196	153	200	195	123	105
フグ類	336	235	282	206	266	220	186	190	164	153
イサキ	243	375	308	429	644	335	359	273	310	219
コノシロ	258	313	294	203	523	203	284	186	134	71
アマダイ類	83	77	76	82	88	75	64	93	86	82
その他の魚類	4,227	4,562	4,102	3,838	3,459	2,692	2,334	2,039	1,859	1,791
魚類計	19,148	26,335	17,949	18,343	21,071	11,411	11,370	11,428	10,688	11,971
	(69.4)	(75.0)	(68.9)	(71.7)	(72.2)	(62.4)	(69.3)	(48.3)	(51.0)	(64.5)
クルマエビ	45	29	35	46	47	34	32	17	13	18
その他のエビ類	294	242	250	279	223	202	193	213	202	208
ガザミ類	277	239	237	247	219	209	194	184	159	144
その他のカニ類	3	3	1	1	0	5	3	3	4	3
オキアミ類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イカ類	1,855	2,053	1,318	1,026	1,137	950	878	1,185	723	744
タコ類	1,102	1,068	959	915	1,031	937	1,001	685	746	726
ウニ類	97	150	117	163	226	204	173	175	138	136
その他の水産動物	1,439	1,613	1,609	758	776	1,160	1,075	8,656	5,714	3,577
水産動物計	5,112	5,397	4,526	3,435	3,659	3,700	3,549	11,118	7,699	5,556
	(18.5)	(15.4)	(17.4)	(13.4)	(12.5)	(20.2)	(21.6)	(47.0)	(36.7)	(30.0)
アワビ類	56	47	41	39	65	55	52	40	32	32
サザエ	143	173	152	157	206	208	183	190	139	141
アサリ類	99	101	548	1,513	1,735	1,100	213	59	99	33
その他の貝類	2,168	2,220	2,143	1,131	1,683	1,022	334	134	1,477	359
貝類計	2,467	2,541	2,885	2,840	3,689	2,385	781	423	1,747	565
	(8.9)	(7.2)	(11.1)	(11.1)	(12.6)	(13.0)	(4.8)	(1.8)	(8.3)	(3.0)
海藻類計	875	844	704	983	777	787	709	687	820	456
	(3.2)	(2.4)	(2.7)	(3.8)	(2.7)	(4.3)	(4.3)	(2.9)	(3.9)	(2.5)
合計	27,602	35,117	26,064	25,600	29,196	18,283	16,411	23,656	20,954	18,548

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

注：（ ）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㉓ 筑前海区の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
サメ類	11	10	10	11	9	8	6	5	4	4
マイワシ	59	241	20	16	17	25	80	41	28	170
ウルメイワシ	108	60	114	7	28	31	16	57	145	87
カタクチイワシ	131	97	59	66	15	48	41	9	7	0
マアジ	1,145	2,477	1,091	1,622	1,054	845	600	817	639	759
ムロアジ類	119	125	137	75	58	186	157	628	272	107
サバ類	226	684	215	500	918	381	722	1,109	845	2,298
ブリ類	2,480	3,858	3,792	2,769	2,501	2,012	2,017	2,215	2,668	2,776
ヒラメ	167	196	199	182	244	175	149	152	97	126
カレイ類	217	179	125	119	190	98	86	129	121	68
タチウオ	77	61	77	109	71	47	82	102	87	93
マダイ	1,725	1,837	1,859	1,619	1,899	2,040	2,068	1,514	1,440	1,509
その他のタイ類	524	572	613	553	666	657	678	503	459	556
サワラ類	875	768	652	825	837	761	823	778	781	621
スズキ類	217	204	204	184	240	170	175	125	140	116
アナゴ類	139	136	162	138	187	144	192	191	120	102
フグ類	331	227	275	200	262	214	180	185	160	148
イサキ	243	375	308	429	642	335	359	273	310	219
コノシロ	227	282	265	177	502	183	265	174	124	61
アマダイ類	83	77	76	82	88	75	64	85	84	80
その他の魚類	2,967	3,493	3,340	2,875	2,847	2,217	1,832	1,584	1,435	1,357
魚類計	12,071	15,959	13,621	12,558	13,275	10,652	10,592	10,676	9,966	11,257
	(76.6)	(80.2)	(81.5)	(79.3)	(79.3)	(77.3)	(76.3)	(78.5)	(79.2)	(82.9)
クルマエビ	27	15	19	30	30	21	19	11	7	12
その他のエビ類	96	79	91	113	96	87	76	79	65	82
ガザミ類	115	88	80	89	92	86	78	87	76	77
その他のカニ類	3	3	1	1	0	5	0	0	0	0
イカ類	1,260	1,531	881	712	850	704	697	955	563	589
タコ類	920	868	854	829	936	807	878	576	644	626
ウニ類	97	150	117	163	226	204	173	175	138	136
その他の水産動物	50	79	101	110	119	113	106	110	113	146
水産動物計	2,568	2,813	2,144	2,047	2,349	2,027	2,027	1,993	1,606	1,668
	(16.3)	(14.1)	(12.8)	(12.9)	(14.0)	(14.7)	(14.6)	(14.6)	(12.8)	(12.3)
アワビ類	56	47	41	39	65	55	52	40	32	32
サザエ	143	173	152	157	206	208	183	190	139	141
アサリ類	2	23	14	17	36	7	6	0	0	0
その他の貝類	42	33	45	32	39	39	27	22	26	26
貝類計	244	276	252	245	346	309	267	253	197	199
	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(2.1)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(1.6)	(1.5)
海藻類計	874	843	702	981	775	784	706	686	818	454
	(5.5)	(4.2)	(4.2)	(6.2)	(4.6)	(5.7)	(5.1)	(5.0)	(6.5)	(3.3)
合計	15,756	19,891	16,719	15,831	16,746	13,772	13,594	13,607	12,587	13,578

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：（　）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㉔ 有明海区の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
ヒラメ	3	3	5	2	2	1	2	2	3	4
カレイ類	18	16	22	26	19	26	20	17	18	22
スズキ類	12	9	10	7	5	6	6	5	9	12
アナゴ類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フグ類	3	5	2	2	1	1	1	1	1	2
コノシロ	4	3	3	2	1	1	0	0	0	0
その他の魚類	234	219	170	124	120	103	134	100	98	124
魚類計	275 (7.4)	255 (6.4)	212 (5.0)	163 (4.9)	148 (3.7)	138 (4.4)	163 (1.9)	125 (1.4)	129 (1.8)	164 (4.3)
クルマエビ	1	1	1	1	1	0	0	0	0	−
その他のエビ類	52	24	19	18	24	15	20	50	44	57
ガザミ類	20	14	16	20	16	19	25	36	36	27
その他のカニ類	−	−	−	−	−	−	−	1	1	1
イカ類	7	7	16	11	14	6	2	4	2	4
タコ類	97	98	23	14	17	12	8	2	8	19
その他の水産動物	1, 255	1, 432	1, 402	561	534	920	843	8, 336	5, 379	3, 227
水産動物計	1, 432 (38.4)	1, 576 (39.5)	1, 477 (35.0)	625 (19.0)	606 (15.0)	972 (31.1)	898 (10.4)	8, 429 (97.2)	5, 469 (77.0)	3, 335 (87.3)
アサリ類	70	54	511	1, 475	1, 682	1, 077	198	48	96	30
その他の貝類	1, 957	2, 101	2, 023	1, 035	1, 593	934	261	66	1, 413	293
うち、サルボウ	1, 932	2, 087	2, 003	1, 013	1, 560	914	252	25	17	1
うち、タイラギ	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
貝類計	2, 027 (54.3)	2, 155 (54.1)	2, 534 (60.0)	2, 510 (76.1)	3, 274 (81.3)	2, 011 (64.4)	459 (5.3)	114 (1.3)	1, 509 (21.2)	323 (8.5)
合計	3, 733	3, 986	4, 224	3, 298	4, 027	3, 121	1, 520	8, 669	7, 107	3, 822

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：（　）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㉕ 豊前海区の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
カレイ類	119	133	130	136	110	100	98	106	96	95
クロダイ	60	61	55	51	48	42	45	67	54	51
タチウオ	4	3	3	3	2	2	2	1	1	1
サワラ類	4	5	5	8	7	8	8	14	15	15
スズキ類	75	72	68	57	53	53	54	39	36	34
アナゴ類	12	12	12	11	9	9	8	4	3	3
フグ類	3	3	5	4	3	5	5	4	3	3
コノシロ	26	27	26	24	21	19	19	12	10	10
その他の魚類	403	438	426	388	385	383	376	380	375	338
うち、ボラ類	71	78	50	84	50	76	62	85	75	74
魚類計	706	754	730	682	638	621	615	627	593	550
	(42.2)	(48.3)	(47.4)	(48.7)	(49.0)	(44.7)	(47.4)	(45.4)	(47.1)	(47.9)
クルマエビ	17	13	16	14	16	13	13	6	6	6
その他のエビ類	147	139	141	148	103	100	97	84	93	70
ガザミ類	142	136	141	137	111	104	91	61	47	40
その他のカニ類	－	－	－	－	－	－	3	2	3	2
イカ類	247	201	225	173	165	240	179	226	158	151
うち、コウイカ類	235	182	179	148	159	214	147	178	130	120
タコ類	85	103	82	72	78	118	115	107	94	81
オキアミ類	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の水産動物	133	102	106	86	122	126	126	210	223	203
うち、シャコ	62	41	15	10	23	29	27	25	9	6
水産動物計	771	694	711	630	595	701	624	696	624	553
	(46.1)	(44.5)	(46.1)	(45.0)	(45.7)	(50.4)	(48.1)	(50.4)	(49.5)	(48.2)
アサリ類	27	25	24	22	17	16	9	11	3	3
その他の貝類	169	86	75	64	51	49	46	46	38	40
貝類計	196	110	99	86	68	65	55	56	41	43
	(11.7)	(7.1)	(6.4)	(6.1)	(5.2)	(4.7)	(4.2)	(4.1)	(3.3)	(3.7)
海藻類計	1	1	2	2	2	3	3	1	2	2
	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
合計	1,673	1,560	1,541	1,400	1,303	1,390	1,297	1,380	1,260	1,148

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注：（　）内の数値は、合計に占める割合を％で表示。

㉖ 筑前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

		平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
中・小型まき網	マアジ	744	2,097	732	1,278	691	544	372	654	538	578
	サバ類	215	654	193	488	888	367	712	1,080	823	2,276
	その他	3,163	4,699	4,403	2,871	2,783	2,166	2,239	3,094	3,111	2,995
	計	4,122	7,450	5,328	4,637	4,362	3,077	3,323	4,828	4,472	5,849
船びき網	マダイ	1,564	1,690	1,686	1,469	1,700	1,843	1,893	1,406	1,311	1,398
	その他	2,290	2,954	2,274	2,107	1,891	1,634	1,336	1,082	934	1,041
	計	3,854	4,644	3,960	3,576	3,591	3,477	3,229	2,488	2,245	2,439
さし網	ヒラメ	82	109	89	80	143	81	65	90	50	83
	カレイ類	192	149	97	102	169	82	74	115	102	46
	ブリ類	67	68	35	66	96	76	29	46	103	150
	その他	1,039	1,107	1,152	1,062	1,705	942	972	822	707	586
	計	1,380	1,433	1,373	1,310	2,113	1,181	1,140	1,073	962	865

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

㉗ 有明海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

		平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
採貝	アサリ	70	54	511	1,475	1,682	1,077	198	48	96	30
	サルボウ	1,932	2,087	2,003	1,013	1,560	914	252	25	17	1
	タイラギ	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	14	14	20	22	33	934	261	66	1,413	292
	計	2,026	2,154	2,534	2,510	3,274	2,011	459	114	1,509	323
潜水器	タイラギ	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
さし網	スズキ類	10	7	10	6	4	5	5	4	7	10
	ガザミ類	17	13	16	18	14	16	23	32	32	24
	その他	1,435	1,578	1,506	677	642	1,005	953	8,129	5,284	3,244
	計	1,462	1,598	1,532	701	660	1,026	981	8,165	5,323	3,278

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

㉘ 豊前海区の主要な漁業種類別魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

		平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
小型底びき網	カレイ類	71	71	69	65	56	60	55	44	40	40
	エビ類	142	123	119	115	104	100	96	81	90	68
	ガザミ類	52	47	46	43	30	31	22	8	7	7
	その他	577	453	424	380	402	418	407	467	458	445
	計	842	694	658	603	592	609	580	600	595	560
小型定置網	スズキ	x	23	24	19	16	17	19	17	13	17
	イカ類	x	14	16	12	14	19	13	19	11	19
	ガザミ類	x	12	11	13	6	4	4	2	2	1
	その他	x	162	155	131	96	112	101	132	130	103
	計	x	211	206	175	132	152	137	170	156	140
採貝	アサリ	27	25	24	22	17	16	9	11	3	3
	その他	22	24	26	23	21	–	–	–	–	–
	計	49	49	50	44	38	–	–	–	–	–

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（組替集計）、漁業管理課調べ

注１：「x」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。

㉙ 内水面漁業の魚種別漁獲量

（単位：ｔ）

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
オイカワ	15	9	9	6	5	5	5	5	4	4
フナ	17	13	12	10	9	9	6	6	5	5
コイ	13	8	7	5	5	5	4	5	4	4
アユ	6	4	5	2	2	2	2	2	2	2
ウナギ	6	5	5	4	4	4	7	6	5	6
エツ	30	21	10	13	17	21	15	16	12	13
その他魚類	28	24	24	23	21	21	19	16	13	14
魚類計	115	84	72	63	63	67	58	57	45	48
シジミ	52	49	48	34	32	33	29	30	25	24
その他水産動物	14	11	9	8	8	8	9	9	8	9
合計	181	145	128	105	103	108	96	96	78	81

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、水産振興課調べ

㉚ 内水面養殖業の魚種別収穫量

（単位：ｔ）

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
コイ	281	261	260	261	263	261	212	181	193	162
ウナギ	39	39	39	41	19	13	12	14	15	12
その他魚類	8	7	6	3	3	3	4	4	5	3
魚類計	328	307	305	305	285	277	228	199	213	177
スイゼンジノリ	7	7	7	12	8	9	12	5	2	3
合計	335	314	312	317	293	286	240	204	215	180

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」、漁業管理課調べ、水産振興課調べ

Ⅲ　水産業・漁村の基盤づくり

１　海面

㉛　漁場整備の実績（令和６年度）

（事業費：千円）

	筑前海		有明海		豊前海		県計		備考
	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	
魚礁設置事業									
小規模魚礁	－	－	－	－	－	－	－	－	市町村が行う事業規模が1,200空㎥程度の事業（単年）
中規模魚礁	3	271,100	－	－	－	－	3	271,100	県が行う事業規模が2,500空㎥程度の事業（単年）
大規模魚礁	－	－	－	－	－	－	－	－	県が行う事業規模が30,000空㎥程度の事業（複数年）
増殖場造成事業									
小規模増殖場	1	103,200	－	－	－	－	1	103,200	市町村が行う計画事業費が3千万円以上の事業（単年）
大規模増殖場	1	88,200	－	－	1	122,800	2	211,000	県が行う計画事業費が5千万円以上の事業（複数年）
養殖場整備事業									
小規模養殖場	1	48,200	－	－	－	－	1	48,200	市町村が行う計画事業費が3千万円以上の事業（単年）
大規模養殖場	－	－	－	－	－	－	－	－	県が行う計画事業費が5千万円以上の事業（複数年）
漁場保全事業									
小規模保全	－	－	－	－	－	－	－	－	計画事業費が5千万円以上の事業（単年）
大規模保全	－	－	1	2,042,000	2	244,600	3	2,286,600	計画事業費が5千万円以上の事業（複数年）
合計	6	510,700	1	2,042,000	3	367,400	10	2,920,100	

資料：水産振興課調べ

㉜　種苗配布実績

（事業費：万尾、万個）

	クルマエビ	ガザミ	ヨシエビ	アワビ	アカウニ	アユ（内水面）
平成27	836	267	815	91	52	60
28	559	429	797	73	53	57
29	524	398	926	62	53	64
30	590	410	392	56	44	61
令和元	527	365	908	56	67	60
2	529	371	917	10	61	56
3	350	538	644	59	41	56
4	311	559	623	71	42	53
5	312	635	380	59	40	53
6年	299	614	399	50	39	55

資料：水産振興課調べ

㉝　海面漁業免許状況

（令和７年４月１日現在）

		漁業権の内容となる漁業種類	筑前海区	有明海区	豊前海区	計	備考
共同漁業権			件	件	件	件	
		第1種共同漁業権	21	2	3	26	貝類、藻類等、定着性水産動物を目的とする漁業
		第2種共同漁業権	21	2	3	26	網漁具を移動しないよう敷設して営む漁業
		第3種共同漁業権	10	－	－	10	築いそ漁業
		計	52	4	6	62	
区画漁業権	第1種	のりひび建養殖業	－	7	－	7	支柱を建てのり網を敷設して営むのり養殖業
		のり養殖業	4	45	6	55	支柱または浮流しでのり網を敷設して営むのり養殖業
		わかめ養殖業	13	－	－	13	ロープにワカメの種付けをして営む養殖業
		こんぶ養殖業	1	－	－	1	ロープにコンブの種付けをして営む養殖業
		小割式魚類養殖業	4	－	－	4	網いけすを使用して営む養殖業
		かきひび建養殖業	－	1	－	1	支柱にカキを付着させ営む養殖業
		かき養殖業	14	－	26	40	いかだからカキ採苗器を垂下して営む養殖業
		のり養殖業 かき垂下式養殖業	－	1	－	1	支柱または浮流しでのり網を敷設して営むのり養殖業 延縄にカキ採苗器や種苗を入れたカゴを垂下して営む養殖業
		わかめ・あかもく養殖業	1	－	－	1	「わかめ養殖業」と「あかもく養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
		かき・わかめ養殖業	1	－	－	1	「かき養殖業」と「わかめ養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
		ふともずく養殖業	2	－	－	2	フトモズクを種付けした網を敷設して営む養殖業
		わかめ・ふともずく養殖業	1	－	－	1	「わかめ養殖業」と「ふともずく養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
		かき・魚類養殖業	4	－	－	4	「かき養殖業」と「小割式魚類養殖業」を同じ区画内で営む養殖業
		あわび養殖業	1	－	－	1	いかだからアワビを入れたカゴを垂下して営む養殖業
		真珠母貝養殖業	7	－	－	7	いかだからアコヤガイを入れたカゴを垂下して営む養殖業
		真珠養殖業	1	－	－	1	真珠母貝として育成したアコヤガイに核を入れ真珠を生産する養殖業
		あかもく養殖業	3	－	－	3	ロープにアカモクの幼芽を挟み込んで営む養殖業
		うに養殖業	1	－	－	1	いかだからウニを入れたカゴを垂下して営む養殖業
	第2種	―	－	－	－	－	土、石、竹、木等によって囲まれた一定の区域内において営む養殖業
	第3種	あさり地まき式養殖業	－	4	－	4	地まき式養殖業
		かき養殖業	－	－	－	－	地まき式養殖業
	第1種 第3種	あさり養殖業 あさり地まき式養殖業	－	1	－	1	種苗を入れたカゴ、袋の設置又はそれらを垂下して営む養殖業 地まき式養殖業
		計	58	59	32	149	
定置漁業権		雑魚定置漁業	2	－	－	2	水深27m以深に定置網を敷設して雑魚を目的とする漁業
		計	2	－	－	2	

㉞ 海面漁業許可状況

（令和７年１月１日現在）

漁業種類	小型機船底びき網						まき網			ごち網			機船船びき網					かご						さし網														
	手繰第2種			手繰第3種			中型																															
	えびこぎ網	自家用餌料びき網	なまこごぎ網	けた網	貝けた網	なまこけた網	あじさばまき網	かたくちいわしまき網	しいらまき網	1そうごち網	2そうごち網	えそごち網	さより浮びき網	とびうお浮びき網	1そうあみ浮びき網	しばえび浮びき網	えび2そうびき網	いかかご	ふぐかご	雑魚かご	あなごかご	ぬたうなぎかご	かにかご	雑魚一重流し刺し網	きす流し刺し網	かます流し刺し網	さわら流し刺し網	餌料用さんま流し刺し網	さより流し刺し網	まながつお流し刺し網	えび三重流し刺し網	すずき流し刺し網	なるとびえい流し刺し網	ぼら囲刺し網	ぶり囲刺し網	雑魚囲刺し網	さより囲刺し網	固定式刺し網
筑前海	77	8	－	－	6	85	7	－	1	86	54	6	41	12	－	－	－	140	23	93	2	24	－	－	94	45	5	69	－	－	－	－	－	48	10	46	5	309
有明海	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	46	－	－	－	－	－	－	48	27	－	－	－	－	－	349
豊前海	56	－	63	52	－	－	－	－	－	28	－	－	1	－	20	15	－	3	－	－	－	－	193	－	－	－	21	－	3	74	－	－	6	25	－	－	－	376

漁業種類	その他													県内合計
	潜水器	浮敷網	集魚灯利用すくい網	地びき網	建干網	延なわ	空釣縄	小型いかつり	たこつぼ	げんしき網	あわび漁業	なまこ漁業	その他の漁業	
筑前海	45	2	15	12	－	－	－	154	86	－	75	67	6	1,758
有明海	－	－	－	－	－	－	2	－	－	16	－	－	－	488
豊前海	－	－	13	－	－	16	－	－	－	－	－	－	－	965
													合計	3,211

漁業種類	県外船									県外合計
	小型いかつり	えびこぎ網	こち建網	きす流し刺し網	えび三重流し刺し網漁業	すずき流し刺し網漁業	雑魚一重流し刺し網漁業	固定式刺し網漁業	げんしき網	
筑前海	77	－	－	－	－	－	－	－	－	77
有明海	－	－	－	－	3	30	11	58	13	115
豊前海	－	79	11	2	－	－	－	－	－	92
									合計	284

漁業種類	県内・県外合計
筑前海	1,835
有明海	603
豊前海	1,057
合計	3,495

資料：漁業管理課調べ

㉟ 海区漁業調整委員会の種類

範囲	委員会		
県内	福岡県連合海区漁業調整委員会		
	筑前海区 漁業調整委員会	福岡県有明海区 漁業調整委員会	福岡県豊前海区 漁業調整委員会
隣県 （連合海区）	響灘連合海区漁業調整委員会 筑肥連合海区漁業調整委員会	福岡佐賀有明海 連合海区漁業調整委員会	周防灘三県 連合海区漁業調整委員会
広域	日本海・九州西 広域漁業調整委員会		瀬戸内海 広域漁業調整委員会

資料：漁業管理課調べ

㊱ 海区漁業調整委員会開催回数及び審議内容

		筑前委員会			有明委員会			豊前委員会			連合委員会		
		令和４	５	６年度	令和４	５	６年度	令和４	５	６年度	令和４	５	６年度
委員会開催回数		8	13	10	7	6	6	6	5	6	7	6	5
公聴会開催回数		－	1	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－
協議会等開催回数		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
審議内容	委員会指示	1	6	7	3	1	2	－	3	1	1	1	1
	漁業権	1	3	4	8	2	－	1	3	－	5	－	－
	漁業許可	5	16	8	1	4	6	1	5	5	1	2	1
	漁業調整	1	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	漁業調整規則	－	1	1	1	－	1	－	1	1	－	－	－
	対県漁業調整	5	5	5	5	4	2	3	2	3	10	11	7
	漁業取締	3	1	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	資源管理	4	6	8	－	1	3	－	1	3	－	－	－
	土砂採取	3	7	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	14	13	5	17	11	11	16	6	7	7	7	4

資料：漁業管理課調べ

２ 内水面

㊲ 内水面種苗放流実績（令和６年度）

（単位：万尾）

魚種	放流数量			放流場所
	漁協	県	合計	
アユ	37.7	30.3	68.0	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、八木山川、今川、祓川、岩岳川
ウナギ	2.1	0.6	2.7	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川
フナ	2.2	1.6	3.8	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川、花宗池等
ヤマメ	0.6	0.5	1.1	矢部川、小石原川、佐田川、今川、祓川、岩岳川
オイカワ	産卵床造成18か所 22.8	－	産卵床造成18か所 22.8	矢部川、筑後川、今川、祓川、岩岳川
モクズガニ	5.5	10.1	15.6	矢部川、筑後川、小石原川、佐田川、今川、祓川
テナガエビ	3.0	－	3.0	矢部川、筑後川
スッポン	0.03	－	0.03	矢部川、筑後川、今川、祓川
エツ	－ 20.0	受精卵10,000万粒 －	受精卵放流10,000万粒 20.0	筑後川

資料：水産振興課調べ

㊳ 内水面特別採捕許可件数（シラスウナギを除く）

	稚アユ	オイカワ	その他	計
平成27	3	1	52	56
28	2	1	48	51
29	2	1	48	51
30	2	1	45	48
令和元	2	1	45	48
2	2	1	40	43
3	1	1	45	47
4	2	1	60	63
5	1	1	57	59
6年度	1	1	50	52

資料：水産振興課調べ

㊴ 内水面漁業権数

	第1種共同漁業権	第5種共同漁業権	第1種区画漁業権	第2種区画漁業権	計
平成27	5	8	3	42	58
28	5	8	3	42	58
29	5	8	3	22	38
30	5	8	3	22	38
令和元	5	8	3	22	38
2	5	8	2	22	37
3	5	8	2	20	35
4	5	8	2	20	35
5	5	8	2	17	32
6年度	5	8	2	17	32

資料：水産振興課調べ

㊵ 内水面採捕許可件数

	えつ流刺網	う飼	しろうおやな	計
平成27	199	3	3	205
28	187	3	3	193
29	178	3	3	184
30	175	3	3	181
令和元	172	3	2	177
2	162	2	2	166
3	155	2	2	159
4	143	2	2	147
5	125	2	1	128
6年度	115	2	2	119

資料：水産振興課調べ

㊶シラスウナギ採捕許可件数

	特別採捕許可	うなぎ稚魚漁業許可	計
平成27	25		25
28	27		27
29	27		27
30	24		24
令和元	23		23
2	18	21	39
3	17	22	39
4	14	20	34
5	12	20	32
6年度	12	20	32

資料：水産振興課調べ

㊷ 内水面漁場管理委員会開催回数及び審議内容

		令和４	５	６年度
委員会開催回数		7	7	6
公聴会開催回数		1	1	－
審議内容	委員会指示	3	3	6
	漁業権	4	4	－
	採捕許可	5	5	6
	漁業調整規則	－	－	1
	遊漁規則	1	1	－
	対県漁業調整	－	－	－
	漁業取締	－	－	－
	遊漁調整	－	－	－
	その他	10	5	8

資料：漁業管理課調べ

３ 漁港・漁村

㊸ 漁港漁村整備事業

（単位：百万円）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6 年度
漁港整備	2, 290	1, 384	2, 537	2, 175	2, 506	2, 480	1, 558	1, 579	1, 299	1, 191
漁村整備	232	309	441	369	426	110	0	11	0	10
海岸保全	37	76	48	48	0	55	0	5	11	5
県単補助	178	206	259	153	203	235	218	215	225	211
合計	2, 737	1, 975	3, 285	2, 745	3, 135	2, 880	1, 776	1, 810	1, 536	1, 417

資料：水産振興課調べ

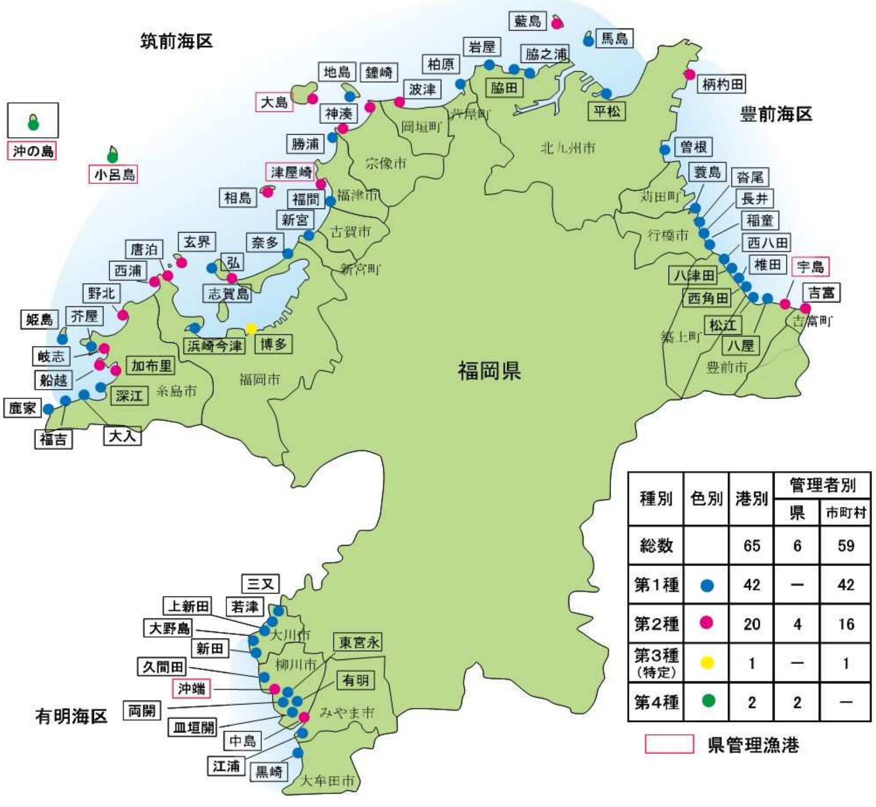
㊹ 漁港漁村海岸整備実績（令和６年度）

	筑前海	有明海	豊前海
漁港整備	(県)津屋崎、大島 (北九州市)藍島 (福岡市)西浦、弘 (宗像市)鐘崎 (糸島市)船越、芥屋、姫島	(県)沖端 (柳川市)両開、皿垣開	(県)宇島 (北九州市)柄杓田、曽根 (行橋市)蓑島
漁村整備	(福岡市)弘		
海岸保全	(県)玄界灘沿岸		
漁港等施設改修事業 (県単補助)	(県)小呂島、津屋崎、大島 (福岡市)弘、唐泊 (宗像市)神湊、鐘崎 (糸島市)船越、姫島 (新宮町)新宮町 (岡垣町)波津	(県)沖端 (柳川市)中島、両開、皿垣開、久間田 (大川市)上新田	(県)宇島 (北九州市)曽根 (豊前市)松江

資料：水産振興課調べ

注：（　）内は事業主体。

㊺ 県内の漁港所在地



Ⅳ　水産物の供給

１　消費の動向

㊻　１世帯あたりの魚介類の年間支出額

（単位：万円）

	令和元	2	3	4	5年
福岡県	7.5	7.7	7.3	7.1	7.2
全国	7.4	7.7	7.5	7.3	7.5

資料：総務省「家計調査」

㊼　１世帯あたりの年間魚種別購入量ベスト10（令和５年）

（単位：kg）

福岡県			全国		
順位	魚種	消費量	順位	魚種	消費量
1	サケ	1.59	1	サケ	2.07
2	ブリ	1.33	2	マグロ	1.59
3	エビ	1.30	3	ブリ	1.31
4	アジ	0.83	4	エビ	1.29
5	サバ	0.77	5	イカ	0.87
6	カニ	0.70	6	カツオ	0.85
7	イカ	0.69	7	アジ	0.67
8	タイ	0.66	8	サバ	0.64
9	マグロ	0.62	9	カレイ	0.61
10	イワシ	0.51	10	ﾀｲ/ﾀｺ	0.43

資料：総務省「家計調査」

㊽　生鮮魚介類の市場価格と消費価格

（単位：円／kg）

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5年
市場価格	549	522	583	575	555	592	548	563	647	680
消費価格	1,474	1,613	1,616	1,823	1,891	1,908	1,866	1,710	2,054	2,553

資料：福岡市中央卸売市場「年報水産編」、総務省「家計調査」

㊾　門司税関内の輸入数量と輸入金額

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
輸入数量（万ｔ）	23.6	22.1	23.6	22.1	22.3	21.0	19.3	19.2	20.8	19.7
輸入金額（千億円）	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.2	1.2	1.7	1.7	1.7

資料：門司税関「九州経済圏貿易概況」

㊿　食用水産物の自給率等（国ベース）

	令和元	2	3	4	5年度(概算値)
自給率(%)	55	57	59	56	54
国内生産量(千ｔ)	3,118	3,037	3,080	2,830	2,714
輸入量(千ｔ)	3,165	2,890	2,933	2,997	2,843
輸出量(千ｔ)	688	680	783	755	577
在庫の増減(千ｔ)	▲45	▲36	42	22	▲31
国内消費仕向量(千ｔ)	5,640	5,283	5,188	5,050	5,011

資料：農林水産省「食料需給表」

２ 卸売市場等

㊿ 福岡県の水産物卸売市場取扱量及び取扱金額

（単位：万ｔ）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
中央卸売市場	8.8	7.6	7.4	7.0	6.2	5.8	5.9	5.8	6.2	5.8
地方卸売市場	4.9	5.9	5.6	5.3	5.1	4.9	4.7	3.4	3.8	3.6
計	13.7	13.5	13.0	12.3	11.3	10.7	10.6	9.2	10.0	9.4

（単位：千億円）

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6年
中央卸売市場	0.53	0.51	0.49	0.44	0.41	0.36	0.38	0.43	0.49	0.45
地方卸売市場	0.37	0.49	0.48	0.46	0.44	0.40	0.40	0.36	0.43	0.43
計	0.90	1.00	0.97	0.90	0.85	0.76	0.78	0.79	0.92	0.88

資料：水産振興課調べ

㊷ 水産物卸売市場の取扱量（令和６年）

（単位：ｔ）

市場	生鮮	冷凍	塩干・加工	計
福岡市中央卸売市場	51,356	4,958	1,886	58,199
地方卸売市場	17,909	10,131	7,898	35,938
計	69,265	15,089	9,784	94,137

資料：水産振興課調べ

㊸ 水産物卸売市場の取扱金額（令和６年）

（単位：百万円）

市場	生鮮	冷凍	塩干・加工	計
福岡市中央卸売市場	34,451	8,054	3,024	45,529
地方卸売市場	19,490	13,372	10,108	42,970
計	53,941	21,426	13,132	88,499

資料：水産振興課調べ

㊹ 県内の市場所在地（令和７年４月１日現在）

㊺ 県内の主な水産物直売所

（令和７年４月１日現在）

海区	施設名	場所	営業時間	問い合わせ先
筑前海	福ふくの里	糸島市二丈福井6333	9:00～17:00 （休み：盆、正月）	事務所 092-326-6886
	産直きらら	糸島市二丈深江1-20-1	9:00～17:30 （休み：第３火曜日、正月）	事務所 090-9072-5544
	ＪＡ糸島アグリ	糸島市志摩小富士14-34	4～9月:8:30～19:00、10～3月:8:30～18:00 （休み：正月）	事務所 092-327-2740
	ＪＦ糸島志摩の四季	糸島市志摩津和崎33-1	8:30～17:00 （休み：盆、正月）	事務所 092-327-4033
	ＪＡ糸島産直市場伊都菜彩	糸島市波多江567-1	9:00～18:00 （休み：正月）	事務所 092-324-3131
	ぎょれん博多漁師処	福岡市中央区舞鶴2-4-19	10:00～17:00 （休み：土・日曜・祝日、盆、年末年始）	福岡県漁業協同組合連合会 092-713-1161
	島の駅　あいのしま	糟屋郡新宮町大字相島1382-1	3～10月:10:00～17:00、11～2月10:00～16:30 （休み：年末年始、不定休）	事務所 092-981-3470
	ひとまるの里	糟屋郡新宮町下府1206-2	9:00～17:30 （休み：盆、正月）	事務所 092-941-5500
	ふれあい広場ふくま	福津市上西郷539-1	8:30～17:00 （休み：第３火曜日、盆、年末年始）	事務所 0940-43-7790
	あんずの里市	福津市勝浦1667-1	8:30～17:00 （休み：第２木曜日、盆、正月）	事務所 0940-52-5995
	お魚センターうみがめ	福津市津屋崎4-47-18	9:00～17:00 （休み：火曜日（祝日の場合翌日）、盆、正月）	事務所 0940-52-1939
	道の駅むなかた	宗像市江口1172	9:00～17:00 （休み：第４月曜日（祝日の場合翌日）、盆、年末年始）	事務所 0940-62-2715
	鐘の岬活魚センター	宗像市鐘崎778-6	8:00～16:00 （休み：水曜日、盆、年末年始）	事務所 0940-62-1570
	宗像漁協大島直売所 「さよしま」	宗像市大島1809-8	9:00～16:00 （休み：火曜日、盆、年末年始）	事務所 0940-72-2666
	ＳＩＯＩＲＩ （旧　汐入の里物産館）	北九州市若松区安屋3710	月水木金曜 9:30～15:00、土日祝日 9:30～16:00 （休み：火曜日（祝日の場合翌日）、盆、年末年始）	事務所 093-742-4111
	海と大地	北九州市若松区響町3-1-34	9:30～17:00 （休み：盆、正月）	事務所 093-771-2222
有明海	福岡有明海漁連　直売所	柳川市三橋町高畑271	8:30～17:00 （休み：土・日曜・祝日、盆、年末年始）	事務所 0944-76-4101
豊前海	道の駅 豊前おこしかけ	豊前市四郎丸1041-1	8:00～18:00 （休み：なし）	事務所 0979-84-0544
	うみてらす豊前 直売所「四季旬海」	豊前市宇島76-31	9:00～16:00 （休み：火曜日（祝日の場合翌日）、盆、年末年始）	事務所 0979-64-6717
	うみてらす豊前 漁師食堂うのしま豊築丸	豊前市宇島76-31	11:00～14:00 （休み：火曜日、盆、年末年始）	事務所 0979-82-2620

資料：水産振興課調べ

注：海況・天候等により開催日や営業時間が変更されることがある。また、盆・正月休みがある。

㊻ 県内の主な朝市・夕市

（令和７年４月１日現在）

名称	場所	開催日	開始時間	問い合わせ先
姪浜朝市	姪浜漁港	毎週日曜日	5:30～	福岡市漁協姪浜支所　092-881-0025 （詳細は福岡市漁協ホームページ参照）
伊崎おさかな夕市	伊崎漁港	毎週土曜日	14:55～	福岡市漁協伊崎支所　092-741-2970 （詳細は福岡市漁協ホームページ参照）
弘の夕市	弘漁港	第2・4土曜日（5～12月） ・第4土曜の開催は不定期	14:00～	福岡市漁協弘支所　092-603-6611 （詳細は福岡市漁協ホームページ参照）
志賀島朝市	志賀島漁港	第1・3日曜日（4～12月）	7:30～ （6:00整理券配布）	福岡市漁協志賀島支所　092-603-6509 （詳細は福岡市漁協ホームページ参照）
津屋崎魚朝市	津屋崎漁港	毎週日曜日	7:00～	宗像漁協津屋崎支所　0940-52-0053
平松とれとれ朝市	北九州市小倉北区西港町 船だまり	毎週日曜日 （4～12月）	5:00～ （船到着次第開始）	北九州市漁協平松支所　093-571-0265
長浜土曜朝市　※注3	北九州市小倉北区 末広1-16-16	第2・4土曜日 （4～12月）	9:00～	北九州市漁協長浜支所　093-521-1090
旧門司活魚朝市　※注3	北九州市門司区 旧門司2-4-11	第3日曜日 （4～11月）	9:00～	北九州市漁協旧門司支所　093-321-6801
中島朝市	柳川市大和町中島 大徳商店街	毎日	9:00～	中島商店会事務局　0944-76-3968
幸朝市　※注3	苅田町漁協前	毎月第3日曜日	10:00～	苅田町漁協　093-436-3121

資料：水産振興課調べ

注１：海況・天候等により開催日や営業時間が変更されることがある。また、盆・正月休みがある。
注２：販売開始後、すぐに売れてしまうことがある。
注３：令和７年４月１日現在休業中。

㊲ 県内の水産物直売所と朝市・夕市マップ

㊳ 水産加工場数、主な営んだ加工種類別延べ工場数

	水産加工場数（実数）	冷凍水産物	焼・味付のり	かまぼこ類	冷凍食品	塩干品	塩蔵品	節製品	塩辛類	水産物つくだ煮	乾燥・焙焼・揚げ加工品	調味加工品その他
平成25	227	19	18	74	14	24	16	11	8	11	10	63
30	195	7	18	56	20	20	15	9	7	13	−	86
令和５年	150	14	17	42	16	23	20	7	3	10	2	33

資料：漁業センサス

㊴ 水産加工種類別生産量

（単位：ｔ）

	令和元	2	3	4	5年
ねり製品	x	x	x	x	x
うち、かまぼこ類	13, 364	12, 117	9, 306	9, 200	8, 524
冷凍食品	8, 976	…	…	…	6, 451
素干し品	5	…	…	…	−
塩干品	682	…	…	…	564
煮干し品	20	…	…	…	x
塩蔵品	1, 719	…	…	…	3, 840
節製品	289	…	…	…	289
その他の食用加工品	17, 790	…	…	…	9, 860
焼・味付けのり（千枚）	1, 159, 510	1, 117, 253	1, 100, 934	1, 109, 690	1, 523, 338

資料：農林水産省「水産加工統計調査」、「漁業センサス」

注１：「ｘ」は、秘密保護上統計数値を公表していないもの。
注２：令和２年調査から主産県調査となったため、主産県以外の都道府県の生産量は「…」となっている。

Ⅴ その他

⑥⓪ 福岡県の漁協一覧

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
糸島	糸島市志摩岐志778-5	092-328-2311	352	283	69
福岡市	福岡市西区愛宕浜4-49-1	092-881-4300	389	317	72
新宮相島	糟屋郡新宮町大字相島1559	092-962-2901	54	38	16
宗像	宗像市鐘崎778-5	0940-62-1500	408	357	51
遠賀	遠賀郡岡垣町大字波津1675	093-282-1220	65	51	14
北九州市	北九州市若松区大字小竹3008-7	093-751-3954	197	192	5
ひびき灘	北九州市若松区大字安屋1742	093-741-0795	152	103	49
筑前海区計			1, 617	1, 341	276

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
大川市	大川市大字小保1013-1	0944-86-5681	114	87	27
川口	大川市大字新田1317-2	0944-86-2841	49	41	8
浜武	柳川市南浜武623-1	0944-72-5351	226	152	74
沖端	柳川市矢留本町1	0944-72-5134	106	93	13
両開	柳川市大浜町318-1	0944-72-7141	113	86	27
柳川	柳川市吉富町219-1	0944-72-2955	78	54	24
皿垣開	柳川市大和町皿垣開909	0944-76-0010	50	36	14
有明	柳川市大和町明野304-2	0944-76-3032	66	60	6
山門羽瀬	柳川市大和町鷹ノ尾1237-7	0944-76-3282	26	26	0
大和	柳川市大和町中島1469	0944-76-0111	282	234	48
中島	柳川市大和町中島729	0944-76-3250	173	162	11
高田	みやま市高田町江浦1340	0944-22-5346	52	42	10
大牟田市	大牟田市大字手鎌770-8	0944-55-3773	79	57	22
手鎌	大牟田市大字手鎌7	0944-52-5702	43	28	15
三里	大牟田市早米来町1-82	0944-53-6415	44	33	11
有明海区計			1, 501	1, 191	310

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
豊前海北部	北九州市門司区大字柄杓田1420	093-341-8911	93	82	11
北九州東部	北九州市小倉南区大字吉田2778-2	093-471-7627	27	23	4
曽根	北九州市小倉南区曽根新田北3-13-7	093-471-7128	27	23	4
苅田町	京都郡苅田町幸町21	093-436-3121	34	29	5
蓑島	行橋市大字蓑島470-13	0930-23-1040	104	80	24
行橋市	行橋市大字沓尾247-2	0930-22-0427	116	99	17
豊築	豊前市大字宇島76-31	0979-83-2228	116	84	32
吉富	築上郡吉富町大字小犬丸359-4	0979-22-0619	62	62	0
豊前海区計			579	482	97
海区合計			3, 697	3, 014	683

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
犬山	八女市黒木町本分4502-6	0943-42-4560	24	21	3
岩岳川	豊前市大字中村547-1	0979-82-0476	64	64	0
京二川	行橋市大字流末1176-1	0930-25-6569	85	85	0
八木山川	宮若市宮田2433	0949-33-2032	29	29	0
矢部川	八女市山内748	0943-23-3313	220	88	132
下筑後川	久留米市安武町武島1750-1	0942-27-0716	135	102	33
筑後川	朝倉市古毛465	0946-52-0379	251	241	10
甘木	朝倉市上秋月2754	0946-25-0322	50	47	3
内水面計			858	677	181

漁協名	所在地	電話番号	組合員数（人）		
			総数	正組合員	准組合員
福岡県養鰻	北九州市小倉南区上吉田4丁目14－22	093-473-9045	17	17	0
業種別計			17	17	0

資料：漁業管理課調べ

注：組合員数は令和７年３月31日現在(速報値）。

福岡県農林水産業・農山漁村振興条例

平成26年12月25日
福岡県条例第51号
（令和６年３月26日改正）

本県は、温暖な気候で、筑後川、遠賀川、矢部川をはじめとする河川沿いに広がる肥沃な平野から、筑紫山地、筑肥山地、耳納山地等の山地まで変化に富む地形を有し、筑前海、有明海、豊前海といった特徴ある水域にも恵まれている。これらの豊かな自然環境を活かして、多様な農林水産業が展開され、全国に誇れる農林水産物が数多く生産されている。

また、県土の半分近くを占める森林は、水源かん養機能、土砂流出防止機能等県民の安全・安心な生活に重要な役割を果たしている。

このように、本県の農林水産業は、先人たちの優れた技術とたゆみない努力により、今日まで県民生活に欠くことのできない食料を供給するのみならず、水源のかん養や県土の保全等、県民に計り知れない恵みをもたらしており、本県にとって重要な産業である。

私たち福岡県民は、このような農林水産業の役割は今後も変わることはなく、健康で豊かな生活を支えていくために極めて重要な意義を持ち続けると確信する。

しかしながら、本県の農林水産業は、急速に進む担い手の減少、高齢化や国際化の進展、食生活の多様化、さらに自然災害や家畜伝染病の発生の増加といった農林水産業及び農山漁村をめぐる状況の変化により、その持続的な発展の基盤が揺らいでいる。

このような事態を克服するためには、競争力のある本県農林水産業を確立することはもとより、全ての県民が食及び木材利用の重要性を再認識するとともに、農林水産業及び農山漁村が果たす役割と意義に思いを致し、都市と農山漁村が共生しつつ持続的に発展するために主体的に行動していくことが重要である。

ここに、本県の農林水産業及び農山漁村を県民の貴重な財産として育み、次代に引き継ぐとともに、その進むべき道を明らかにするために、この条例を制定する。

（目的）
第一条　この条例は、本県の農林水産業及び農山漁村の振興に関する施策について、基本理念及びその実現に必要な事項を定めることにより、農林漁業者の意欲の向上を図るとともに、農林水産業及び農山漁村に対する県民の理解を深め、もって本県の農林水産業及び農山漁村の持続的発展並びに県民の健康で豊かな生活の向上に寄与することを目的とする。

（基本理念）
第二条　県は、次に掲げる基本理念に基づいて農林水産業及び農山漁村の振興を図るものとする。
一　地域の特性に応じて、収益性の高い、足腰の強い農林漁業経営（社会経済情勢の変化に即応し得る安定的な農林漁業経営をいう。第四条において同じ。）が確立され、将来にわたり農林水産業が持続的に営まれること。
二　県民が求める安全で安心な農林水産物の生産が行われるとともに、食及び木材利用の重要性について県民の理解が深められ、農林水産業の振興に資する県民の主体的な行動が促されること。
三　農林水産業及び農山漁村が育んできた良好な景観の形成、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、文化の伝承等の多面的な機能が、将来にわたって維持増進されること。

（県の役割）
第三条　県は、農林水産業及び農山漁村の振興のため、国及び市町村との適切な役割分担並びに農林漁業者、農林水産業関係団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合その他の農林水産業に関する団体をいう。次条において同じ。）等との連携の下に、本県の自然的、経済的及び社会的諸条件に応じた総合的な施策を推進するものとする。

（農林漁業者及び農林水産業関係団体の役割）
第四条　農林漁業者及び農林水産業関係団体は、県民が求める安全で安心な農林水産物の供給の主体であることを深く認識するとともに、収益性の高い、足腰の強い農林漁業経営の確立に向け、創意工夫を生かした効率的な生産及び魅力ある農山漁村づくりに主体的に取り組むよう努めるものとする。

（県民の役割）
第五条　県民は、食及び木材利用の重要性を認識し、特に成長過程にある子どもの食生活が健全で豊かなものになるよう心がけるとともに、農林水産業及び農山漁村の役割及び意義に対する理解を深めるよう努めるものとする。
２　県民は、前項の規定を踏まえ、地産地消（県産農林水産物を県内で消費し、又は利用することをいう。次条第十二号において同じ。）、農林漁業体験等への参画、農林漁業者との協働等により、農林水産業及び農山漁村の振興に協力するよう努めるものとする。

（主要な施策）
第六条　県は、第二条に定める基本理念にのっとり、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。
一　需要の動向に応じた農林水産物の生産、新たな需要を創出する品種及び品目の導入等による収益性の高い経営の確立及び競争力のある産地の育成に必要な施策
二　農林水産物の優良な種子、種苗等の安定供給及び品質の確保に必要な施策
三　知的財産の戦略的な保護及び活用並びに六次産業化（一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出すことをいう。）の取組等農林水産物のブランド化（農林水産物の付加価値の創出、維持及び向上をいう。）に必要な施策
四　農林水産物の輸出の促進及び県外への販路拡大に必要な施策
五　県産木材の需要及び供給の拡大に必要な施策
六　海面及び内水面での漁業における資源管理、種苗放流等の水産資源の持続的な利用に必要な施策
七　意欲のある担い手の育成及び確保に必要な施策
八　女性が自らの視点を生かした経営及びこれに関連する活動に参画する機会を確保するための環境整備に必要な施策
九　農林水産業及び農山漁村の発展に資する新品種及び新技術の開発並びにその普及に必要な施策
十　農林水産業の生産性を向上させるための基盤整備に必要な施策
十一　鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に必要な施策
十二　家畜及び養殖水産動物の伝染病並びに農林水産物及び森林の病虫害の発生予防及びまん延防止に必要な施策
十三　安全で安心な農林水産物の生産の推進、県産農林水産物に関する情報の提供等による消費者の信頼及び消費意欲の向上に必要な施策
十四　地産地消の推進に必要な施策
十五　教育機関等と連携した食育、木育（木の良さや木材利用の意義を学ぶことをいう。）等の推進に必要な施策
十六　農林水産業及び農山漁村に関する情報の提供、農林漁業体験機会の拡大、 都市と農山漁村との間の交流の促進等、農林水産業及び農山漁村に対する県民の理解と関心を深めるために必要な施策
十七　農林漁業者と特定非営利活動法人、ボランティア、企業等との協働による農山漁村の維持発展に必要な施策
十八　自然環境に配慮した農業水利施設等の整備、安全で快適な生活環境の整備等による魅力ある農山漁村づくりに必要な施策
十九　災害に強い農林水産業及び農山漁村づくりに必要な施策
二十　中山間地域における棚田、特産物等地域特有の資源を活用した農山漁村の活性化に必要な施策
二十一　農薬、肥料等の適正な使用の確保、農林水産業活動により生じるバイオマス（動植物に由来する有機物である資源をいう。）の活用の推進等による農林水産業の自然循環機能の維持増進に必要な施策

（基本計画の策定）
第七条　知事は、農林水産業及び農山漁村の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならない。
２　知事は、基本計画を定めようとするときは、福岡県農林水産業振興審議会の意見を聴かなければならない。
３　知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
４　知事は、農林水産業及び農山漁村をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね五年ごとに基本計画を見直すものとする。
５　第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

（施策の実施状況等の公表）
第八条　知事は、毎年、農林水産業及び農山漁村の動向並びに農林水産業及び農山漁村の振興に関し講じた施策の実施状況を公表するものとする。

（福岡県農林水産業振興審議会の設置）
第九条　県に福岡県農林水産業振興審議会（以下この条において「審議会」という。）を置く。
２　審議会は、第七条第二項に規定する事項を処理するほか、知事の諮問に応じ、農林水産業及び農山漁村の振興に関する重要事項を調査審議する。
３　審議会は、前項に規定する事項に関し、知事に意見を述べることができる。
４　前三項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

（推進体制の整備等）
第十条　県は、農林水産業及び農山漁村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための効率的な体制の整備に努めるものとする。
２　県は、第二条に定める基本理念の実現に向け、広く県民が参画して行われる諸活動を促すよう努めるものとする。

附　則
（施行期日）
１　この条例は、公布の日（平成２６年１２月２５日）から施行する。
（中略）
附　則（令和６年条例第１９号）
この条例は、公布の日（令和６年３月２６日）から施行する

福岡県農林水産業・農山漁村の動向

ー 令和６年度　農林水産白書 ー

発　行　日	令和７年９月
編集発行者	福岡県
連　絡　先	福岡県農林水産部
	農林水産政策課企画広報係
Ｔ　Ｅ　Ｌ	092－651－1111（代表）
	092－643－3468（直通）

福岡県行政資料	
分類記号	所属コード
PA	4700103
登録年度	登録番号
07	0001

この印刷物は、令和７年度福岡県環境物品等調達方針の判断基準を満たす紙を使用しています。リサイクル適正の表示：Aランクの資材のみ使用。印刷用の紙にリサイクルできます。